令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　特殊金属エクセル	
所在地			東京都豊島区目白1-4-25 目白博物館ビル6F	
事業者番号			0101	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,504	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		精密金属材料の開発・製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	231	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010101	株式会社特殊金属エクセル	1,504
合　　計			1,504

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社特殊金属エクセル　埼玉事業所　掲示板
		所　在　地　1	埼玉県比企郡ときがわ町玉川56
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備開発保全G	0493-65-3576	
2			
3			

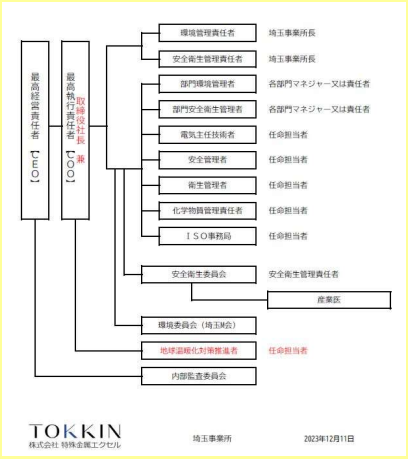
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、高機能材料の物づくり企業として、品質・環境の両面から高い信頼性のある製品を提供し、生産活動において自然環境を大切にし、企業市民として社会的責任を果たしていきます。

1. 環境に与える影響を把握し、環境負荷低減の為に目標を立て全社一丸となり、活動を継続的に実施します。
2. 環境法規、規制及びその他の要求事項を順守し、環境の維持向上を図ります。
3. 製品及び副資材に含有する化学物質を管理し、環境負荷を考慮した製品の生産を行います。
4. 生産工程におけるエネルギーの削減及び化学物質の管理徹底により、環境負荷の低減に努めます。
5. 天然資源を守るため、リサイクル活動の促進、産業廃棄物の廃棄量を削減します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,525	3,715	3,505	2,766	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,525	3,715	3,505	2,766	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0101	事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社特殊金属エクセル
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町
	字・地番	大字玉川56番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	精密金属材料の開発・製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（５，８８８ｔ-C02）に対し、削減計画期間中の平均削減率を２０％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,552	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,888	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,781	1,927	1,846	1,504	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,525	3,715	3,505	2,766	
	前年度比（％）	—	5.4	-5.7	-21.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,525	3,715	3,505	2,766	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.1262	0.8973	0.8612	0.7705	
	前年度比（％）	—	-20.3	-4.0	-10.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	3,130.00	4,140.00	4,070.00	3,590.00	

事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	太陽光発電設備設置（定格572kW）により排出量減少。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	(1)極薄箔圧延機1台増加、ボンディングミル更新、通常圧延機1台減少 (2)太陽光発電設備設置（定格572kW）本格稼働により出荷額の増加に対する相対的排出量減少。　（稼働開始R3年2月、本格稼働開始はR3年4月）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	(1)太陽光発電設備設置（定格402kW）により排出量減少。（稼働開始R5年1月）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	(1)新型圧延機1台の増設（定格931kW）により排出量増加 (2)エアコン室外機省エネ（ESCO事業）により排出量減少 (3)生産量減により排出量減少						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,888	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,888	5,888	5,888	5,888	5,888	29,440
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,552
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,888
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,525	3,715	3,505	2,766		13,511
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.13%	36.91%	40.47%	53.02%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,363	2,173	2,383	3,122		10,041
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	圧延棟屋根に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	13.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	15.0
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の合理化（２５-２７年度の３か年にて実施）－主力圧延機１台廃棄し他の既設圧延に生産統合	R1以前	R1以前	90.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱処理炉３基の表面に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを２台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	24.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを２台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	8.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン(20HP)を最新の高効率エアコン（ヒーター不使用）に更新	R1以前	R1以前	6.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン４台(各20HP)を最新の高効率エアコン（ヒーター不使用）に更新	R1以前	R1以前	24.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｗ４－６号圧延機を更新（古いＤＣモーターから電源回生を行うベクトルＩＮＶ駆動へ）　計画中止			
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	４００Ｖ　２０００ＫＶＡトランスを高効率タイプに更新	R3	R3	20.9
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボンディングミル電装系更新（古いＤＣモーターから電源回生を行うベクトルＩＮＶ駆動へ）	R3	R3	0.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入　第一期	R2	R2	217.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入　第二期	R4	R4	210.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン室外機の電力調整(ESCO事業)	R4	R4	132.7
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への切り替え	R4	R5	35.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			国立大学法人　埼玉大学	
所在地			さいたま市桜区大字下大久保２５５	
事業者番号			0102	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,515	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		教育事業 （大学、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	733	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	010200	附属中学校	219
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	010201	国立大学法人　埼玉大学　大久保１団地	3,296
合　　計			3,515

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.saitama-u.ac.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

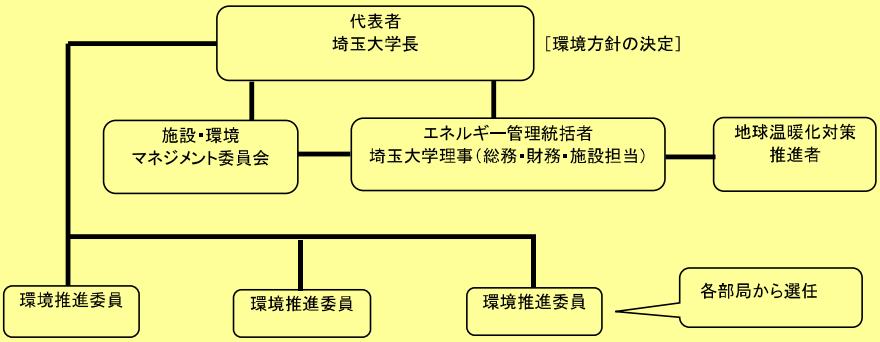
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-858-9152	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　環境方針

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,488	6,943	7,067	6,917	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,488	6,943	7,067	6,917	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1．環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行うことにより地域貢献に寄与します。
2．環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3．政府、地域自治体、環境ＮＰＯ、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4．省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5．使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質について排出基準を遵守するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6．教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者ともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7．環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

２０１６年９月３０日
国立大学法人　埼玉大学長

～ 埼玉大学カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン ～

1．省エネ対策の強化と再エネ導入推進によるキャンパスのゼロカーボン化
2．地域の脱炭素化や気候変動適応に係る取組への協力
3．脱炭素に貢献する研究のさらなる推進
4．脱炭素や気候変動適応に関する教育・人材育成の推進
5．海外の研究機関等との連携推進

２０２３年７月
国立大学法人　埼玉大学

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所４－２－５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	附属幼稚園　教職員：5名　生徒：78名 附属小学校　教職員：27名　生徒：630名 附属中学校　教職員：28名　生徒：465名 附属特別支援学校　教職員：29名　生徒：60名 秩父倉庫		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	388	t-C02	基準となる原単位		t-C02/㎡
	平成23年度を基準年度として排出量（388t-C02)を令和６年度末までに15%削減します。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	附属中学校	さいたま市南区別所４－２－５
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6－9－44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8－13－1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2－480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854－14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	205	197	216	219	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		388	391	376	414	419	
	前年度比（%）		—	-3.8	10.1	1.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.8	3.1	-6.7	-8.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			391	376	414	419	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0200	0.0192	0.0212	0.0214	
	前年度比（%）		—	-3.8	10.1	1.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	19,565.00	19,565.00	19,565.00	19,565.00	
床面積		m^2					

事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	各附属学校等においては令和2年2月からのコロナウイルスに対する対策として取り組みを実施しており、令和2年度4月～6月においては学校への登校の禁止措置を講じたことから、当初は各エネルギーの使用量が例年に比べ使用量が少ない状況でした。しかしながら、2学期以降においては通常の建物使用となり、冷暖房時において換気を行いながらの空調機器使用により、各エネルギーの使用量が増大している状況が見られたことから令和3年3月末までの年間の使用量が令和元年度の使用量を上回る状況となった。
令和３年度（2021年度）	令和2年度はコロナウイルス対策として4月～6月に登校禁止措置を講じた影響で、例年は夏休みである7月～8月に授業を実施したが、令和3年度は7月～8月の夏休み期間は授業を実施していないため、夏の冷房によるエネルギー消費量が令和2年度よりも減少した。
令和４年度（2022年度）	令和4年度は猛暑の影響により、夏季の冷房によるエネルギー消費量が増大し、省エネルギー対策の取組による節減量を上回る増加量となったと考えられる。
令和５年度（2023年度）	附属特別支援学校において、体育・技術棟および小学部棟を令和4年度に全面的に改修し、空調機が未設置だった部屋にも空調機を整備した。令和5年度はこれらの建物が運用開始したため、空調機によるエネルギー消費量が増大した。また、昨年を上回る猛暑の影響により、各附属学校において夏季の冷房によるエネルギー消費量が増大し、省エネルギー対策の取組による節減量を上回る結果となったと考えられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	5.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の体育館トイレの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属中学校のPCルームの照明器具をLEDに更新した。	R2	R2	1.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の音楽室・音楽準備室の空調機を高効率タイプに更新した。	R3	R3	1.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の体育・技術棟の照明器具をLEDに更新した。	R3	R4	7.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の小学部棟の照明器具をLEDに更新した。	R4	R4	4.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の中・高等部・管理棟の照明器具をLEDに更新した。	R5	R5	11.0
15							

事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．令和5年度に実施した主な環境対策工事
　・附属特別支援学校 中・高等部・管理棟 照明器具LED化

２．令和5年度の環境報告書に環境方針を記載し、大学のホームページで公表した。
　URL: http://www.saitama-u.ac.jp

３．附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

令和 6 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		国立大学法人　埼玉大学　大久保１団地
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	大字下大久保２５５番地
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	事業内容:大学 教職員数:644名　学生数:8,328名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（平成28年度以降:8,924t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	34,803	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	9,817	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,096	3,329	3,372	3,296	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,097	6,567	6,653	6,498	
	前年度比（％）	―	7.7	1.3	-2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,097	6,567	6,653	6,498	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0419	0.0452	0.0453	0.0442	
	前年度比（％）	―	7.7	0.2	-2.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	145,358.73	145,358.73	146,919.90	146,919.90	

事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度においてはコロナウイルス対策により対面講義等の授業は中止としてオンラインでの対応とし、学生への構内入構を禁止対策としたことから令和元年度より大幅にCO2排出量が削減された。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度においては引き続きコロナ過であったものの、令和２年度のように学生の構内入構禁止措置は行わず、オンライン講義に加えて対面講義等の授業も行ったため、令和２年度よりも施設の稼働率が上がりCO2排出量が増加した。 　また、再生可能エネルギーの自家消費については、太陽光発電システムの記録用のPCトラブルにより発電量の一部が記録できない期間があったため、報告書上の数値は大きく減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和4年6月に、植物環境人工気象装置室の新築により建物床面積が増加し、同建物内への植物環境人口気象装置の新設により電力を消費する設備の増加となった。また液化石油ガス（LPG）および都市ガスについては、猛暑の影響による夏季のガスヒートポンプエアコンのガス消費量およびオンライン講義が減ったことによる学生食堂厨房の稼働率の増加に伴うガス消費量の増加より、前年度より排出量が増加した。全体として猛暑の影響による夏季の冷房によるエネルギー消費量の増大が大きく、省エネルギー対策の取組による節減量をわずかに上回る増加量となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和５年度は昨年度を上回る猛暑の影響で夏季の冷房負荷が増大したと思われるが、教職員・学生への節電協力の呼びかけや、空調機を高効率の空調機に更新、照明器具のLED化などの省エネルギー対策の取組により、CO2排出量を削減することができた。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,924	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,924	8,924	8,924	8,924	8,924	44,620
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,803
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,817
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,097	6,567	6,653	6,498		25,815
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.68%	26.41%	25.45%	27.19%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,827	2,357	2,271	2,426		9,881
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	48.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	R1以前	R1以前	39.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	R1以前	R1以前	3.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	10.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	40.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	オープンイノベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	34.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	教育学部Ｆ棟・Ｇ棟改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	30.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教育学部Ｆ棟・Ｇ棟改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総合研究棟１号館、本部管理棟他構内建物照明器具をLED照明器具に更新した。	R2	R2	5.4
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育コモ１号館1・3・4・6階系統、オープンイノベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機等を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R2	16.3
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館の空調機を高効率の空調機に更新した。	R3	R3	14.6
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部3号館7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R4	R4	1.7
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部3号館1～6階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R5	R5	11.9
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究機構棟1号館の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R6		1.0
15							

事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．令和5年度に実施した主な環境対策工事
・理学部３号館１～６階系統空調機更新
・キャンパス構内各所照明器具LED化

２．令和5年度の環境報告書に環境方針を記載し、大学のホームページで公表した。
URL: http://www.saitama-u.ac.jp

３．大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

４．大学ホームページに大久保１団地の電力使用状況を表示し、節電に対する意識を喚起した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			協栄流通株式会社	
所在地			埼玉県所沢市大字城1番地の1	
事業者番号			0103	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,442	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）			48	
事業活動の概要	事業内容		宅配物流・店舗物流の仕分け等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,422	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	010300	桶川要冷集品センター	2,668
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	010302	坂之下第1要冷集品センター	1,774
合　　計			4,442

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（城グロサリー集品センター2階）
		所在地１	埼玉県所沢市大字城１番地の１
		閲覧可能時間１	平日　１０：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

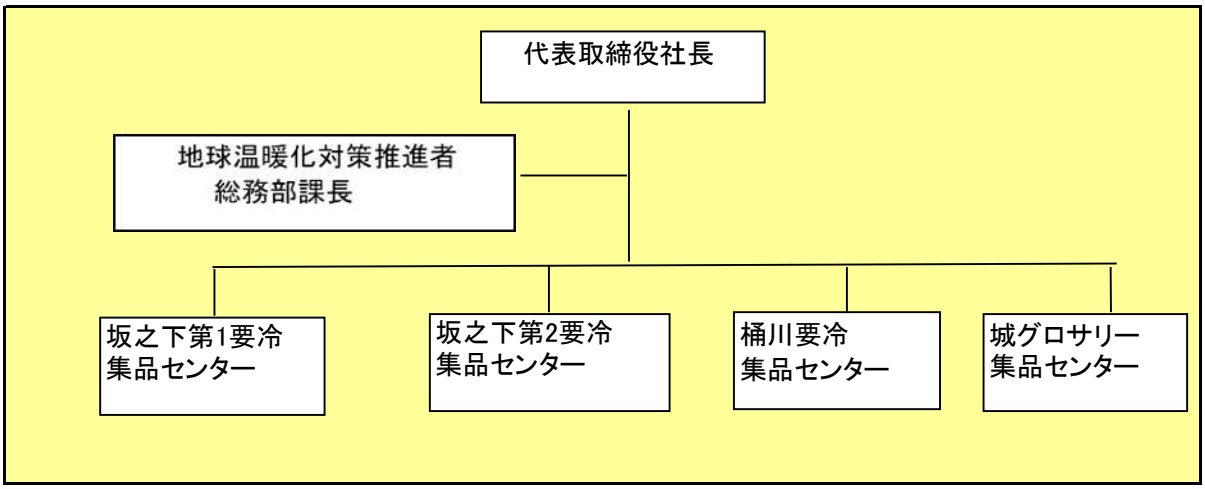
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務部	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
2	本社　人事教育部広報	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

協栄流通㈱はコープデリ連合会（加入６会員生協（コープみらい・いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・コープながの・コープデリにいがた）の物流業務の管理・運営を担う子会社です。コープデリ連合会が進める環境の取り組み、
（１）CO_2排出量削減
（２）食品ロス削減
（３）容器包装等プラスチック使用量削減
について連携して対応していきます。
CO_2排出量削減については３つの項目（①温室効果ガス削減　②エネルギー使用量削減　③再生可能エネルギーの創出・調達）について実績管理含めて点検を進め、持続可能な社会づくりの取り組みに貢献していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,386	9,810	9,922	8,732	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,386	9,810	9,922	8,732	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0103	事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	桶川要冷集品センター749人、坂之下第2要冷集品センター622人、城グロサリー集品センター384人、委託社員を含む合計1755人で、コープみらい・コープデリ連合会の宅配事業の、商品の集品作業を行っています。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,169	t-CO2	基準となる原単位	0.1994	t-CO2/万点／年
		平成31年（令和元年）度に、今までA事業所であった坂之下要冷集品センターが1500ＫＬを越えたため、令和2年度排出量を基準とし、省エネ設備への入れ替え等を推進することで、令和6年度までに排出量3%削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	坂之下第2要冷集品センター	所沢市坂之下１６６番地の１
3	城グロサリー集品センター	所沢市城１番地の１
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,629	3,257	3,316	2,668	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,169	5,169	6,403	6,519	5,245	
	前年度比（%）		—	23.9	1.8	-19.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-23.9	-26.1	-1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,169	6,403	6,519	5,245	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1994	0.1994	0.2522	0.2645	0.2218	
	前年度比（%）		—	26.5	4.8	-16.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-26.5	-32.6	-11.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	万点／年		25,917.00	25,385.00	24,650.00	23,648.00	

事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。
令和３年度（2021年度）	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まり使用電力も安定して推移しました。 これまで「桶川要冷集品センター」と「坂之下第２要冷集品センター」はそれぞれの建物の中で冷蔵・冷凍品は協栄流通が、青果品は委託会社が作業を行っており電気量は協栄流通が使用した分のみを報告しておりましたが、今年度分から合算して報告いたします。
令和４年度（2022年度）	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は今年度も収まりましたが使用電力は増加傾向で推移しました。 「桶川要冷集品センター」と「坂之下第２要冷集品センター」では、物量変動に合わせた稼働が維持できませんでした。４～５月の高物量期に発生した稼働超過及び６～７月の外気温上昇により使用電力が増加する影響がありました。
令和５年度（2023年度）	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は今年度も収まり使用電力は減少傾向で推移しました。 夏季の気温上昇が著しいのもあり、扉はこまめに開け閉めするなどの社員教育を行います。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器(I灯管と反射版)およびLED照明導入を推進。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネを推進。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始。	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめる。	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめる。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめる。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめる。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	一部事業所において、冷凍設備の入れ替え。	R7以降		
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の電力を、売電から自家消費に切り変える。	R7以降		
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録し月次で会議報告。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用時はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 6 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		坂之下第1要冷集品センター
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字坂之下158番地
産業分類名（中分類）		48 運輸に附帯するサービス業
分類番号（中分類）		48
事業活動の概要	事業内容	委託社員を含む603人で、コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会の宅配事業の、商品セットなど集品作業を行っています。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500KL以上になったため、令和2年度の排出量原単位（0.2859）を当面の基準として、この基準から８％の削減を目指します。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,637	1,733	1,731	1,774	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,217	3,407	3,403	3,487	
	前年度比（％）	—	5.9	-0.1	2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,217	3,407	3,403	3,487	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2859	0.2940	0.2827	0.2929	
	前年度比（％）	—	2.8	-3.9	3.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	万点／年	11,251.00	11,587.00	12,039.00	11,905.00	

事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まりましたが、千葉県内の物流センター改築工事にともない、7月から約1.2万点／日の物量が坂之下第１要冷集品センターに移管されたため、結果使用電力も増加しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	輸配送効率の最適化を目的とし８月より３拠点の集品センター間で物量移管を実施しました。８月より約17万点/日の物量が坂之下第１要冷センターに移管されましたが、集品ライン稼働を効率的に運用し使用電力は前年同様の水準に抑えることができました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年より物量が減少しましたが使用電力の削減には至りませんでした。太陽光発電の準備を進めてきており、2024年度から稼働を予定しております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証		

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	3,217	3,407	3,403	3,487		13,514
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						―
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、ＬＥＤ照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	R7以降		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	R7以降		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明及び安定器入れ替え。	R7以降		
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の入れ替え。	R4	R4	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録し月次で会議報告。〈第３計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	010302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用時はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社上武	
所在地			秩父郡皆野町大字大渕126－2	
事業者番号			0104	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,367	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			05 鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）			05	
事業活動の概要	事業内容		砕石および砕砂の製造販売 建設廃材等の中間処理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	62	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	010400	株式会社上武　本店	203
B、C事業所			
C	010401	株式会社上武	3,164
合　計			3,367

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社総合事務所玄関
		所在地1	秩父郡皆野町金沢3085番地の1
		閲覧可能時間1	10:00～16:00（土、日、祝を除く）※事前連絡の上調整
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	0494-62-1305	
2			
3			

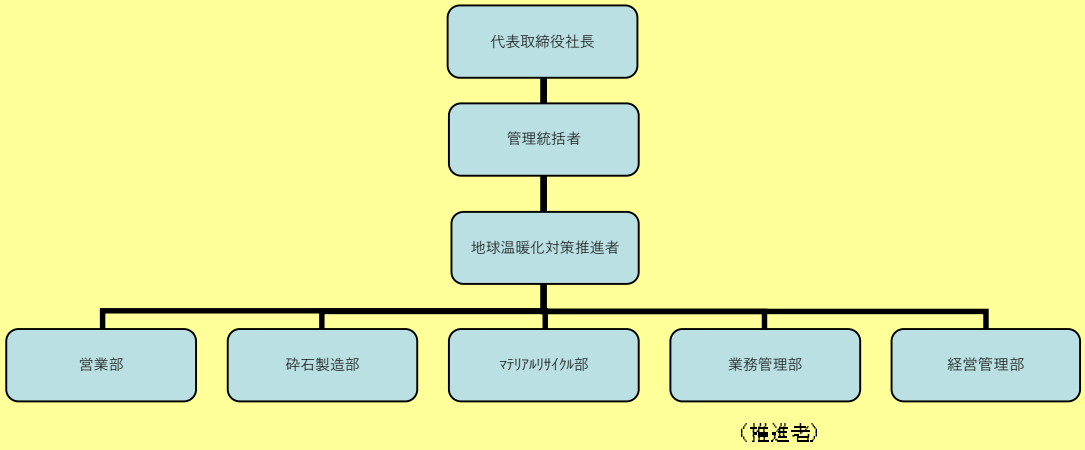
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 自然環境との調和を図る目的から、採掘後の整形、植栽による緑化推進を継続的に実施し、環境改善を図ります。

2. 企業活動により発生する環境負荷要素の低減を図ります。特に、自社から発生する廃棄物の削減、再利用、再生化を促進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,967	7,369	7,667	7,718	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,967	7,369	7,667	7,718	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上武　本店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字大渕126-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	マテリアルリサイクル工場（本店） 建設廃材等の中間処理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.7733	t-CO2/千トン/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位(1.7733)を基準として、令和6年度末までに毎年１％ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社上武　本店	秩父郡皆野町大字大渕126-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	363	254	180	203	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			801	575	430	489	
	前年度比（%）		—	-28.2	-25.2	13.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			801	575	430	489	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.7733	1.8556	2.7444	5.9584	5.9473	
	前年度比（%）		—	47.9	117.1	-0.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-4.6	-54.8	-236.0	-235.4	
活動規模の指標	単位						
生産量	千トン/年		431.66	209.52	72.17	82.22	

事業所番号	010400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	神川工場は、令和２年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料については、原石運搬距離の増により前年比110%増加した。 マテリアルリサイクル工場は、令和２年度の生産数量（114%）増加し、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料は、がれきの分別作業に必要な重機燃料が前年比122%増加した。
令和３年度（2021年度）	・神川工場 生産数量　前年度比39% 8月に生産を中止し閉鎖したことにより原油換算使用量は大幅に減少 ・マテリアルリサイクル工場 生産数量　前年度比97% 前破砕処理の増加により軽油使用量が増加し原油換算使用量は微増 ・総評 神川工場の閉鎖に伴い、基準となる原単位に対する削減率は-54.8%となった
令和４年度（2022年度）	・2021年度期中より砕石生産の神川工場が閉鎖し、2022年度はマテリアルリサイクル工場単独となり前年度より原油換算使用量及びCO2排出量が減少。CO2排出量原単位については、マテリアルリサイクル工場は砕石生産の工程と異なり建設廃材等の前破砕処理を行うため砕石生産よりエネルギー使用が原単位として多く、また生産量が少ないことから増加変動となる。 ・マテリアルリサイクル工場 生産数量　前年度比100% 重機使用による建設廃材の前破砕処理の増加により主に軽油使用量が増加し、マテリアルリサイクル工場単独の前年比で109%増加した。
令和５年度（2023年度）	・マテリアルリサイクル工場 生産数量　前年度比113.9% 建築廃材のコンクリートがれき類の受入量が増加し、重機使用によるがれき類の前破砕処理の作業が増加し主に軽油使用量が増加した。 エネルギー起源CO2排出量では前年度比113.7%増加するが、コンクリートがれき類のリサイクル製品のRC生産量が増加したことによりエネルギー起源CO2排出量原単位では前年度並みを確保した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	010400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドリングストップ、省エネ運転教育(継続)		R1以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	重機入替による燃費の向上		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び窓際消灯の実施(継続)		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	設備別電力量計を設置し設備別の実績精度を確保	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	010400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。

令和 6 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社上武
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町
	字・地番	大字金沢３０８５番地の１
産業分類名（中分類）		05 鉱業、採石業、砂利採取業
分類番号（中分類）		05
事業活動の概要	事業内容	砕石及び砕砂の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、令和2年度は13%以上、令和3年度～令和6年度までは20%以上の削減率とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	27,746	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,411	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,725	2,980	3,178	3,164	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,166	6,794	7,237	7,229	
	前年度比（％）	―	10.2	6.5	-0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,166	6,794	7,237	7,229	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		4.7195	4.1563	3.7576	3.7456	
	前年度比（％）	―	-11.9	-9.6	-0.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	千トン/年	1,306.50	1,634.63	1,925.98	1,930.01	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和2年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力使用量及び原石投入に必要な軽油の削減には至らなかった。また、砿区開発に伴う重機燃料使用量は年々増加していることから厳しい状況が続いている。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・本社事務所照明器具のＬＥＤ化を実施　（２ｔ/年の削減） ・本社工場に第2プラントを建設し11月より稼働 第1プラント生産量（4月～3月）1,445,403t　電気使用量　6,260千kwh 第2プラント生産量（11月～3月）　189,222t　電気使用量　　214千kwh 設備内訳　ベルトコンベア15　ふるい機4　負荷容量321.3kw 破砕機2　負荷容量　410kw 結果、燃料(軽油・電気）の大幅な増加となった							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・2021年度期中に本社工場に第2プラントを増設し2022年度より通期稼働となり電気使用量増加(2021年度:214千kWh(11-3月）2022年度:590千kWh(通期))。 ・また、A事業所扱いの神川工場閉鎖に伴い、本社工場へ第4砿区原石搬送を公道走行するﾀﾞﾝﾌﾟから構内重機に切替を行い軽油使用量が増加。 ・但し、第２ﾌﾟﾗﾝﾄ増設により生産量が増加し(2021年度:1,635千ｔ　2022年度:1,926千ｔ）CO2排出量原単位は2021年度比9.6%良化する。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・原石性状(細粒化）による投入量の確保及び砕砂製品の生産の良化となるが、砕砂製品は歩留まりが悪い製品のため前年並み生産量に留まる。 ・エネルギー量では、電力量については原石性状(細粒化）の投入により前年度差163千kWh減少し電力量原単位は前年度比97.5%とし低減した。但し、燃料軽油量については重機使用による砿区開発を行い前年度差28kl増加した。 ・結果、前年度より電力使用量の削減（△161千kwh≒△80t-CO2)につなげ、一方、重機燃料は増加(28kl≒72t-CO2)しエネルギー起源CO2排出量は前年度8t削減となり原単位は前年度比99.7%とし好転した。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,019	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	1,189
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,019	6,514	7,208	7,208	7,208	34,157
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						27,746
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,411
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,166	6,794	7,237	7,229		27,426
	削減率（F＝(A－E)/A）	-2.44%	-4.30%	-0.40%	-0.29%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-147	-280	-29	-21		-477
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	単砕破砕機の入替による電力量抑制		R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量達成の為		R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所ＬＥＤ照明設備の導入	R3	R3	2.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の大型化（バックフォー）2台→1台	R7以降		33.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	重機（ホイルローダー入替）3台	R7以降		24.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしています。

目標排出量削減に向け様々な取組みを進めてはおりますが、砿区開発に伴い原石搬送距離の増加もあり重機類の軽油の使用量は増加傾向にあります。

また、令和３年11月より神川工場を閉鎖し、新たなプラント工場を増設し本社工場に統合したことからエネルギー使用量は更に増加しておりますが、令和４年度は、プラント工場の増設により砕石生産数量が増加しCO2排出量原単位は前年比9.6%好転し、令和2年比では20.4%好転しています。

排出量削減については継続して社内努力を行い目標達成に向けて推進をいたします。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ハスクバーナ・ゼノア株式会社	
所在地			埼玉県川越市南台１丁目9番地	
事業者番号			0107	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			594	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			26 生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			26	
事業活動の概要	事業内容		農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン) グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010701	ハスクバーナ・ゼノア株式会社　川越工場	594
合　　計			594

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ﾊｽｸﾊﾞｰﾅ･ｾﾞﾉｱ川越工場内会議室
		所　在　地　1	埼玉県川越市南台1-9
		閲 覧 可 能 時　間　1	8：15～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	Facility &EHS	080-4837-7418	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1　環境方針参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2　推進体制　参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,988	2,865	2,484	1,195	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,988	2,865	2,484	1,195	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

ハスクバーナ・ゼノア環境方針

1. 基本理念　Fundamental Ideology

環境保護は，ハスクバーナ・ゼノアの企業価値であり，環境保護を永続的に維持させることを原則とし，「かけがいのない地球環境を守り，次世代に受け渡して行く」ために企業活動として，「環境保全」と「資源保護」を全社員で取り組みます。その基盤となるのは，法令順守，環境に対する積極性・経済的合理性・技術的可能性への取組みです。

2. 環境方針

(1)環境保護の改善　Environmental Improvements

商品開発及び環境改善は，市場の動向・顧客の要望・法令順守を基本とし，製品の品質・性能・安全性の追求と環境負荷の少ない商品開発を行います。

(2)環境保護的デザイン　Design for Environment

環境に優しい未来型製品の開発を行い，調達，生産，販売，顧客使用時，及び処分時迄のライフサイクル全体を通し，環境負荷軽減の活動を行います。

(3)クリーン・プロダクション・チェーン　Clean Production Chain

環境破壊の少ない生産プロセスを実行する際に，原材料及び，エネルギーの使用を吟味し，廃棄物・排気・廃水・騒音などを軽減する行動を行います。

(4)地球に優しい輸送　Green Transportation

ハスクバーナグループ全体として，調達から生産・販売まで，地球に優しい輸送手段を活用します。

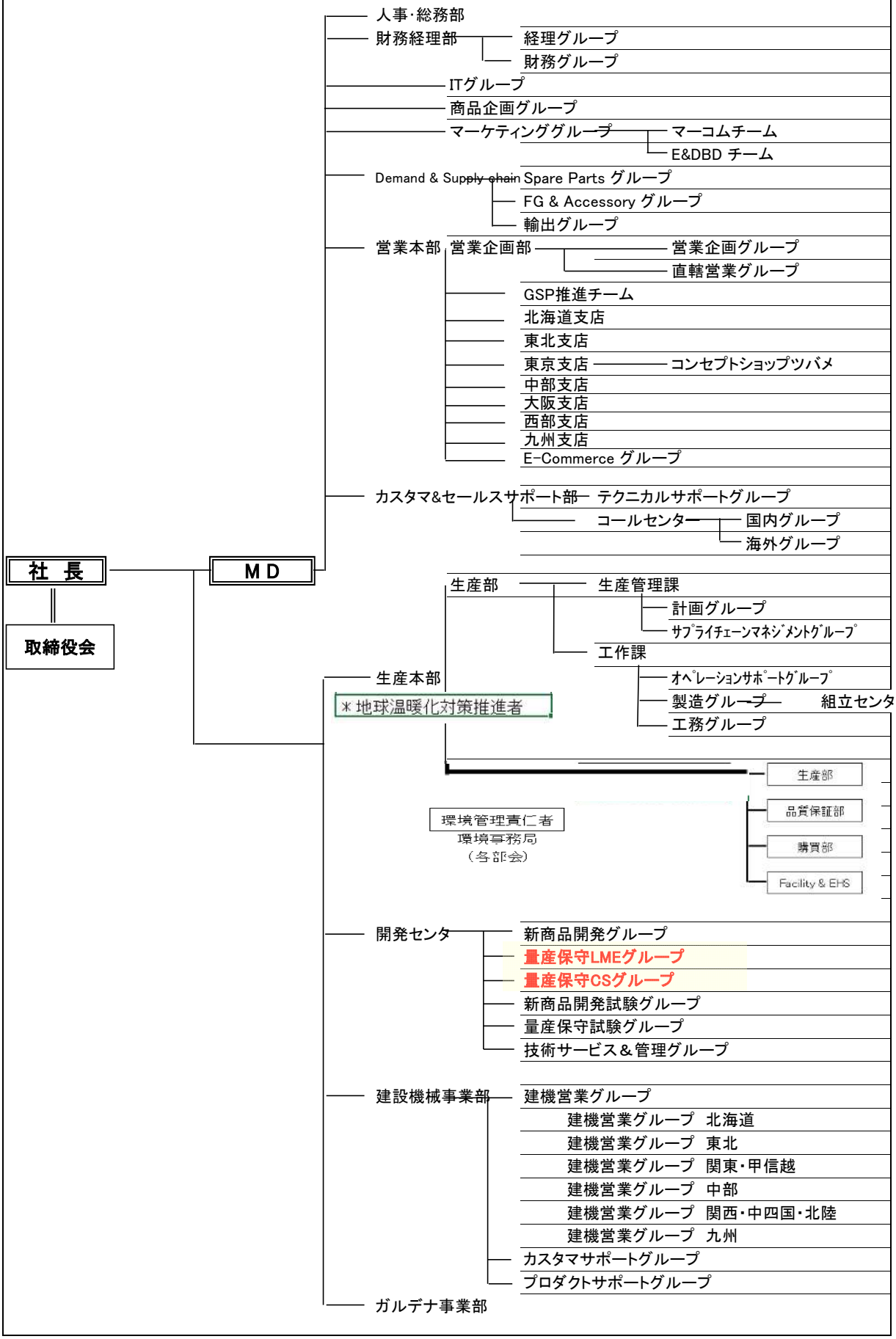
(5)地球資源の最適利用　Household Management

土地・水・エネルギー及び天然資源を効果的に活用しリュース，リサイクルを進めます。天然資源の合理的な開発・利用をすることで環境に配慮したエネルギー活用を行います。

ハスクバーナ・ゼノア株式会社　代表取締役社長

※本環境方針は，社外へも公表するものとします。

ハスクバーナ・ゼノア　組織図(2023年7月1日現在)



令和 6 年度

事業者番号	0107	事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ハスクバーナ・ゼノア株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目９番地
産業分類名（中分類）		26 生産用機械器具製造業
分類番号（中分類）		26
事業活動の概要	事業内容	農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB（本社スウェーデン）グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,728	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,682	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス					

事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,501	1,435	1,245	594	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,988	2,865	2,484	1,195	
	前年度比（％）	—	-4.1	-13.3	-51.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,988	2,865	2,484	1,195	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1658	0.1673	0.1505	0.0703	
	前年度比（％）	—	0.9	-10.0	-53.3	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	18,018.70	17,123.80	16,500.00	17,000.00	

事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1)生産台数の減少 2019年は関税対策で2019年は中国工場で生産していた機種を川越工場で生産対応するため夜勤などを行っていたためエネルギー使用量が多く、2020年は関税問題が解消し10月ごろから中国工場へ生産機種が戻り、年間の生産台数(28%減)が減ったため、エネルギー使用量も減少したと推測される。 2)設備の老朽更新 また、2019年に事務棟/厚生棟のエアコンの老朽更新(42台)、2020年は400W水銀灯のLED化を実施(60灯)、2020年はその省エネ効果が十分に出たためと推測される。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1)生産台数の減少 2021年より2023年まで段階的に川越工場で生産していたエンジンを中国の工場へ生産移管が始まり年間生産量の減少（約15%)にともなうエネルギー使用量減少がエネルギー使用量も減少したと推測される。 2)設備の老朽更新 また、2021年8月に組立工場他に圧縮空気を送るエアコンプレッサー2台を更新し従来の出力が1500KWから50%減（750KW）となったためその省エネ効果が十分に出たためと推測される。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1)生産台数の減少 昨年より段階的に開始したエンジン生産の中国工場移管が本格的に開始され 年間生産量の減少（約34%)に伴い、エネルギー使用量も減少したと推測される。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	1)エンジン生産終了 昨年より段階的に開始したエンジン生産の中国工場移管が完了それに伴い、メッキ設備・塗装設備・機械加工設備稼働停止となり、作業も昼夜作業が無くなり電気使用量が大幅に削減された。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,682	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,682	5,682	5,682	5,682	5,682	28,410
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,728
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,682
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,988	2,865	2,484	1,195		9,532
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.41%	49.58%	56.28%	78.97%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,694	2,817	3,198	4,487		13,196
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟/工場棟のエアコン老朽更新	R1以前	R1以前	22.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟聡明のLED化	R1以前	R1以前	120.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンの一部を老朽更新	R1以前	R1以前	17.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(加工場)のLED化	R1以前	R1以前	11.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(組立場)のLED化	R1以前	R1以前	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟/IT室エアコン更新	R2	R2	3.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ老朽更新（ダウンサイジング化）	R3	R3	206.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産量減少に伴い、動力・照明の節電を実施（工場および事務所）	R4	R4	248.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	閉鎖設備周辺の封鎖照明設備縮小	R5	R5	50.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ソーシン	
所在地			埼玉県入間市寺竹1115－1	
事業者番号			0110	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,089	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容　自動車エンジン・ボディー部品製造、組立 ・主な製品　トラック用エンジン部品、スチールデッキ等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,466	百万円
		従業員数	996	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011001	株式会社ソーシン　本社・入間工場	4,166
Ｃ	011002	株式会社ソーシン　玉川工場	2,923
合　計			7,089

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ソーシン　本社・入間工場
		所在地１	埼玉県入間市寺竹１１１５－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部 環境セクション	04-2936-3275	
2			
3			

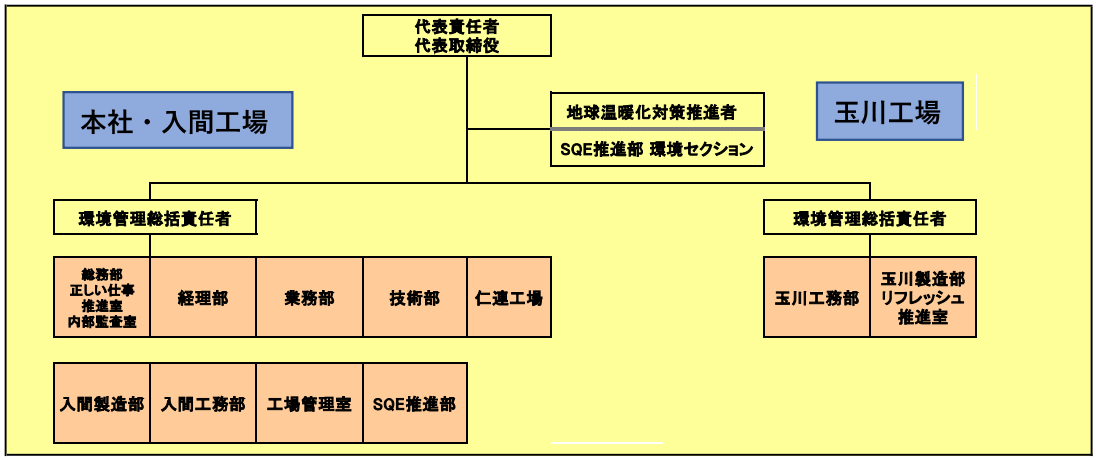
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 私たちは「人と環境にやさしい企業」を目指します。自動車部品の環境に配慮した製品の開発・提供を図り、設計、調達、生産準備、生産並びに事務管理など、事業活動のあらゆる場面に於いて環境への影響を認識し、汚染の予防、環境保護に配慮した積極的活動を推進します。
2. 国の法律、自治体の条例、地域との協定など環境に関わる要求事項を順守します。
3. 環境マネジメントシステムにもとづき目標を定め、計画立案・改善を実施し、環境パフォーマンスの向上、環境リスクの低減に努め、その結果より定期的に計画の見直しを行ない、継続的に活動していきます。
4. 従業員の環境意識を向上し、全員が責任を持って環境活動を推進します。一人ひとりが安心して仕事が出来る働きやすい作業環境の維持向上に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	15,169	13,865	13,104	11,688	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,169	13,865	13,104	11,688	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ソーシン　本社・入間工場
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字寺竹1115番地1
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・主な製品　スチールデッキ、カプラー、エアタンク ・従業員　683人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（第3計画期間） 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	50,768	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,692	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,402	5,003	4,468	4,166	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,776	7,215	6,959	5,913	
	前年度比（％）	—	-17.8	-3.5	-15.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,776	7,215	6,959	5,913	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3930	0.2821	0.2952	0.2410	
	前年度比（％）		—	-28.2	4.7	-18.3	
活動規模の指標	単位		22,329.00	25,580.00	23,576.00	24,532.00	
出荷額(売上額)	百万円						

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したためCO2排出量が減少した					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が増加（生産量16%UP）しエネルギー使用量が増えたため、CO2排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・建物の床面積増：売店（24.5m2)の新設。売店の建築確認にあたり、敷地内にある建物を精査し、床面積を修正した。 ・設備の増減：プレス事業撤退の為、プレス設備減（600ton他） ・CO2排出量減：省エネ対策及び生産数減少によりCO2排出量が減少					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減：仁連工場（茨城県）新設に伴いアルミ燃料タンクライン、デッド軸組立ライン、アルミエアタンクラインの移設による設備減 ・CO2排出量減：省エネ対策及び生産数減少によりCO2排出量が減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,692	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,692	12,692	12,692	12,692	12,692	63,460
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						50,768
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,692
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,776	7,215	6,959	5,913		28,863
	削減率（F＝(A－E)/A）	30.85%	43.15%	45.17%	53.41%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,916	5,477	5,733	6,779		21,905
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ改善	R5	R5	215.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改善	R5	R5	58.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装改善	R5	R5	66.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力低減	R5	R5	47.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モーター化、設備省エネ改善	R5	R5	0.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の導入	R5	R5	2,386.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ソーシン　玉川工場
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町
	字・地番	大字五明８８８番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・主な製品　トラック用エンジン部品 ・従業員　313人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	（第3計画期間） 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。 （必要に応じて排出量取引を活用します）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	23,596	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,899	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,259	3,392	3,107	2,923	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		6,393	6,650	6,145	5,775	
	前年度比（％）	―	4.0	-7.6	-6.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,393	6,650	6,145	5,775	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5910	0.5447	0.4984	0.5058	
	前年度比（％）	―	-7.8	-8.5	1.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額(売上額)	百万円	10,817.00	12,209.00	12,330.00	11,418.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011002

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したため CO2排出量が減少した					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量増により、前年度比排出量は増加となった （エネルギー起源CO2排出量原単位は前年比▲7.8%と減少）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減：事業計画変更に伴い外転等により機械加工設備等減少 ・CO2排出量減：省エネ対策及び生産数減少によりCO2排出量が減少					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・建物の床面積の増減：工場再編により建物の床面積減少 ・設備の増減：工場再編に伴い外転等により機械加工設備等減少 ・CO2排出量減：省エネ対策及び生産数減少によりCO2排出量が減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,899	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899	29,495
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,596
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,899
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,393	6,650	6,145	5,775		24,963
	削減率（F＝（A－E）/A）	-8.37%	-12.73%	-4.17%	2.10%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-494	-751	-246	124		-1,367
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ改善	R5	R5	25.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改善	R5	R5	4.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理改善	R5	R5	30.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力低減	R5	R5	175.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モーター化、設備省エネ改善	R5	R5	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社不二家	
所在地			東京都文京区大塚２－１５－６	
事業者番号			0111	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,619	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		洋生菓子・菓子の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	18,280	百万円
		従業員数	1,292	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	011100	株式会社不二家　鳩ケ谷坂下店	316
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011101	株式会社不二家　埼玉工場	2,303
合　　計			2,619

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本店
		所在地１	東京都文京区大塚二丁目15番6号
		閲覧可能時間１	8時15分から17時　月～金（土日、祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事本部　総務部	03-5978-8100	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙：サステナビリティレポート２０２４添付のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：サステナビリティレポート２０２４添付のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,178	5,732	5,398	5,129	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,178	5,732	5,398	5,129	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

◆不二家 サステナビリティ方針を支える４つの柱

地球環境保全に対する配慮

- 地球上のCO_2削減を目指す政府の方針に基づき、積極的に取り組みます。
- 当社の製品・事業におけるCO_2排出量（スコープ1、2排出量）削減を進めます。
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟し、脱炭素経営の推進、気候変動課題への対応を進めます。

事業活動における人権の尊重

- 不二家は人権を尊重し、多様性と包容性を重視します。
- 多様な価値観を尊重し、従業員の多様性を受け入れることで、働きやすい環境作りを目指します。
- 農産物や資材購入においては、人権侵害や児童労働に関する情報収集を進め、問題があれば人権侵害の防止や労働条件の改善を要請します。

従業員の健康向上・労働環境改善と公平な処遇

- 社員エンゲージメントの向上を目指し、さまざまな経験を通じた人としての成長を支援します。
- 労働安全専門家による職場巡回を実施するなど労働環境改善に努めます。
- 従業員を代表する労働組合と良好な関係を構築し、相互理解と諸問題解決に向けて協議します。

地域社会との共存・共栄・調和

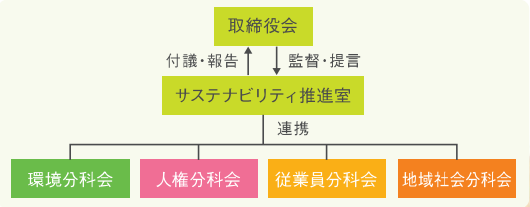
- 地域社会における一市民としての自覚と責任を持ち、積極的に地域活動に参加し、共存・共栄・調和を図ります。
- 事業活動による環境影響を最小限に抑えるとともに、地域環境保全活動に寄与します。
- 子どもの健やかな成長は社会からの要請でもあり、その実現に向けて貢献します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する取り組みについては、全社におけるサステナビリティ推進を図る「サステナビリティ推進室」のもと、「不二家 サステナビリティ方針」の４つの柱に沿った分科会を設置し、個々のテーマに取り組んでいます。その活動内容について、サステナビリティ推進室が取りまとめの上、取締役会に付議・報告することで、活動状況を監督しています。

今後、さらにサステナビリティに関するリスクについて適切な対応を図るため、「ESG委員会」を新たに設置することが決定しており、サステナビリティに関する取り組みをより一層推進していきます。

●サステナビリティ推進体制図



▲分科会の様子

地球環境保全に対する配慮

環境方針

不二家は「不二家 環境方針」に基づいて、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、恵み豊かな地球環境を守り、持続可能な社会の実現へ貢献する「地球にやさしい企業」を目指します。

不二家 環境方針

私たち不二家は、常により良い商品・サービスをお客様に提供し続けるために、法令遵守、公正・公平な取引に努め、お取引先様とともに人権・環境等に配慮した調達を推進し、持続可能な社会の実現に寄与します。

(1) 環境管理体制の整備と充実を図り、環境関連の法令やルール等を遵守します。
(2) 製品の企画・開発・生産・物流・販売・廃棄に至るまでの環境負荷を考慮し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境目的・目標を定めて環境保全活動の継続的な向上・改善を図ります。
(3) 事業活動における水資源・原材料の省資源化に努め、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル推進及びCO_2等の温室効果ガス排出量削減に取り組みます。
(4) 地域社会の一員として、緑化、環境美化及び環境保全への支援・活動に取り組みます。
(5) 生物多様性の維持・保全と生態系の保護に努めます。
(6) 全従業員に向けた環境教育や啓蒙活動を積極的に行い、環境保全に関する意識向上を図ります。

制定　2000年02月
改訂　2023年12月

◆環境マネジメント体制

「不二家 環境方針」を軸にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、環境マネジメント体制と、迅速な行動・コミュニケーションの強化を図るため、各工場を社長直轄の体制としています。

また、各工場には「環境管理委員会」を設置し、省エネルギーや廃棄物削減等の目標達成の取り組みと、パフォーマンス達成状況や環境関連法規の改正、遵守状況を毎月確認し、組織的に推進することで継続的な改善を図っています。

さらに、全工場間の環境情報や取り組みを共有する目的で、「環境管理担当者会議」を必要に応じて開催し、目標や課題への具体的解決策を検討し、改善への行動に結びつける環境マネジメントを推進しています。

●環境マネジメント体制図

※ISO14001認証取得工場

【適用範囲】	秦野工場：神奈川県秦野市曽屋228 平塚工場：神奈川県平塚市西八幡1－4－1 富士裾野工場：静岡県裾野市須山字平垣1220－19
【適用業務】	全工場での菓子の製造及び秦野工場での原型開発、分析、研究
【対象者】	当工場敷地内に在籍する当該全社員（社員、パートナー、アルバイト）
【適用範囲】	埼玉工場：埼玉県新座市野火止4－19－21
【適用業務】	洋菓子の製造及び原型開発、分析・研究
【対象者】	当工場敷地内に在籍する当該全社員（社員、パートナー、アルバイト）
【適用範囲】	野木工場：栃木県下都賀郡野木町野木137－2
【適用業務】	洋菓子の開発及び製造
【対象者】	当工場敷地内に在籍する当該全社員（社員、パートナー、アルバイト）

（環境管理マニュアルに則り、ISO認証取得工場の適用範囲を記載）

令和 6 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社不二家　鳩ケ谷坂下店	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	坂下町3丁目4番12号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	洋菓子・菓子・飲料商品の加工・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3951 t-CO2/百万円
	平成31年度を基準:(0.3951t-CO2/出荷額)として、令和6年度末までに原単位を1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社不二家　鳩ケ谷坂下店	川口市坂下町3丁目4番12号
2	南浦和駅前店	さいたま市南区南浦和2-36-16
3	西浦和店	さいたま市桜区田島1-5-5
4	アリオ川口店	川口市並木元町1-79(アリオ川口店1階)
5	いなげや川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
6	エミオ狭山市店	狭山市祇園4-55(エミオ狭山市店2階)
7	マルエツ朝霞店	朝霞市本町1-12-10(マルエツ朝霞店1階)
8	イオン大井店	ふじみ野市1-2-1(イオン大井店1階)
9	アリオ上尾店	上尾市大字1-367(アリオ上尾1階)
10	北戸田駅店	戸田市新曽字芦原2004(JR北戸田駅改札前)
11	大宮北袋店	さいたま市大宮区北袋町1-216-1
12	浦和田島店	さいたま市桜区田島4-41-18
13	川口青木店	川口市中青木5-4-16
14	川口領家店	川口市領家3-5-17
15	狭山根岸店	狭山市根岸1-7-11
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	121	377	392	316	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			237	739	768	619	
	前年度比（%）		—	211.8	3.9	-19.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			237	739	768	619	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3951	0.4247	0.6640	0.6725	0.5522	
	前年度比（%）		—	56.3	1.3	-17.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-7.5	-68.1	-70.2	-39.8	
活動規模の指標	単位						
売上	百万円		558.00	1,113.00	1,142.00	1,121.00	

事業所番号	011100

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	昨年と比較して店舗の営業日数は新型コロナウイルスの影響により減少したが、1日当たりの店舗の稼働時間が増加したためエネルギーの使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	2021年7月1日付で当社の関係会社である株式会社不二家フードサービスを吸収合併したことによりエネルギーの使用量が増加した。
令和４年度（2022年度）	店舗、レストランの営業日数、1日当たりの稼働時間が増加したことによりエネルギー使用量が増加した。
令和５年度（2023年度）	店舗、レストランの店舗減少によることと、節電等によりエネルギー使用量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	011100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調の設定温度及び湿度を適正に管理する。		R5	1.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く設定する。		R5	1.0
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守をする。		R5	1.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍、冷蔵庫等の扉の開閉は最低限で運用する。		R5	1.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温湿度の設定は適正に管理する。		R5	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。		R5	1.0
7				【上記対策を毎年度実施する】			
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011100

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社不二家　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	新座市野火止4丁目19番21号
	字・地番	
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	洋生菓子の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（6,394t-CO2/年）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引　又は、非化石証書の活用を検討し対応する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	25,576	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,394	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,525	2,552	2,365	2,303	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		4,941	4,993	4,630	4,510	
	前年度比（％）	—	1.1	-7.3	-2.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,941	4,993	4,630	4,510	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8084	0.7780	0.6892	0.6544	
	前年度比（％）	—	-3.8	-11.4	-5.1	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	6,112.00	6,418.00	6,718.00	6,892.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年比で生産量が減少したことにより、排出量も減少につながった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷凍機等の更新があったが、前年比で生産量は増加し、CO2排出量原単位は微増につながった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は増加したが、ボイラー運転管理、廃熱ロス削減の取組を行い エネルギー使用量、排出量ともに前年度より減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産高増加の一方、エネルギー使用量は各種省エネ施策の効果もあり減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,394	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,394	6,394	6,394	6,394	6,394	31,970
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,576
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,394
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,941	4,993	4,630	4,510		19,074
	削減率（F＝(A－E)/A）	22.72%	21.91%	27.59%	29.47%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,453	1,401	1,764	1,884		6,502
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機・空調機の更新		R5	99.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ヘッダー保温による廃熱ロス削減		R4	63.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転管理（夜間運転台数減、夜間蒸気圧減7.0→5.0、温水器温度60→45℃）		R4	300.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	曝気ブロワー運転管理（台数制御）		R4	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	曝気ブロワー更新及び効率化 ルーツブロワをターボブロワに更新		R5	41.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射･伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷蔵庫・冷凍庫の扉内側にビニールカーテン設置。冷気漏れ減。		R4	5.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ISO14001の認証取得
　　新座市に位置する埼玉工場については平成16年度10月にISO14001を認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

２．サステナビリティレポート
URL⇒https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/pdf/sustainability_report_2024.pdf

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人北里研究所	
所在地			東京都港区白金五丁目9番1号	
事業者番号			0112	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,751	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		【学部】薬学部 、獣医学部、医学部 、海洋生命科学部、看護学部、理学部、医療衛生学部【大学院】 薬学研究科、獣医畜産学研究科、水産学研究科、看護学研究科、理学研究科、医療系研究科、感染制御科学府【研究所】北里生命科学研究所、東洋医学総合研究所、臨床薬理研究所【病院】北里大学病院、北里大学東病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンター【学校】北里大学保健衛生専門学院、北里大学看護専門学校	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	6,004	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011200	オレンジハウス（保育所）	4
B、C事業所			
C	011201	北里大学メディカルセンター	2,747
合　　計			2,751

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	事務部　用度課
		所在地1	埼玉県北本市荒井6-100
		閲覧可能時間1	9：00～17：00（休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部　用度課	048-593-1212	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

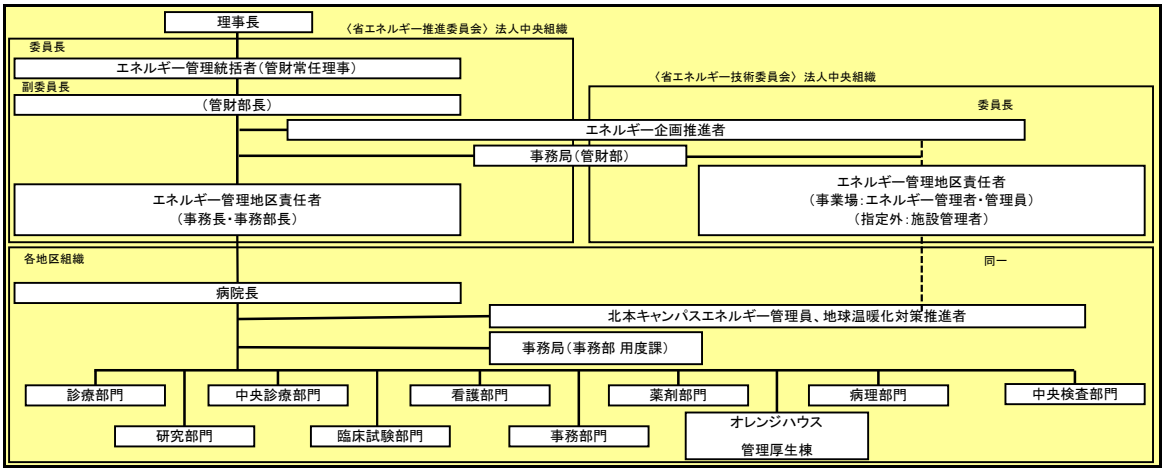
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・下記 推進体制組織表に基づき、病院職員への省エネルギー対策事項を周知徹底する。

・自然環境の維持
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を維持するべく、地域や外部との交流を図り、CO2削減に積極的に取り組む。（当院HPにて、所在地である北本市や病院周辺の自然環境の紹介や案内を掲載。）

・事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより、事務用紙の使用量を前年度実績より1%削減するべく努力する。コピー用紙の裏面使用を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,572	5,549	4,049	3,988	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,572	5,549	4,049	3,988	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オレンジハウス（保育所）	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目10番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号（中分類）	85		
事業活動の概要	オレンジハウス（保育所）　延床面積：175.01m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0514	t-CO2/m2
		平成28年度に管理棟を廃止したため、削減目標を総量から平成28年度の原単位（0.0514t-CO2/m2）を基準として、令和6年度までに毎年１％以上削減に変更する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0514	t-CO2/m2
		平成28年度に管理棟を廃止したため、削減目標を総量から平成28年度の原単位（0.0514t-CO2/m2）を基準として、令和11年度までに毎年１％以上削減に変更する。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オレンジハウス（保育所）	北本市荒井六丁目10番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5	5	5	4	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			9	9	9	8	
	前年度比（%）		—	0.0	0.0	-11.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9	9	9	8	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0514	0.0514	0.0514	0.0514	0.0457	
	前年度比（%）		—	0.0	0.0	-11.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0	11.1	
活動規模の指標	単位						
床面積	m2		175.01	175.01	175.01	175.01	175.01

事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	前年度と比べて、CO2排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO2換算値としては 同様の値となっております。
令和３年度 （2021年度）	前年度と比べて、CO2排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO2換算値としては 同様の値となっております。
令和４年度 （2022年度）	前年度と比べて、CO2排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO2換算値としては 同様の値となっております。
令和５年度 （2023年度）	前年度と比べて、CO2排出量は1t-CO2減少しております。 例年よりも外気温度が高い7月～9月を除く月での電力量減少が要因となっております。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化(室内温度の緩和)【毎年継続】	R1以前	R1以前	4.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具更新	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		北里大学メディカルセンター
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	荒井六丁目100番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	・病院　病床数372床　医師83名、看護師354名、医療職他139名、事務他57名（計633名） ・看護専門学校　学生数126名、教職員数9名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,804	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,201	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,863	2,852	2,783	2,747	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,563	5,540	4,040	3,980	
	前年度比（％）	—	-0.4	-27.1	-1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,563	5,540	4,040	3,980	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1458	0.1452	0.1059	0.1043	
	前年度比（％）	—	-0.4	-27.1	-1.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	38,147.53	38,147.53	38,147.53	38,147.53	38,147.53

事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比べて、コロナ禍の影響を受けて、緊急事態宣言中の4月と5月にエネルギーが大きく減少しており、年間のCO2排出量は減少しております。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響により、エネルギーが減少した前年度よりも2021年度はさらに減少しております。 主な要因は外気の影響によるガス量の減少と考えられます。 特に外気温度が高かった4月に温水負荷が減少した事、外気温度が低かった7月と9月に冷水負荷が減少した事でガス量が大きく減少しております。 また、院内の個別設備の省エネ改修工事も実施しており、消費量の減少に寄与したものと思われます。（院内及び外灯のLED化、各所空調機更新、栄養科冷蔵庫更新など）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギーが減少した前年度よりも2022年度はさらに減少しております。 暖冬の影響による冬期のボイラガス量減少、コージェネレーションガス量減少。また、同理由により10月以降病院・看護学校の電力量減少が主な要因と考えられます。 また、院内の個別設備の省エネ改修工事も実施しており、消費量の減少に寄与したものと思われます。（院内及び外灯のLED化、各所空調機更新、栄養科冷蔵庫更新など）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギーが減少した前年度よりも2023年度はさらに減少しております。 機器の更新や照明LED化更新による電力量の減少、冬期の暖冬による温熱源のガス量減少が要因となっております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,201	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	36,005
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,804
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,201
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,563	5,540	4,040	3,980		19,123
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.75%	23.07%	43.90%	44.73%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,638	1,661	3,161	3,221		9,681
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南館1階薬剤部前トイレの照明LED化	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	放射線治療装置更新工事に伴う照明LED化	R5	R5	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気給湯器更新	R5	R5	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	南館1階RI系統空調機更新	R5	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	シャワー室換気扇更新	R5	R5	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	電話交換機室エアコン更新	R5	R5	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ICT推進センター情報サーバー用エアコン更新	R5	R5	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	北館GHPエアコン更新	R5	R5	
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	汚水処理施設各種ポンプ更新	R5	R5	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	北館屋上排気ファン更新	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昇降機リニューアル整備	R6		
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	北館PACエアコン更新	R6		
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化（ダウンライト、病棟関係）	R7以降		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ピーアンドディコンサルティング	
所在地			埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階	
事業者番号			0113	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,009	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			27,044	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		①商業施設の企画・立案 ②コンストラクションマネージメント（CM）及び プロジェクトマネージメント（PM） ③デベロッパー ④ＳＣ事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	12	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	011300	株式会社ピーアンドディコンサルティング	7,009
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			7,009

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社ピーアンドディコンサルティング
		所　在　地　1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階
		閲 覧 可 能 時　間　1	（平日）9時00分～17時30分
		閲 覧 場 所 2	ＵＮＩＣＵＳ南古谷管理事務所
		所　在　地　2	埼玉県川越市泉町3-1
		閲 覧 可 能 時　間　2	10時00分～17時00分
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-643-9720	
2			
3			

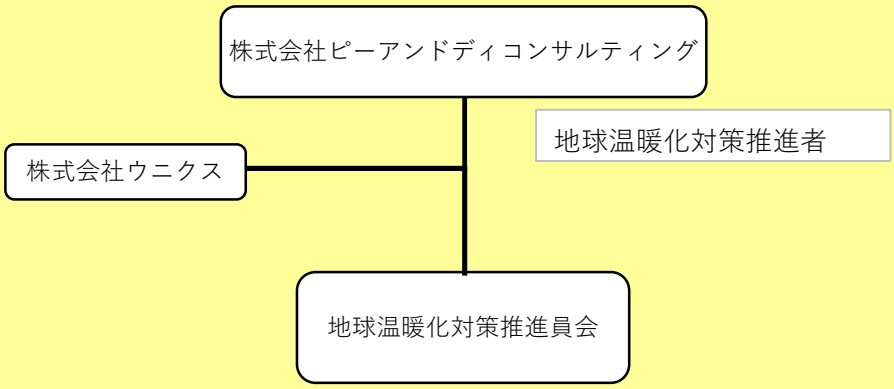
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
基本理念
我々は、温室効果ガスの削減を通じて、地域の皆様への環境改善に貢献いたします。

（基本方針）
エネルギーの使用のムダ、ムラをなくし、ＣＯ２の発生を抑えた効率的な運営に努めます。そのために、以下のことを実施していきます。
①定期的な省エネパトロール
②共用部、各テナントにおける空調、照明等の省エネ管理状況の確認
③スタッフ教育

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	14,492	14,772	14,214	13,560	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,492	14,772	14,214	13,560	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0113	事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	資本金：9,000万円　従業員：12名 商業施設の企画・立案、デベロッパー及びＳＣ事業等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,816	t-CO2	基準となる原単位	13.8061	t-CO2/百万㎡・h	
	エネルギー原単位を2017～2019年度の平均値と比較して、１％以上削減する。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
	エネルギー原単位を前計画期間平均値と比較して、１％以上削減する。						
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ピーアンドディコンサルティング	さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階
2	株式会社ウニクス	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
3	UNICUS秩父	秩父市上野町805-14
4	UNICUS鴻巣	鴻巣市北新宿225-1
5	UNICUS南古谷一期	川越市泉町3-1
6	UNICUS南古谷二期	川越市泉町2-1
7	UNICUS南古谷三期	川越市泉町1-1
8	UNICUS上里二期	児玉郡上里2272番地1
9	UNICUS上里三期	児玉郡上里2272番地1
10	UNICUS川越	川越市新宿町1丁目17番地1
11	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区美園東2丁目17番13
12	UNICUS上里一期	児玉郡上里2272番地1
13	U_PLACE	川越市脇田本町8番地1
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,354	7,500	7,221	7,009	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,816	14,492	14,772	14,214	13,560	
	前年度比（%）		—	1.9	-3.8	-4.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-22.6	-25.0	-20.3	-14.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			14,492	14,772	14,214	13,560	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		13.8061	13.1113	13.3646	12.8597	12.2130	
	前年度比（%）		—	1.9	-3.8	-5.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.0	3.2	6.9	11.5	
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業時間	百万m^2・h		1,105.31	1,105.31	1,105.31	1,110.29	

事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・新規事業所（U_PLACE：ホテル業のため24時間営業・延床面積32,717㎡）が2020年4月開業し、原油換算で昨年比116.4%と増加したが、原単位では昨年比100%となった。 原油換算で増加したものの、原単位では横ばいとなった理由は、原単位指標が延床面積×営業時間であるため、１㎡あたりの排出量は既存の商業施設とほぼ変わらなかったためである。 2019年度はコロナ禍によりエネルギー使用量減少が要因で、2018年度比では原油換算で113.9%の増加、原単位では97.9%となっている。
令和３年度 （2021年度）	・U_PLACE（ホテル業のため24時間営業・延床面積32,717㎡）が2020年4月開業し、6月以降に順次開業した為、エネルギー使用量がホテル稼働率の増加に伴い増加した。 ※ホテル稼働率（2020年度は48.1%、2021年4月から上昇し、最大65.3%となった） U-PLACE　エネルギー使用量（前年比）電気：20%増　都市ガス：33%増 ・都市ガスが昨年度比19.6%増となった。都市ガスの主な用途は空調で、コロナ禍からの 復調で空調の使用頻度が増えたことが要因。 ※各施設の都市ガス使用量昨年度比は以下の通り。 　南古屋　113%、上里　121%、U-PLACE　133%
令和４年度 （2022年度）	・2022年度は原油換算および原単位で昨年比96%となった。エネルギーの内訳（昨年比）としては電気96.1%、都市ガス102.8%、LPG79.8%であった。 ・LPGが大きく減った要因は、上里店のフードコートが廃止されたことにより使用量が大きく減少した。（昨年比56%）
令和５年度 （2023年度）	・2023年度は原油換算および原単位で昨年比97%となった。エネルギーの内訳（昨年比）としては電気97.6%、都市ガス92.8%、LPG88.8%であった。 ・自家消費型太陽光発電を上里、秩父、鴻巣で設置したことにより、電気使用量の削減に繋がった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を掲示する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏、冬の室内温度を1℃緩和する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	4.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明点灯、消灯時間を開店前30分と閉店後30分で統一する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	8.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所については、午後12時～1時の休憩時間中は消灯する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	0.1
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型太陽光発電を上里、秩父、鴻巣で設置	R5	R5	234.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三井金属鉱業株式会社	
所在地			東京都品川区大崎一丁目１１番１号	
事業者番号			0114	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			32,873	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、素材関連事業、自動車部品の製造・販売　等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	42,150	百万円
		従業員数	2,209	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	011400	三井金属鉱業株式会社　　モビリティ事業本部　触媒事業部	1,812
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011401	三井金属鉱業株式会社　機能材料事業本部　銅箔事業部　上尾事業所	28,872
Ｃ	011402	三井金属鉱業株式会社　事業創造本部　総合研究所	2,189
合　　計			32,873

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	三井金属鉱業株式会社　総合研究所
		所　在　地　1	埼玉県上尾市原市１３３３－２
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:30～16:30（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合研究所	048-775-3211	
2			
3			

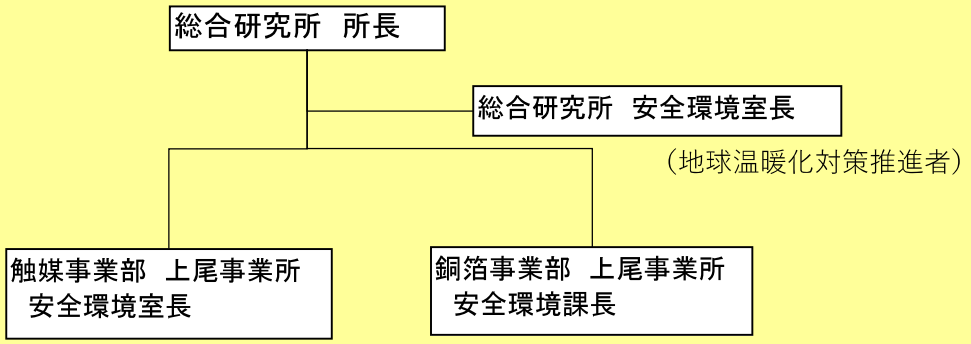
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井金属鉱業株式会社の埼玉県内各事業所ではそれぞれの事業活動を通して、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく、努力いたします。

１．　事業所に係る環境影響を認識し、全員参加で環境管理活動の向上と継続的改善を推進します。
２．　法規制、並びに当社の環境方針及び各事業所が同意するその他の要求事項を遵守し地域環境汚染の予防並びに環境保全に努めます。
３．　技術的、経済的に可能な範囲で、環境影響を低減するに際し、以下の項目について重点的に活動を推進します。
- 廃棄物の削減
- 省エネルギーの推進
- 環境に配慮した製品・技術の開発

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	68,311	74,331	40,617	46,303	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	68,311	74,331	40,617	46,303	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三井金属鉱業株式会社　モビリティ事業本部　触媒事業部			前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市			
	字・地番	上尾下１０１３－１			
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）					
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関				
分類番号（中分類）	71				
事業活動の概要	研究開発：非鉄金属関連、自動車用触媒 事業管理				

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,097	t-CO2	基準となる原単位	19.9505	t-CO2/人
		令和元年度の排出量原単位（CO2/人、従業員数加味）に対し、毎年１％づつ削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三井金属鉱業株式会社　　モビリティ事業本部　触媒事業部	上尾市上尾下１０１３－１
2	三井金属鉱業株式会社　総務部　上尾在勤	上尾市原市１３３３－２
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,886	1,882	1,711	1,812	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,097	3,717	3,716	3,390	3,590	
	前年度比（%）		—	0.0	-8.8	5.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-20.0	-20.0	-9.5	-15.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,717	3,716	3,390	3,590	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		19.9505	15.1098	15.5481	13.8367	14.0234	
	前年度比（%）		—	2.9	-11.0	1.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		24.3	22.1	30.6	29.7	
活動規模の指標	単位						
従業員	人		246.00	239.00	245.00	256.00	

事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	総務部上尾在勤が管理する第３試験棟のテナントの開発業務の稼働率アップにより排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	開発業務の効率化が進み、従業員数が減少したこととも相まって排出量は減少した
令和４年度（2022年度）	設備更新に伴う一部停止により、電気使用量が減少した。
令和５年度（2023年度）	昨年度停止した設備が通常稼働したことで、電気使用量（昨年比）が増加となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率空調への更新(評価室)(触媒事業部)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率照明への更新(エリアごとに計画実施)(触媒事業部)	R2	R2	10.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度表示による管理	R4	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサによる自動消灯	R3	R3	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調への更新(CD棟建屋)	R5	R5	6.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社　機能材料事業本部　銅箔事業部　上尾事業所	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮656番地2
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容	主にプリント配線基板用途の電解銅箔の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第三期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率目標を20%とします。（必要に応じて排出量取引を活用します。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	268,188	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	67,047	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	31,113	33,802	25,300	28,872	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		61,399	66,726	37,227	42,713	
	前年度比（％）	—	8.7	-44.2	14.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		61,399	66,726	37,227	42,713	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0060	1.3587	1.2038	1.1346	
	前年度比（％）	—	-32.3	-11.4	-5.8	
活動規模の指標	単位					

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が対前年度比で14%増となった為、排出量が増となった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が６０％程度増の為、排出量増となった。 床面積対前年度-206m2の要因 これという方針のようなものはありませんが、耐震評価の結果に基づく補強工事を実施しており床面積が小さくなったり、増員によるロッカールームの新設で増面積となるなど、事業運営を進めながら床面積が変化しているものと思われます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・建物増減「有」の内容 1,038.56m2増床 減床はなし （増内訳 ： 第一工場仮設事務所、設備事務所、製品倉庫、製品テント倉庫） ・対前年度排出量44.2%減の要因 ① 生産量37%減の為、排出量減 ② 低炭素電力の導入						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・建物増減「有」の内容 ・前年度比マイナス229.24　m2 ・主な建屋はインバー箔中試験棟設備上屋の撤去です。 ・対前年度排出量14.7%増の主要因 前年度比で生産回復(+22%)、排出量増						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	011401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	67,047	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	335,235
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						268,188
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						67,047
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	61,399	66,726	37,227	42,713		208,065
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.42%	0.48%	44.48%	36.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,648	321	29,820	24,334		60,123
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	011401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱式熱交換器設備の温度設定見直し	R1以前	R2	200.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R1以前	R2	77.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	R1以前	R2	21.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの変更	R2	R2	20.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明交換及び人感センサー取り付け	R2	R3	5.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置工事	R2	R3	159.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	コージェネレーション設備導入	R6		2,620.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギー電力を導入した。	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

太陽光パネルの導入
低炭素電力の導入

令和 6 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		三井金属鉱業株式会社　事業創造本部　総合研究所
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	原市１３３３番地２
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	研究開発：非鉄金属関連

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	R2～3年度は排出量原単位（t-CO2/人）を、毎年1%ずつ削減します。 R4～6年度は決定された基準排出量(3,889t-CO2)及び目標削減率(8%)により排出量を削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	10,733	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	934	t-CO_2	事業所区分	第1区分ー(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,619	1,968	2,020	2,189	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,195	3,889	0	0	
	前年度比（％）	—	21.7	-100.0	—	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,195	3,889	0	0	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		10.8673	12.1912	0.0000	0.0000	
	前年度比（％）	—	12.2	-100.0	—	
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	294.00	319.00	396.00	456.00	

事業所番号	011402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	排出量7.9%増加の要因 1.床面積の増（約７％） 2.設備増設（除湿装置、焼成炉）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	排出量増加の要因 １．前年度に立ち上げた量産研究設備の増強と本格稼働 ２．除湿装置や焼成炉などの設備増設						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増減「有」の内容 小型の試験設備や電気炉などを導入。基準排出量の+6%には該当しない。 ・排出量減少の原因 １．エネルギー消費の大きな設備の新設は無かったが、所属する人員数が大幅に増え、エネルギー消費量は少し高くなった。 ２．使用する電力を2022年4月1日から100%再生可能エネルギーとしたため、CO2排出量は０となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増減「有」の内容 ・製造研究のための設備が増強された。小規模設備が多数増(卓上サイズの電気炉、乾燥機、分析装置など)、基準排出量の6%増には該当しないと考える。 燃料使用量増の要因 ・所属する人員が増え、また、研究設備も増強されたため、エネルギー消費量は大きくなったが、低炭素電力の導入によりCO2排出量は０となっている。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	011402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,889	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)			3,889	3,889	3,889	11,667
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						10,733
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						934
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)			0	0		0
	削減率（F＝（A－E）/A）			100.00%	100.00%		―
	排出削減量（G＝A－E）			3,889	3,889		7,778
各年度の排出量の検証				未実施	未実施		

事業所番号	011402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	古い設備の計画的更新	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新	R2	R2	
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧式な設備の計画的更新	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R3	R3	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	電力を100%再生可能エネルギーへ変えた。	R4	R4	
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧式な設備の計画的更新	R5	R5	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 東ハト	
所在地			東京都豊島区南池袋1-13-23	
事業者番号			0115	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,848	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		①事業内容：菓子製造販売 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：908名（正社員670名、パート社員等238名） （2023年12月末時点） ④延べ床面積：36,742.53㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,168	百万円
		従業員数	895	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	011500	株式会社東ハト　物流センター	217
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011501	株式会社東ハト 関東工場	6,631
合　　計			6,848

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	関東工場 守衛所
		所　在　地　1	埼玉県入間郡三芳町上富1332
		閲　覧　可　能時　間　1	9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 生産業務課	049-258-3131	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、省エネルギー活動の強化によるエネルギー原単位並びにCO2排出量の削減を実行致します。

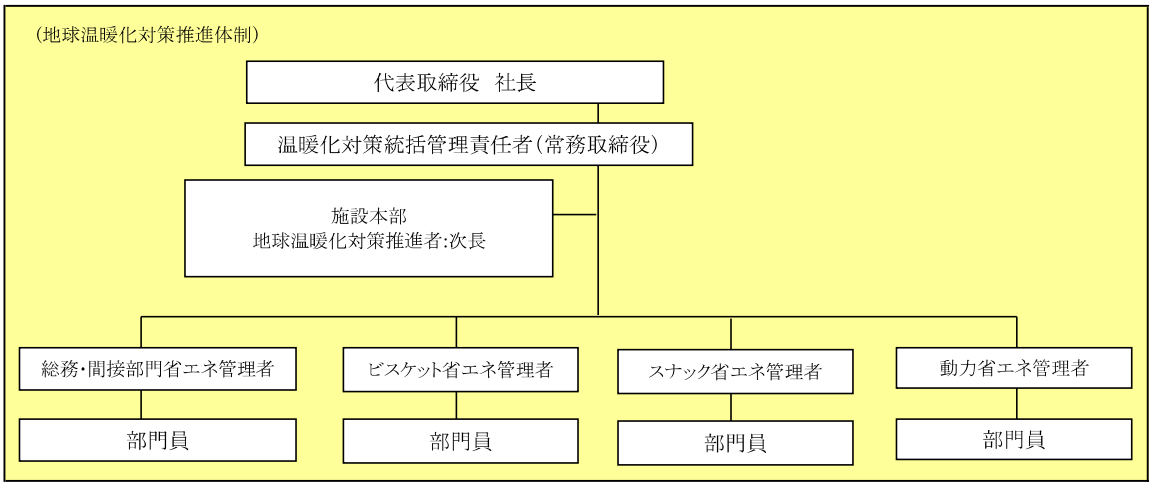
１　高効率機器導入による電力削減の実施
- LED照明への転換
- 超高効率変圧器による効率向上

２　環境に配慮した自然エネルギーの活用
- 低炭素電力の活用

３　省エネパトロールによる不要電力の削減
- 空調設定温度見回り

４　設備、運用見直しによる省エネ活動
- 蒸気及び温湯配管保温による放熱ロス削減
- 工場各部署出席の会議にてエネルギー月次報告と消灯等の啓蒙活動

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	11,629	10,665	11,178	11,325	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,629	10,665	11,178	11,325	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0115	事業所番号	011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東ハト　物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間郡 三芳町	
	字・地番	大字北永井183	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等の保管倉庫 ②従業員数：43名(正社員33名、パート社員等10名)2024年6月現在		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	401	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
		第2期間(H27-31年)の平均排出量を基準排出量とし、第3期間(R2-6年)の5年間でエネルギー起源CO2排出量0.9%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社東ハト　物流センター	入間郡 三芳町 大字北永井183
2	株式会社東ハト　関東第二工場倉庫	埼玉県入間郡三芳町上富1332
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	185	201	199	217	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		401	364	395	392	427	
	前年度比（%）		—	8.5	-0.8	8.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		9.2	1.5	2.2	-6.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			364	395	392	427	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0119	0.0122	0.0113	0.0115	
	前年度比（%）		—	3.1	-7.9	1.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		30,701.26	32,303.85	34,818.44	37,286.55	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・CO2排出実績　前年度：392t/年⇒今年度：364t/年(7.14%の削減) ・生産ケース数実績 　前年度：14242.93千cs/年⇒今年度：14,432.02千cs/年（1.33%の増加） ・原単位推移(t-CO2/千cs-生産ケース数) 　前年度：0.0275⇒今年度：0.0252(8.36%の改善) [CO2減少要因] ・こまめな消灯、空調設備の点検・清掃による設備の適正運用での省電力化及び、生産数の増加により原単位の改善となっております。
令和3年度（2021年度）	・CO2排出実績　前年度：364t/年⇒今年度：395t/年(8.5%の増加) ・金額実績　【本年度より生産金額を用い原単位算定する】 　前年度：30,701.26百万円/年⇒今年度：32,303.85百万円/年（5.2%の増加） ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額) 　前年度：0.0119⇒今年度：0.0122（2.5%の増加） [CO2増加要因] ・生産量の増加により、2021年9月より物流倉庫の移転を実施。規模拡大により維持電力及びCO2排出量の増加となった。倉庫移行時、2倉庫分の電力使用となり、原単位悪化となっている。
令和4年度（2022年度）	・CO2排出実績　前年度：395t/年⇒今年度：392t/年(0.8%の減少) ・金額実績 　前年度：32,303.85百万円/年⇒今年度：34,818.44百万円/年（7.8%の増加） ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額) 　前年度：0.0122⇒今年度：0.0113（7.9%の改善） [CO2減少要因] ・物流倉庫の完全移行による設備更新に伴い、CO2排出量及び原単位当たりの改善となった。
令和5年度（2023年度）	・CO2排出実績　前年度：392t/年⇒今年度：427t/年(8.9%の増加) ・金額実績 　前年度：34,818.44百万円/年⇒今年度：37,286.55百万円/年（7.1%の増加） ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額) 　前年度：0.0113⇒今年度：0.0115（1.7%の増加） [CO2増加要因] ・生産数増加に伴い、第2倉庫内に製品保管用の定温庫設置（冷房性能25kW）。2023年8月より稼働したことにより、CO2排出量及び原単位当悪化となっている。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	R4	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの点検、フィルター清掃	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和	6	年度

事業者番号	0115	事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社東ハト 関東工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	上富1332
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	①事業内容：菓子製造販売 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：908名（正社員670名、パート社員等238名）2023年12月末時点

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し5年間でエネルギー起源CO2排出量20%以上の削減を目標とします。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	54,246	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,562	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,082	6,233	6,522	6,631	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,265	10,270	10,786	10,898	
	前年度比（％）	—	-8.8	5.0	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,265	10,270	10,786	10,898	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3669	0.3179	0.3098	0.2923	
	前年度比（％）		—	-13.4	-2.6	-5.6	
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		30,701.26	32,303.85	34,818.44	37,286.55	

事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・CO2排出実績　前年度：12,173t/年⇒今年度：11,265t/年(7.46%の削減) ・生産重量実績　前年度：24,218t/年⇒今年度：25,032t/年(3.38%の増加) ・原単位推移(t-CO2/t-生産重量)　前年度：0.503⇒今年度：0.450(10.54%の改善) [CO2増加要因] ・パフスナック製品(ビーノ)の生産能力増強に向けた生産設備増設及び自動化 （2021年1月：生産能力15%増強、生産構成比約10%) ・巣篭り需要による売上高増加(前年比102.97%) [CO2減少要因] ・照明のLED化約180灯(2020年7月 CO2削減効果約26t/年) ・ボイラ設備断熱(2020年8月 CO2削減効果約37t/年) ・低炭素電力購入(640t-CO2)					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・CO2排出実績　前年度：11,265t/年⇒今年度：10,270t/年(8.8%の削減) ・生産金額実績　前年度：30,701.26百万円/年⇒今年度：32,303,85百万円/年(5.2%の増加) ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額)　前年度：0.3669⇒今年度：0.3179(13.4%の改善) [CO2削減要因] ・低炭素電力の購入(1,928t/年) [CO2増加要因](※低炭素電力購入を除き933t-CO2/年(8.3%)の増加) ・生産増強の為、生産用近畿建屋の増築。2020年11月より工事、2021年11月より生産開始。 主要設備：フライヤー設備、包装設備、搬送設備、ボイラー設備(生産、空調、温水)、空調設備					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・CO2排出実績　前年度：10,270t/年⇒今年度：10,786t/年(5.0%の増加) ・生産金額実績　前年度：32,303.85百万円/年⇒今年度：34,818.44百万円/年(7.8%の増加) ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額)　前年度：0.3179⇒今年度：0.3098(2.6%の改善) [CO2削減要因] ・低炭素電力の購入(1,976t/年) ・フライヤー棟 包装エリア蛍光灯、水銀灯のLED化 2022年11月(8t-CO2/年間 削減) ・ボイラー高温ブロー水の廃熱利用 2022年12月実施(69t-CO2/年間 削減) ・ボイラー設備、蒸気配管の保温による放熱ロス低減 2023年3月実施(6.6t-CO2/年間 削減) [CO2増加要因] ・生産量増加に伴い、CO2排出量増加。原単位は改善。 2022年12月より夜勤時、既存の生産ラインを1つ追加稼動。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・CO2排出実績　前年度：10,786t/年⇒今年度：10,898t/年(1.0%の増加) ・生産金額実績　前年度：34,818.44百万円/年⇒今年度：37,286.55百万円/年 (7.1%の増加) ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額)　前年度：0.3098⇒今年度：0.2923(5.6%の改善) [CO2削減要因] ・蛍光灯照明のLED化 ①スナック棟2階　2023年5月実施 蛍光灯108灯(24t-CO2/年削減) ②ビスケット棟3階 2023年7月実施 蛍光灯168灯(25t-CO2/年削減) ・蒸気ドレン廃熱回収、F棟系統の温水加温に使用 2023年10月実施(53t-CO2/年削減) ・工場敷地内の空調機室外機　2023年7月「日除け取付け」(8t-CO2/年削減) 2023年8月「熱交洗浄実施」年1回洗浄契約。(14t-CO2/年削減) [CO2増加要因] ・チョコビ包装場1ライン増設 2023年9月実施　・F4号５P包装機増設 2023年5月実施 ・塩焼き機1台追加(電気ヒーター式) 2023年12月実施　・F1号ケーサー導入省人化 2024年1月実施					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,408	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	2,539
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,869	12,715	14,408	14,408	14,408	67,808
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						54,246
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,562
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,265	10,270	10,786	10,898		43,219
	削減率（F＝(A－E)/A）	5.09%	19.23%	25.14%	24.36%		—
	排出削減量（G＝A－E）	604	2,445	3,622	3,510		10,181
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温継続	R4	R4	6.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R4	R4	8.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備廃熱の利用 (ブロー廃熱を熱交換器にて熱回収)	R4	R4	69.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R5	R5	50.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温継続 (第2スナック棟ボイラ室ボイラ及び蒸気配管、ビスケット棟蒸気配管)	R5	R5	6.6
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気利用設備の廃熱回収	R5	R5	53.0
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場内省エネパトロールの実施	R5	R5	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱設備への放熱防止ジャケット取付 (F1,3,4号)	R6		3.3
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの温水利用 (スナック棟温水)	R6		80.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化 (ビスケット棟2階、F棟2階)	R6		38.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			西武鉄道株式会社	
所在地			東京都豊島区南池袋一丁目１６番１５号	
事業者番号			0116	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			13,175	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			42 鉄道業	
分類番号（中分類）			42	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数：　3，556人（2023年度末） 資本金　：21,665,232,000円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	21,665	百万円
		従業員数	3,556	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011600	西武鉄道ビル	5,285
B、C事業所			
C	011601	西武本川越ステーションビル	2,825
C	011602	西武飯能ステーションビル	1,869
C	011604	グランエミオ所沢1期2期（スロープ棟含む）	3,196
合　計			13,175

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.seiburailway.jp/company/sustainabilityactions/energyusage/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業営業部	04-2926-2434	
2			
3			

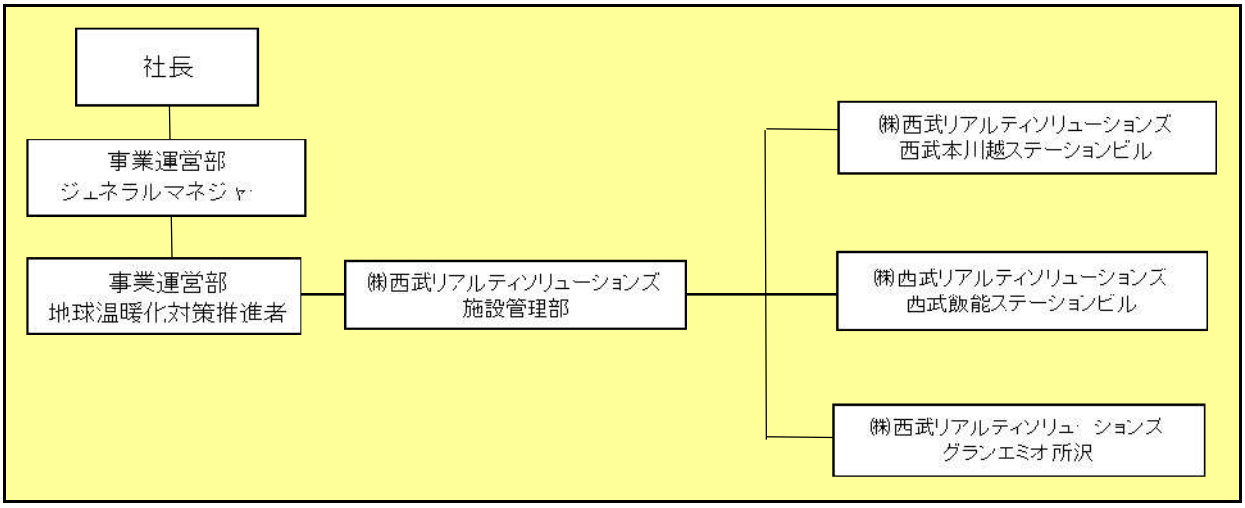
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念
私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、
安全で快適なサービスを提供します。
また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言
共に歩むこと
常に、自然環境・地球環境への配慮を忘れません。
常に、地域社会の一員として行動します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	26,752	28,878	26,127	25,705	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,752	28,878	26,127	25,705	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	西武鉄道ビル	前年度における事業所数	39
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目11番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	42 鉄道業		
分類番号（中分類）	42		
事業活動の概要	鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	88.7120	t-CO2/千㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	[R2-R4年度] 令和元年度二酸化炭素排出量14,578t-CO2に対し、令和６年度末までに728t-CO2削減します。 [R5-R6年度] 活動規模の指標である床面積排出量原単位を、前年度に対して毎年度１％以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
2	※上記含め別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武第2ビル	所沢市くすのき台1－11－2
2	航空公園ステーションビル	所沢市並木2－4－1
3	新所沢駅店舗	所沢市緑町1－21－25
4	エミオ狭山市	狭山市入間川1－1－1
5	新狭山駅北口店舗	狭山市新狭山3－12－1
6	西所沢共用トイレ	所沢市西所沢1－11－9
7	狭山ヶ丘駅常設店	所沢市狭山ヶ丘1－2980
8	西武入間市ステーションビル	入間市河原町2－1
9	西友（所沢駅前店）	所沢市日吉町1－13
10	西友（新所沢店）	所沢市緑町1－21－26
11	西武秩父駅前温泉祭りの湯	秩父市野坂町1－16－15
12	小手指北口店舗	所沢市小手指町1丁目1－1
13	新所沢駅西口第1(60A)	所沢市緑町1-21-12
14	新狭山南口駅前(40A)	狭山市新狭山3-12
15	入間市北口駅前(60A)	入間市河原町3
16	南大塚駅北口①(50A)	川越市南台3-14-14
17	ぶし駅前(40A)	入間市仏子873-2
18	西武秩父(50A)	秩父市野坂町1-16-23
19	新狭山駅北口(50A)	狭山市新狭山3-12-1
20	西所沢駅前第1駐輪場	所沢市西所沢1-86
21	西所沢駅前第2駐輪場（30A）	所沢市西所沢1-11-9
22	小手指駅北口駐車場（30A）	所沢市小手指町1-1
23	小手指駅北口駐輪場(40A)	所沢市小手指町1-1
24	狭山市西口(60A)	狭山市入間川1-2779-1
25	秩父看板(10A)	秩父市野坂町1-16-23
26	狭山ヶ丘駐輪(30A)	所沢市東狭山ヶ丘1-5-7
27	狭山ヶ丘(10kVA)	所沢市東狭山ヶ丘一丁目694番1
28	小手指ハナミズキ通り駐車場・駐輪場(8kVA)	所沢市小手指町1-16-1
29	武蔵藤沢駅西口駐車場(50A)	入間市下藤沢496-9
30	小手指駅北口第2	所沢市小手指町1-15-9
31	東吾野駅前駐車場	飯能市平戸223-2
32	武蔵藤沢東口駐車場（40A）	入間市東藤沢三丁目50-4
33	川越中原町駐車場	川越市中原町二丁目17-1
34	武蔵藤沢西口第3駐輪場	入間市大字下藤沢496番9号

35	小手指北口第3(40A)	所沢市小手指町1－8－1
36	入曽駅西口駐輪場(30A)	狭山市大字南入曽567番
37	新狭山駅南口駐輪場(20A)	狭山市新狭山3－12－3
38	狭山ヶ丘駅西口駐車場(8kVA)	所沢市狭山ヶ丘1-694-1
39	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1

事業所番号	011600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,685	7,000	5,614	5,285	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			13,229	13,868	10,979	10,324	
	前年度比（%）		—	4.8	-20.8	-6.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,229	13,868	10,979	10,324	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		88.7120	77.5122	80.7495	88.7120	87.9229	
	前年度比（%）		—	4.2	9.9	-0.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		12.6	9.0	0.0	0.9	
活動規模の指標	単位						
延床面積	千m^2		170.67	171.74	123.76	117.42	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ感染防止のため、営業休止や時短営業を行ったことによる使用量の減少。収益悪化から省エネ投資工事等も実施せず。
令和3年度（2021年度）	2020年度に比べ感染症による行動制限が緩和された事により、営業活動も回復傾向に向かい、営業時間も増加した事で、エネルギー使用量も増加した。 (昨年のエネルギー使用量は、著しく低下しているので、基準CO2からの対比とすると減少傾向に推移。)
令和4年度（2022年度）	2023年4月に事業分割が行われ、用地事務所、ゴルフ場などをグループ会社である西武リアルティソリューションズへ資産ごと移管。 この事に伴い、西武鉄道のA事業所対象数が減少しておりＣＯ２が大きく減っている。 ただし、事業所単体で見ると営業活動が活発になっておりエネルギー使用量ならびにＣＯ２排出量は増加傾向である。
令和5年度（2023年度）	対象事業所数の減少により、エネルギー使用量の減少となった。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	011600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西武第二ビル 3，4階西側会議室パッケージエアコン更新	R4	R4	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期／4期)	R4	R4	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期／4期)	R5	R6	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		西武本川越ステーションビル
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	新富町一丁目22番地
産業分類名（中分類）		58 飲食料品小売業
分類番号（中分類）		58
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業（本川越ＰｅＰｅ）、宿泊業（川越プリンスホテル）の複合ビル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中年平均で22%以上を削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,966	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,299	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,620	2,704	2,700	2,825	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,112	5,273	5,267	5,507	
	前年度比（％）	—	3.1	-0.1	4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,112	5,273	5,267	5,507	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		113.9545	117.5435	117.4097	122.7597	
	前年度比（％）	—	3.1	-0.1	4.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	千m^2	44.86	44.86	44.86	44.86	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ感染防止のため、休業や時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、エネルギー使用量増。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏季および冬季において、デマンド抑制に注力し、負荷設備の節電運用を実施した結果、前年比で電気の年間使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に比べ平均気温上昇に加え、来客数の増加によって、エネルギー負荷が増加した。 レストラン利用人数は前年比約４０％増加している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,453	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,453	8,453	8,453	8,453	8,453	42,265
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,966
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,299
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,112	5,273	5,267	5,507		21,159
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.52%	37.62%	37.69%	34.85%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,341	3,180	3,186	2,946		12,653
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル　照明器具更新（レストラン・ホテルフロント周り）	R5	R5	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機整備	R6	R6	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル　エレベーター更新（2台）	R5	R5	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペ　エスカレーター改修　(1/3)	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル　照明器具更新	R7以降		
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ペペ　PMAC用冷却塔更新	R7以降		
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	R7以降		
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー　エコノマイザー設置（1/2）（R2　延期分）	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

R2年の計画工事は、感染症の影響によって売上が激減した事で、計画中止とした。
R5年から優先順位を付けて計画を予定する。
Ｒ5年の計画においても再精査をした結果。次年度以降にスライド計画とする。
Ｒ6（6月実施）吸収式冷凍機整備にて能力維持を実施。その他項目の更新計画はスライドする。
Ｒ７年から再度計画を遂行する。

令和 6 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		西武飯能ステーションビル
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	仲町11番21号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業（西武飯能ＰｅＰｅ）、宿泊業（ホテルヘリテイジ飯能Ｓｔａ）の複合ビル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中年平均で22%以上を削減します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,014	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,646	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,846	1,944	1,939	1,869	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,607	3,797	3,786	3,649	
	前年度比（％）	―	5.3	-0.3	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,607	3,797	3,786	3,649	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		96.1354	101.1994	100.9062	97.2548	
	前年度比（％）	―	5.3	-0.3	-3.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	千m^2	37.52	37.52	37.52	37.52	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ感染防止のため、休業、時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、エネルギー使用量増。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏季および冬季において、デマンド抑制に注力し、負荷設備の節電運用を実施した結果、前年比で電気の年間使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と同様夏季および冬季において、デマンド抑制および空調機器に関する設定温度管理を徹底した結果、前年比で電気の年間使用量が減少。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	011602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,132	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,132	5,132	5,132	5,132	5,132	25,660
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,014
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,646
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,607	3,797	3,786	3,649		14,839
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.72%	26.01%	26.23%	28.90%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,525	1,335	1,346	1,483		5,689
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	ぺぺ　空調機（P-MAC）更新（延期）	R6		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ぺぺ　照明器具更新（延期）	R6		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル　照明器具更新（延期）	R6		
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル　エレベーター更新	R5	R6	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ぺぺ　照明器具更新（ロータリー街灯他）	R6	R6	
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ぺぺ　P-MAC　更新工事　（B1F）	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前年延期とした対策を今期２項目を実施する事が出来た。
残りの改修計画については、優先順位を再構築し、検討を図る。

令和 6 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		グランエミオ所沢1期2期（スロープ棟含む）
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	くすのき台一丁目14番地の5
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で８％以上を削減します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,508	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,480	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	011604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,465	3,049	3,128	3,196	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,804	5,940	6,095	6,225	
	前年度比（％）	―	23.6	2.6	2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,804	5,940	6,095	6,225	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		74.1587	91.6950	94.0877	96.0945	
	前年度比（％）	―	23.6	2.6	2.1	
活動規模の指標	単位					
延床面積	千m^2	64.78	64.78	64.78	64.78	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	面積、設備増 2020年9月2日に第2期エリアが開業したため増加。 前回報告でも2期工事分を含んだ面積で作成はしていたが、最新の確認申請書類を確認したところ、差異があったため、本計画書の値に訂正する。※前回報告時の面積 69,600㎡、本計画書の面積 66,532.32㎡ 排出量対前年度３５増加の要因 2020年9月2日に第2期エリアが開業したことによる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	
	感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、エネルギー使用量増。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	年間を通じて、感染症の影響を受ける事無く営業活動が出来た事で、来客人数が増加。 主にレストランの稼働が上がり、設備負荷が上昇、ＣＯ２排出量が２．６％増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、2023年度のCO2排出量が前年度比2.1%増加した。 ・新型コロナウイルス感染症の第5類移行による施設利用者の増加 ・例年よりも猛暑が続いたことによる冷房負荷の増加 前年度と比較して、店舗数・店舗営業時間共に大きな変更はなく、 使用量はほぼ同等であったため、施設利用者の増加によるものと推考。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	011604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,747	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

3	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)		7,747	7,747	7,747	7,747	30,988
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,508
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,480
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)		5,940	6,095	6,225		18,260
	削減率（F＝（A－E）/A）		23.33%	21.32%	19.65%		－
	排出削減量（G＝A－E）		1,807	1,652	1,522		4,981
各年度の排出量の検証			実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議（６回／年）を開催	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントへ温暖化対策の協力(店長会資料に対策案記入)	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月々水光熱の使用量の管理	R3	R3	
4	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	通路用熱源の設定・実測値記録・管理	R3	R3	
5	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	季節毎の空調スケジュール管理・設定変更。中間期の一部空調送風停止。	R3	R3	159.2
6	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	休憩室等の空調温度下限設定	R3	R3	
7	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの不要時間の停止(夜間OFF)	R3	R3	7.1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	夏季/冬季による、電気温水器・トイレウォシュレットの温水・便座温度調整(OFFまたは低温)	R3	R3	3.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎の外灯照明スケジュール管理	R3	R3	
10	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの開店前時間の停止（早朝OFF）	R3	R3	2.3
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　ルミネ	
所在地			東京都渋谷区代々木2-2-2	
事業者番号			0117	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,053	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			24,213	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンターの管理及び運営 不動産の賃貸業 インターネット等による通信販売業他 従業員数：７５７名（2024年4月1日現在） 資本金：２３億７，５２０万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,375	百万円
		従業員数	757	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	011700	ルミネ川越店	380
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011701	ルミネ大宮店	4,673
合　　計			5,053

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ルミネ　大宮店
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３０
		閲覧可能時間１	１１時～１７時（土日、祝日、年末年始は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

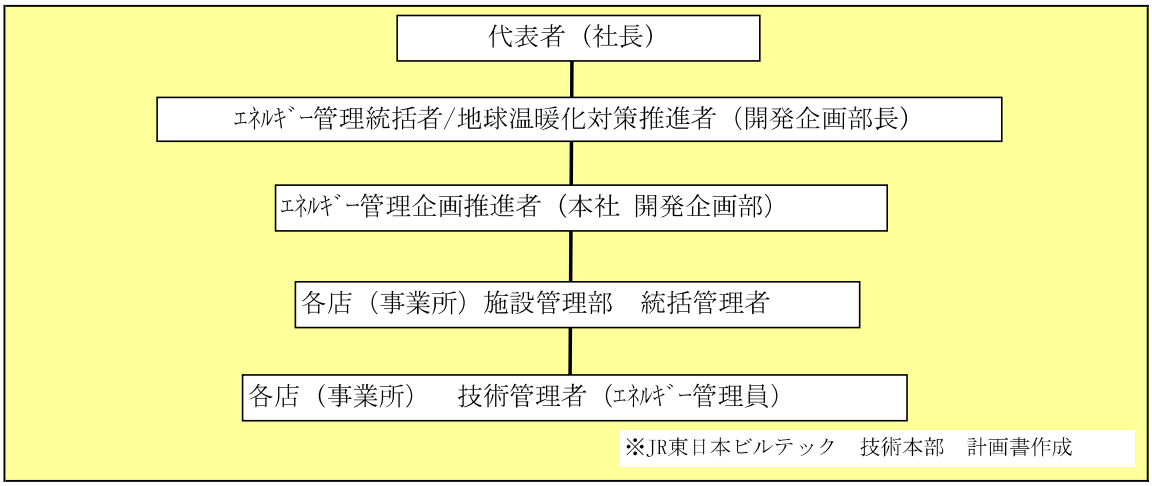
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-643-5257	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
■理念
株式会社ルミネは「お客さまの思いの先をよみ、期待の先をみたす。」ルミネ理念のもと、環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた新しいライフバリューを提案します。
■方針
１．環境保全に関する法令等を遵守し、省資源・省エネの推進、廃棄物の削減など独自環境目標を定め、環境保全に取り組みます。
２．お客さま、ショップ、地域とともに、環境に配慮した豊かなライフバリューを創出し、相互コミュニケーションを継続します。
３．社員ひとりひとりの環境意識向上のため、セミナーや体験活動など教育・啓蒙活動に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



※JR東日本ビルテック　技術本部　計画書作成

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,399	9,154	9,784	9,914	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,399	9,154	9,784	9,914	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0117	事業所番号	011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ルミネ川越店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町３９－１９	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：ショッピングセンター管理運営 従業員数（テナント含む）：合計２８１名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	868	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成２５年度の排出量（８６８t-C0 2)を基準として、令和６年度末までに１７％削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ルミネ川越店	川越市脇田本町３９－１９
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	334	355	371	380	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		868	655	696	726	744	
	前年度比（%）		—	6.3	4.3	2.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		24.5	19.8	16.4	14.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			655	696	726	744	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1338	0.1421	0.1483	0.1519	
	前年度比（%）		—	6.3	4.3	2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		4,897.00	4,897.00	4,897.00	4,897.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	011700

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。
令和３年度（2021年度）	前年度に引き続き、コロナ禍での緊急事態宣言等による影響はあるものの、時短営業の縮小等により、前年度よりエネルギー使用量は増加した。
令和４年度（2022年度）	2022年度はコロナ渦からの脱却により経済活動が回復し、集客が増加したことに伴い、エネルギー使用量が増加した。
令和５年度（2023年度）	昨年度と比較し、2023年5月にコロナ感染症が「５類」に移行したことに伴い、集客が伸びたことと、気温上昇による空調使用が増加したため、エネルギー使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房温度の設定変更（25℃⇒28℃に切り上げ） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯開始時間を30分繰り下げ（9:00⇒9:30）及び消灯・間引き ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明導入	R1以前	R1以前	25.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス窓に熱遮蔽シート貼付け	R1以前	R1以前	1.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン室外機修繕	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード・店舗照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎　ルミネの環境プロジェクト　「choroko」　活動
　年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 6 年度

事業者番号	0117	事業所番号	011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ルミネ大宮店
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	錦町６３０番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンター事業の管理及び運営 従業員数（テナント含む）３，６９２名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量１５，１２３[t-C02/年]に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	58,979	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,636	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,945	4,309	4,616	4,673	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,744	8,458	9,058	9,170	
	前年度比（％）	—	9.2	7.1	1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,744	8,458	9,058	9,170	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1448	0.1578	0.1690	0.1711	
	前年度比（％）		—	9.0	7.1	1.2	
活動規模の指標	単位		53,492.22	53,597.99	53,597.99	53,597.99	
床面積	m^2						

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011701

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度に引き続き、コロナ禍での緊急事態宣言等による影響はあるものの、時短営業の縮小等により、前年度よりエネルギー使用量は増加した。 ・床面積が105.77㎡増えた。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年度はコロナ渦からの脱却により経済活動が回復し、集客が増加したことに伴い、エネルギー使用量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度と比較し、2023年5月にコロナ感染症が「５類」に移行したことに伴い、集客が伸びたことと、気温上昇による空調使用が増加したため、エネルギー使用量が増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,123	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,123	15,123	15,123	15,123	15,123	75,615
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						58,979
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,636
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,744	8,458	9,058	9,170		34,430
	削減率（F＝(A－E)/A）	48.79%	44.07%	40.10%	39.36%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,379	6,665	6,065	5,953		26,062
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新・人感センサーの導入等でエネルギーの削減を図る	R1以前	R1以前	410.0
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光の強い所の窓ガラスには遮光フィルムによる省エネを図る	R1以前	R1以前	1.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	178.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	R1以前	R1以前	7.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路等のLED照明への更新	R4	R4	49.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	配電室変圧器をトップランナー仕様へ更新	R1以前	R1以前	12.0
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	R1以前	R1以前	2.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R2	R2	16.0
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	R2	R2	0.3
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	R3	R3	2.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R3	R3	17.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部バックヤード等LED照明への更新	R4	R4	5.1
13	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	R4	R4	1.0
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	パッケージエアコンの更新	R4	R4	21.5
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎　屋上緑化の維持保全
　数年にわたり手をかけ続けていくことでCO2削減、空調効率UP、ヒートアイランド現象抑制など温暖化防止に取り組んでいます。

◎　ルミネの環境プロジェクト　「choroko」　活動
　年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士フイルム株式会社	
所在地			東京都港区西麻布2丁目26番30号	
事業者番号			0118	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			837	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			71 学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）			71	
事業活動の概要	事業内容		下記３事業の開発、製造、販売、サービス ①ヘルスケア：メディカルシステム、ライフサイエンス製品、医薬品、②マテリアルズ：ディスプレイ材料、電子材料、印刷向け製品、記録メディア、③イメージング：instax、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラ、放送・シネマ用レンズ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40,000	百万円
		従業員数	4,982	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	011801	富士フイルム株式会社　大宮事業所	837
合　　計			837

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士フイルム株式会社　イメージングソリューション事業部
		所在地１	埼玉県さいたま市北区植竹町１－３２４
		閲覧可能時間１	１０：００～１５：００（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業企画グループ	048-668-2112	
2			
3			

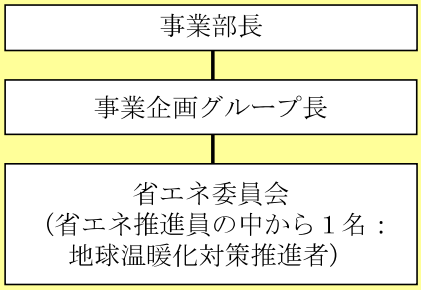
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー
基 本 方 針
“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題です。富士フイルムグループは、製品・サービス、事業プロセスのすべてにおいて、気候変動への対応、資源循環の促進、化学物質の安全確保、地域の環境保全、生物多様性の保全に取り組むことで、“持続可能な発展”に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

大宮事業所の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,055	1,835	1,887	1,634	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,055	1,835	1,887	1,634	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0118	事業所番号	011801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		富士フイルム株式会社　大宮事業所
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	植竹町一丁目３２４番地
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	(事業内容)instax、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラ、放送・シネマ用レンズ、監視・工業検査用レンズ、プロジェクター等の開発 (従業員)557名（2023年4月現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,991t-C02/年に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,779	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,579	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,047	935	961	837	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,055	1,835	1,887	1,634	
	前年度比（％）	―	-10.7	2.8	-13.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,055	1,835	1,887	1,634	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.7915	3.5910	3.2534	2.9336	
	前年度比（％）	―	-5.3	-9.4	-9.8	
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	542.00	511.00	580.00	557.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	建物の床面積増加の影響により、排出量が増加した。 ＜エネルギー起源CO2排出量＞ 2019年度：1,932t-CO2、2020年度：2,055t-CO2 2019年度末：35,653.90m2 2020年10月末：46,643.32m2（新棟建設により増加、変更協議提出済） 2021年3月末：37,424.51m2（土地の一部売却により減少、変更協議提出済）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の省エネ対策により、排出量が減少した。 【照明器具LED化】 設置台数を最適化（339台更新＆23台削減）、共用部は自動点滅式に変更。 【変圧器更新】 ２台を「CNタイプ・アモルファス式」に更新						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	人員増（R3:511名→R4:580名）の影響により排出量が増加した。 ただし、原単位では減少した（R3:3.5910t-CO2→R4:3.2534t-CO2）。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の対策により、CO2排出量が減少した。 【老朽化した空調設備の更新】 ガス式セントラル空調を電気式個別分散空調に更新。 【太陽光発電設備の導入】 Ｃ棟屋上に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	011801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,951	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	1,062
2	２年度	-1,022
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,394	4,991	4,991	4,991	4,991	25,358
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,779
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,579
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,055	1,835	1,887	1,634		7,411
	削減率（F＝（A－E）/A）	61.90%	63.23%	62.19%	67.26%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,339	3,156	3,104	3,357		12,956
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	C棟の空調設備を旧式GHPから最新式EHPに変更	R1以前	R1以前	90.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R1以前	R1以前	100.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化（HS1棟、ES棟、F1棟）	R2	R2	20.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の更新（ES棟）	R2	R2	30.0
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	古い建屋を解体し、省エネ高効率の新棟を建設して稼働開始	R2	R2	200.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R2	R2	100.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化（F2棟、ES棟）	R3	R3	25.0
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の更新（C棟）	R3	R3	7.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化（F2棟、ES棟、B棟）	R4	R4	20.0
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の更新（F棟）	R4	R4	10.0
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入（C棟）	R5	R5	100.0
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入（F棟）	R6		70.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			アコス株式会社	
所在地			草加市高砂二丁目７番１号	
事業者番号			0119	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,964	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容／複合用途ビル（区分所有ビル） 店舗（イトーヨーカドー・専門店・銀行） 事務所、公共ホール、公共地下駐車場の 運営管理など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	129	百万円
		従業員数	20	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011901	アコス南館	1,964
合　計			1,964

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アコス株式会社
		所在地１	草加市高砂二丁目７番１号
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００（要予約）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

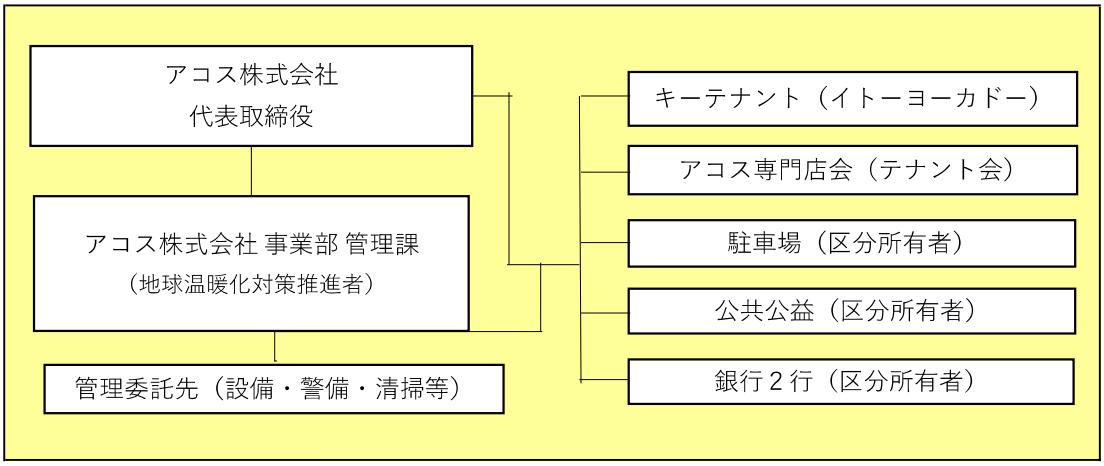
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業部　管理課	048-951-0178	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球にやさしいショッピングセンターを目指し、事業活動における省エネルギーを推進し、地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,188	4,183	4,117	3,851	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,188	4,183	4,117	3,851	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0119	事業所番号	011901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アコス南館	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	高砂二丁目７番１号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容／複合用途ビル（区分所有ビル） 店舗（ｲﾄｰﾖｰｶﾄﾞｰ、専門店、銀行） 事務所、公共ﾎｰﾙ、公共地下駐車場等 従業員数／約600名　敷地面積／約5,530㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間の基準排出量（6,423-CO_2）に対し、削減計画期間の平均削減率を22％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,049	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,066	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第４計画期間の基準排出量（6,423-CO_2）に対し、削減計画期間の平均削減率を30％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,136	2,133	2,100	1,964	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,188	4,183	4,117	3,851	
	前年度比（％）	—	-0.1	-1.6	-6.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,188	4,183	4,117	3,851	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1180	0.1179	0.1160	0.1085	
	前年度比（％）	—	-0.1	-1.6	-6.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	35,492.54	35,492.54	35,492.54	35,492.54	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の要因のため全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少となった。 ・夏季の猛暑の影響で、冷温水発生機の都市ガス使用量が増加したため 前年より約４％増加。 ・コロナウイルス感染症拡大防止のため、全館の営業時間を短縮したため、 電気使用量が前年より約４．４％減少。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の要因のため全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少となった。 ・コロナウイルス感染症対策として実施していた時間短縮営業の実施日減少に伴い、 営業時間が増加したため、電気使用量が約２％増加。 ・夏季の真夏日、猛暑日が前年度より減少したため、核テナントと専門店用の冷温水発生機の都市ガス使用量が前年より、約１１．２％減少。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の要因のため全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少となった。 ・電気料金単価の高騰、電力ひっ迫による節電に伴い、電気使用量が約３％減少。 ・テナントの改装工事による都市ガスの使用量が増えたため、昨年に比べ６％増加。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・アコスホール照明ＬＥＤ化工事の実施により、電気使用量が８．８％減少。 ・例年よりも空調閑散期が短く、空調使用期間が長かった為、中圧以上のガス使用量が６．６％増加。 ・専門店等売上微減の影響か、低圧ガス使用量が６．１％減少。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	011901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,423	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,423	6,423	6,423	6,423	6,423	32,115
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,049
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,066
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,188	4,183	4,117	3,851		16,339
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.80%	34.87%	35.90%	40.04%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,235	2,240	2,306	2,572		9,353
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビルメンテナンス関係者とメンテナンス会議（1回／月）を開催し、省エネルギーについて情報共有を図る。	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を集計し、把握。	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	イトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット（6台）のインバーター制御導入（平成28年2月から）。	R1以前	R1以前	265.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具の一部ＬＥＤ化。	R1以前	R1以前	16.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下駐車場部分照明器具・誘導灯のＬＥＤ化。	R1以前	R1以前	30.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具のＬＥＤ化の推進。	R4	R4	5.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アコスホール舞台照明のＬＥＤ化。	R5	R5	5.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＲＧコンテナー株式会社	
所在地			埼玉県川口市八幡木2-32-1	
事業者番号			0120	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,394	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。 段ボールケースの製造を行っております。 従業員数：280名（埼玉県内約190名） 資本金　：3,200百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,200	百万円
		従業員数	280	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	012000	ＲＧコンテナー株式会社　熊谷倉庫	15
B、C事業所			
C	012001	ＲＧコンテナー株式会社　埼玉工場	2,379
合　　計			2,394

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＲＧコンテナー株式会社
		所在地１	埼玉県川口市八幡木2-32-1
		閲覧可能時間１	平日　９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

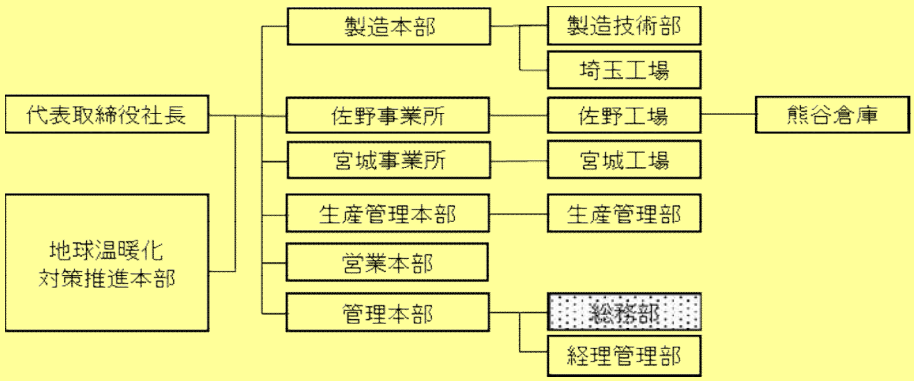
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部総務部	048-282-1111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＲＧコンテナー株式会社では、レンゴーグループの「レンゴーグループ環境憲章」を基に、地球環境に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいます。
○レンゴーグループ環境憲章
省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,194	5,390	5,198	4,717	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,194	5,390	5,198	4,717	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0120	事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＲＧコンテナー株式会社　熊谷倉庫	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3450	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	平成27年より段ボール箱生産を停止し、製品倉庫として使用。（従業員数2名）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	22	t-CO2	基準となる原単位	0.0600	t-CO2/千円/年
		平成27年度より製品倉庫となった為、基準年度を平成27年度、基準排出量を２２ｔ-CO2とし計画期間中の排出量の維持に努めます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＲＧコンテナー株式会社　熊谷倉庫	熊谷市上之3450
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	15	14	12	15	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22	30	27	23	29	
	前年度比（%）		—	-10.0	-14.8	26.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-36.4	-22.7	-4.5	-31.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			30	27	23	29	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0600	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	
	前年度比（%）		—	-20.9	-38.0	38.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		99.7	99.8	99.9	99.8	
活動規模の指標	単位		198,547.62	225,974.54	310,294.00	282,918.00	
出荷額	千円/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	
令和３年度 （2021年度）	排出量減の要因は、出荷が減り稼働時間が減ったため。
令和４年度 （2022年度）	井戸水の水漏れ修理によりポンプ稼働が減った。 不要電灯などの消灯を実施。
令和５年度 （2023年度）	昨年度より温暖化がすすみ、エアコンの使用期間、及び時間が 延びたため使用量が増加した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度より生産停止し倉庫として使用。合わせて場内車両及び照明等のエネルギー管理削減を実施。	R1以前	R1以前	40.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0120	事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＲＧコンテナー株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	八幡木2-32-1
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。 段ボールケースの製造を行っております。 従業員数：180名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,160	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,040	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,628	2,728	2,630	2,379	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,164	5,363	5,175	4,688	
	前年度比（％）	—	3.9	-3.5	-9.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,164	5,363	5,175	4,688	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0777	0.0673	0.0630	0.0601	
	前年度比（％）		—	-13.4	-6.4	-4.6	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m^2/年		66,435.00	79,650.00	82,133.00	77,974.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増 自転車、バイク置き場新設で計101m2(+0.4%)の面積増加 ・生産量が対前年比で１０．３％減となり排出量が減った ・平成30年10月より開始した生産性向上施策によりエネルギー使用原単位削減の効果が出てきた					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は対前年度２０％増となったが、ロスの削減や生産性向上による稼働時間削減(同じ700万㎡/月生産でも前年より15時間/月の残業時間削減)等の効果により、排出量は３．９％増にとどまった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は対前年度３％増となったが、ＣＯ２排出量はロスの削減や生産性向上により３．５％減となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増 社長車車庫設置　計22.788m2(+0.1%)の面積増加 生産量は対前年度５．０％減、ＣＯ２排出原単位はロスの削減や生産性向上により４．６％減となり、ＣＯ２排出量は９．４％減となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,040	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	40,200
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,160
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,040
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,164	5,363	5,175	4,688		20,390
	削減率（F＝(A－E)/A）	35.77%	33.30%	35.63%	41.69%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,876	2,677	2,865	3,352		11,770
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産性のよい設備に更新 貼合機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所移転により高効率空調導入	R1以前	R1以前	50.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新　1台	R4	R4	40.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電源トランス削減(柱上トランス撤去)	R2	R2	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　1台	R3	R3	8.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新　3台	R7以降		120.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電源トランス削減(変電所トランス統廃合)	R3	R3	1.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室外機更新　1台	R5	R5	2.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			セッツカートン株式会社	
所在地			兵庫県伊丹市東有岡5-33	
事業者番号			0121	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,455	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：段ボールシート　段ボールケースの製造販売 資本金:4億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	700	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	012100	セッツカートン株式会社　八潮工場	975
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	012102	セッツカートン株式会社　熊谷工場	1,539
Ｃ	012103	セッツカートン株式会社　新東京工場	1,941
合　　計			4,455

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	セッツカートン株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県八潮市西袋５１２
		閲覧可能時間１	平日　　９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

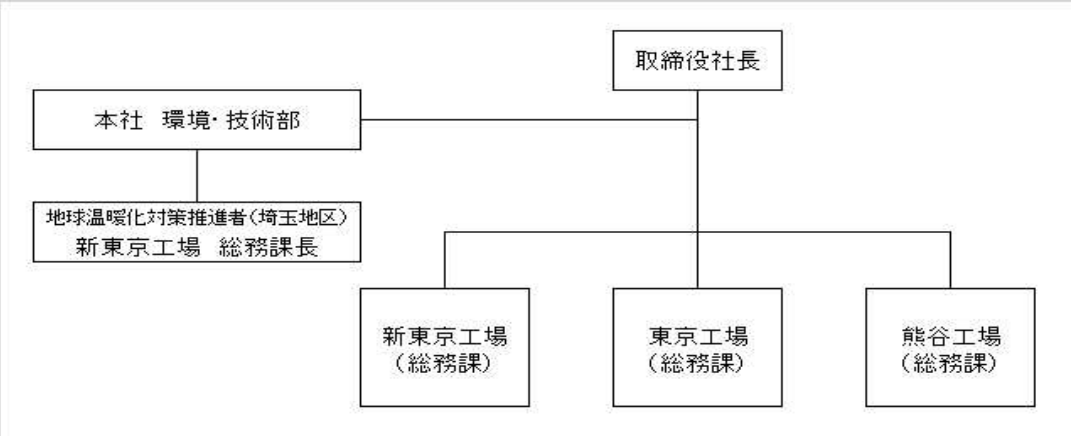
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場　総務課	048-922-0521	
2	新東京工場　総務課	048-218-0111	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

セッツカートン株式会社　環境憲章に基づき、セッツカートン環境マネジメントシステムを活用して、省エネルギー、省資源活動を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,401	9,045	8,824	8,756	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,401	9,045	8,824	8,756	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0121	事業所番号	012100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	セッツカートン株式会社　八潮工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋512番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	製造物　段ボールシート・段ボールケース 従業員38名　社員31名　派遣協力企業7名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	1,335	t-CO2	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量（1335t-C02）を基準として令和６年度末までに５％削減します。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	セッツカートン株式会社　八潮工場	八潮市西袋512番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	685	711	842	975	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,335	1,342	1,393	1,648	1,909	
	前年度比（%）		—	3.8	18.3	15.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5	-4.3	-23.4	-43.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,342	1,393	1,648	1,909	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—	-9.8	-3.5	-5.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	012100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量が前年比113%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。段ボールケース製造の割合が前年比5%増えたため、排出量は微増にとどまった。
令和３年度（2021年度）	生産量が前年比115%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加したが、工場の一部照明やエアコンを更新したことにより原単位は改善された。
令和４年度（2022年度）	生産量が前年比122%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加したが、工場の一部の照明をLEDに更新したことにより原単位は改善された。
令和５年度（2023年度）	生産量が前年比122%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	012100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボイラー　A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催(1回/月) ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の一部照明を水銀燈からLEDに更新	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場・事務所のエアコンを省エネ性能の高いエアコンに更新	R3	R3	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の一部照明を水銀燈からLEDに更新	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		セッツカートン株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原138番地11
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	ダンボールの製造･販売　社員数　83名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度から令和4年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和5年度、令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,724	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,421	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,598	1,696	1,579	1,539	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,146	3,340	3,112	3,034	
	前年度比（％）	―	6.2	-6.8	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,146	3,340	3,112	3,034	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-1.1	-2.7	-6.2	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比105%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比107%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比96%と減少したために排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比104%と増加したが、コルゲートマシンのシングルフェーサーを高効率のものに入れ替えたことにより生産効率が向上し排出量は減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,229	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	16,145
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						14,724
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,421
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,146	3,340	3,112	3,034		12,632
	削減率（F＝（A－E）/A）	2.57%	-3.44%	3.62%	6.04%		―
	排出削減量（G＝A－E）	83	-111	117	195		284
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー　A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（１回/月） ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コルゲートマシンのシングルフェーサーを入れ替えたことで生産効率が向上	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		セッツカートン株式会社　新東京工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	東領家５丁目１－１２
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	製造物　段ボールシート・段ボールケース　　従業員107名　社員81名　派遣協力企業26名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度～令和5年度の平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、令和6年度の削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,807	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,823	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,992	2,196	2,069	1,941	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,913	4,312	4,064	3,813	
	前年度比（％）	―	10.2	-5.8	-6.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,913	4,312	4,064	3,813	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-3.2	2.3	2.6	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年対比103％と増加し、稼働時間が増えた為。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比114％と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比92％と減少しために排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比91%と減少したこと、一部照明を LEDに更新したことにより排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,926	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926	24,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,807
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,823
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,913	4,312	4,064	3,813		16,102
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.56%	12.46%	17.50%	22.59%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,013	614	862	1,113		3,602
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（１回/月） ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ケース・原紙倉庫の照明を水銀燈からＬＥＤに更新	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			本田技研工業株式会社	
所在地			東京都港区南青山2-1-1	
事業者番号			0123	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			50,776	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		四輪・二輪・ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ製品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	86,000	百万円
		従業員数	32,443	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	012300	本田技研工業株式会社　白子ビル	305
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	012301	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　狭山工場	8,554
Ｃ	012302	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　エンジン工場	6,257
Ｃ	012303	本田技研工業株式会社　和光ビル	3,109
Ｃ	012304	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 完成車工場	22,478
Ｃ	013502	本田技研工業株式会社 二輪事業本部二輪・パワープロダクツ開発生産統括部（朝霞）	10,073
合　計			50,776

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

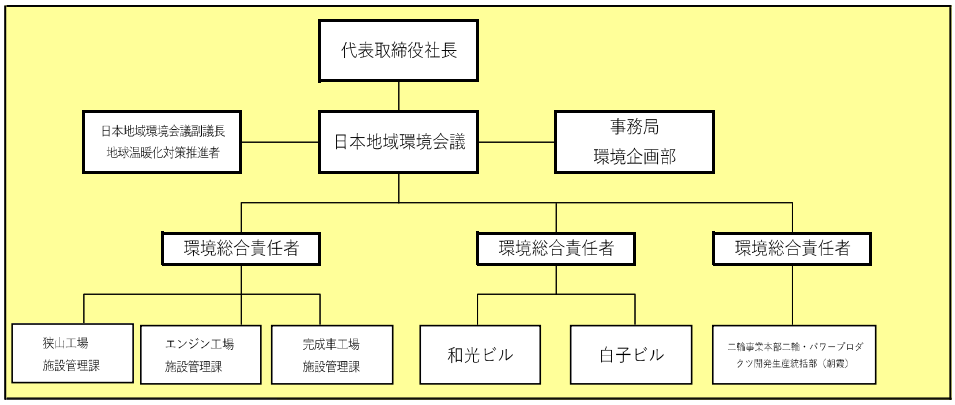
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉製作所　生産業務部	048-577-2240	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、Honda環境宣言及び全社方針を踏まえ、環境の先進企業として全ての事業で環境負荷ゼロへの展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います。
１，事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷ゼロを目指し、目標を設定し改善します。
２，関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取組みます。
３，製品・企業活動を含めたライフサイクル観点での環境負荷ゼロを目指し、断続的に取組みます。
・カーボンニュートラル（CO2排出量ゼロ）
・クリーンエネルギー（カーボンフリーエネルギー100%）
・リソースサーキュレーション（サステナブルマテリアル使用率100%）
４，Honda生物多様性ガイドラインに沿った活動に取組みます。
５，社会との共生に努めます。
６，環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
７，環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
８，環境方針及び環境実績は、必要に応じて社外に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	105,256	96,415	74,080	79,768	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	105,256	96,415	74,080	79,768	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	本田技研工業株式会社　白子ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	白子2-25-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容:自動車製造会社 白子オフィスビル他 従業員数:358人(2024年3月末時点) （白子ビル従業員+派遣の人数です）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	615	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	令和元年度実績(615t-C02)を基準として、省エネ法による毎年1%のエネルギー(C02)を削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	本田技研工業株式会社　白子ビル	和光市白子2-25-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	305	293	318	305	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		615	595	571	622	596	
	前年度比（%）		—	-4.0	8.9	-4.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		3.3	7.2	-1.1	3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			595	571	622	596	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0352	0.0338	0.0368	0.0408	
	前年度比（%）		—	-4.0	8.9	10.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		16,906.00	16,906.00	16,906.00	14,614.00	

事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ対策に伴う従業員の出勤者の減少によって、電灯電力が減少した。 ・研修回数の減少による電力の減少、 ・出勤者減に伴い厨房負荷が減少したため、ガス消費量が減少した。
令和３年度 （2021年度）	白子ビルは下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられるが、福利厚生施設である笠幡球場、クラブハウス、寄居グラウンドは稼働率が上がり削減に至らなかった。 ・コロナ対策に伴う従業員の出勤者の減少によって、電灯電力が減少した。 ・研修回数の減少による電力の減少、 ・出勤者減に伴い厨房負荷が減少したため、ガス消費量が減少した。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由により白子ビルのCO_2は排出量は増加している ・コロナ禍による出社制限の撤廃による、出社者数の増加、 ・リモートから対面での業務推進への移行 ・夏季の気温高、冬季の気温低、換気増による空調負荷の増加。
令和５年度 （2023年度）	全体でのCO_2排出量が減少した理由は、笠幡球場・クラブハウス・寄居グランドが無くなったために減少しました。 下記の理由により白子ビルのCO_2は排出量は増加している ・夏季の気温高による空調負荷の増加。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会会議(3ヶ月/回) エネルギー実績配信(月/回) ～継続中	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明LED化推進	R1以前	R1以前	73.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電設備 省エネトランス導入	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	R1以前	R1以前	20.0
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓遮熱フィルム導入	R1以前	R1以前	5.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	R2	R2	5.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	R3	R3	0.8
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	R4	R4	3.5
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田技研工業株式会社　埼玉製作所　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目10番地1
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	560,724	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	140,181	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	17,430	15,075	9,009	8,554	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		34,166	28,456	10,376	8,973	
	前年度比（％）	—	-16.7	-63.5	-13.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,166	28,456	10,376	8,973	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		12.2767	11.8369	13.7067	14.9550	
	前年度比（％）	—	-3.6	15.8	9.1	
活動規模の指標	単位					
従業員数(年度末)	人	2,783.00	2,404.00	757.00	600.00	

事業所番号	012301

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	コロナ影響で国内需要の低迷もあり、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。							
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和3年度の完成車の生産は、12月で終了し、1月～3月まではパーツのみの生産となった。 令和2年度の完成車の生産は、9月～1月までは、昼間のみの生産でラインが稼働していても生産していない時間が多くエネルギー効率が悪かったが、 令和3年度は、24時間連続生産でエネルギー効率が良くなり排出量が減った。							
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	完成車生産を完全に終了し、部品事業（スペアパーツ及び寄居生産機種パーツ）に移行した為、CO2発生量が前年比63.5%減となった。 完成車生産の終了に伴い、大部分の生産設備の使用を終了した。							
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和5年度についても、完成車生産は無し　スペアパーツのみの生産であり生産量減によりエネルギーも減少している							
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	140,181	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	140,181	140,181	140,181	140,181	140,181	700,905
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						560,724
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						140,181
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	34,166	28,456	10,376	8,973		81,971
	削減率（F＝（A－E）/A）	75.63%	79.70%	92.60%	93.60%		—
	排出削減量（G＝A－E）	106,015	111,725	129,805	131,208		478,753
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ＩＳＯ14001ＥＭＳ体制と合わせてエネルギー管理担当者設置し、エネルギー実績管理１回/月報告	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要エネルギーの電力使用量の常時監視設置	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備管理標準に合せ帳票類の整備管理実施	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	塗装乾燥炉の排熱回収設置	R1以前	R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラへの切り替えと台数制御実施	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアードライヤーのフリークーリング化実施	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R1以前	R1以前	
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション高効率運転	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	計画的な変圧器更新を推進	R1以前	R1以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力源のモーターにインバーター化	R1以前	R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機 冷水温度設定見直しによる効率UP	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電着冷凍機　冷水2次ポンプINV化	R1以前	R1以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	電着循環ポンプ　休日・夜間運転周波数変更による消費電力削減	R1以前	R1以前	
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和	6	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田技研工業株式会社　埼玉製作所　エンジン工場
事業所所在地	市区町村	比企郡小川町
	字・地番	ひばり台二丁目1番1
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造（エンジン製造） 従業員数：466人（2024年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度,3年度は基準排出量に対し平均削減率を13%とする。 令和4年度～令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を20%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	43,855	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	9,110	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,312	5,978	5,272	6,257	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,438	11,747	10,358	12,290	
	前年度比（％）	—	12.5	-11.8	18.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,438	11,747	10,358	12,290	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0095	0.0085	0.0088	0.0079	
	前年度比（％）	—	-11.1	4.5	-10.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	個/年	1,095,997.00	1,388,162.00	1,171,271.00	1,558,770.00	

事業所番号	012302

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・NO3ﾍｯﾄﾞﾗｲﾝが稼働開始、電力消費増加。 ・組立ラインの設備追加、工程増による電力消費増 ・生産設備増に合わせ、エアーコンプレッサー１台増設 ・エントランス、食堂等ダウンライトのＬＥＤ器具へ変更、電力消費減 令和元年度と比べて、令和2年度は生産量が減少したため排出量が減少した。						
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	半導体影響でで生産台数が減少していたが、21年度は前年度比126%まで生産が回復。 結果、前年度比3.2%のエネルギー増加があったが、原単位としては18%の削減となった。						
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	狭山機種の生産打ち切りにより加工数は前年比15%減少、CO2は前年比11.8% 減少したが、ライン稼働時間は変化することなく、 固定エネルギーを削減することができなかったため、原単位は前年比4.5%となった。						
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度生産台数170,170台　令和5年生産台数226,372台と56,202台増加 により排出量増となった。 PU試験棟(2098.65㎡)を12月に新設した。						
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	012302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,746	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	847
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,593	10,593	10,593	10,593	10,593	52,965
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						43,855
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,110
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,438	11,747	10,358	12,290		44,833
	削減率（F＝（A－E）/A）	1.46%	-10.89%	2.22%	-16.02%		—
	排出削減量（G＝A－E）	155	-1,154	235	-1,697		-2,461
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	012302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度差送水	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機設置	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水ポンプのＩＰＭﾓｰﾀｰ化	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	置換空調化	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネトランスの設置	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	建物の高断熱、高気密化	R1以前	R1以前	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電増設（２４ＫＶＡ）	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	炉高熱化	R1以前	R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ冷却水の廃熱回収	R1以前	R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明のHIDからLEDへの変更	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路照明の蛍光灯からLED器具への変更	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エントランス、食堂ダウンライトのＬＥＤ器具への変更	R1以前	R2	
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和	6	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田技研工業株式会社　和光ビル
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	本町8番1号
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車製造会社 和光本社オフィスビル 従業員数：3350人(2024年３月末)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,613	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,302	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,231	3,057	3,091	3,109	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,367	6,019	618	622	
	前年度比（％）	—	-5.5	-89.7	0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,367	6,019	618	622	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1013	0.0958	0.0098	0.0099	
	前年度比（％）	—	-5.5	-89.7	0.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	62,854.54	62,854.54	62,854.54	62,854.54	

事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイル対応による在宅勤務増加によるコンセント電力、厨房電力、厨房ガス消費減					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイル対応による在宅勤務増加によるコンセント電力、厨房電力、厨房ガス消費減					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	購入電力を全量グリーン電力（水力発電電力）に変更（東京電力アクアプレミアム）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	購入電力の全量を引続きグリーン電力（水力発電電力「東京電力アクアプレミアム」）にしているが、都市ガス使用量が微増したことに伴い、前年度の排出量からは微増となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	11,183	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	55,915
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						43,613
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,302
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,367	6,019	618	622		13,626
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.07%	46.18%	94.47%	94.44%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,816	5,164	10,565	10,561		31,106
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費実績管理１回/月報告	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーバー空調一部更新	R1以前	R1以前	363.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電算機サーバー仮想化技術による電力削減	R1以前	R1以前	250.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照度設定　650lx	R1以前	R1以前	65.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化1198灯	R1以前	R1以前	59.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	外構照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	食堂棟売店照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化 1,284灯	R1以前	R1以前	70.0
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟階段照明のLED化	R1以前	R1以前	2.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コンポスト設備の稼動停止	R1以前	R1以前	56.0
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室・会議室照明LED化 1,349灯	R1以前	R1以前	55.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	SD棟、ｵﾌｨｽ棟の照明をLED化	R1以前	R1以前	25.0
13	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	駐車場・食堂厨房証明ＬＥＤか	R1以前	R1以前	16.0
14	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	グリーン電力購入による電力Co2の「０化」	R4	R4	5,465.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和	6	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田技研工業株式会社 埼玉製作所 完成車工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字富田2354番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造 従業員数：2552人（2024年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度は基準排出量に対し削減率を6%以上とする。 令和3年度～令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	256,762	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	33,693	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	18,102	15,992	20,015	22,478	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		35,069	30,921	38,264	43,037	
	前年度比（％）	—	-11.8	23.7	12.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,069	30,921	38,264	43,037	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2503	0.2524	0.2249	0.1901	
	前年度比（％）	—	0.8	-10.9	-15.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	台/年	140,097.00	122,525.00	170,170.00	226,372.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	工場集約による建屋増（延床約55,000㎡）、設備増（空調設備、研究開発設備）もあるもののコロナ影響で国内需要の低迷影響が大きく、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。 今回記載の建屋は、今後も設備が増加するため、工場集約完了後に変更協議をお願いいたします。 ・HJK完成車のトレーラー積込作業場を整備、積込場作業場1913.87㎡増　（令和6年の検証にて発覚追記）						
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ影響で国内需要の低迷影響が大きく、原単位の分母である完成車の生産が前年比87%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。						
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ影響や半導体不足も少しずつ解消され、生産台数が前年比138%まで回復した。 CO2排出量としては、前年比23.7%増加したものの、原単位は前年比10.9%減少した。						
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産台数の増により、生産に伴うエネルギー使用量が増加し結果としてCO$_2$排出量が12.5%増加している。 ・プレス・溶接棟を一部解体(減141.2㎡) ・プレス・溶接棟東増築(5172.19㎡)、ダイナモ棟(3530.24㎡)、 品質2号棟　(7103.67㎡)、スカイウォーク６（39.54㎡）、 ランドリー棟(773.88㎡)、Win Win Forum(4857.39㎡)を、新設した。						
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	58,091	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	58,091	58,091	58,091	58,091	58,091	290,455
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						256,762
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						33,693
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	35,069	30,921	38,264	43,037		147,291
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.63%	46.77%	34.13%	25.91%		―
	排出削減量（G＝A－E）	23,022	27,170	19,827	15,054		85,073
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高断熱・高密化	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度　大温度差10℃採用	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機効率UP	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ冷凍機	R1以前	R1以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｼﾞｪﾈ導入	R1以前	R1以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ｴｱｰﾛｽ低減	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ効率UP	R1以前	R1以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高効率ﾄﾗﾝｽ導入	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高ﾄﾗﾝｽﾛｽ削減	R1以前	R1以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｿｰﾗｰ発電ｼｽﾃﾑ導入（100KW）	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明の高効率化	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFｲﾝﾊﾞｰﾀｰ蛍光灯	R1以前	R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具の採用	R1以前	R1以前	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	コジェネ温水活用拡大	R1以前	R1以前	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	塗装ブース、フラッシュオフ低温化	R1以前	R1以前	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0123	事業所番号	013502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田技研工業株式会社 二輪事業本部二輪・パワープロダクツ開発生産統括部（朝霞）
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	泉水三丁目15番1号
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	二輪車、船外機、耕運機、発電機の研究開発

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	101,969	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	28,761	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	9,279	9,348	9,874	10,073	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		18,621	18,701	13,842	14,250	
	前年度比（％）	—	0.4	-26.0	2.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,621	18,701	13,842	14,250	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1204	0.1209	0.0898	0.0913	
	前年度比（％）	—	0.4	-25.7	1.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	154,674.76	154,674.76	154,166.73	156,074.20	

事業所番号	013502

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和２年４～５月　緊急事態宣言に伴う出社率低下　（出社率２０％目標） 令和２年６月　緊急事態宣言解除に伴う出社率回復（出社率４０％目標） 令和２年７～１２月緊急事態宣言解除に伴う出社率回復（出社率６０％目標） 令和３年１～３月　緊急事態宣言に伴う出社率低下　（出社率２０％目標） 上記の結果、前年度より排出量が減った。							
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和３年４月　感染症対策に伴う出社率回復　（出社率３０％目標） 令和３年５～９月　感染症対策に伴う出社率低下　（出社率２０％目標） 令和３年１０月　感染症対策に伴う出社率回復　（出社率３０％目標） 令和３年１１～１月感染症対策に伴う出社率回復　（出社率５０％目標） 令和４年２～３月　感染症対策に伴う出社率低下　（出社率３０％目標） 出社率はR2年41.7%⇒R3年30.8%へ減少したものの 感染症対策の為、 ①換気量増による外気処理負荷の増 ②室内湿度設定の上昇による加湿器稼働率の増　がありました。							
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	電気についてアクアプレミアム(グリーン電力の購入)により、 2021年度比▲26%の削減。 18号棟（木型簡易無響棟）の床面積を976.26㎡から468.23㎡に減少した。							
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	前年度と比べて増えた要因は、マリン船外機分野の開発加速のため。 ・(新)低温庫を解体。(13.61㎡) ・26号棟が増築(3136.74㎡→5057.82㎡)							
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	013502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	26,146	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,146	26,146	26,146	26,146	26,146	130,730
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						101,969
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						28,761
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	18,621	18,701	13,842	14,250		65,414
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.78%	28.47%	47.06%	45.50%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,525	7,445	12,304	11,896		39,170
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	013502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	R2	R2	37.5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新	R2	R3	4.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	加湿設備導入	R2	R3	31.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	R4	R4	78.5
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新	R4	R4	63.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	グリーン電力購入による電力CO2の「０化」	R4	R4	5,913.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本電波工業株式会社	
所在地			東京都渋谷区笹塚1-47-1　メルクマール京王笹塚	
事業者番号			0127	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,061	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		水晶振動子，水晶発振器等の水晶デバイス， 応用機器，人工水晶及び水晶片（ブランク）等の 水晶関連製品の一貫製造と販売 設立：昭和23年4月　（1948年4月）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,596	百万円
		従業員数	678	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	012700	日本電波工業株式会社　柏原分工場	17
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	012701	日本電波工業株式会社　狭山事業所	5,044
合　　計			5,061

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.ndk.com/jp/sustainability/environment/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	04-2900-6602	
2	生産技術部　施設管理課	04-2900-6608	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について
技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、
環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。
（１）３R「廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、
　　再生利用（Recycle）」を促進し、ゼロエミッションを維持する
（２）環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
（３）ＣＯ2等地球温暖化ガス排出量の削減
（４）省エネ、省資源の推進
（５）環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
（６）グリーン購入、グリーン調達の推進
（７）生物多様性保全活動の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長――環境管理統括責任者
　　狭山事業所環境管理責任者（地球温暖化対策推進者：品質保証本部長）
　　├―地球環境保護対策委員会（環境管理責任者）
　　├―法定管理者
　　├―環境管理実務担当（推進実行責任者）
　　├―環境管理事務担当（推進責任者）
　　└―各部門（推進員）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,514	12,117	12,046	8,472	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,514	12,117	12,046	8,472	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0127	事業所番号	012700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社　柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	事業内容：ランバー加工　　従業員数：3名 (2024年3月31日現在)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	82	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
		基準排出量82t-CO2（2009と2010年度の平均値を再計算）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本電波工業株式会社　柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	25	23	23	17	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		82	49	45	44	32	
	前年度比（%）		—	-8.2	-2.2	-27.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		40.2	45.1	46.3	61.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			49	45	44	32	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1279	0.1304	0.1852	0.3059	
	前年度比（%）		—	2.0	42.0	65.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		383.18	345.04	237.55	104.62	
生産量	百万円/年						

事業所番号	012700

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	平成31年度(2019年度)のエネルギー起源CO2排出量：50t-CO2 令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO2排出量：49t-CO2 前年比：1t-CO2減少(約2%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和３年度 （2021年度）	令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO2排出量：49t-CO2 令和3年度(2021年度)のエネルギー起源CO2排出量：45t-CO2 前年比：4t-CO2減少(約8%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和４年度 （2022年度）	令和3年度(2021年度)のエネルギー起源CO2排出量：45t-CO2 令和4年度(2022年度)のエネルギー起源CO2排出量：44t-CO2 前年比：1t-CO2減少(約2%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和５年度 （2023年度）	令和4年度(2022年度)のエネルギー起源CO2排出量：44t-CO2 令和5年度(2023年度)のエネルギー起源CO2排出量：32t-CO2 前年比：12t-CO2減少(約27%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	012700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化	R1以前	R1以前	3.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	R1以前	R1以前	0.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	0.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	FIT非化石証書購入による100%再生可能エネルギー電力の導入	R6		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本電波工業株式会社　狭山事業所
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	上広瀬１２７５番地２
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	事業内容：水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員：678名　敷地面積：41,686m2 （2024年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量（20,005t-C02）を基準として、令和2年度から令和6年度までの平均削減率を20%とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	80,020	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	20,005	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,292	6,106	6,069	5,044	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,465	12,072	12,002	8,440	
	前年度比（％）	—	-3.2	-0.6	-29.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,465	12,072	12,002	8,440	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.7258	2.2615	2.0583	1.4295	
	前年度比（％）	—	-17.0	-9.0	-30.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	4,573.00	5,338.00	5,831.00	5,904.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012701

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・生産で使用していた暖房用のボイラーの燃料をLPGから都市ガスに転換。 それまで使用していたLPGの使用を廃止することができ、排出量が減少した。 ・生産設備の増加あり。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・生産設備の増加あり。それに伴うユーティリティの増設。 ・一般空調用、クリーンルーム空調用空冷チラー計２台の更新。 ・生産冷却水用送水ポンプ１台の増設。 ・生産冷却水用チラー１台の更新。 生産数量、生産効率向上により、ＣＯ２排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・生産設備の増減あり。 ・一般空調用、クリーンルーム空調用空冷チラー計２台の更新。 ・生産冷却水用チラー１台の更新。 ・蒸気ボイラー１台の増設。 ・空気圧縮機（コンプレッサー）計２台の更新。 ・食堂（大ホール）空調設備の更新。 生産数量減、生産効率向上により、ＣＯ２排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・生産設備の増減あり。 ・技術部門事務所等のレイアウト変更の実施。 ・空調ファンコイルの更新。 ・製造冷水用クーリングタワー１台の更新。 ・空気圧縮機（コンプレッサー）１台の更新。 ・局所排気設備の更新。 ・照明のLED化。 ・一部電気を低炭素電力に切替。 生産数量減、生産効率向上により、ＣＯ２排出量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	20,005	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,005	20,005	20,005	20,005	20,005	100,025
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						80,020
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						20,005
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,465	12,072	12,002	8,440		44,979
	削減率（F＝(A－E)/A）	37.69%	39.66%	40.00%	57.81%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,540	7,933	8,003	11,565		35,041
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会（1回／月）の開催（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	建物屋根への太陽光パネル設置	R7以降		119.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場への太陽光パネル設置	R7以降		177.0
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	R7以降		19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	R7以降		108.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のＬＥＤ化（1,200本実施済み）	R5	R5	61.2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	87.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	86.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電電力の購入（オフサイトＰＰＡの導入）	R6		1,386.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電力需給契約変更による再生可能エネルギー電力の導入	R5	R5	1,528.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	受電供給会社変更による100％再生可能エネルギー電力への転換実施（特高受電、低圧受電）	R6		12,000.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所内照明のＬＥＤ化（残約1,300本中200本実施予定）	R6		20.2
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			朝霞市	
所在地			朝霞市本町１丁目１番１号	
事業者番号			0128	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,122	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：６６９人（令和６年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	012800	朝霞市役所	3,685
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	012801	朝霞市クリーンセンター	1,437
合　　計			5,122

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/14/kankyo-ondanka.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

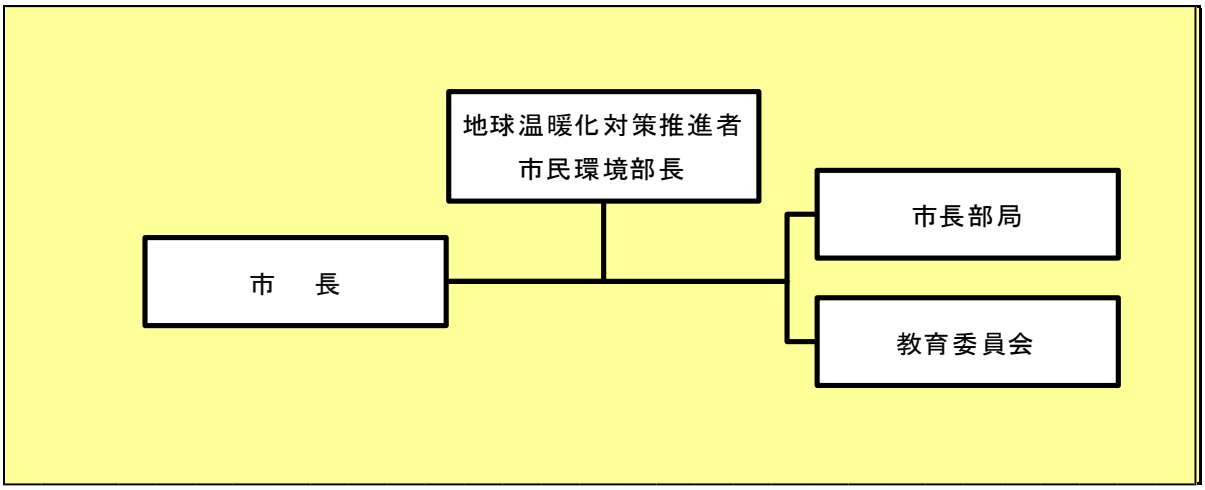
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室　シティ・プロモーション課　広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　温室効果ガスの排出を直接抑制する
　（１）電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
　（２）燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）
２　温室効果ガスの排出抑制に配慮する
　（１）グリーン購入の徹底
　（２）紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
　（３）水道水の節約
　（４）環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）
３　環境負荷の少ない電力の調達を推進する
４　省エネルギー設備を更新、導入する
５　次世代自動車の導入を推進する
６　再生可能エネルギー設備の導入を推進する
７　公共施設の新設・大規模改修時に建物の省エネ化を推進する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,647	10,806	9,906	10,169	
その他ガス	10,962	13,282	11,057	8,581	
温室効果ガスの合計	21,609	24,088	20,963	18,750	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所	前年度における事業所数	60
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町１丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：６５７人（令和６年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,871	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	平成25年度の総排出量(7,871t－CO2)を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%(年平均1%)削減する。 平成25年度の総排出量(7,871t－CO2)を基準として、令和4年度から令和12年度までの9年間で、計51%以上削減する。 令和6年度までは基準年度比で16%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	朝霞市役所	朝霞市本町１丁目１番１号
2	別紙一覧のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別表一覧表

朝　霞　市

	施　設　名	所　在　地
1	市役所	朝霞市本町1－1－1
2	市民会館	朝霞市本町1－26－1
3	特別養護老人ホーム・朝光苑	朝霞市青葉台1－10－32
4	弁財市民センター	朝霞市西弁財2－2－3
5	朝志ヶ丘市民センター	朝霞市朝志ヶ丘3－8－16
6	宮戸市民センター	朝霞市宮戸1－2－60
7	栄町市民センター	朝霞市栄町4－4－26
8	仲町市民センター	朝霞市仲町1－2－16
9	溝沼市民センター	朝霞市大字溝沼1057－3
10	根岸台市民センター	朝霞市根岸台2－15－12
11	膝折市民センター	朝霞市膝折町1－7－40
12	市民活動支援ステーション	朝霞市仲町2－1－6－101
13	朝霞市斎場	朝霞市大字溝沼1259－1
14	産業文化センター	朝霞市大字浜崎669－1
15	リサイクルプラザ	朝霞市大字浜崎664－2
16	内間木支所	朝霞市大字浜崎231－1
17	朝霞台出張所	朝霞市西弁財1－9－26
18	朝霞駅前出張所	朝霞市仲町2－1－6－101
19	総合福祉センター	朝霞市大字浜崎51－1
20	浜崎保育園	朝霞市浜崎3－8－7
21	東朝霞保育園	朝霞市根岸台1－5－27
22	根岸台保育園	朝霞市根岸台8－2－41
23	本町保育園	朝霞市本町1－20－4
24	北朝霞保育園・本園	朝霞市朝志ヶ丘1－3－26
25	北朝霞保育園・分園	朝霞市朝志ヶ丘1－5－40
26	栄町保育園	朝霞市栄町1－5－43
27	泉水保育園	朝霞市泉水2－12－11
28	さくら保育園	朝霞市大字溝沼435－1
29	宮戸保育園	朝霞市宮戸4－6－2
30	仲町保育園	朝霞仲町2－4－31
31	きたはら児童館	朝霞市北原2－8－11
32	ねぎしだい児童館	朝霞市根岸台2－15－12
33	ひざおり児童館	朝霞市膝折町1－7－40
34	溝沼複合施設	朝霞市溝沼7－13－11
35	本町放課後児童クラブ	朝霞市本町1－25－1
36	本町放課後児童クラブ分室	朝霞市本町1－25－1
37	朝志ヶ丘放課後児童クラブ	朝志ヶ丘1－4－2
38	岡放課後児童クラブ 岡放課後児童クラブ・第2	朝霞市岡3－17－64
39	膝折放課後児童クラブ	朝霞市膝折町4－11－26
40	栄町放課後児童クラブ	朝霞市栄町5－1－50
41	浜崎放課後児童クラブ	朝霞市大字浜崎220－1
42	根岸台放課後児童クラブ	朝霞市大字台295－1
43	保健センター	朝霞市本町1－7－3
44	健康増進センター	朝霞市大字浜崎27
45	浜崎農業交流センター	朝霞市大字浜崎18－2
46	朝霞台駅南口地下駐車場	朝霞市東弁財1－4－10
47	朝霞台駅南口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市東弁財1－4－30
48	朝霞台駅南口第1自転車駐車場	朝霞市東弁財1－8－26
49	北朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市浜崎1－1－16
50	北朝霞駅東口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市浜崎1－8－17
51	朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市仲町2－1－1
52	朝霞駅東口立体転車駐車場	朝霞市仲町1－1－15
53	朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市仲町1－1272－5
54	朝霞駅南口地下自転車駐車場	朝霞市本町2－13－50
55	朝霞駅南口原動機付自転車駐車場	朝霞市本町3－1－55
56	水道庁舎	朝霞市泉水2－13－1
57	朝霞市障害者ふれあいセンターあさか福祉作業所	朝霞市上内間木493－9
58	ほんちょう児童館	朝霞市本町2－3－22
59	浜崎放課後児童クラブ（分室）	朝霞市大字浜崎220－1
60	ポンプ場	朝霞市仲町2－10－50

事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,749	3,806	3,731	3,685	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,871	7,352	7,463	6,882	7,087	
	前年度比（%）		—	1.5	-7.8	3.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.6	5.2	12.6	10.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,352	7,463	6,882	7,087	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0879	0.0892	0.0793	0.0817	
	前年度比（%）		—	1.5	-11.1	3.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		83,649.00	83,649.00	86,756.00	86,756.00	
床面積	m^2						

事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言に伴い、公共施設等の閉鎖等による影響により、エネルギー起源ＣＯ2が減となった要因と分析する。
令和３年度（2021年度）	前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言に伴う公共施設等の閉鎖が少なかったことがエネルギー起源C02が増となった要因と分析する。
令和４年度（2022年度）	電力使用量の大きい各浄水場にて試運転の時間を減らしたことにより電力使用量を低減させたこと及び低炭素電力を導入したことがエネルギー起源ＣＯ2が減となった要因と分析する。
令和５年度（2023年度）	低炭素電力に該当する電力契約をしている施設が前年度と比較し減少（１２施設減少）したことに伴い、低炭素電力削減量が前年度の半分以下になったことがエネルギー起源ＣＯ２が増となった要因と分析する。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎について、月1回「ノー残業デー完全実施日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを教育委員会と一体となって継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	電力使用量の大きい各浄水場にて試運転の時間を減らした	R4	R4	
10	180200	その他	18_その他	低炭素電力を導入	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		朝霞市クリーンセンター
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	大字浜崎390番地の45
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	事業内容：埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数：１２人（令和６年４月１日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,274t－CO2に対して、削減計画期間における削減率を20%以上とする				
	その他ガス	令和6年度は、令和5年度比で同等程度を目標とする				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,096	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,274	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,523	1,554	1,407	1,437	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,295	3,343	3,024	3,082	
	前年度比（％）	―	1.5	-9.5	1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	10,962	13,282	11,057	8,581	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,257	16,625	14,081	11,663	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1228	0.1233	0.1116	0.1163	
	前年度比（％）	―	0.4	-9.5	4.2	
活動規模の指標	単位					
焼却処理量	t	26,826.00	27,116.00	27,103.00	26,508.00	

事業所番号	012801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍の影響により、ごみ排出量が増えたことにより、その処理に必要な電気使用量が増加したため						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ごみの焼却処理量が増えたことにより、その処理に必要な電気使用量が増加したため						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度は炉の停止・再稼働によるエネルギー消費量が増加したが、令和４年度は安定的に稼働したため、対前年度と比較し減少した						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和５年度は、前年度に比べ焼却処理量は２％程度減少したもの、ごみ焼却炉の停止・再稼働を行ったため、電気使用量が前年度に比べ１．９％増加した						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,096
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,274
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,295	3,343	3,024	3,082		12,744
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.91%	21.78%	29.25%	27.89%		—
	排出削減量（G＝A－E）	979	931	1,250	1,192		4,352
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	R7以降		
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを継続的に推進する（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各処理施設の照明設備を修繕する際には、ＬＥＤ照明器具への更新を進める	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日産化学株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋二丁目5番1号	
事業者番号			0129	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,953	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		化学製品の製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	18,942	百万円
		従業員数	2,011	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	012900	場外ビニールハウス	24
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	012902	日産化学株式会社　生物科学研究所	1,590
Ｃ	012901	日産化学株式会社　埼玉工場	1,339
合　　計			2,953

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	日産化学株式会社　埼玉工場　事務所内
		所　在　地　１	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台２３５番地１
		閲　覧　可　能時　間　１	９：００～１６：００
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲　覧　可　能時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

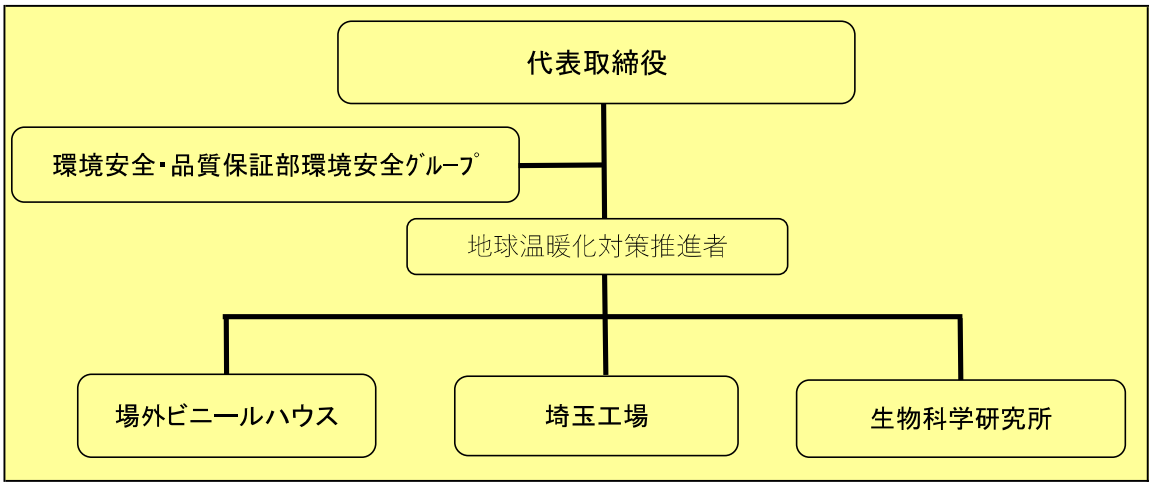
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全室	0495-34-2811	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」
１．製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
２．事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
３．研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
４．省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
５．製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
６．科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
７～８．・・・・略

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,447	6,001	5,865	5,882	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,447	6,001	5,865	5,882	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	場外ビニールハウス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡西下谷1404番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	生物科学研究所（事業所番号：012902）が、農薬の開発研究に使用		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	場外ビニールハウス	白岡市白岡西下谷1404番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	30	36	27	24	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			79	94	72	62	
	前年度比（%）		—	19.0	-23.4	-13.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			79	94	72	62	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0433	0.0515	0.0395	0.0340	
	前年度比（%）		—	19.0	-23.4	-13.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	1,824.00	1,824.00	1,824.00	1,824.00	
床面積		m^2					

日本産業規格A列4番

事業所番号	012900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記により、2020年度の排出量減少の理由はボイラー1基の使用休止による減少と推定される。 ・ビニールハウスからの二酸化炭素排出量のうち、約95%は重油を使用したボイラーの稼働に由来する。 ・2019年度は、3基あるボイラーの全てを稼働させていた。 ・2020年度はハウス内の試験数減少のため、2基のボイラーを稼働させ、1基のボイラーは稼働させていなかった。
令和3年度（2021年度）	2021年度は3基のボイラー全てを稼働させたため、2020年度に使用休止していたボイラー1基分の排出量が増加要因となったと推定される。
令和4年度（2022年度）	2022年度は3基のボイラーのうち2基のみの稼働であったため、前年度比減となったと推定される。
令和5年度（2023年度）	2023年度は3基のボイラーのうち2基のみの稼働であったことに加え、暖冬の傾向により稼働頻度が低下したことで前年度比減となったと推定される。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	012900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	R1以前	R2	11.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	012900

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日産化学株式会社　生物科学研究所
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	白岡1470番地
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	農薬、医薬の開発研究

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度から令和5年度は基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする。令和6年度は基準排出量に対し削減率を22%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,679	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,076	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	012902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,747	1,655	1,625	1,590	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,413	3,216	3,158	3,090	
	前年度比（％）	—	-5.8	-1.8	-2.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,413	3,216	3,158	3,090	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2122	0.1999	0.1956	0.1911	
	前年度比（％）	—	-5.8	-2.2	-2.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	16,084.34	16,084.34	16,146.10	16,170.86	

事業所番号	012902

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年8月に太陽光パネルを新設し、再生可能エネルギーを優先的に使用することで、CO2排出量を削減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気使用量の最も多い８月から約２ヶ月間、安全性研究棟の空調機更新工事が入り、空調機が稼働していなかったため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	6月にサンプル保管庫（82.35m2）竣工により電気使用量が7月と8月に増加したが、夏期の室温設定を26℃に固定したことで、全体の電気使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	暖冬の影響で暖房に使用する電力、ガス使用量が減少。 10月に警備員室(10m2)を新設。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,751	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,751	3,751	3,751	3,751	3,751	18,755
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,679
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,076
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,413	3,216	3,158	3,090		12,877
	削減率（F＝(A－E)/A）	9.01%	14.26%	15.81%	17.62%		—
	排出削減量（G＝A－E）	338	535	593	661		2,127
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	012902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	付属研究棟チラー更新	R3	R3	24.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	安全性研究棟空調機更新	R3	R3	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電による再生可能エネルギーの利用	R2	R2	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	第3変電所更新	R4	R5	141.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内照明LED化	R6		12.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0129	事業所番号	012901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日産化学株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字神保原町２３５番地１
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	農薬製品の製造 従業員数：８２名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,880	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,470	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,448	1,323	1,294	1,339	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,955	2,691	2,635	2,730	
	前年度比（％）	—	−8.9	−2.1	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,955	2,691	2,635	2,730	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4145	0.4607	0.4744	0.4970	
	前年度比（％）		—	11.1	3.0	4.8	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		7,128.45	5,841.00	5,553.84	5,492.81	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年10月より新設された研究開発棟が、令和２年度からは通年での運用開始となり、エネルギー使用量およびCO2排出量が増加						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度に比べ、生産計画が縮小し、生産設備の稼働率が低下						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和３年度に比べ、生産計画が縮小し、生産設備の稼働率が低下 【設備増】 非常用ディーゼル発電設備1台を新規設置						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和４年度に比べ、上期は猛暑による影響で夏季の電気使用量が増加、下期の生産稼働率の増加が影響						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	012901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,470	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470	32,350
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,880
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,470
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,955	2,691	2,635	2,730		11,011
	削減率（F＝(A－E)/A）	54.33%	58.41%	59.27%	57.81%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,515	3,779	3,835	3,740		14,869
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R1以前	R1以前	27.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R1以前	R1以前	7.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R2	R2	17.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R3	R3	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R3	R3	5.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新	R4	R4	101.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	計装空気用コンプレッサー共有化	R4	R4	75.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R6		8.2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R5	R5	1.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R6		6.2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R7以降		6.8
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ダイオーミウラ株式会社	
所在地			東京都豊島区北大塚1-14-3　大塚淺見ビルディング	
事業者番号			0131	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,100	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		総合印刷業 情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(ｶﾀﾛｸﾞ・ﾁﾗｼ・書籍、帳票・DM、POP) ﾗﾍﾞﾙｼｽﾃﾑ、ﾊﾟｯｹｰｼﾞ・物流加工(ﾗﾍﾞﾙ・ｽﾃｯｶｰ・ｼｰﾙ、ﾗﾍﾞﾙﾌﾟﾘﾝﾀｰ・ｿﾌﾄｳｪｱ、ﾊﾟｯｹｰｼﾞ、ｱｾﾝﾌﾞﾘ・在庫管理) 企画・開発(ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ企画、広告媒体提案、ｾｰﾙｽﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ提案、ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ、Webｻｲﾄ構築、ECｻｲﾄ運営、ﾃﾞｼﾞﾀﾙ販促、ｼｽﾃﾑ開発、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、撮影、編集、DTP製版、印刷・加工、生産設計)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	1,121	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013100	ダイオーミウラ株式会社　川越工場	795
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013102	ダイオーミウラ株式会社　美里工場	2,301
Ｃ	023701	ダイオーミウラ株式会社　幸手工場	2,004
合　　計			5,100

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	生産本部　商印製造第一部
		所在地１	千葉県船橋市習志野4-9-5
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

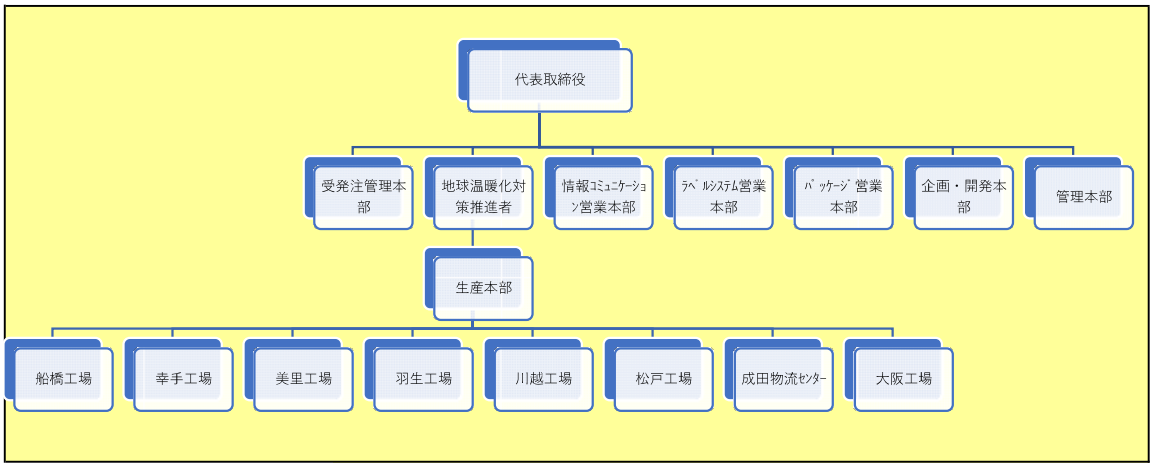
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部　商印製造第一部　船橋業務課	047-473-3171	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全への声が高まり、一般消費者や官公庁で「環境に配慮のない企業の商品は買わない、使わない」という意識が広がっています。消費者は厳しい目で企業の環境問題へ取組む姿勢を見つめ、選別しています。
今、企業に求められているのは「環境競争力」です。
印刷物ひとつひとつにも環境競争力を高める役割が求められています。
私達は環境への負担が少ない大豆油・低温乾燥型ｲﾝｷを使用したｴｺﾛｼﾞｰ印刷で、環境競争力の強化に取り組んでいます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	12,507	13,930	11,835	10,038	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,507	13,930	11,835	10,038	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイオーミウラ株式会社　川越工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字府川1311番地2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	ｼｰﾙ･ﾗﾍﾞﾙ、ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ、ﾀｯｸﾌｫｰﾑﾗﾍﾞﾙ、OCR帳票、各種No.入り帳票、連続封筒、企画、製造、販売など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,188	t-CO2	基準となる原単位	0.0026	t-CO2/m/年
		2020年度の原単位(0.0026)を基準として、この水準を維持します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ダイオーミウラ株式会社　川越工場	川越市大字府川1311番地2
2	ダイオーミウラ株式会社　羽生工場	羽生市大沼2-51
3	ダイオーミウラ株式会社　川越川島工場	比企郡川島町下伊草259-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	604	754	837	795	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,188	1,188	1,483	1,644	1,562	
	前年度比（%）		—	24.8	10.9	-5.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-24.8	-38.4	-31.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,188	1,483	1,644	1,562	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0026	0.0026	0.0032	0.0035	0.0035	
	前年度比（%）		—	23.7	10.5	0.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.9	-22.6	-35.5	-36.3	
活動規模の指標	単位		460,899.00	465,148.00	466,789.00	440,744.00	
生産量	m/年						

事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	会社統合に伴い、1工場増加(川越中台工場)。
令和３年度（2021年度）	2020年度に閉鎖した川越工場に、川越川島工場と川越中台工場が移転し、新川越工場として再始動。川越川島工場と川越中台工場は2021年度に閉鎖。 移転前川越工場分と移転後川越川島工場分を含むため一時的にｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が増加。
令和４年度（2022年度）	川越川島工場・川越中台工場を新川越工場に統合。生産数量はほぼ横這いだが、閉鎖した2工場分を足した以上に工場規模が大きいため、通年で35%ほどエネルギー使用量が増加。
令和５年度（2023年度）	材料費高騰に伴う部数・受注減少により前年度比生産数量が5.6%減少。これに伴い、原油換算エネルギー使用量は5.0%減少し、CO2排出量も5.0%減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	工場の統廃合	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ダイオーミウラ株式会社　美里工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字沼上343番地の3
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業　ﾁﾗｼ、ｶﾀﾛｸﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｶﾚﾝﾀﾞｰ、ﾎﾟｽﾀｰ、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,604	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,651	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,332	2,523	2,422	2,301	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,585	4,963	4,764	4,534	
	前年度比（％）	―	8.2	-4.0	-4.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,585	4,963	4,764	4,534	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0062	0.0061	0.0060	0.0063	
	前年度比（％）	―	-1.3	-1.4	4.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	千枚／年	739,698.00	811,344.93	789,686.00	722,174.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013102

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	川越工場閉鎖に伴い、美里工場へ輪転印刷機1台を移設(2020.6)。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	工場統廃合に伴い前年度よりも生産数量が9.7%増加した。このため、原油換算エネルギー使用量が8.2%増加しCO2排出量も8.2%増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	材料費高騰に伴う部数・サイズ減少により前年度比生産数量が2.7%減少した。このため、原油換算エネルギー使用量が4.0%減少しCO2排出量も4.0%減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	材料費高騰に伴う部数・受注減少により前年度比生産数量が約8.5%減少。これに伴い、原油換算エネルギー使用量は約5%減少し、CO2排出量も4.8%減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,651	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	43,255
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,604
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,651
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,585	4,963	4,764	4,534		18,846
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.00%	42.63%	44.93%	47.59%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,066	3,688	3,887	4,117		15,758
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0131	事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ダイオーミウラ株式会社　幸手工場
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上高野2730番地1
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業　ﾁﾗｼ、ｶﾀﾛｸﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｶﾚﾝﾀﾞｰ、ﾎﾟｽﾀｰ、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,268	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,817	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,243	3,607	2,658	2,004	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,734	7,484	5,427	3,942	
	前年度比（％）	―	11.1	-27.5	-27.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,734	7,484	5,427	3,942	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0115	0.0105	0.0097	0.0092	
	前年度比（％）	―	-8.4	-7.5	-5.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千枚／年	587,742.63	712,937.14	559,162.00	430,366.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	川越工場閉鎖に伴い、幸手工場の旧型設備を撤去し(2020.8･2020.11)、川越工場の輪転印刷機2台を幸手工場へ移設(2020.9･2021.1)。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	工場統廃合に伴い前年度よりも生産数量が21.3%増加した。このため、原油換算エネルギー使用量が11.2%増加しCO2排出量も11.1%増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	材料費高騰に伴う部数・サイズ減少により前年度比生産数量が21.6%減少した。このため、原油換算エネルギー使用量が25.5%減少しCO2排出量も25.7%減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	川越工場の閉鎖に伴い、2020年度から2022年度にかけて輪転機等９設備を設置、８設備を撤去。(温対第20-13号　R6.3.25　変更協議済) 材料費高騰に伴う部数・受注減少により前年度比生産数量が23.0%減少。これに伴い、原油換算エネルギー使用量は24.6%減少し、CO2排出量も27.4%減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	５年度	-4,401
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	5,176	5,176	39,083
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,266
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,817
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,734	7,484	5,427	3,942		23,587
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.69%	21.85%	43.33%	23.84%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,843	2,093	4,150	1,234		10,320
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社かんぽ生命保険	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目３番１号	
事業者番号			0132	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,339	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）			67	
事業活動の概要	事業内容		事業開始日：平成１９年１０月１日 事業内容　：生命保険業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500,000	百万円
		従業員数	18,427	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013200	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	352
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013201	株式会社かんぽ生命保険 [redacted]	2,987
合　　計			3,339

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東エリア本部
		所在地１	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

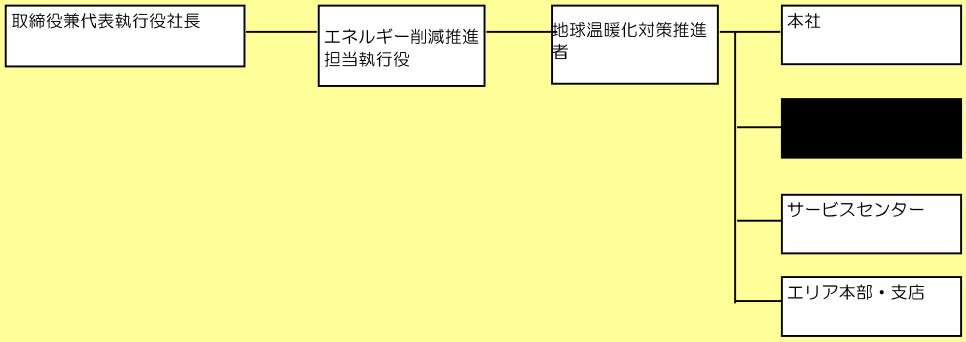
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 不動産企画室	03-3477-2616	shisetsukanritantou.ii@jp-life.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本宣言
Ⅰ　基本理念
株式会社かんぽ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。
Ⅱ　基本方針
１.わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
２.わたしたちは、環境マネジメントシステムを確立し、環境に対する取組みの目的及び目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
３.わたしたちは、地球温暖化対策の実施（省エネルギーによるＣＯ2削減）、森林育成への貢献活動（紙の使用量の削減及びグリーン購入）、資源のリサイクル、社会貢献活動等に積極的に取り組み、地球環境の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。
４.わたしたちは、環境問題に対する啓発活動や教育を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
５.わたしたちは、地域住民に保険事業を通じて安心を提供する企業として、地域の環境の保全への取組みに積極的に参加・支援していきます。
６.わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら環境に対する認識、理解を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,390	6,574	1,615	1,596	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,390	6,574	1,615	1,596	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0132	事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	前年度における事業所数	29	
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号（中分類）	67			
事業活動の概要	生命保険業			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0742	t-CO2/㎡
	令和元年度の排出原単位（0.0742t-CO2/㎡）を基準として令和6年度に5%改善（年平均1%改善）とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号
2	株式会社かんぽ生命保険　川越支店	埼玉県川越市東田町５－３
3	株式会社かんぽ生命保険　熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波３－１９５
4	さいたま中央郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市南区別所７－１－１２
5	岩槻郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市岩槻区加倉４－１０－１
6	春日部郵便局かんぽサービス部	埼玉県春日部市中央１－５２－７
7	久喜郵便局かんぽサービス部	埼玉県久喜市本町３－１７－１
8	草加郵便局かんぽサービス部	埼玉県草加市栄町３－８－１
9	杉戸郵便局かんぽサービス部	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田１－６－１３
10	越谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県越谷市大沢４－６－１５
11	上尾郵便局かんぽサービス部	埼玉県上尾市谷津１－８７－１
12	大宮西郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市北区櫛引町２－７１３
13	川口北郵便局かんぽサービス部	埼玉県川口市伊刈牛田１０３２－１
14	鳩ヶ谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県川口市坂下町１－６－１２
15	熊谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県熊谷市本町２－７
16	加須郵便局かんぽサービス部	埼玉県加須市上三俣２３０９
17	秩父郵便局かんぽサービス部	埼玉県秩父市上宮地町３－１６
18	東松山郵便局かんぽサービス部	埼玉県東松山市本町２－１０－２７
19	本庄郵便局かんぽサービス部	埼玉県本庄市本庄１－２－２
20	深谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県深谷市深谷町３－６０
21	鴻巣郵便局かんぽサービス部	埼玉県鴻巣市東４－１－５
22	小川郵便局かんぽサービス部	埼玉県比企郡小川町青山８６２－１
23	新座郵便局かんぽサービス部	埼玉県新座市野火止８－１－５
24	坂戸郵便局かんぽサービス部	埼玉県坂戸市千代田２－５－１５
25	【入力欄不足のため、以降は別ファイルに記載】	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

Aテナント事業所リスト
※記入欄が足りないため、記載例に基づき、別ファイルに任意の様式で作成して提出します

番号	事業所名	所在地	備考
1	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号	シート「ABテナ1」に記入済み
2	株式会社かんぽ生命保険　川越支店	埼玉県川越市東田町5－3	
3	株式会社かんぽ生命保険　熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3－195	
4	さいたま中央郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市南区別所7－1－12	
5	岩槻郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市岩槻区加倉4－10－1	
6	春日部郵便局かんぽサービス部	埼玉県春日部市中央1－52－7	
7	久喜郵便局かんぽサービス部	埼玉県久喜市本町3－17－1	
8	草加郵便局かんぽサービス部	埼玉県草加市栄町3－8－1	
9	杉戸郵便局かんぽサービス部	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田1－6－13	
10	越谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県越谷市大沢4－6－15	
11	上尾郵便局かんぽサービス部	埼玉県上尾市谷津1－87－1	
12	大宮西郵便局かんぽサービス部	埼玉県さいたま市北区櫛引町2－713	
13	川口北郵便局かんぽサービス部	埼玉県川口市伊刈牛田1032－1	
14	鳩ヶ谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県川口市坂下町1－6－12	
15	熊谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県熊谷市本町2－7	
16	加須郵便局かんぽサービス部	埼玉県加須市上三俣2309	
17	秩父郵便局かんぽサービス部	埼玉県秩父市上宮地町3－16	
18	東松山郵便局かんぽサービス部	埼玉県東松山市本町2－10－27	
19	本庄郵便局かんぽサービス部	埼玉県本庄市本庄1－2－2	
20	深谷郵便局かんぽサービス部	埼玉県深谷市深谷町3－60	
21	鴻巣郵便局かんぽサービス部	埼玉県鴻巣市東4－1－5	
22	小川郵便局かんぽサービス部	埼玉県比企郡小川町青山862－1	
23	新座郵便局かんぽサービス部	埼玉県新座市野火止8－1－5	
24	坂戸郵便局かんぽサービス部	埼玉県坂戸市千代田2－5－15	
25	三芳郵便局かんぽサービス部	埼玉県入間郡三芳町藤久保320	記載欄不足のため本様式で追加報告
26	狭山郵便局かんぽサービス部	埼玉県狭山市富士見1－15－32	
27	川越西郵便局かんぽサービス部	埼玉県川越市小室22－1	
28	所沢西郵便局かんぽサービス部	埼玉県所沢市若狭2－2594－1	
29	朝霞郵便局かんぽサービス部	埼玉県朝霞市本町2－1－32	

事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	101	114	341	352	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			191	215	641	474	
	前年度比（%）		—	12.6	198.1	-26.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			191	215	641	474	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0742	0.0750	0.0795	0.0832	0.0593	
	前年度比（%）		—	6.1	4.6	-28.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1.0	-7.2	-12.1	20.0	
活動規模の指標		単位	2,548.36	2,703.57	7,705.38	7,990.04	
延床面積		m^2					

事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍における換気量増加による空調使用量増加を主たる要因として、蒸気使用に伴うCO2排出量が前年比で24%増加した。
令和３年度（2021年度）	出社率が上昇したことにより電気使用量が増加したことを主たる要因として、CO2排出量が前年比で増加した。
令和４年度（2022年度）	グループ内の営業組織の移管に伴いグループ内他社の算定範囲であった部分の一部を案分して算定対象とすることとなり、算定対象施設が大幅に増加（3施設→29施設）したことでCO2排出量が前年比で増加した。
令和５年度（2023年度）	低炭素電力を使用した拠点が前年度と比較して4拠点増加したことを主たる要因として、CO2排出量が前年度比で減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	一部事業所で低炭素電力の受入を実施。【毎年継続】	R4	R5	209.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は28℃、暖房は20℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。【毎年継続】	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社かんぽ生命保険 [redacted]	
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）	67	
事業活動の概要	事業内容	生命保険業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,824	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,361	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,640	3,214	3,070	2,987	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,199	6,359	974	1,122	
	前年度比（％）	—	-11.7	-84.7	15.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,199	6,359	974	1,122	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1824	0.1611	0.0247	0.0284	
	前年度比（％）	—	-11.7	-84.7	15.2	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	39,477.71	39,477.71	39,477.71	39,477.71	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	システム更改（お客さま相談支援システム等）に伴う旧サーバーのサーバ・ラック数の減少を主たる要因として、電力の使用に伴うCO2排出量が前年比で5%削減された。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	サーバー室への空調自動制御装置の導入、蒸気ボイラの更改を主たる要因として、電力の使用に伴うCO2排出量が前年比で11.7%削減された。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	低炭素電力に切り替えたことを主たる要因として、エネルギーの使用に伴うCO2排出量は前年比で84.7%減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	サーバを46台新設し27台撤去した。（合計19台増）引続き低炭素電力を導入し、電気の使用に伴うCO2排出は大きく削減している。 また、スクリュー冷凍機の更新工事を実施したが、工事期間中に吸収式冷凍機の稼働率が上がったために都市ガスの使用量が増加したこと等により、エネルギーの使用に伴うCO2排出量は前年比で15.2%増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,237	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,237	11,237	11,237	11,237	11,237	56,185
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						43,824
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,361
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,199	6,359	974	1,122		15,654
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.93%	43.41%	91.33%	90.02%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,038	4,878	10,263	10,115		29,294
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯　※毎年継続	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。※毎年継続	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。※毎年継続	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	２アップ・３ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。※毎年継続	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	業務の合理化に伴うサーバーの移設や電気設備・空調設備の運転時間の見直し・効率化により削減を図る。	R1以前	R1以前	200.0
6	180200	その他	18_その他	低炭素電力の受入を実施。	R4	R5	4,779.0
7	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は２８℃、暖房は２０℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。※毎年継続	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ゆうちょ銀行	
所在地			〒100-8793　東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号			0133	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,838	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：銀行業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,500,000	百万円
		従業員数	11,345	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013300	東京貯金事務センター	1,838
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,838

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社ゆうちょ銀行　関東エリア本部
		所　在　地　1	〒330-9797　さいたま市中央区新都心３－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～17:00（土日、祝日、年末年始を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーポレートスタッフ部門広報部	03-3477-1656	env-report.ii@jp-bank.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

Ⅰ 基本理念
ゆうちょ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。
Ⅱ 基本方針
わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。
また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組みます。わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表執行役社長
　｜
広報部担当執行役（地球温暖化対策推進者）
　｜
広報部長
　｜－ 本社広報部
貯金事務センター、店舗等各事業所

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,422	3,455	3,412	1,469	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,422	3,455	3,412	1,469	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0133	事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京貯金事務センター	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心３－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	62 銀行業		
分類番号（中分類）	62		
事業活動の概要	社員数：883名（県内合計） 東京貯金事務センターの事業活動：銀行業務で発生した証拠書などの処理業務 その他事業所の事業活動：銀行業務（営業窓口）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,399	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		【第三計画期間】R6年度までに基準年度（R1年度）排出量（第三計画期間係数で3,399[t-CO2]）比5%削減（年平均1%削減）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京貯金事務センター	さいたま市中央区新都心３－１
2	関東エリア本部	さいたま市中央区新都心３－１
3	埼玉パートナセンター	さいたま市中央区新都心３－１
4	さいたま支店	さいたま市南区別所７－１－１２
5	川越店	川越市三久保町１３－１
6	熊谷店	熊谷市本町２－７
7	春日部店	春日部市中央１－５２－７
8	大宮店	さいたま市北区東大成町１－６３１
9	久喜店	久喜市本町３－１７－１
10	草加店	草加市栄町３－８－１
11	所沢店	所沢市並木１－３
12	川口店	川口市本町２－２－１
13	越谷店	越谷市大沢４－６－１５
14	深谷店	深谷市深谷町３－６０
15	桶川店	桶川市若宮１－６－３０
16	上尾店	上尾市谷津１－８７－１
17	北本店	北本市緑１－１６７
18	与野店	さいたま市中央区下落合５－６－８
19	浦和店	さいたま市浦和区高砂２－７－２
20	朝霞店	朝霞市本町２－１－３２
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,844	1,865	1,838	1,838	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,399	3,422	3,455	3,412	1,469	
	前年度比（%）		—	1.0	-1.2	-56.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.7	-1.6	-0.4	56.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,422	3,455	3,412	1,469	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0935	0.0953	0.0930	0.0400	
	前年度比（%）		—	1.9	-2.5	-56.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		36,594.97	36,254.73	36,703.00	36,706.01	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。 （基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO2]　⇒R2年度排出量：3,422[t-CO2] 基準年度比+0.7%） 原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。 削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。
令和３年度 （2021年度）	2021年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に基準年度比で増加する結果となった。 （基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO2]　⇒R3年度排出量：3,455[t-CO2] 基準年度比+1.6%） 原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。 削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。
令和４年度 （2022年度）	2022年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で減少する結果となった。 （前年度(R3)排出量：3,455[t-CO2]　⇒R4年度排出量：3,412[t-CO2] 基準年度比＋0.4%） 原因としては、建物全体で暖房設定温度を見直し、低くした結果蒸気熱量等が減少したためと考えられる。
令和５年度 （2023年度）	2023年度においては、CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で減少する結果となった。 （前年度(R4)排出量：3,412[t-CO2]排出量　⇒R5年度排出量：1,469[t-CO2] 前年度比－56.9%） 前年度より、排出量が減った主な要因は、低炭素電力の導入によるものである。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー・温暖化対策推進体制の整備(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化徹底（政府推奨温度を目安とする）(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の運行管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓の遮熱性，気密性を高める(第3計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(各拠点において第3計画期間も実施)	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2023年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に基準年度比で増加する結果となった。
（基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO2]　⇒R5年度排出量：1,469[t-CO2]
基準年度比 -57%）

CO2削減の主な要因は、低炭素電力の導入によるものである。

また、2023年度も、前年度に引き続き以下の取り組みを実施した。
・ゆうちょ銀行等が作成した省エネに関する手引きに基づき、省エネルギー行動を実践
具体的には、こまめな消灯、空調管理、使用しない電気機器の主電源オフ、コピー用紙使用削減、節水　　等
・共同社屋管理協議会等により、同じ施設に入居するグループ会社とも連携実施
・毎月、エネルギー使用量等のデータを把握

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			田島ルーフィング株式会社	
所在地			東京都千代田区岩本町３－１１－１３	
事業者番号			0134	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,315	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		事業内容： 屋根葺材並びに防水材料の製造及び販売 床材料並びにこれらの施工に要する附属材料の製造及び販売 断熱材料の製造及び販売 屋上緑化用材料並びに附属材料の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	82	百万円
		従業員数	1,132	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013400	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所	5
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013401	田島ルーフィング株式会社　埼玉工場	3,319
Ｃ	012501	田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場	2,991
合　　計			6,315

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	田島ルーフィング株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金793番地1
		閲覧可能時間１	8：30～17：00(平日)
		閲覧場所２	田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場
		所在地２	埼玉県鶴ヶ島市脚折1438
		閲覧可能時間２	8：30～17：00(平日)
	その他		

（５）公表の担当部署

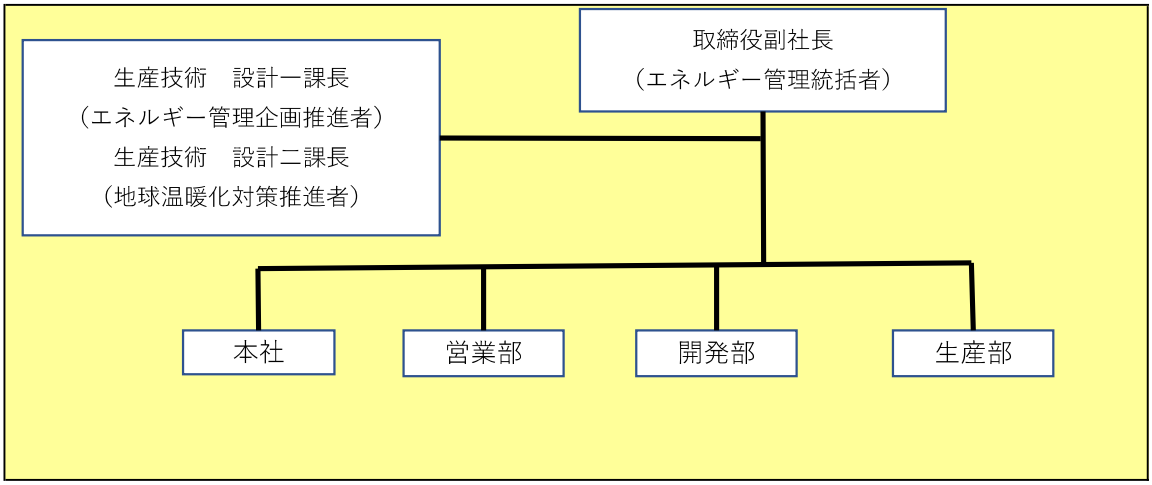
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産技術 設計二課	049-285-2151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の経営理念の一つが「事業を通じて人々の幸福と社会の発展に貢献する」ことである。この理念に基づき大切な地球環境や地域社会環境を守っていくことが重要であり、エネルギーの効率利用、省エネルギー対策を積極的に推進していく。
①工場エネルギー管理組織で活動し、全員参加の省エネ改善活動を進める
②エネルギーの使用量、原単位を継続的に数値で捉え、PDCAの管理サイクルを廻す
③設備老朽化による入替時、設備新設時には常に省エネルギー機器を考慮し、装置を購入する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	13,346	13,276	12,759	12,836	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,346	13,276	12,759	12,836	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	土手町１－４９－８　ＧＭ大宮ビル３Ｆ	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容：建築防水材、床材の営業販売 従業員数：１６名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	12	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎥
		令和1年度排出量（12ｔ-CO2）に対し、第３計画期間内の平均削減率を1%とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所	さいたま市大宮区土手町１－４９－８　ＧＭ大宮ビル３Ｆ
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6	6	6	5	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12	11	12	11	10	
	前年度比（%）		—	9.1	-8.3	-9.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.3	0.0	8.3	16.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			11	12	11	10	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0564	0.0615	0.0564	0.0513	
	前年度比（%）		—	9.1	-8.3	-9.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^3		195.00	195.00	195.00	195.00	

事業所番号	013400

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍における在宅勤務の増加や、働き方改革の浸透により在勤時間が減少する傾向にあるためと考えられる。
令和3年度（2021年度）	在籍人員の増加、また在宅勤務から出勤体制への移行により在勤時間が増えたことが排出量増加の要因と考えられる。
令和4年度（2022年度）	傾向としては中間期と盛夏期に減少傾向がみられる。働き方改革等による在室時間の減少が影響している可能性が考えられる。一方、当営業所に関しては使用エネルギーの量的母数が少ないため、月間稼働日数(年度でばらつきあり)や外気温等による変動が現れやすく、誤差の範囲であると考えられる。
令和5年度（2023年度）	引き続き働き方改革等による在室時間の減少が影響している可能性が考えられる。一方、当営業所に関しては使用エネルギーの量的母数が少ないため、月間稼働日数(年度でばらつきあり)や外気温等による変動が現れやすく、誤差の範囲であると考えられる。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	013400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境プロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	R4	R4	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、環境プロジェクトで報告する	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R4	R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転温度設定の管理を継続して実施	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013400

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		田島ルーフィング株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	大字藤金793番地1
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	主な製品：建築防水材（ルーフィング） 従業員数：96人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（7,366t-Co2）に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。（必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,305	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,525	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,152	3,263	3,308	3,319	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,653	6,896	6,983	7,003	
	前年度比（％）	—	3.7	1.3	0.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,653	6,896	6,983	7,003	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1872	0.1758	0.1702	0.1396	
	前年度比（％）		—	-6.1	-3.2	-18.0	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		35,539.00	39,234.00	41,033.00	50,159.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・大きな生産設備の増減はないが、生産数量の減少により排出量が減少した。 ・駐車場へ照明設備を新設したが、LEDの採用により排出量への影響は小さい。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・大きな生産設備の増減はないが、生産数量の増加により排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・大きな生産設備の増減はないが、生産数量の増加により排出量が増加した。 ・現場主体での省エネルギー活動が活発になっており、原単位改善の一助となったと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・大きな生産設備の増減はないが、生産数量の増加により排出量が増加した。 ・現場主体での省エネルギー活動が進み、原単位が改善された。 ・生産数量の増加に伴い生産効率が上がり、大幅に原単位が改善された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,305
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,525
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,653	6,896	6,983	7,003		27,535
	削減率（F＝(A－E)/A)	9.68%	6.38%	5.20%	4.93%		—
	排出削減量（G＝A－E）	713	470	383	363		1,929
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明改修時はLED照明に交換（毎年）	R5	R5	1.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管などの修繕（毎年）	R5	R5	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	号機ごとの各エネルギー使用量を把握する（毎年）	R5	R5	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	VGオーブンの保温強化による熱損失防止	R4	R4	1.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	R6加熱炉バーナーチップの適正化	R4	R4	0.5
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	VG　製造条件見直し活動（ボイラー圧力設定の見直し。パイプフィルター運転周波数抑制。ラインバーナー本数抑制など）	R4	R4	15.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	R6　製造条件見直し活動（FH加熱回収無し。R6タンク保温時間短縮。加熱炉設定温度見直しなど）	R4	R4	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	R8　製造条件見直し活動（低温室電源OFF。エアブローノズル変更。混錬時間短縮など）	R4	R4	10.0
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内で省エネ推進委員会発足	R4	R4	
11	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進委員会で省エネ通信発行	R4	R4	
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	低炭素電力への切替	R6		
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー更新：高圧ボイラーを小型ボイラーに更新	R6		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0134	事業所番号	012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	大字脚折１４３８番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容：プラスチック床材製造業 従業員数：１４０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(13，230　t-Co2)に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。（必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	56,227	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,923	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,424	3,263	2,957	2,991	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,682	6,368	5,765	5,823	
	前年度比（％）	—	-4.7	-9.5	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,682	6,368	5,765	5,823	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			195.9531	190.0896	191.7831	183.7488	
	前年度比（％）		—	-3.0	0.9	-4.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	千t/年		34.10	33.50	30.06	31.69	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。 ・省エネルギー対策活動の活発化により、原単位改善の一助となったと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。 ・省エネルギー対策活動の活発化により、電力使用の原単位は改善傾向である。 ・一方で稼働体制の変更(3交代稼働の廃止)により機械昇温・起動回数が増加しており、特に蒸気ボイラでのエネルギー使用原単位が悪化している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・生産設備の減少あり。 ●場所：LPGボンベ置場（監視点番号4-12） ●気化装置廃止の経緯： LPGの使用状況を調査したところ、Ｒ３、４年度は生産量の減少に伴い、 ガスの使用量が大幅に低下していた。 そこで気化装置は不要と判断し撤去しました。 気化装置は年間を通じて常時7kwhの電力が使用されていた為、 年間で　61,320kW ＝　12t-CO2　削減となりました。 ・Ｒ５年度は生産重量の増加に伴い排出量も増加した。生産数量が多いことによる機械の起発停回数の減少と、段取変え回数の削減など生産計画の工夫の効果もあり、原単位としては改善傾向がみられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,230	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						56,227
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,923
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,682	6,368	5,765	5,823		24,638
	削減率（F＝(A－E)/A）	49.49%	51.87%	56.42%	55.99%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,548	6,862	7,465	7,407		28,282
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動の実施。 負荷設備毎のエネルギー(電気料金)一覧の作成と共有	R3	R3	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	個別負荷への電力測定器導入による、運転状態の可視化管理。	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化更新と機器配置適正化による台数削減	R4	R4	9.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率機器への更新を計画的に実施。コンプレッサ1台更新	R4	R4	0.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造設備の待機方法や運用方法の努力ベースによる改善。（Ｎｏ１に関連する）	R4	R4	95.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	間引中の蛍光灯安定器配線取外　実測検証(7W/台)	R4	R4	0.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　2台	R4	R4	3.2
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの圧空→ブロア化 及び待機コンプレッサの停止	R4	R4	22.5
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮エア漏れ対策(修理等)	R4	R4	10.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チラー装置のスペックダウン LPG気化装置廃止	R5	R5	15.5
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化更新	R5	R5	1.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　本田技術研究所	
所在地			埼玉県和光市中央1丁目4番1号	
事業者番号			0135	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,528	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			71 学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）			71	
事業活動の概要	事業内容		4輪車、汎用製品等の研究開発	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,400	百万円
		従業員数	3,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	013500	株式会社本田技術研究所（和光ビル）	672
Bテナント等	013503	株式会社本田技術研究所（朝霞東）	2,857
B、C事業所			
C	013501	株式会社本田技術研究所（和光）	4,999
合　計			8,528

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

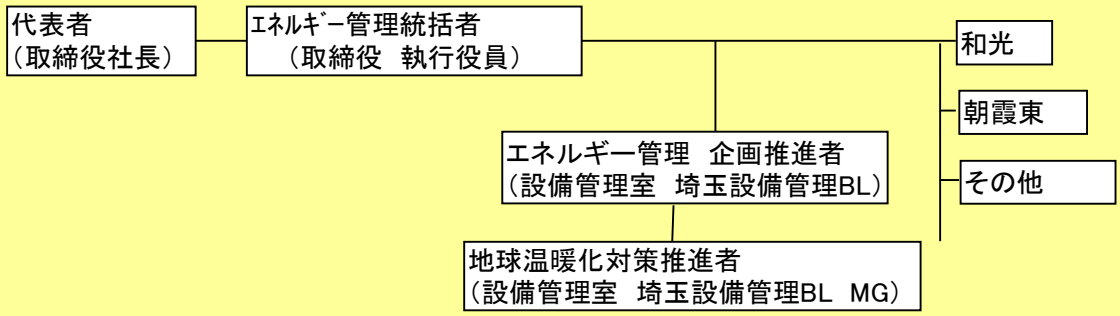
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統括機能センター　設備管理室　埼玉設備管理ブロック	048-462-5066	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本田技術研究所は、「Honda　環境宣言」に基づき、環境保全活動を企業活動の重要テーマの一つとして位置づけ、以下の環境マネジメント活動を行います。
１．事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、環境目的・環境目標を設定し、マネジメント活動を実施し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。又、目的・目標は活動内容の変化などにより見直しします。
２．関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、更に自主基準を設定して一層の環境保全に取り組みます。
３．事業活動による有害物質、廃棄物の極少化や適正な処理及び有効な設備の導入、リサイクルや省エネルギー活動の展開等、環境への負荷を出来る限り少なくします。
４．事故及び緊急時での油類等の漏排出による環境汚染の防止を図ります。
５．従業員等への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に 関する意識の向上を図ります。
６．地域社会との共生をはかり、社会から期待される研究所を目指します。
７．環境管理レベルの評価と改善により、更なる向上を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,171	16,341	4,826	4,932	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,171	16,341	4,826	4,932	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0135	事業所番号	013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社本田技術研究所（和光ビル）	前年度における事業所数	11	
代表事業所所在地	市区町村	和光市		
	字・地番	本町８－１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関			
分類番号（中分類）	71			
事業活動の概要	汎用製品の研究開発			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,286	t-CO2	基準となる原単位	1,286.0000	t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量（1,286-co2）を基準として毎年約1%ずつの改善を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社本田技術研究所（和光ビル）	和光市本町８－１
2	日本梱包越谷倉庫	越谷市流通団地２丁目１番７号
3	日本梱包葵倉庫	朝霞市栄町5-1602-1
4	日本梱包斉藤第２倉庫	朝霞市栄町3-1604-1
5	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字朱鷺ヶ島1336-1
6	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字東屋敷63
7	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字榎戸1336-2
8	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1251
9	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1318-1
10	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1314
11	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1228-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	641	632	640	672	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,286	1,265	1,246	140	127	
	前年度比（%）		—	-1.5	-88.8	-9.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.6	3.1	89.1	90.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,265	1,246	140	127	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1,286.0000	0.1155	0.1138	0.0128	0.0116	
	前年度比（%）		—	-1.5	-88.8	-9.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	
活動規模の指標	単位						
面積	m^2		10,953.00	10,953.00	10,953.00	10,953.00	

事業所番号	013500

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	通路、外灯、トイレ他LED化で電気使用量減 在宅勤務増による電気使用量減
令和３年度（2021年度）	在宅勤務増による電気使用量減
令和４年度（2022年度）	低炭素電力（東京電力：アクアプレミアム）の導入による排出量減。
令和５年度（2023年度）	低炭素電力（東京電力：アクアプレミアム）の導入を継続。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転時間の短縮、室内空調温度28℃管理徹底 ＜第3計画期間継続＞	R1以前	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所室内照度500lx管理（照明間引き、減灯）＜第3 計画期間継続＞	R1以前	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列４番

事業所番号	013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013503

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所（朝霞東）		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目１５番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	本田技研工業株式会社　二輪・パワープロダクツ開発生産統括部		
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,722	t-CO2	基準となる原単位	5,722.0000	t-CO2/㎡
	令和２年度の排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を22%とする。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所番号	013503

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,775	2,695	2,643	2,857	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,722	5,722	5,536	3,948	4,339	
	前年度比（%）		—	-3.3	-28.7	9.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	3.3	31.0	24.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,722	5,536	3,948	4,339	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5,722.0000	0.1904	0.1301	0.0963	0.1241	
	前年度比（%）		—	-31.7	-25.9	28.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	
活動規模の指標	単位						
面積	m^2		30,057.00	42,567.83	40,981.06	34,950.92	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	前年度は大規模な組織変更があり、エネルギーの使用量が少なかったが、本年度は本格稼働をはじめたため、使用量が増加
令和3年度（2021年度）	令和３年４月　　感染症対策に伴う出社率回復　　（出社率３０％目標） 令和３年５～９月　感染症対策に伴う出社率低下　　（出社率２０％目標） 令和３年１０月　　感染症対策に伴う出社率回復　　（出社率３０％目標） 令和３年１１～１月感染症対策に伴う出社率回復　　（出社率５０％目標） 令和４年２～３月　感染症対策に伴う出社率低下　　（出社率３０％目標） 年平均出社率３０．8% ※出社率低下の場合、設備使用率減、インフラ使用率減などによりエネルギー使用量は減少
令和4年度（2022年度）	低炭素電力（東京電力：アクアプレミアム）の導入による排出量減。
令和5年度（2023年度）	新たに大型エンジンの開発を開始したため、エネルギー使用量及び排出量が前年度より増加した。 また、2020年のコロナ対応で生じた業務停滞から、長期的に改善しているため、使用量及び排出量が増加傾向にある。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	013503

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央監視設備によるPAC運転時間削減	R2	R2	2.5
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	厨房設備(食洗器)運転時間見直し	R3	R3	2.6
3	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化空調設備更新による高効率化	R5	R5	20.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	013503

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社本田技術研究所（和光）
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	中央一丁目４番１号
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	四輪車のデザイン開発、基礎技術の研究、航空機用ガスタービンエンジンの研究

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上の削減を目指す。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	60,960	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	17,195	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,666	4,828	4,997	4,999	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,184	9,559	738	466	
	前年度比（％）	—	4.1	-92.3	-36.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,184	9,559	738	466	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0990	0.1030	0.0083	0.0052	
	前年度比（％）	—	4.1	-91.9	-36.9	
活動規模の指標	単位					
面積	m^2	92,775.00	92,775.00	88,960.65	88,985.46	

事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	ソーラーパネル設置による購入電力量減 パッケージエアコン更新による電力量減 研究所内照明LED化による電力量減 在宅勤務増加による電力量減 大型設備導入による電力量増					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ソーラーパネル設置による購入電力量減 パッケージエアコン更新による電力量減 研究所内照明LED化による電力量減 在宅勤務から出社増加による電力量増（設備稼働大幅増） 大型設備導入による電力量増 新築建屋工事に伴う第一立体駐車場解体による電力量削減(床面積減) 新築建屋工事に伴う第二立体駐車場一部解体による電力量削減(床面積減) 新築建屋工事に伴うフットサルコート解体による電力量削減(照明撤去)					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	低炭素電力（東京電力：アクアプレミアム）の導入による排出量減。 立体駐車場等解体による床面積の減。 研究開発内容変更等での設備の増減。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	低炭素電力（東京電力：アクアプレミアム）の導入による排出量減。 本館等解体による床面積の減。 研究開発内容変更等での設備の増減。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,631	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,631	15,631	15,631	15,631	15,631	78,155
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						60,960
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,195
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,184	9,559	738	466		19,947
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.24%	38.85%	95.28%	97.02%		－
	排出削減量（G＝A－E）	6,447	6,072	14,893	15,165		42,577
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	中央監視システム更新による空調制御	R3	R3	2.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R3	R3	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R4	R4	1.0
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器老朽化更新	R4	R4	1.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネル更新・増設	R5	R5	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大正製薬株式会社	
所在地			東京都豊島区高田３丁目２４番１号	
事業者番号			0136	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			20,450	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造・販売 従業員数：2,811名（2023.03.31） 資本金：298億37百万円 主な製品：リポビタンD、パブロン、リアップなど	
	区分		企業	
	前年度	資本金	29,837	百万円
		従業員数	2,811	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013600	大正製薬株式会社 大宮工場用第２駐車場	1
B、C事業所			
C	013601	大正製薬株式会社　大宮工場	17,782
C	013602	大正製薬株式会社　羽生工場	2,667
合　　計			20,450

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大正製薬株式会社 大宮工場正門　守衛所
		所在地１	さいたま市北区吉野町1-403
		閲覧可能時間１	8:30 ～ 17:00
		閲覧場所２	大正製薬株式会社 羽生工場正門　守衛所
		所在地２	羽生市小松台1-603-27
		閲覧可能時間２	8:30 ～ 17:00
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進統括部	048-669-3019	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

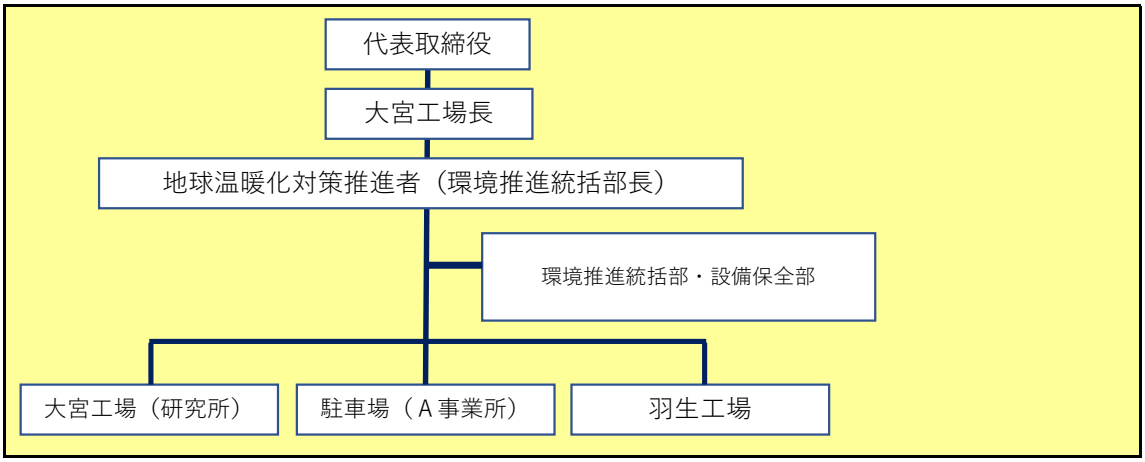
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の”環境に関する「基本方針／行動指針」”として、ホームページに以下を公表し、取り組んでおります。

環境に関する「基本方針／行動指針」
・基本方針
「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」という経営理念の下、商品の研究開発、生産、廃棄、流通、販売までの企業活動全般にわたって、環境と生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

・行動指針
2. 限りあるエネルギーと資源を節約し、地球環境の保全に寄与するために、省エネルギー、省資源を推進し、二酸化炭素排出量の削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	37,709	37,185	37,527	39,953	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	37,709	37,185	37,527	39,953	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場用第２駐車場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町１丁目３８１番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	大宮工場（研究所含む）の社員用駐車場		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。					
削減目標 その他ガス	なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。					
削減目標 その他ガス	なし					

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大正製薬株式会社 大宮工場用第２駐車場	さいたま市北区吉野町１丁目３８１番地
2	大正製薬株式会社 大宮工場用第３駐車場	さいたま市北区吉野町１丁目３７２番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1	1	1	1	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1	1	1	1	1	
	前年度比（%）		―	0.0	0.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1	1	1	1	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		―				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

日本産業規格A列4番

事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・2019年度に比べ電力使用量が 0.004千kWh（0.17%）増加。 ・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が増加したためと推測
令和3年度（2021年度）	・ 2020年度に比べ電力使用量が 0.007千kWh（0.31%）減少。 ・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が減少したためと推測
令和4年度（2022年度）	・2021年度に比べ電力使用量が 0.046千kWh（2.01%）増加。 ・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が増加したためと推測
令和5年度（2023年度）	・2022年度に比べ電力使用量が 0.034千kWh（1.46%）減少。 ・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が減少したためと推測
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第2駐車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第3駐車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・対象事業所（事業者リストに掲載）は社員駐車場として使用されている。消費エネルギーは、″照明に使用する電力”に 限定されている。
・当該箇所の照明には、照度センサーおよびタイマーが装着(深夜２５時以降の消灯)されており、省エネ対策はできている。
・現時点で消費する電力は、照明が必要と考えられる時間に限定しており、追加すべき省エネ取組みは「なし」と判断している。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社　大宮工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目４０３番地
産業分類名（中分類）	16 化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容	大宮工場（研究所含む）の事業内容 ：医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数：812名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第３計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	・その他ガスの排出なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	163,164	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	40,791	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・現時点で設定なし				
	その他ガス	・その他ガスの排出はない見込み				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	16,824	16,413	16,509	17,782	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		32,865	32,050	32,247	34,756	
	前年度比（％）	—	-2.5	0.6	7.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,865	32,050	32,247	34,756	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.6869	7.6721	7.5617	7.9395	
	前年度比（％）	—	-0.2	-1.4	5.0	
活動規模の指標	単位					
補正生産個数×延床面積	億個×千m2	4,275.45	4,177.49	4,264.51	4,377.63	

事業所番号	013601

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・医薬品原薬を製造する"合成１号棟"、"合成２号棟"、倉庫として利用していた"内服アンプル棟"、"救急バン棟"を撤去し、建物床面積が前年度比3.7%減となった。 ・上記に伴い、原薬製造用の設備を撤去した。 ・2018年、19年度に研究所の冷凍機を順次高効率のヒートポンプチラーに更新したことで、冷凍機に関わる電力使用量が平均 15%改善した。 ・補正生産個数が2.1%減少したことで、製造に関わるエネルギー使用量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・建物床面積や設備の増減、建物の用途変更はなかった ・補正生産個数が2.3%減少したことで、製造に関わるエネルギー使用量が減少した。 ・研究所では2021年10月以降、前年同時期に行っていた在宅勤務がなくなったことで、エネルギー使用量が前年度比で増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・建物床面積や設備の増減、建物の用途変更はなかった ・補正生産個数が2.1%増加したことで製造に関わるエネルギー使用量が増加した ・研究所で共用部の吸排気ファン運転時間見直し、空調機の運転スケジュール、空調温度見直しを実施したことで、研究所のエネルギー使用量を3.7%削減できた						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・研究施設である”研究・共用棟”、”動物実験棟”等の計8棟を新築し、建物床面積が前年度比14.7%増となった。 ・補正生産個数が2.7%増加したことで製造に関わるエネルギー使用量が増加した						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	013601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	39,695	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	５年度	3,461
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	39,695	39,695	39,695	41,714	43,156	203,955
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						163,164
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						40,791
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	32,865	32,050	32,247	34,756		131,918
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.21%	19.26%	18.76%	16.68%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,830	7,645	7,448	6,958		28,881
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	013601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷温水ポンプのインバーター化 ・圧空設備用冷却ポンプのインバータ化	R1以前	R1以前	478.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明の効率化及び人感ｾﾝｻｰの設置 ・照明器具の高効率化（更新） ・照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	474.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・空調機のインバータ化	R1以前	R1以前	466.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷却設備の高効率化（更新） ・合成棟冷却設備の高効率化	R1以前	R1以前	2,374.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・置換換気変風両方式の採用（局所空調方式）	R1以前	R1以前	763.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・変圧器の負荷盛り換え ・変圧器の効率化（更新） ・変電所の停止による損失の低減	R1以前	R1以前	61.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	R2	R2	1,500.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のＬＥＤ化	R2	R2	60.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	・研究所の空調運用の見直し	R4	R4	467.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	R7以降		1,800.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のＬＥＤ化	R6		19.0
12	490100	その他	49_排出量取引	・必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		1,894.0
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・貫流ボイラー更新	R7以降		50.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・トランス更新	R7以降		80.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大正製薬株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	小松台一丁目６０３番地２７
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	羽生工場の事業内容 ：医薬部外品（ドリンク剤）の製造 従業員数：35名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第３計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	・その他ガスの排出無し				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,320	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,580	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・現時点で設定なし				
	その他ガス	・その他ガスの排出はない見込み				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,486	2,636	2,710	2,667	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,843	5,134	5,279	5,196	
	前年度比（％）	―	6.0	2.8	-1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,843	5,134	5,279	5,196	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		31.0554	32.6881	33.4050	33.4255	
	前年度比（％）	―	5.3	2.2	0.1	
活動規模の指標	単位					
補正生産高×延床面積	百億円×千m3	155.95	157.06	158.03	155.45	

事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・補正生産高が 7.1%減少したことでエネルギー使用量が減少、CO2排出量も減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・補正生産高が 0.7%増加したことでエネルギー使用量が増加 ・7,8月に空調機2台に不具合が生じ、夜間に省エネモードで稼働すべきところ24時間稼働が必要となり、結果、CO2排出量で約62ﾄﾝ分増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・補正生産高が0.6%増加した ・5月末から8月中旬にかけ蒸気調整弁に不具合が生じ、その間、バイパスを開放して蒸気を供給したことで、都市ガス使用量が増加。6月から8月までの都市ガス使用増加量は 前年同月と比較し＋54,370m3であった					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・補正生産高が 1.6%減少したことでエネルギー使用量が減少、CO2排出量も減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,580	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,580	8,580	8,580	8,580	8,580	42,900
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,320
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,580
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,843	5,134	5,279	5,196		20,452
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.55%	40.16%	38.47%	39.44%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,737	3,446	3,301	3,384		13,868
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・製造室空調機のインバータ化（レッドゾーン空調機のインバータ化）	R1以前	R1以前	131.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冬季の外気冷房、冷水、冷却水ポンプのインバータ化 ・真空ポンプ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	131.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管保温工事 ・ボイラーの燃料転換（Ａ重油→都市ガス１３Ａ）	R1以前	R1以前	1,094.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・包材供給機、ｐＨ調整槽攪拌機、製品搬送、汚水回収排水処理設備の 運転見直し	R1以前	R1以前	17.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・エアー供給圧力の見直し ・給排気ファン運転の見直し ・冷却水・真空ポンプの運転見直し	R1以前	R1以前	31.0
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・電気温水器運転時間の見直し（夏季停止、運転時間の見直し）	R1以前	R1以前	10.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・排水処理設備逆洗ブロア運転時間の変更 ・エアドライヤ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	10.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・ボイラ運転台数の見直し（日中稼働台数の見直し）	R1以前	R1以前	3.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・事務、共用部分照明点灯箇所の見直し（照明の間引き）	R1以前	R1以前	3.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	R1以前	R1以前	300.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	R5		350.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のＬＥＤ化	R7以降		5.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	R7以降		350.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			国立障害者リハビリテーションセンター	
所在地			所沢市並木４丁目１番地	
事業者番号			0137	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,753	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			85 社会保険・社会福祉・介護事業	
分類番号（中分類）			85	
事業活動の概要	事業内容		・「国立障害者リハビリテーションセンター」（「秩父学園」含む）は、障害者のある人々の自立した生活と社会参加を支援するため、医療・福祉サービスの提供、新しい技術や機器の開発・研究、専門職の人材育成を図る事業を推進。（職員；378名） ・「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者の方の自立に必要な職業指導や職業訓練などを体系的に提供する事業を推進。（職員；126名）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	574	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013700	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	313
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013701	国立障害者リハビリテーションセンター	2,440
合　　計			2,753

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	国立障害者リハビリテーションセンター内本館2F 管理部会計課事務室
		所　在　地　1	所沢市並木４丁目１番地
		閲　覧　可　能　時　間　1	平日10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課	04-2995-3100	
2	国立職業リハビリテーションセンター管理課施設係	04-2995-1027	shokureha-kanrika@jeed.go.jp
3	国立障害者リハビリテーションセンターエネルギーセンター	04-2992-8338	s-sksenesen1212@bg.wakwak.com

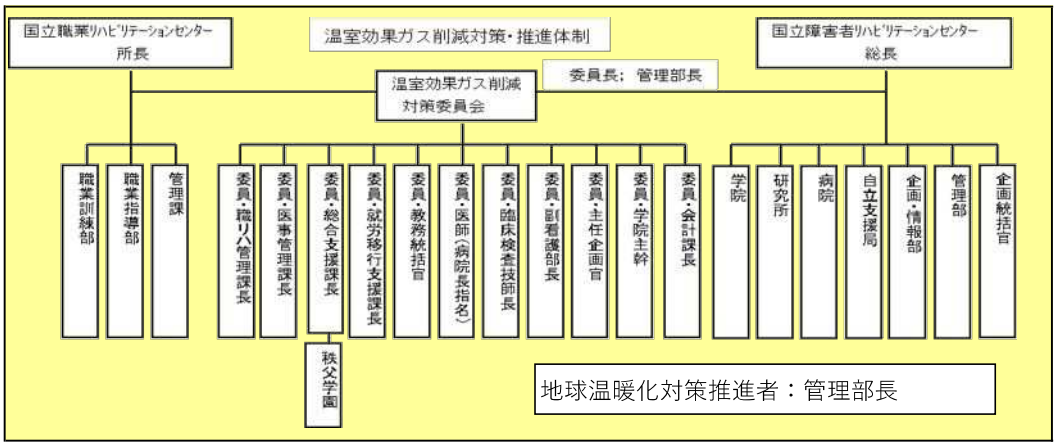
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策推進における基本方針

1. 適正な地球環境の確保は、重要な課題と認識し、温室効果ガス削減の推進に努める。
2. 温暖化効果ガス削減を推進するための体制整備に努める。
3. 地球温暖化対策推進に関する教育、啓蒙等を通じて地球環境保全の重要性を認識し、意識の向上を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,218	7,200	6,362	5,398	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,218	7,200	6,362	5,398	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0137	事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県所沢市	
	字・地番	北原町860番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号（中分類）	85		
事業活動の概要	知的障害程度が著しい児童または視覚、聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、よりよい発達の環境を用意し豊かな生活のための援助業務をつかさどり、あわせて全国の知的障害児施設における知的障害児への援助技術の向上に寄与する。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	707 t-CO2	t-CO2/㎡
		第三計画期間については、R1の排出量の707t-co2を基準として、R6年度まで、707t-co2を維持する。	
	その他ガス		

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	t-CO2	
	その他ガス		

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	埼玉県所沢市北原町860番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	319	323	320	313	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		707	635	642	637	621	
	前年度比（%）		—	1.1	-0.8	-2.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.2	9.2	9.9	12.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			635	642	637	621	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0337	0.0340	0.0338	0.0329	
	前年度比（%）		—	1.1	-0.8	-2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		18,863.81	18,863.81	18,863.81	18,863.81	
延床面積	m^2						

事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	新型コロナの影響により一部施設の暖房を取りやめ灯油の購入が不要となった。 また、暖房に用いる都市ガスの使用量も著しく減少。このため前年度より温暖化ガス排出量が減った。
令和３年度 (2021年度)	施設使用の基本的な状況は前年度からの引き続きとなったが、７月は猛暑日が続き平均気温も前年より１．７℃高く冷房のため電力消費量が増加した。２月は逆に平均気温が前年より２．６℃低く暖房のため電力消費量が増加。結果全体での増加へと繋がった。
令和４年度 (2022年度)	施設利用方法や利用時間等に変更はなく、空調や貯湯設備などの利用にも特段の変更はなかった。
令和５年度 (2023年度)	冬季にエネルギー使用節約のためプロパン使用の冷温水発生器を稼働しなかったため、プロパン使用量が削減された。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	寮舎棟の蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内運動機能訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		1.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館の蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		4.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	養成所の蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		6.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		3.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		国立障害者リハビリテーションセンター
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	並木４丁目１番地
産業分類名（中分類）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
分類番号（中分類）		85
事業活動の概要	事業内容	「国立障害者リハビリテーションセンター」は、障害者へ医療福祉ﾘﾊﾋﾞﾘｻｰﾋﾞｽを提供、また研究成果を発信普及。（職員；378名）　隣接の「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者自立に必要な職業指導や職業訓練を提供。（職員;126名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第三計画期間(R2～R6)については、CO2基準排出量に対しCO2年平均22%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス	（その他のガスの使用は無し）				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,682	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,193	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,367	3,353	2,926	2,440	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,583	6,558	5,725	4,777	
	前年度比（％）	―	-0.4	-12.7	-16.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,583	6,558	5,725	4,777	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0602	0.0600	0.0524	0.0437	
	前年度比（％）	―	-0.4	-12.7	-16.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	109,336.37	109,336.37	109,336.37	109,336.37	

事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	施設や設備面での大きな変更は無かったが、コロナ渦により冷暖房運転を窓開放状況下で行うことが多かった為、エネルギーのロスが大きくなり電力及びガスの使用量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	中央空調用冷温水発生器の運転延長依頼や中間期での運転時間の延長により電力使用量は増加したが、宿舎棟利用者減少などにより冷暖房用および一般用のガス使用量は減った。このため総合のCO2排出量は若干減少となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	宿舎個別エアコン化により、暖房期はエネルギーセンター設置のボイラー負荷を低減することで大きなガス使用削減となった。電力面では学院や病院のチラー運転台数、温水温度など各種設定を見直すことで大きな削減となった。その他、各種機器設定や運転時間、稼働要否を徹底的に見直すことで特に暖房期でのエネルギー使用、CO2排出量は大きく削減された。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	構内を数百メートルに渡り縦断する蒸気配管の主幹部途中にバルブを新設し、末端部にあたるP0棟や補装具棟の貯湯槽をエコキュート化、暖房用蒸気の不使用時期にはこのバルブを閉止することで多大な配管損失を低減、ガス使用削減を実現した。また、前年設置した宿舎個別エアコンにより夏季の中央空調用冷温水発生器での負荷を低減するとともに、温度制御プログラムを新たに適用することで実質の運転時間も低減し、夏季の電力及びガス使用量を大きく削減した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,175	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	50,875
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,682
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,193
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,583	6,558	5,725	4,777		23,643
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.30%	35.55%	43.73%	53.05%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,592	3,617	4,450	5,398		17,057
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿舎棟東西談話室の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換した	R1以前	R2	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の老朽化した水銀灯・HID灯をLED照明に交換した	R1以前	R2	4.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	学院の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		32.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	訓練棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		32.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿舎棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		53.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		31.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一体育館空調設備のGHPからEHPへの更新を計画	R7以降		19.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第三体育館空調設備の更新	R6		10.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	訓練棟屋上に太陽光発電設備の設置	R7以降		3.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	訓練棟、PO棟、補装具棟にエアコンを設置し中央熱源から独立化する	R6		400.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職ﾘﾊ棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に交換する	R7以降		104.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	宿舎棟全体空調を個別エアコン化することでエネルギー消費を低減する	R4	R4	500.0
13	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	共同溝の蒸気主幹にバルブを設置、開閉することで使用時間帯以外での配管損失を低減する	R4	R4	800.0
14	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	PO棟、補装具棟の貯湯槽をエコキュート化	R5	R5	100.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ノザワ	
所在地			兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	
事業者番号			0139	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,304	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容　押出成形セメント板の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,449	百万円
		従業員数	325	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	013900	株式会社ノザワ　技術研究所	84
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	013901	株式会社ノザワ　埼玉工場	9,220
合　　計			9,304

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場内（調整の上、場所を用意）
		所在地１	埼玉県比企郡吉見町大字長谷１９４７
		閲覧可能時間１	埼玉工場開所日の9時～16時（事前連絡の上調整）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進室	048-574-1937	
2	生産部品質管理課	0493-54-6411	
3			

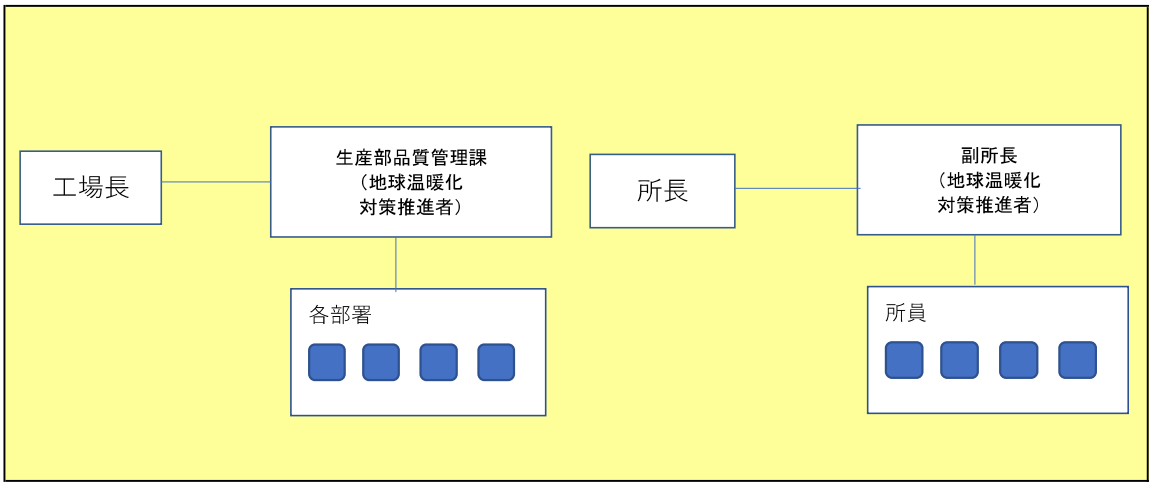
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社ノザワは「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材とシステムを提供し、社会の発展に貢献する企業をめざす」の理念のもと、サプライチェーン全体における環境負荷低減に取り組むとともに、環境保全に貢献する技術開発と商品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に努める。

環境行動指針
1. 省エネ、創エネ、再エネの利用を推進し、事業活動に伴うCO2排出量を低減する
2. 省資源化、リサイクル活動を積極的におこない、循環型社会の実現に貢献する
3. 環境負荷低減、資源循環に配慮した技術と商品の開発を推進し、環境保全に貢献する
4. 積極的な緑化活動を通じて、地域社会と森林保全に貢献する
5. 環境活動教育を行い、従業員の環境意識を向上させる

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17,056	16,344	16,851	18,380	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,056	16,344	16,851	18,380	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 | 6 | 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ノザワ　技術研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	折之口1851-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号（中分類）	21		
事業活動の概要	事業内容：窯業系建築材料の研究開発 従業員数：10名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	205	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
		平成31年度の実績排出量（205ｔ－ＣＯ2）を基準として、令和6年度までに2.1ｔ－ＣＯ2（1%）を削減する。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ノザワ　技術研究所	深谷市折之口1851-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	119	88	92	84	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		205	239	178	183	168	
	前年度比（%）		—	-25.5	2.8	-8.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-16.6	13.2	10.7	18.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			239	178	183	168	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1195	0.0890	0.0915	0.0840	
	前年度比（%）		—	-25.5	2.8	-8.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
床面積	m^2						

事業所番号	013900

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナに対する対応として、東京勤務の社員5名が令和2年3月より、期間限定で在席しており、事業所在席人員が14名から19名に増えている（令和3年5月現在も継続中）ことに伴い、事業所のエネルギー使用量が増えている。
令和３年度（2021年度）	2020年12月に事業者内の全ての照明をLEDに交換したことによる電力量の削減効果で、2021年度のエネルギー起源CO2排出量が2020年度と比較して25.5%減少した。
令和４年度（2022年度）	令和3年度に続き、新型コロナ対応で東京勤務の社員6名が期間限定で在席している為、事業所全体のエネルギー使用量が増加している。（令和5年度5月より本来の勤務地に戻る） 灯油の使用量が前年度比53.4%減については、灯油の使用用途は耐火試験時の加熱用バーナーの燃料と、 実験で試作した試験体の養生の為のボイラー燃料があり、これらの使用は研究計画（実験内容）によって変わる為、令和4年度のように 約半分になることもあります。削減の要因は研究計画によって変動です。
令和５年度（2023年度）	令和2年3月より続いていた、コロナ対応で東京勤務社員の期間限定での在籍を令和5年5月で解消したことで、実質の在籍社員数が減少したことが事業所のエネルギー消費の減少に繋がった。 試験装置を省エネタイプのDCインバーターロータリー冷凍機を装備した機種に変更した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	013900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所内の照明設備を全てLEDに入れ替え	R1以前	R2	10.0
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しない事務機器の主電源をOFFにすることで待機電力を削減	R3	R3	1.0
3	180200	その他	18_その他	ディーゼルフォークリフトを電動フォークリフトに入れ替える。	R4	R4	3.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	試験装置を省エネタイプのDCインバーターロータリー冷凍機を装備した機種に変更した	R5	R5	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	013900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ノザワ　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字長谷1497
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	・押出成形セメント板の製造 ・281名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量17,905t-CO2に対し、令和6年度末までに年平均3581t－CO2（20%）を削減する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	71,620	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	17,905	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	013901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,542	8,188	8,433	9,220	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,817	16,166	16,668	18,212	
	前年度比（％）	—	-3.9	3.1	9.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,817	16,166	16,668	18,212	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0113	0.0106	0.0104	0.0106	
	前年度比（％）		—	-6.5	-2.0	2.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	本		1,482,990.00	1,523,883.00	1,603,655.00	1,714,541.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013901

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	オリンピック需要が終わったことに加え、コロナ禍によるビル・工場建屋等の建設が中止または延期となり生産量が減少。排出量は前年比15.6%減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数量が前年度比2.8ポイント増加したが、温室効果ガスは3.9ポイント減少。要因は1・2号機ラインの効率運転化とガス使用量の適正化を進めたことによる						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	生産数量が前年度比5.2ポイント増加、排出量も3.1%増加しましたが、工程内の加工条件（蒸気の使用量・時間）の見直しによりボイラー用燃料の都市ガス使用量が減少した結果、原単位が2%減少しました。 住宅用外壁材の加工ラインを1ライン増設、運転を開始しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	既存の倉庫・加工棟の一部に住宅用外壁材の加工ラインを1ライン増設、運転開既存の倉庫・加工棟の一部に住宅用外壁材の加工ラインを1ライン増設、運転開始しました。 これに伴い倉庫棟を新設（倉庫棟分の床面積1349.4m2増加）しています。 以上の設備、建屋増の結果、生産数量が6.9%増加しました。 LEDへの交換等の削減対策を進めたものの、温室効果ガス排出量も9.3%増加しました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	013901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,905	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,905	17,905	17,905	17,905	17,905	89,525
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						71,620
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,905
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,817	16,166	16,668	18,212		67,863
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.08%	9.71%	6.91%	-1.71%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,088	1,739	1,237	-307		3,757
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	013901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	234Kwの太陽光発電設置		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具120台をLEDに更新		R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具20台をLEDに更新	R2	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台をLEDに更新	R3	R3	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1・2号機ラインの効率運転化と都市ガス使用量の適正化	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具4台をLEDに更新	R4	R4	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オートクレーブ廃熱回収配管径UPし回収時間の短縮。２B→３B　８台	R4	R4	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オートクレーブ時間短縮と圧力管理によるガス使用量の削減	R4	R4	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	冷凍設備の薬品洗浄実施による負荷軽減	R4	R4	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の薬品洗浄による負荷軽減８台	R4	R4	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造設備高効率モーターへの更新	R4	R4	
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍設備の薬品洗浄実施による負荷軽減	R5	R5	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具30台をLEDに更新	R5	R5	
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	プレ養生時間短縮と圧力管理によるガス使用量の削減	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父鉱業株式会社	
所在地			東京都新宿区新宿三丁目1番24号	
事業者番号			0140	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,995	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			05 鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）			05	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和26年3月1日 事業内容：石灰石、けい石、砂岩等の採掘、加工及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	83	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	014000	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所	1,012
B、C事業所			
C	014001	秩父鉱業株式会社　御堂鉱業所	1,983
合　計			2,995

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	秩父鉱業株式会社　御堂鉱業所
		所在地1	秩父郡東秩父村大字御堂948-1
		閲覧可能時間1	営業日のみ午前9時から午後4時30分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

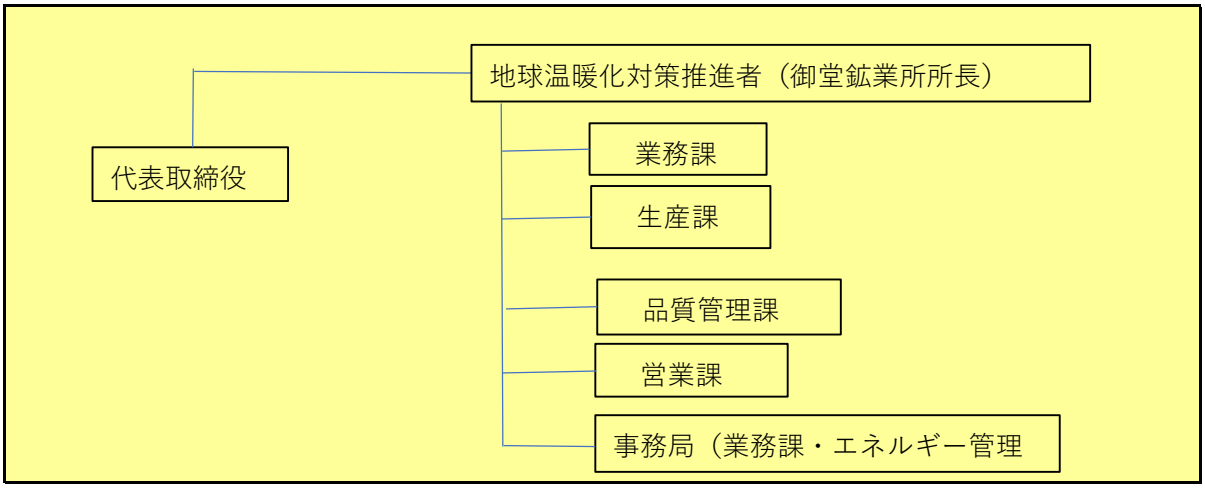
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	秩父鉱業㈱御堂鉱業所業務課	0493-82-1311	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 鉱山施設・生産設備のエネルギー効率を、運用面、設備面から見直し、省エネルギーを推進する。
2. 循環型経済社会構築に寄与するため、鉱山で発生する鉱業廃棄物を最小限とするよう努力し、また鉱山内で発生する廃棄物の分別とリサイクル、消耗品の長寿命化を通して、産業廃棄物を低減する。
3. 周囲状況の変化等を踏まえ、公害防止対策に積極的に取り組み、鉱山施設、生産設備の適正な改善・修繕を推進し、また新設・改造に当たっては、環境に配慮した設計に努め、環境に及ぼす影響を最小限に抑える。
4. 当鉱山の採掘に当たり、保安の確保、鉱公害の防止を優先し、残壁安定、緑化推進による景観保護、及び周辺植物の育成に務める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,873	7,955	6,516	6,153	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,873	7,955	6,516	6,153	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0140	事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入１４６５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号（中分類）	05		
事業活動の概要	岩石、泥岩等の採掘、加工及び販売24名 他1鉱業所：石灰石採掘販売13名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,707	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千ｔ/年
		令和元年度の排出量2,707ｔ-CO2を基準として、令和6年度末までに5%以上（135ｔ-CO2）削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所	大里郡寄居町大字西ノ入１４６５
2	秩父鉱業株式会社　秩父鉱業所	秩父市上影森６６２
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,197	1,163	1,022	1,012	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,707	2,746	2,682	2,311	2,295	
	前年度比（%）		—	-2.3	-13.8	-0.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.4	0.9	14.6	15.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,746	2,682	2,311	2,295	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			3.1895	3.1428	3.0184	3.0342	
	前年度比（%）		—	-1.5	-4.0	0.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		860.96	853.39	765.64	756.38	
生産量	千t/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度に対しての生産量は、２％ほど減少したが、構内における製品横持作業が増え、６月にダンプトラックを１台増車したため、軽油の使用量が増加した。令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、増加した。
令和３年度（2021年度）	令和2年度に対しての生産量は、1%ほど減少したため、電気の使用量が減少した。令和3年度の排出量は、減少した。
令和４年度（2022年度）	令和3年度に対しての生産量は、10%ほど減少したため、電力・軽油の使用量が減少した。令和4年度の排出量は、減少した。
令和５年度（2023年度）	令和4年度に対しての生産量は、2%ほど減少したため、電力使用量が減少した。軽油等使用量については、製品横持作業が増加したため微増した。 令和5年度の排出量は、減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	トランス遮断		R2	11.1
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	3KVAトランス2次側力率改善	R7以降		7.9
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の低減	R7以降		9.3
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		秩父鉱業株式会社　御堂鉱業所
事業所所在地	市区町村	秩父郡東秩父村
	字・地番	大字御堂９４８番地の１
産業分類名（中分類）		05 鉱業、採石業、砂利採取業
分類番号（中分類）		05
事業活動の概要	事業内容	けい石の採掘、加工及び販売 従業員数：39名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,016	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,004	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,821	2,417	2,069	1,983	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,127	5,273	4,205	3,858	
	前年度比（％）	—	-13.9	-20.3	-8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,127	5,273	4,205	3,858	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		11.9110	11.9787	10.0179	10.1054	
	前年度比（％）	—	0.6	-16.4	0.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	514.40	440.20	419.75	381.78	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度に比べ総生産量が、対前年比93%となったため、重機の稼働及び生産設備の重油購入量・電力使用量減により、排出量の減少となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度に比べ総生産量が、対前年比86%となったため、重機の稼働及び生産設備の重油購入量・電力使用量減により、排出量の減少となった。 ４号ミルモーター保管倉庫16m2増加					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度に比べ総生産量が、対前年比95%となったため、重機の稼働及び生産設備の重油購入量・電力使用量減となった。また、低炭素電力購入により排出量の減少となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度に比べ総生産量が、対前年比91%となったため、重機の稼働及び生産設備にて使用する軽油・重油購入量が減となった。 電力使用量については、製品時産量を確保するため破砕設備の稼働が多くなり増となった。 また、低炭素電力購入により排出量の減少となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,016
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,004
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,127	5,273	4,205	3,858		19,463
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.45%	34.12%	47.46%	51.80%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,877	2,731	3,799	4,146		12,553
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水洗プラント150KVAトランス給液ﾎﾟﾝﾌﾟ停止時開放	R7以降		3.2
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	松の木変電所200KVAトランスJcr停止時開放	R7以降		3.4
3	490200	その他	49_その他の削減対策	特別高圧7500KVAトランス2次側コンデンサ設備停止時開放	R7以降		5.2
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス2次コンデンサ増設	R7以降		2.8
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の削減	R7以降		9.3
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			奥村印刷株式会社	
所在地			東京都北区栄町1番1号	
事業者番号			0141	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,369	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報・ソフトサービスの提供 設立：昭和22年9月3日 本社：東京都北区栄町1番1号 電話番号：03-5390-6211（代） 資本金1億円 従業員：200名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	200	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	014101	奥村印刷株式会社　川越工場	1,369
合　　計			1,369

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	奥村印刷株式会社　川越工場
		所在地１	埼玉県川越市芳野台2-8-66
		閲覧可能時間１	午前9時00分～午後5時00分（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	印刷製本部生産統括課	049-225-3741	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、印刷業として企業活動と地球環境の調和を目指し、事業が環境に与える影響を認識して、環境影響を可能な限り低減し、自らその活動を継続的に改善し、環境保全に取り組みます。
1.環境メネジメントシステムを確立し、文書化し、維持実行し、定期的に見直します。
2.環境に関する法律、規則、協定等を順守し、環境保全に努めます。
3.環境汚染の予防と環境負荷の低減に努力し、廃棄物の再資源化及び省エネルギーを推進します。
4.当社で働く者、又は、当社で働くすべての人が環境に関する考え方を認識し、環境方針に沿った行動をとり、全社への教育をします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

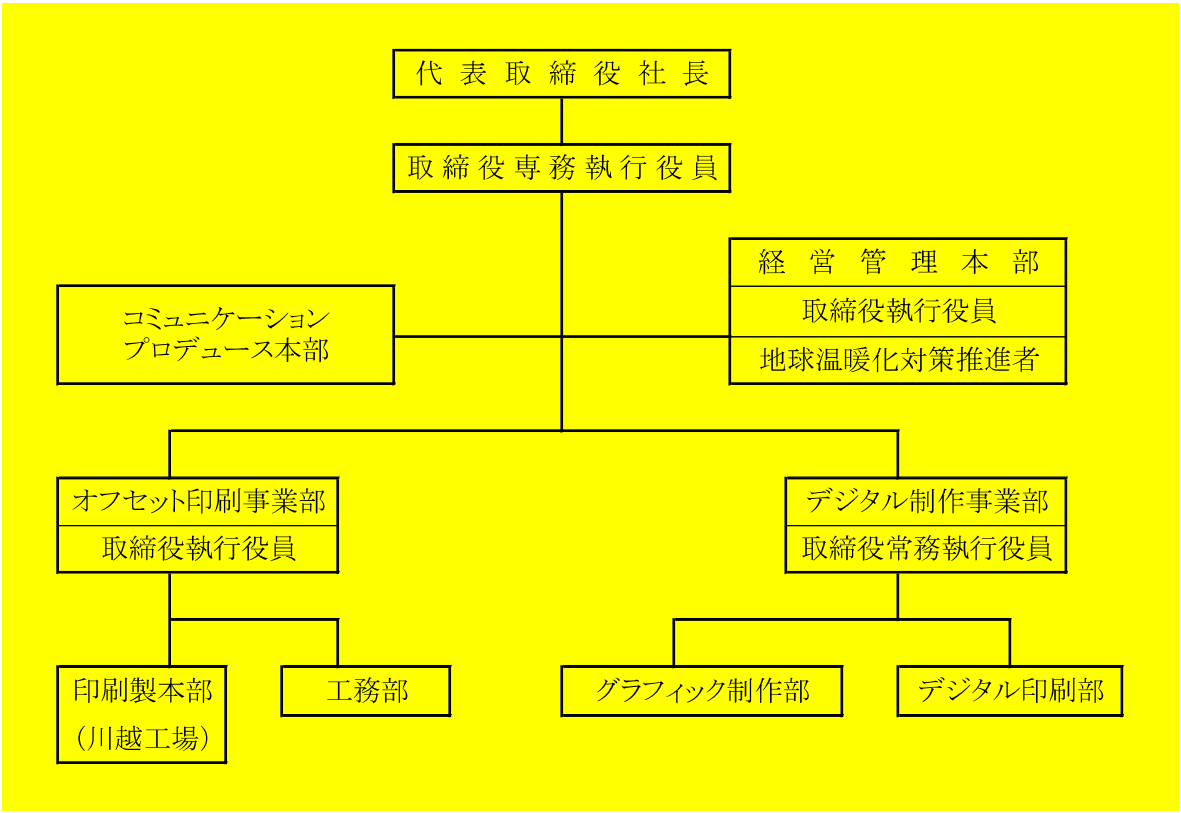
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,282	3,299	3,267	2,830	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,282	3,299	3,267	2,830	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



令和 6 年度

事業者番号	0141	事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		奥村印刷株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台二丁目8番66
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報ソフト・サービスの提供。設立：昭和22年9月3日。本社：東京都北区栄町1番1号。電話番号03-5390-6211（代）。資本金：1億円。従業員：200名。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	14,679	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,591	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,590	1,599	1,582	1,369	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,282	3,299	3,267	2,830	
	前年度比（％）	—	0.5	-1.0	-13.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,282	3,299	3,267	2,830	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.1065	0.9726	1.0690	1.0671	
	前年度比（％）	—	-12.1	9.9	-0.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	10万枚/年	2,966.00	3,392.00	3,056.00	2,652.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は2019年度に比べ、売上金額が前年比84.2%、工場生産量が同じく83.8%となった事を受けCO2排出量も89.1%と減少した。しかしながら主に輪転印刷機の老朽化の為、使用電力量は前年比90.2%に留まり原単位が悪化した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は2020年度に比べ、売上金額は前年比94.5%と微減したが、 工場生産量が114.4%と大幅に増加した。 印刷機の生産量当たりの稼働時間の少ない単色の仕事が多かったため、 使用電力量は前年比101.0%に留まり、結果原単位が12.1%減少した					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は2021年度に比べ、工場生産量が90.1%に減少した。 しかしながら、主に輪転印刷機の老朽化による生産効率の低下の為、使用電力量は前年比97.9%に留まり、又乾燥機に使用するブタンガス使用量が前年比100.9%と増加した結果原単位が9.9%悪化した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は2022年度に比べ、工場生産量が86.8%に減少した。 また、使用電力量は前年比86.1%に減少、乾燥機に使用するブタンガス使用量も前年比87.7%と減少した結果、原単位が0.2%改善した。 2022年度は電気料金の大幅な値上げにより工場損益も大幅に減益となった。 そこで工場損益の回復の為、受注単価の値上げを実施すると共に安値受注を大幅に削減した。又、工場側でも安値受注案件は機械停止しても外製化する事を徹底した。結果として、工場生産量は減少したものの工場損益は回復し、原単位も改善する事となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,454	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	17,270
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,679
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,591
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,282	3,299	3,267	2,830		12,678
	削減率（F＝(A－E)/A）	4.98%	4.49%	5.41%	18.07%		—
	排出削減量（G＝A－E）	172	155	187	624		1,138
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力計測器設置		R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電使用量の把握、集計表作成とグラフ化		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機・製本機周りの電灯の間引き		R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理の徹底：契約電力量超過時消灯・昇降機停止・印刷機回転減		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する		R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率タイプへの変更		R1以前	70.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率タイプへの変更（原油換算で13.5%削減）		R1以前	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターを更新、オーバーホール実施（モーター11台中7台を更新、4台をオーバーホール）		R1以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターのインバータ化		R1以前	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	CTP設備の更新による使用電力量の削減	R2	R3	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内コンプレッサーの統廃合による使用電力量の削減	R2	R2	
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新	R6		
14							
15							

事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.ISO14001認証取得
川越工場では2006年1月にISO14001を取得し、当社CSRの一環として環境負荷の低減に取り組んでいる。
2.FSC COC森林認証取得
当社では2006年5月にFSC COC森林認証を取得し、適正に管理された森林由来の印刷用紙を使用することにより、顧客満足度の向上と印刷産業の持続的発展に資するべく活動している。
3.クリオネマークの認証取得
環境保護印刷推進協議会制定のクリオネマークを2005年に取得し、VOC（揮発性有機化合物）や特別管理産業廃棄物のPS現像廃液の削減により、澄んだ空気（non-voc）、きれいな水（non-drain）の実現を目標に地球環境保全に取り組んでいる。また、2021年5月には印刷原版の無処理化を実現し、PS現像廃液の排出をゼロ化した。
4.CO2削減貢献度認証を取得した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三井不動産株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号	
事業者番号			0142	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,930	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業概要：不動産賃貸、分譲、マネジメント等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	341,000	百万円
		従業員数	2,049	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	014204	ワークスタイリング 大宮東口	22
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	014201	ララガーデン川口	2,645
Ｃ	014203	ららぽーと富士見	7,263
合　　計			9,930

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.mitsuifudosan.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

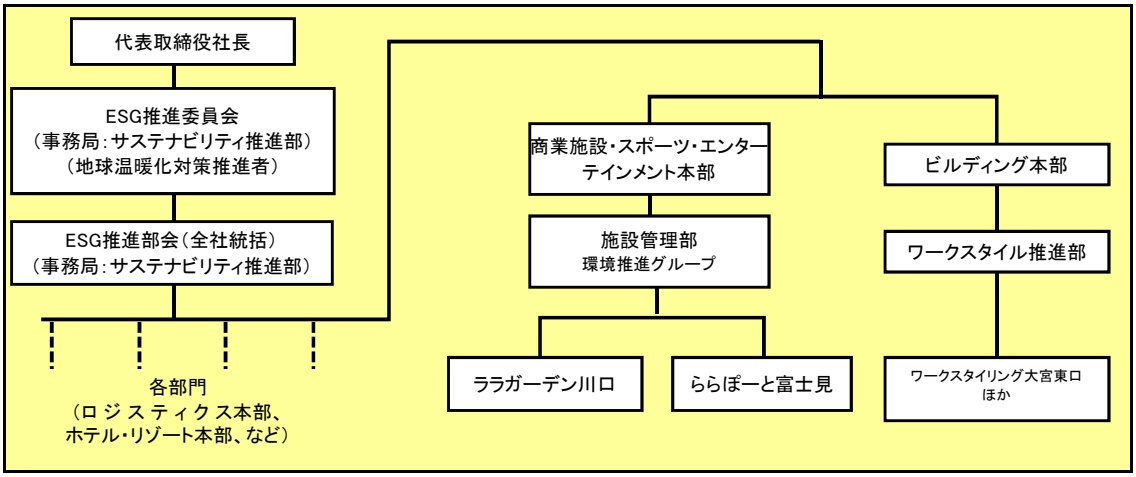
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-3246-3063	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井不動産グループ環境方針
１．環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
２．低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
３．顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
４．スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
５．環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
６．環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
７．環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	19,084	20,014	19,806	19,306	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,084	20,014	19,806	19,306	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ワークスタイリング 大宮東口	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市	
	字・地番	大宮区仲町2ー23ー2　大宮仲町センタービル 4階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	法人向けシェアオフィス 専有部面積364m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0657	t-CO2/㎡
		R3年度実績の排出量原単位を基準値に設定し、毎年1%以上の低減を削減目標とする。 理由：R2年度以前の実績値は、設置していた事業所の用途・規模が現状と大きく異なるため、基準値として適さないため。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ワークスタイリング 大宮東口	さいたま市大宮区仲町2ー23ー2　大宮仲町センタービル 4階
2	ワークスタイリング 大宮	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル
3	ワークスタイリング SOLO浦和	さいたま市浦和区高砂2-13-19 浦和第二大栄ビル 5階
4	ワークスタイリング SOLO所沢	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビルディング3階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
	207	21	22	22	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2			407	42	44	44	
	前年度比（%）		—	-89.7	4.8	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			407	42	44	44	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0657	0.0125	0.0657	0.0673	0.0673	
	前年度比（%）		—	423.4	2.5	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		80.9	0.1	-2.4	-2.4	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		32,448.55	639.72	653.95	653.95	

事業所番号	014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業所が2棟(ワークスタイリングSOLO浦和、ワークスタイリング大宮東口)増。CO2排出量は+80%となっていますが、排出量の多くを占める三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰを2020年9月に売却したため、2021年度は減少の見込みです。
令和3年度 (2021年度)	CO2排出量は前年度比で-89.7%。三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰを2020年9月に売却したため排出量が減少した。 原単位比では423.4%で増加した。ワークスタイリング事業所に比べ、面積あたりエネルギー量の小さい三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰが算定に含まなくなったことが増加の要因と考えます。
令和4年度 (2022年度)	CO2排出量は前年度比で4.8%、原単位では2.5%増加した。 ワークスタイリング SOLO所沢が2021年6月に開業し、2021年度は10ヵ月間、2022年度は12ヵ月間（年度通しての）エネルギー算定になったためCO2排出量が増加したと考えられます。 また2021年度は、ワークスタイリング SOLO所沢は開業後2ヵ月間（2021年6、7月）の電気使用量が少なく原単位を押し下げていたため、2022年度は2021年度と比べると原単位が増加したと考えます。
令和5年度 (2023年度)	CO2排出量は前年度と同等です。 前年度に引き続き、空調の不要時の停止・温度調整、照明の不要時の消灯などの運用管理を継続したことで、CO2排出量を同等にとどめることができました。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調(エアコン)の不使用時の停止や温度設定の緩和を励行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要エリア、不要時間帯の消灯管理を実施行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2023」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2023/mf_esg2023_all.pdf

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ララガーデン川口
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	宮町18番9号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数：約400名 敷地面積：30,464.06[㎡]

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し計画期間の平均削減率を、R2年度は15%以上、R3～R6年度は22%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,095	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	7,290	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第4計画期間は、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を27.6%以上とします。				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,491	2,613	2,619	2,645	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,837	5,073	5,085	5,137	
	前年度比（％）	―	4.9	0.2	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,837	5,073	5,085	5,137	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0804	0.0843	0.0845	0.0854	
	前年度比（％）	―	4.9	0.2	1.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	60,178.55	60,178.55	60,178.55	60,178.55	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014201

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。 ・店舗専用部の照明(テナント資産設備)の高効率化が進んだため、排出量が減少した。 ・コロナ禍影響で給排気量が大幅に増加したことや、冬期(11～1月)の外気影響により空調負荷が増大したことでガス使用量が前年より増加した。 ・結果的に通年では前年対比90.7%となり、約9.3%減少した。					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記個々要因による増減により、排出量合計は４．９％増加した。 ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度は排出量が大幅に増加した。 ・共用部や店舗施入部の照明高効率化が進み排出量が減少した。 ・夏期(7～9月)の外気温が例年よりも低く、外気負荷が軽減されたことにより空調熱源機のガス使用量が減少した。(前年度比約35%減少)					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・夏期(6～9月)については、外気温度の上昇により空調負荷が高まり、空調機(GHP)のガス使用量が前年度比で約13.7%増加した。 ・冬期は空調機(GHP)の設定温度を20℃に設定したことにより空調用のガス使用量が減少した。 ・共用部照明において、照明の間引き消灯を実施したことにより電気使用量が減少した。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2023年度のエネルギー起源CO2排出量は、前年比で1.0%の増加となった。 ・夏期(7～9月)については、外気温度の上昇により空調負荷が高まり、空調用(熱源、GHP)のガス使用量が前年度比で約21.6%増加した。 ・暖冬の影響で空調熱源のガス使用量は前年比で減少したが、日々の気温差が大きかったため店舗空調(GHP)の使用量が前年比で約43.3%増加した。					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,095
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,290
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,837	5,073	5,085	5,137		20,132
	削減率(F＝(A－E)/A)	31.65%	28.32%	28.15%	27.41%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,240	2,004	1,992	1,940		8,176
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（階段の照明のLED化）	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（屋上ネオンサイン照明のLED化Ⅰ期工事）	R3	R3	2.2
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の効率向上のため室外機散水システムの導入	R3	R3	0.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（屋上ネオンサイン照明のLED化Ⅱ期工事）	R4	R3	2.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の間引き消灯を実施	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2023」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2023/mf_esg2023_all.pdf

ララガーデン川口の取り組み
・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は２０時から２２時（一部２１時～２２時）の２時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。

令和 6 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ららぽーと富士見
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	山室一丁目1313番
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 153,212.25[㎡]、 店舗面積約60,000[㎡] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減義務率(年平均R2～R3年度は8%、R4～R6年度は15%)を達成することを基本目標とします。 第2計画期間の排出実績において、既に基準比マイナス約30.0%と大幅に削減しているため、第3計画期間も引き続き同等以上の削減を達成することを目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	97,826	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	13,594	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減義務率(年平均R7～R8年度は15%、R9～R11年度は22%)を達成することを基本目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,118	7,665	7,550	7,263	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		13,840	14,899	14,677	14,125	
	前年度比（％）	―	7.7	-1.5	-3.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,840	14,899	14,677	14,125	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0689	0.0742	0.0731	0.0704	
	前年度比（％）	―	7.7	-1.5	-3.8	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	200,767.40	200,767.40	200,767.40	200,767.40	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014203

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。 ・コロナ禍影響で時短営業となったためエネルギー減に繋がると思われたが、換気量を増やすため空調を全台稼働させたため全体的な減少にはならなかった。 ・冬期寒冷による空調稼働率増加に伴い、ガス使用量が増加した。 (特に1,2月は、前年同時期比で都市ガス5.6%増加)					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記個々要因による増減により、排出量合計は７．６％増加した。 ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度はエネルギー使用量が大幅に増加した。 ・夏場(7～9月)にターボ冷凍機が故障していたことにより、電気使用量は例年よりも大きく減少したが、熱源のガス使用量が増加した。 (前年同月比で電気5.0%減少、ガス%5.9増加) ・物販共用部エリアの消灯スケジュールを1時間前倒し消灯したことにより電気使用量が減少した。					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年度のエネルギー起源CO2排出量は、前年比で1.5%の減少となった。 ・冬期の専用部(GHP)と共用部(空調熱源)の冷暖不一致によるミキシングロスを低減することや過度な空調使用を低減するため、店舗側で変更可能な設定温度を見直したことにより、冬期(12～2月)のGHPのガス使用量が前年比で28.8%減少した。 ・空調熱源の凍結防止運転を、自動制御から手動制御に変更して運転台数の制限を行ったことによりガス使用量が減少した。 ・共用部空調機(AHU/OHU)の設定温度を大幅に変更したため、電気使用量が減少した。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2023年度のエネルギー起源CO2排出量は、前年比で3.8%の減少となった。 ・専有部エリアの空調設定温度の上下限値を固定し、過剰な空調運転を抑制した。 (夏場は下限24℃、冬場は上限24℃) ・暖冬の影響(12～2月)により、空調熱源のガス使用量が前年比で77.4%減少、GHPのガス使用量は前年比で28.5%減少した。					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,284	22,284	22,284	22,284	22,284	111,420
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						97,826
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,594
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,840	14,899	14,677	14,125		57,541
	削減率(F＝(A－E)/A)	37.89%	33.14%	34.14%	36.61%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,444	7,385	7,607	8,159		31,595
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R1以前	R1以前	44.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る。	R1以前	R1以前	55.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機AHUに冬季外気冷房モードを追加し外気有効利用を図る	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	館内環境の状況により、空気調和設備の運転停止、手動停止（平日限定）	R1以前	R1以前	
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る	R1以前	R1以前	55.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R3	R3	85.8
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空気調和機(AHU)の運転時間を1時間短縮	R3	R3	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱源の冷却水、冷温水ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R3	R3	42.9
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る。	R3	R3	34.6
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	物販共用部エリアの消灯スケジュールを1時間前倒し	R3	R3	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部エリアの照明は減灯での運用を実施（30%点灯回路を消灯）	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場の照明LED化工事	R6		0.8
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	専有部エリアの空調設定温度の上下限値を固定(夏場は下限24℃、冬場は上限24℃)	R5	R5	
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2023」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2023/mf_esg2023_all.pdf

ららぽーと富士見の取り組み
・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発

・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減

・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発

・EV（電気自動車）充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進

・太陽光発電（全てFIT）により広域的な温室効果ガス排出量の削減に貢献

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＮＸワンビシアーカイブズ	
所在地			東京都港区虎ノ門4-1-28　虎ノ門ﾀﾜｰｽﾞｵﾌｨｽ	
事業者番号			0143	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,222	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			39 情報サービス業	
分類番号（中分類）			39	
事業活動の概要	事業内容		データ・ソリューション事業 保険サービス事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	836	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	014300	関東第３センター	3,222
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,222

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東第３センター
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町今市35-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

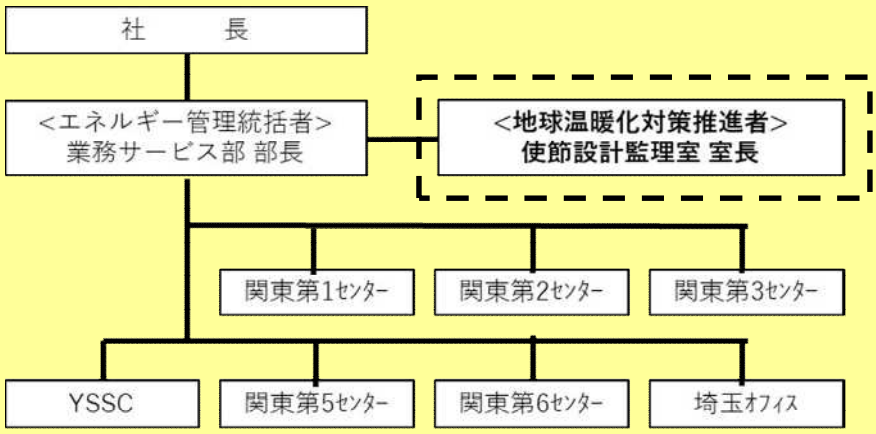
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設設計監理室	03-5425-5041	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念
　ワンビシアーカイブズは、地球環境保護と企業活動の両立を目指し、「環境経営」を最重要課題のひとつと位置付け、全員一丸となって取り組んでまいります。
2. 基本方針
　1）関連法令の遵守はもとより、目標を設定して環境負荷の低減に努めます
　2）事業活動によるエネルギー消費量の削減に努め、豊かな社会づくりに貢献します
　3）この方針に基づく施策の実践とその水準の向上を継続的に実施し、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から常に信頼される企業を目指します

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,458	7,134	7,241	6,391	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,458	7,134	7,241	6,391	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0143	事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	関東第３センター	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	今市35-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容：データ・ソリューション事業・保険サービス事業 従業員数：172人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,413	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	令和元年度の排出量（7,413t-CO2）を基準として、過去の実績より令和6年度までに毎年7t/Co2削減していきます。 ＊関東第3センターの令和5年度の原油換算値が1500KL未満となったため令和6年報告からA事業所となり、令和元年度の排出量に関東第3センターの排出量を加え「4,462t-CO2」から「7,413t-CO2」にしました。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	関東第３センター	大里郡寄居町今市35-1
2	関東第１センター	埼玉県飯能市双柳1181
3	関東第２センター	埼玉県比企郡小川町高見568
4	関東第５センター	埼玉県大里郡寄居町牟礼金山1600-16
5	関東第６センター	埼玉県児玉郡上里町大御堂長久保1450-26　児玉工業団地内
6	YSSC	埼玉県大里郡寄居町大字今市19-1
7	さいたまオフィス	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-17（浦和県庁通りビル6階）
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,234	3,584	2,077	3,222	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,413	4,488	7,134	4,174	6,391	
	前年度比（%）		—	59.0	-41.5	53.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		39.5	3.8	43.7	13.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,488	7,134	4,174	6,391	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0490	0.0345	0.0456	0.0309	
	前年度比（%）		—	-29.6	32.0	-32.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		91,538.00	206,559.00	91,539.00	206,559.00	
床面積	m^2						

事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	関東第3センターの令和2年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL以上になったため令和3年度からB事業所として報告した。 コロナ対策により年間を通して解放換気をおこなっていた事及び冬季の気温が低かった事で空調機の使用が増えたことでCO2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	関東第3センターの令和3年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL未満だったため令和4年度はA事業所として報告した。 コロナ対策の解放換気を緩めたことでCO2排出量が削減した。
令和４年度（2022年度）	関東第3センターの令和4年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL以上になったため令和5年度からB事業所として報告します。 外部電力の供給が停止してもYSSCに必要な電力を自力で供給し、72時間は業務が継続できるように、燃料タンク（46.5KL×1基）を増設し、重油を給油したことでCO2排出量が増加しました。 なお、令和5年度に給油予定はありません。
令和５年度（2023年度）	関東第3センターの令和5年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL未満になったため令和6年報告からA事業所とします。 なお、令和5年度は関東第3センターおよびYSSCにA重油の給油はありませんでした。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(1号棟)	R5	R5	1.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(6号棟)	R5	R5	1.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第2センター LED照明への更新(順次実施)	R6		3.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第3センター LED照明への更新(順次実施)	R5	R5	3.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調更新(順次実施)	R5	R5	3.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 空調機チラー更新(エネ棟)	R5	R5	3.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調へ更新(D棟)	R5	R5	3.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調へ更新(E棟)	R5	R5	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第3センター LED照明への更新(順次実施)	R6		3.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調更新(順次実施)	R6		3.0
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	関東第３センター 昇降機のリニューアル（１号棟)	R6		1.0
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	YSSC 昇降機のリニューアル	R6		1.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第3センター LED照明への更新(順次実施)	R7以降		3.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調更新(順次実施)	R7以降		3.0
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	関東第3センター 太陽光発電設備設置	R7以降		10.0

事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			太陽生命保険株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋二丁目７番１号	
事業者番号			0144	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,450	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）			67	
事業活動の概要	事業内容		生命保険業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	62,500	百万円
		従業員数	11,699	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	014400	太陽生命大宮ビル	678
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	014401	太陽生命浦和ビル	1,772
合　　計			2,450

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太陽生命浦和ビル
		所在地１	さいたま市浦和区針ヶ谷４－２－１８
		閲覧可能時間１	９：００～１５：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

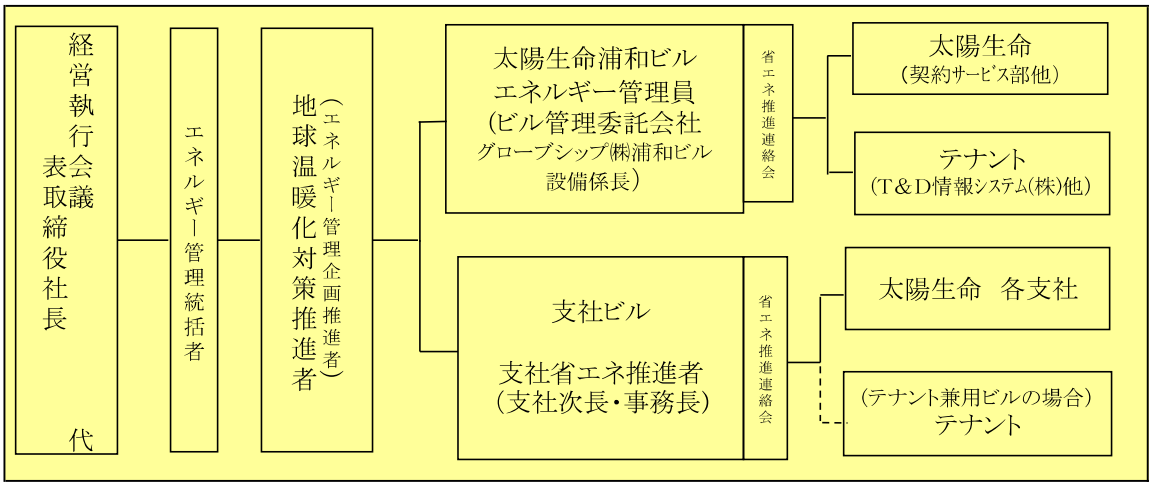
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	太陽生命浦和ビル総合監視室	048-825-2430	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
「Ｔ＆Ｄ保険グループＣＳＲ憲章」にもとづき、企業活動に際して環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。
２．地球温暖化基本方針
①環境に関する目標設定と継続的改善
温室効果ガス排出抑制目標を設定し、ＣＯ２削減に向けての取組推進と継続的な改善に努めます。
②環境負荷の軽減
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、エネルギー使用量削減対策や高効率なエネルギー消費設備・機器への更新等に努めます。
③環境関連法規の遵守
環境保全に関する諸法規等を遵守します。
④環境啓発活動の推進
環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、社内外での環境保護活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,615	4,569	4,877	4,828	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,615	4,569	4,877	4,828	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0144	事業所番号	014400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	太陽生命大宮ビル	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町３－４２－５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
分類番号（中分類）	67		
事業活動の概要	事業内容：生命保険業 在籍者（当社）：632名（2024年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,652	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2計画期間において排出量が最多の2016年度を基準(1,652t－CO2)として、令和6年度(平成36年度)末までに10%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	太陽生命大宮ビル	さいたま市大宮区大門町３－４２－５
2	大宮吉敷町ビル	さいたま市大宮区吉敷町１－７５－１
3	浦和支社（高砂町ビル）	さいたま市浦和区高砂３－４－９
4	熊谷支社	熊谷市星川２－７５
5	川越支社	川越市脇田本町２６－４
6	所沢支社（賃借）	所沢市日吉町１８－１　ARAI－１８１ビル
7	朝霞支社	朝霞市根岸台５－３－１８
8	春日部支社	春日部市粕壁２－８－１３
9	春日部支社（賃借）	春日部市粕壁２－８－１２
10	越谷ビル	越谷市南越谷１－１９－６
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	674	653	677	678	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,652	1,324	1,276	1,321	1,324	
	前年度比（%）		—	-3.6	3.5	0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.9	22.8	20.0	19.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,324	1,276	1,321	1,324	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0515	0.0497	0.0514	0.0515	
	前年度比（%）		—	-3.6	3.5	0.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		25,688.00	25,688.00	25,688.00	25,688.00	
床面積	m^2						

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・照明器具、空調機器を省エネタイプへ更新した。 ・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減らした。 ・新型コロナの影響でテナントのテレワークが推進され、ビル利用者が減少し、エネルギー使用量が減少した。
令和３年度（2021年度）	・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減らした。 ・新型コロナの影響でテナントのテレワークが推進され、ビル利用者が減少し、エネルギー使用量が減少した。
令和４年度（2022年度）	・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減少を図った一方で、前年よりもビル利用者が増加し、エネルギー使用量が増加した。
令和５年度（2023年度）	・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減少を図った一方で、前年よりもビル利用者が増加し、エネルギー使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	014400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録(エネケアシステムを利用しWebで管理)【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定【毎年度継続実施】	R5	R5	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限【毎年度継続実施】	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用時の消灯の徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定【毎年度継続実施】	R5	R5	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン　スタンバイモード設定の徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減【毎年度継続実施】	R5	R5	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ型に更新	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器を省エネ型に更新	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014400

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①地球温暖化防止のため国民運動である「チームマイナス６％」キャンペーンに平成１７年より参加し、平成２２年よりCO2削減に向けた国家プロジェクト「チャレンジ２５キャンペーン」に参加しています。

②平成１７年度より「ウォームビズ」、「クールビズ」を実施し、地球温暖化防止という環境貢献の意識付けおよび取組み活動が定着するように努めています。

③平成２２年度は、猛暑、厳冬という気候の中、平成２１年度に比べＣＯ２を３５ｔ減少することが出来ました。対策の効果が出ています。

④平成２３年度は、東日本大震災の影響による政府、電力各社の節電要請を受け、全社で電気使用量２０％削減に取組み、大幅なエネルギー使用量の削減を達成しました。
　また、賃借ビルを除く、埼玉県内全事業所に、デマンド監視システムを導入し、最大需要電力の抑制と電気使用量の削減にも努めています。

⑤平成２４年度は、平成２３年度に実施した施策を継続し、新たに「毎週全社早帰りデーの制定」、「支社業務フロアの集約」等を実施し、全社で電気使用量について平成２２年度比２０％以上の削減を図り、目標達成しました。

⑥平成２５年度は、平成２４年度に実施した施策を継続し、全社で電気使用量について平成２４年度比３％以上の削減を図り、ほぼ目標を達成しました。

⑦平成２６年度および平成２７年度は、全社で電気使用量について各年度の前年度実績の範囲内とすることを目標に節電を図り、目標を達成しました。

⑧平成２８年度は、テナント入居の推進やオフィス環境の向上等により、電力使用量が前年度比で増加したものの、自主目標を達成（上限排出量1,975t-CO2に対して1,652t-CO2の実績）しました。

⑨平成２９年度は、デマンド監視装置の活用およびスマートワークの推進を通じて総労働時間の短縮を図ったことにより、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,599ｔ-CO2）を達成しました。

⑩平成３０年度は、前年度の施策を継続したことで、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,455ｔ-CO2）を達成しました。

⑪照明器具のLED化を図るとともに、空調機等更新の際は、省エネ型への機器更新を行っています。

令和 6 年度

事業者番号	0144	事業所番号	014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太陽生命浦和ビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目２番１８号
産業分類名（中分類）		67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
分類番号（中分類）		67
事業活動の概要	事業内容	事業内容：生命保険業、事務取次ぎ業務、コンピュータ処理業務 在館者：約1,200名（令和6年3月末現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（5,512t－CO2）に対し、年平均22%(1,213t-CO2)以上の削減を目標とします。（必要に応じて排出量取引を活用します）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	21,496	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,064	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,664	1,665	1,798	1,772	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,291	3,293	3,556	3,504	
	前年度比（％）	—	0.1	8.0	-1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,291	3,293	3,556	3,504	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1738	0.1739	0.1878	0.1851	
	前年度比（％）	—	0.1	8.0	-1.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	18,935.10	18,935.10	18,935.10	18,935.10	

事業所番号	014401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因でCO2排出量が前年度と比較して2.5%増加となりました。 ・新型コロナウイルス感染対策で事務室入口扉の開放や空調機の外気取入量を多くした為、空調負荷が増加した。 ・テナントの分散出勤により休日の電力使用量が増加した。 ・2019年7月～9月に社員食堂の厨房をリニューアルした為、工事期間中未使用であったエネルギーが2018年度並みの使用量に戻った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因でCO2排出量が前年度と比較して0.1%増加となりました。 ・サーバー負荷増大及びサーバー室空調負荷増大が原因です。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因でCO2排出量が前年度と比較して8.0%増加となりました。 ・サーバー負荷増大及びサーバー室空調負荷増大が原因です。（当該使用電力が前年比で12%増）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因でCO2排出量が前年度と比較して1.5%減少となりました。 ・サーバー用電源のCVCF設備200kVA×6台更新により運転効率が向上。 ・省電力型サーバーへの順次切替え。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,512	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	27,560
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,496
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,064
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,291	3,293	3,556	3,504		13,644
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.29%	40.26%	35.49%	36.43%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,221	2,219	1,956	2,008		8,404
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録（エネケアシステムを利用しWebで管理）【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定【毎年度継続実施】	R5	R5	65.0
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限【毎年度継続実施】	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用時の消灯の徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	170.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	R1以前	R1以前	7.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定【毎年度継続実施】	R5	R5	11.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン　スタンバイモード設定の徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	10.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底【毎年度継続実施】	R5	R5	100.0
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減【毎年度継続実施】	R5	R5	9.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ型に更新	R2	R2	66.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器を省エネ型に更新	R2	R2	240.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新により変圧器12台を高効率型へ更新	R3	R3	
13	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗面を自動水栓にすることで揚水ポンプの発停数を減らす	R2	R2	19.0
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	サーバー用CVCF電源200kVA×6台を更新	R5	R5	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①地球温暖化防止のための国民運動である「チームマイナス６％」キャンペーンに平成１７年度より参加し、平成２２年よりはよりＣＯ２削減に向けた国家的プロジェクト「チャレンジ２５キャンペーン」に参加しています。

②平成１７年度より「ウォームビス」、「クールビス」を継続実施中であり、地球温暖化防止という環境貢献の意識づけおよび取組み活動が定着するように努めています。

③照明等管理の徹底
執務室内および会議室等の点灯・消灯を徹底し、「出社しても自分の頭上の点灯のみ実施」・「会議室・研修室・トイレ等は利用の都度ＯＮ・ＯＦＦをする」・「１７時以降各自が退社する時は、消灯可能なエリアの消灯」を徹底しています。

④ＯＡ機器の使用管理
パソコンの使用にあたり、離席時の「スタンバイモードの徹底」。プリンター・コピー機・複合機の節電モードの設定。退社時にはＦＡＸ付複合機を除くＯＡ機器類の電源のＯＦＦ確認等、ＯＡ機器類の使用管理の徹底を図っています。

⑤空調の管理
空調使用時の適切な温度管理を徹底し、夏場は空調効率を上げるため、退社時にはブラインドを閉めて退社しています。冬場は、太陽光を取り入れるためブラインドを開くにするなど工夫しています。
また、時間外・休日の空調使用管理は、必ず管理者を通して空調使用申請を出すようにして無駄な使用をなくすように徹底しています。

⑥夜間電力の使用
ビル管理会社では、夜間電力を使用するなど電力消費を抑える対策を講じています。

⑦照明の一部消灯
共用部分照明の点灯時間見直しと一部消灯を行っています。

⑧エレベーターの使用
階段の２上がり、３下がりによるエレベーター不使用を推進しています。

⑨建物設備の更新
建物内の各種設備更新の時期には、省電力機器の導入を図っています。
平成２３年度から３ヵ年計画で、空調熱源機器および空調機の更新を行った他、平成３０年度にはビル内照明の大多数をLED照明へ更新しました。

⑩ＯＡ機器類の更新
パソコンやサーバー類の更新にあたり、省エネタイプのＯＡ機器の導入に努めています。

⑪2019年度は1階ロビー・厨房・電算室一部の照明器具を省エネ型へ更新したことにより、電力使用量目標（排出量上限1,975ｔ-CO2に対し1,355ｔ-CO2）を達成しました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			住友生命保険相互会社	
所在地			大阪市中央区城見1-4-35	
事業者番号			0145	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,770	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）			67	
事業活動の概要	事業内容		基金　　：6,890億円（基金償却積立金を含む） 主要業務：生命保険業（生命保険の受入、資産の運用）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	689,000	百万円
		従業員数	42,511	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	014500	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	1,770
B、C事業所			
合　計			1,770

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	㈱スミセイビルマネージメント本店
		所在地1	東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル8階
		閲覧可能時間1	平日9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

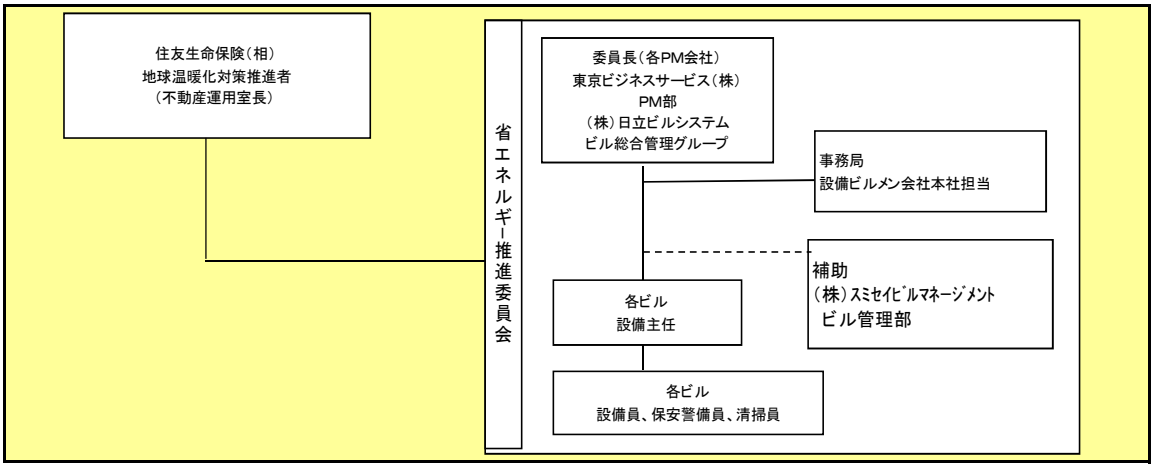
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産部	03-6664-2656	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境との調和、CSRの観点から積極的に地球温暖化防止を推し進めていく。
・テナントビルとして、良好なビル環境とエネルギー管理の最適化の両立化を図る。
・テナントと密接な連携を図り省エネに努めると同時に、設備の省エネ運転に注力する。
・自社使用ビルについても、空調温度設定の緩和等、積極的に省エネに取り組む。
・テナントビルについては、順次照明のLED化を実施し、再エネ導入を進める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,885	3,865	3,704	2,711	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,885	3,865	3,704	2,711	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0145	事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	前年度における事業所数	40
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番20号 浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
分類番号（中分類）	67		
事業活動の概要	基金　　：6,890億円（基金償却積立金を含む） 主要業務：生命保険業（生命保険の引受け、資産の運用）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,885	t-CO2	基準となる原単位	0.0636	t-CO2/m2
		令和2年度（2020年度）を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	浦和市針ヶ谷4丁目2番20号 浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟
2	大宮第2ﾋﾞﾙ	大宮市仲町3丁目13番1 大宮第2ﾋﾞﾙ
3	川越ﾋﾞﾙ	川越市脇田本町23番1号 川越ﾋﾞﾙ
4	越谷ﾋﾞﾙ	越谷市弥生町14番22号 越谷ﾋﾞﾙ
5	日進熊谷ビル（熊谷支社）（旧熊谷ビル）	熊谷市弥生2－44日進熊谷ビル
6	坂戸分館	坂戸市緑町4－9 坂戸分館
7	入間分館	入間市久保稲荷3－1－1 入間分館
8	本北本支部	北本市北本1―81 本北本支部
9	春日部ビル	春日部市中央1-17-4 春日部ﾋﾞﾙ
10	志木駅前支部（旧志木中央分館）	新座市東北2丁目36-27 志木中央分館
11	大宮中央ビル	さいたま市大宮区高鼻町一丁目20番地1
12	久喜分館	久喜市久喜東2-5-33
13	本庄東支部	本庄市中央2-4-40 本庄東支部
14	川越支部	川越市旭町1－1－21
15	アイル浦和支部	さいたま市浦和区
16	秩父支部	秩父市宮側町16-13 秩父支部
17	桶川中央支部	桶川市泉1丁目8-7 桶川中央支部
18	草加ビル	草加市高砂2－1－7
19	妻沼支部	熊谷市妻沼1435 妻沼支部
20	北本分館（旧北本支部）	北本市東間2-75 北本支部
21	さいたまソレイユ支部	戸田市
22	ふじみ野支部（旧ふじみ野分館）	富士見市勝瀬3499 ふじみ野分館
23	東和ビル	さいたま市浦和区岸町7―12―1 東和ビル
24	所沢FSビル	所沢市日吉町18番26号 所沢FSビル
25	浦和支部	さいたま市浦和区岸町7―1―7
26	狭山支部	狭山市入間川3－4－6 狭山支部
27	深谷支部	深谷市本住町8-1 深谷支部
28	川口ビル	川口市本町4-3-2
29	川越分館	川越市菅原町6－5
30	三郷分館	三郷市三郷2-1-1
31	蓮田支部	蓮田市蓮田1―9
32	南浦和支部	さいたま市南区根岸1-9-13
33	行田支部	行田市行田20-10 行田支部

34	加須支部	加須市諏訪1－3－28
35	上尾ビル	上尾市仲町1―1―13 上尾ビル
36	寄居支部	大里郡寄居町寄居1622-1玉田ビル2F 寄居支部
37	大宮NSDビル	さいたま市大宮区仲町1―110
38	浦和東支部	さいたま市浦和区高砂2―6―5
39	川口本町支部	川口市栄町3-13-16
40	ソレイユ戸田支部（旧さいたまソレイユ支部）	戸田市新曽1643

事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,997	1,987	1,905	1,770	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,885	3,885	3,865	3,704	2,711	
	前年度比（%）		—	-0.5	-4.2	-26.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.5	4.7	30.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,885	3,865	3,704	2,711	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0636	0.0636	0.0657	0.0631	0.0461	
	前年度比（%）		—	3.4	-4.0	-26.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-3.4	0.8	27.5	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m2		61,082.93	58,788.88	58,685.32	58,754.56	

事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	①各事業所における省エネ・節電取組推進・OA機器省エネ化促進 ②浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟におけるLED化工事竣工
令和3年度（2021年度）	各事業所における省エネ・節電取組推進・OA機器省エネ化促進を実施しているが、2020年度と比較して新型コロナウィルスによる影響（営業時間の短縮等）が少なく、温室効果ガス排出量原単位が前年比増加した。
令和4年度（2022年度）	コロナによる回復もあり、事業所全体の傾向としては活動量が増加したと考えるが、省エネ対策や店舗集約などが要因となり、エネルギー起源CO2排出量ならびに排出原単位は減少したと考える。
令和5年度（2023年度）	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟のLED工事竣工による省エネ化（2022年度：4015千kWh→2023年度：3,419千kWh）および2023年10月から小売電気事業者の実質再生可能エネルギープランを導入したことが寄与し、エネルギー起源CO2排出量ならびに排出原単位は減少したと考える。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（1回／月）（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ウォーミングアップを1時間に設定している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・中央監視モニタにて確認している。 ・季節に合わせて設定を変更している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日記録している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・段階的にLED照明に更新している。 ・昼は間引きして点灯、夜は保安電灯のみ点灯している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間は5台中1台のみの運転している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	二重ガラスの間にブラインドが有り、通常は閉めている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	・機器台帳に記載し、危機管理対象表などで更新時期を把握している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	季節によって給排気ファンの運転時間の変更をしている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	テナントに省エネ協力を要請している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度を適切な値の設定にしています（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御や交互運転(台数制御)をしている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御している。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ推進を呼び掛けており、テナントに協力いただいている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
15	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の設定を、夏季ピーク時7.5℃それ以外9.5℃ 冬季ピーク時55℃それ以外53℃としている。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	

事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

会社全体の取組みをディスクロージャー資料に記載

https://www.sumitomolife.co.jp/about/company/report/index.html/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			さいたま市	
所在地			さいたま市浦和区常盤6-4-4	
事業者番号			0146	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			32,411	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		市民サービスの提供及び公共利益の獲得	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	8,654	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	014600	さいたま市役所	24,823
B、C事業所			
C	014601	さいたま市立病院	4,327
C	014602	桜環境センター	3,261
合　計			32,411

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ゼロカーボン推進戦略課
		所在地1	さいたま市浦和区常盤6-4-4
		閲覧可能時間1	8:30～17:15（但し、土・日曜、休日等市役所が閉庁となる場合を除く。）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ゼロカーボン推進戦略課	048-829-1324	zerocarbon-suishinsenryaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

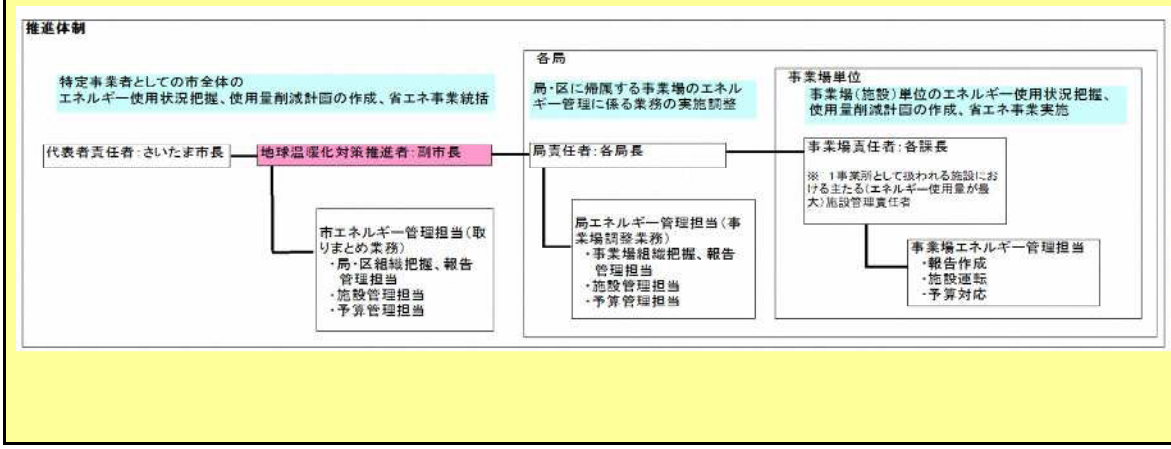
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、様々な事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

また、原則として市の全組織においては、エネルギー使用の単位となる事業所（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	65,339	67,691	66,733	63,037	
その他ガス	202,239	209,934	200,961	187,021	
温室効果ガスの合計	267,578	277,625	267,694	250,058	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

日本産業規格Ａ列４番

地球温暖化対策推進者詳細

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま市役所	前年度における事業所数	622
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	市民サービスの提供及び公共利益の獲得 市長部局における全職員数（令和6年4月1日現在）：7,196人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	47,517	t-CO2	基準となる原単位	0.0519	t-CO2/㎡
	令和元年度の排出量(47,517t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。					
削減目標 その他ガス	（非エネルギー起源CO2） 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(137,561t-CO2)を基準として1%に相当する1,376ｔ－CO2を削減する。 （一酸化二窒素） 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(4,782t-CO2)を基準として1%に相当する47.8ｔ－CO2を削減する。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	さいたま市役所	さいたま市浦和区常盤6-4-4
2	その他の施設は別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	施設名称	所在地
1	文書庫	岩槻区仲町１丁目17番地3
2	職員研修センター	見沼区堀崎町48番地1
3	大宮災害対策庫	北区本郷町286
4	与野災害対策庫	中央区鈴谷８丁目10番地33
5	広域拠点備蓄倉庫	北区宮原町２丁目125-22
6	美園備蓄倉庫	緑区美園４丁目19番地1
7	清河寺ふれあい会館	西区大字清河寺745番地2
8	高木地区集会所	西区西大宮２丁目27-1
9	穂積自治会館	西区大字宝来343番地1
10	土呂町自治会館	北区土呂町２丁目84番地2
11	本郷会館	北区本郷町1122番地2
12	宮原町４丁目鍛冶自治会館	北区宮原町４丁目106番地1
13	上小町自治会館	大宮区上小町825
14	北袋町自治会館	大宮区北袋町１丁目190番地13
15	産業文化センターバスバース敷地	大宮区桜木町１丁目7番地6
16	東大宮自治会館	見沼区東大宮１丁目13番地1
17	東大宮２丁目集会所	見沼区東大宮２丁目34番地8
18	東大宮７丁目自治会館	見沼区東大宮７丁目39番地1
19	東宮下会館	見沼区東宮下１丁目79番地2
20	膝子下組会館	見沼区大字膝子227
21	膝子会館	見沼区大字膝子528番地1
22	八幡会館	見沼区大字膝子623
23	丸ヶ崎自治会館	見沼区丸ヶ崎町27番地10
24	秋ヶ瀬集会所	桜区新開４丁目3252番地7
25	コルソ	浦和区高砂１丁目12番地1
26	大崎集会所	緑区大字大崎2954番地2
27	ローズ西平自治会館	岩槻区大字岩槻字西原三5385-2
28	長宮運動広場	岩槻区大字長宮字平野前23
29	大宮ソニック市民ホール	大宮区桜木町１丁目7番地5
30	見沼ヘルシーランド	緑区大字大崎322番地1
31	農産物直売所	緑区大字大崎322番地1
32	大成防犯ステーション	大宮区大成町１丁目151
33	公園防犯ステーション	大宮区高鼻町４丁目 無番地
34	岸町防犯ステーション	浦和区岸町５丁目1番地2
35	高砂防犯ステーション	浦和区高砂３丁目1番地20
36	谷田防犯ステーション	南区大字太田窪1712番地2
37	尾間木防犯ステーション	緑区東浦和４丁目33番地13
38	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533番地1
39	西部文化センター	西区三橋６丁目642番地4
40	日進公園コミュニティセンター	北区日進町１丁目312番地2
41	宮原コミュニティセンター	北区吉野町２丁目195番地1
42	高鼻コミュニティセンター	大宮区高鼻町２丁目292番地1
43	大宮工房館	大宮区堀の内町１丁目577番地3

番号	施設名称	所在地
44	七里コミュニティセンター	見沼区大字大谷1210
45	片柳コミュニティセンター	見沼区染谷３丁目147番地1
46	東大宮コミュニティセンター	見沼区東大宮４丁目31番地1
47	上峰コミュニティホール	中央区上峰２丁目3番地5
48	西与野コミュニティホール	中央区桜丘２丁目6番地28
49	下落合コミュニティセンター	中央区大字下落合1712 NW－301・401
50	与野本町コミュニティセンター	中央区本町東３丁目5番地43
51	浦和コミュニティセンター	浦和区東高砂町148番地5
52	サウスピア空中歩廊	南区別所７丁目15
53	サウスピア（武蔵浦和コミュニティセンター）	南区別所７丁目20番地1
54	サウスピア専用駐車場	南区別所７丁目238
55	美園コミュニティセンター	緑区美園４丁目19-1
56	ふれあいプラザいわつき	岩槻区東岩槻６丁目6
57	コミュニティセンターいわつき	岩槻区本町１丁目10番地7
58	岩槻駅東口コミュニティセンター	岩槻区本町３丁目1番地1
59	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11番地1
60	消費生活総合センター	大宮区錦町682番地2
61	浦和消費生活センター	浦和区東高砂町148番地5
62	大宮区役所・大宮図書館敷地	大宮区吉敷町１丁目124-1
63	男女共同参画推進センター	大宮区桜木町１丁目10番地18
64	三つ和会館	大宮区三橋３丁目52
65	学校開放用建物	大宮区堀の内町３丁目145
66	大宮体育館	見沼区大和田町１丁目305
67	大宮武道館	見沼区堀崎町12番地36
68	与野体育館	中央区下落合５丁目8番地10
69	浦和西体育館	桜区大字下大久保1676番地1
70	記念総合体育館	桜区道場４丁目3番地1
71	浦和駒場体育館	浦和区駒場２丁目158-1
72	スポーツバス車庫	浦和区駒場２丁目158番地1
73	八王子スポーツ施設	中央区八王子４丁目161-1
74	大原サッカー場	浦和区大原３丁目4番地102
75	上野テニスコート	岩槻区大字上野38番地2
76	西大宮サッカー場	西区西大宮４丁目25番地6
77	本宿運動広場	岩槻区大字本宿186
78	市民会館おおみや（ＲａｉＢｏＣ　Ｈａｌｌ）	大宮区大門町２丁目
79	漫画会館	北区盆栽町150
80	盆栽四季の家	北区盆栽町267番地1
81	プラザノース	北区宮原町１丁目852番地1
82	氷川の杜文化館	大宮区高鼻町２丁目262番地1
83	プラザウエスト	桜区道場４丁目425番地1
84	文化センター	南区根岸１丁目7番地1
85	プラザイースト	緑区大字中尾1440番地8
86	市民会館いわつき	岩槻区太田３丁目1番地1

番号	施設名称	所在地
87	市民会館おおみや	大宮区下町３丁目47番地8
88	市民会館うらわ	浦和区仲町２丁目10番地22
89	岩槻人形博物館敷地	岩槻区本町６丁目1番1
90	大宮盆栽美術館	北区土呂町２丁目24-3
91	旧中央区役所保健センター	中央区本町東４丁目4番地3
92	大宮医師会館	北区東大成町２丁目107
93	西大宮駅北口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地1
94	西大宮駅南口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地2
95	指扇駅北口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
96	指扇駅南口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
97	土呂駅東口公衆トイレ	北区土呂町２丁目11-1
98	日進駅南口公衆トイレ	北区日進町２丁目1125番地21 のうち
99	日進駅北口公衆トイレ	北区日進町２丁目1125番地21 のうち
100	宮原駅西口公衆トイレ	北区宮原町３丁目 地内
101	宮原駅東口公衆トイレ	北区宮原町３丁目822
102	さいたま新都心駅東口公衆トイレ	大宮区吉敷町４丁目243番地1
103	大門町公衆トイレ	大宮区大門町３丁目4番地2
104	大宮駅西口公衆トイレ	大宮区錦町498番2 の一部
105	東大宮駅東口公衆トイレ	見沼区東大宮５丁目61
106	与野駅東口公衆トイレ	浦和区上木崎１丁目4895番地7
107	与野駅西口公衆トイレ	浦和区上木崎１丁目4953番地1
108	北浦和駅西口公衆トイレ	浦和区北浦和４丁目2番地4
109	中央公園公衆トイレ	浦和区仲町２丁目13番地7
110	浦和駅東口公衆トイレ	浦和区東高砂町186
111	武蔵浦和駅西口公衆トイレ	南区沼影１丁目10番地1
112	武蔵浦和駅東口公衆トイレ	南区別所７丁目1535
113	南浦和駅西口公衆トイレ	南区南本町２丁目26番地1
114	浦和美園駅西口公衆トイレ	緑区大字下野田90番地2 一部
115	東岩槻駅北口公衆トイレ	岩槻区東岩槻４丁目2番地5
116	東岩槻駅南口公衆トイレ	岩槻区東岩槻４丁目2番地5
117	岩槻駅西口公衆トイレ	岩槻区本町１丁目1番地1
118	岩槻駅東口公衆トイレ	岩槻区本町１丁目1番地1
119	浦和斎場	桜区大字下大久保1523番地1
120	備品倉庫	南区南本町２丁目26番地1
121	東岩槻駅北口公衆トイレ備品倉庫	岩槻区東岩槻１丁目12番地1
122	高等看護学院学生宿舎	緑区大字三室2423番地12
123	高等看護学院	緑区大字三室2460
124	ひかり会館	中央区本町東５丁目13番地29
125	青山苑第２墓地	緑区大字代山788番地1
126	青山苑墓地	緑区大字中野田1030番地1
127	思い出の里市営霊園	見沼区大字大谷600
128	大宮聖苑	見沼区染谷２丁目360番地3
129	染谷地区内集会所	見沼区染谷３丁目402番地3

番号	施設名称	所在地
130	食肉衛生検査所	中央区上落合５丁目14番地21
131	動物愛護ふれあいセンター	桜区大字神田950番地1
132	保健所・健康科学研究センター	中央区鈴谷７丁目5番地12
133	地域福祉推進用事務所	緑区大字大間木472
134	桜木地区社会福祉協議会	大宮区桜木町１丁目185番地2
135	大宮ふれあい福祉センター	大宮区土手町１丁目213番地1
136	浦和ふれあい館	浦和区常盤９丁目30番地22
137	地域福祉推進用事務所	緑区大字大門1973番地1
138	福祉施設	南区白幡５丁目14番1
139	思い出の里市営霊園やすらぎの墓	見沼区大字大谷600
140	青山苑やすらぎの墓	緑区大字中野田1030
141	春光園うえみず	西区大字佐知川299番地16
142	大砂土ふれあいの里	北区本郷町17番地7
143	春光園けやき	見沼区宮ヶ谷塔１丁目280
144	みずき園	中央区大戸２丁目7番地21
145	大崎むつみの里	緑区大字大崎37番地1
146	槻の木・第1やまぶき	岩槻区古ヶ場２丁目1-11
147	槻の木	岩槻区大字黒谷1135番地2
148	槻の木・第2やまぶき	岩槻区大字黒谷1282番地1
149	障害福祉サービス事業所	中央区八王子４丁目1番地20
150	障害児通所支援所	中央区八王子４丁目1番地21
151	福祉施設	南区白幡５丁目11番15
152	旧武蔵浦和支所（ラムザタワーA102事務所）	南区沼影１丁目10番1
153	障害者総合支援センター	中央区鈴谷７丁目1179番地4
154	シニアユニバーシティ活動ステーション	大宮区桜木町１丁目185番地2
155	健康福祉センター西楽園	西区大字宝来60番地1
156	宝来グラウンド・ゴルフ場	西区大字宝来125番地1
157	櫛引ゲートボール場	北区櫛引町２丁目537
158	高齢者生きがい活動センター	北区植竹町１丁目593番地1
159	大砂土デイサービスセンター	北区今羽町637番地1
160	老人福祉センターしもか荘	北区日進町１丁目800番地105
161	老人福祉センターあずま荘	大宮区東町２丁目105
162	三橋老人憩いの家分館	大宮区三橋２丁目259番地1
163	老人福祉センター東楽園	見沼区大字膝子1151番地1
164	上峰デイサービスセンター	中央区上峰３丁目10番地6
165	老人福祉センターいこい荘	中央区下落合５丁目11番地12
166	与野本町デイサービスセンター	中央区本町東４丁目7番地20
167	老人福祉センター寿楽荘	桜区大字下大久保727番地1
168	老人福祉センター武蔵浦和荘	南区別所７丁目20番地1
169	年輪荘	緑区大字中尾1404
170	グリーンヒルうらわ	緑区馬場１丁目7番地1
171	老人福祉センター和楽荘	緑区大字三室2458
172	老人福祉センター槻寿苑	岩槻区大字笹久保1393

番号	施設名称	所在地
173	大宮ワークプラザ	西区大字西遊馬1969番地8
174	シルバー人材センター下町作業所	大宮区下町２丁目46番地2
175	浦和シルバーワークプラザ	南区南浦和３丁目46番16
176	三室シルバーワークプラザ	緑区大字三室1137番地5
177	シルバー人材センター東岩槻作業所	岩槻区諏訪３丁目6番地9
178	シルバー人材センター岩槻事務所	岩槻区仲町１丁目14番地54
179	植水児童センター	西区大字中野林174番地1
180	本郷児童センター	北区本郷町1065番地3
181	植竹児童センター	北区盆栽町430
182	宮原児童センター	北区宮原町４丁目66番地4
183	天沼児童センター	大宮区天沼町１丁目194
184	三橋児童センター	大宮区三橋２丁目59
185	片柳児童センター	見沼区大字東新井710番地78
186	大戸児童センター	中央区大戸６丁目2番地19
187	向原児童センター	中央区下落合７丁目11番地9
188	与野本町児童センター	中央区本町東５丁目17番地25
189	仲本児童センター	浦和区東仲町20番地1
190	浦和別所児童センター	南区別所２丁目15番地6
191	岩槻児童センター	岩槻区本町１丁目11番地11
192	グリーンライフ猿花キャンプ場	見沼区大字南中野975番地2
193	若者自立支援ルーム（南浦和）	南区南浦和２丁目27番16
194	尾間木児童センター	緑区大字大間木472
195	子育て支援センターおおみや	大宮区桜木町１丁目185番地2
196	子育て支援センターみぬま	見沼区大和田町１丁目1387-1
197	子育て支援センターよの	中央区本町東３丁目5番23
198	サウスピア（子育て支援センターみなみ）	南区別所７丁目20番地1
199	栄放課後児童クラブ	西区大字指扇610番地3
200	佐知川放課後児童クラブ	西区大字佐知川299番地16
201	指扇北放課後児童クラブ	西区大字中釘1538番地1
202	宮前放課後児童クラブ	西区宮前町433
203	植竹第二放課後児童クラブ	北区植竹町１丁目593番地2
204	日進北放課後児童クラブ	北区日進町３丁目203
205	大宮別所放課後児童クラブ	北区別所町42番地7
206	大宮南放課後児童クラブ	大宮区吉敷町３丁目95
207	桜木放課後児童クラブ	大宮区桜木町４丁目328番地1
208	三橋放課後児童クラブ	大宮区三橋２丁目59
209	大宮北放課後児童クラブ	大宮区宮町３丁目119番地3
210	大砂土東放課後児童クラブ	見沼区大和田町２丁目1054番地7
211	蓮沼第２放課後児童クラブ	見沼区大字蓮沼1025 のうち
212	東大宮放課後児童クラブ	見沼区東大宮７丁目5番地18
213	七里放課後児童クラブ	見沼区大字東宮下392
214	蓮沼放課後児童クラブ	見沼区大字風渡野373番地5
215	与野西北放課後児童クラブ	中央区円阿弥４丁目3番地7

番号	施設名称	所在地
216	与野本町放課後児童クラブ	中央区本町東３丁目5番地23
217	新開放課後児童クラブ	桜区新開２丁目18番地1
218	田島放課後児童クラブ	桜区田島１０丁目7番地14
219	中島放課後児童クラブ	桜区中島１丁目28番地1
220	土合放課後児童クラブ	桜区南元宿１丁目11番地1
221	上木崎放課後児童クラブ	浦和区上木崎３丁目11番地33
222	北浦和放課後児童クラブ	浦和区北浦和２丁目18番地3
223	常盤放課後児童クラブ	浦和区常盤９丁目30番地9
224	仲町放課後児童クラブ	浦和区仲町４丁目7番地6
225	仲本放課後児童クラブ	浦和区本太２丁目12番地2
226	本太放課後児童クラブ	浦和区本太４丁目3番地39
227	木崎放課後児童クラブ	浦和区領家４丁目20番地1
228	針ケ谷放課後児童クラブ	浦和区領家７丁目2番地19
229	大谷口放課後児童クラブ	南区大字大谷口993番地16
230	向放課後児童クラブ	南区大字大谷口5436番地4
231	善前放課後児童クラブ	南区大字太田窪2500番地1
232	谷田放課後児童クラブ	南区太田窪５丁目10番地6
233	沼影放課後児童クラブ	南区曲本４丁目7番地6
234	大谷場放課後児童クラブ	南区南浦和１丁目18番地3
235	南浦和放課後児童クラブ	南区南本町１丁目18番地13
236	大門放課後児童クラブ	緑区大字大門1361番地13
237	中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾40番地1
238	原山放課後児童クラブ	緑区原山１丁目22番地20
239	大牧放課後児童クラブ	緑区東浦和６丁目13番地15
240	三室放課後児童クラブ	緑区松木１丁目4番地11
241	河合放課後児童クラブ	岩槻区大字平林寺字西371-4
242	城北放課後児童クラブ	岩槻区大字岩槻6619
243	西原放課後児童クラブ	岩槻区西原4番地97
244	指扇放課後児童クラブ	西区大字指扇4220番地2
245	植水第二放課後児童クラブ	西区大字中野林225番地1
246	大宮西放課後児童クラブ	西区三橋６丁目382-1
247	大久保東放課後児童クラブ	桜区大字大久保領家331
248	川通放課後児童クラブ	岩槻区大字大野島字弁財天485-3
249	大宮南第二放課後児童クラブ	大宮区北袋町１丁目190番13
250	植水保育園	西区大字佐知川306
251	指扇保育園	西区大字高木567番地3
252	馬宮保育園	西区大字西遊馬119
253	三橋西保育園	西区三橋６丁目381番地1
254	泰平保育園	北区今羽町596
255	大砂土保育園	北区土呂町１丁目51番地8
256	奈良保育園	北区奈良町125番地6
257	日進西保育園	北区日進町１丁目800番地1
258	日進保育園	北区日進町２丁目632

番号	施設名称	所在地
259	東大成保育園	北区東大成町２丁目103
260	宮原保育園	北区宮原町２丁目83番地2
261	天沼保育園	大宮区天沼町２丁目438番地1
262	大成保育園	大宮区大成町３丁目655番地1
263	上小保育園	大宮区上小町845番地4
264	大宮保育園	大宮区吉敷町１丁目132番地3
265	寿能保育園	大宮区寿能町２丁目140
266	三橋保育園	大宮区三橋２丁目929
267	七里保育園	見沼区大字大谷1985
268	大和田保育園	見沼区大和田町１丁目1230番地92
269	七里東保育園	見沼区大字新堤40
270	春野保育園	見沼区春野１丁目7番地1
271	東大宮保育園	見沼区丸ヶ崎町13番地13
272	片柳保育園	見沼区大字御蔵796
273	大戸保育園	中央区大戸２丁目7番地19
274	上落合保育園	中央区上落合２丁目9番地10
275	八王子保育園	中央区八王子５丁目12番地17
276	与野本町保育園	中央区本町東７丁目4番地19
277	大久保保育園	桜区大字大久保領家373番地1
278	上大久保保育園	桜区大字上大久保940番地3
279	田島保育園	桜区田島２丁目16番地7
280	岸町保育園	浦和区岸町６丁目5番地12
281	駒場保育園	浦和区駒場１丁目27番地7
282	常盤保育園	浦和区常盤９丁目3番地16
283	浦和中央保育園	浦和区仲町２丁目13番地7
284	針ヶ谷保育園	浦和区針ヶ谷１丁目4番地3
285	東仲町保育園	浦和区東仲町28番地16
286	本太保育園	浦和区本太４丁目3番地15
287	領家保育園	浦和区領家７丁目14番地16
288	大谷口保育園	南区大字大谷口1089番地1
289	武蔵浦和保育園	南区鹿手袋４丁目1番地12
290	白幡保育園	南区白幡３丁目1番地2
291	南浦和保育園	南区根岸２丁目19番地3
292	曲本保育園	南区曲本４丁目5番地7
293	尾間木保育園	緑区大字中尾1432番地5
294	原山保育園	緑区原山１丁目7番地2
295	三室保育園	緑区大字三室1629番地6
296	諏訪保育園	岩槻区諏訪２丁目5番地1
297	西町保育園	岩槻区西町３丁目1番地24
298	美幸保育園	岩槻区美幸町3番地18
299	のびのびプラザ大宮	大宮区桜木町１丁目185-2
300	子ども家庭総合センター（公用）	浦和区上木崎４丁目4番10
301	子ども家庭総合センター（公共用）	浦和区上木崎４丁目4番10

番号	施設名称	所在地
302	児童相談所一時保護所	桜区大字下大久保
303	児童養護施設カルテット	桜区大字下大久保
304	けやき荘	浦和区
305	総合療育センターひまわり学園	西区三橋６丁目1587
306	はるの園	見沼区春野２丁目3番5
307	杉の子園	中央区大戸２丁目7番17
308	さくら草学園	浦和区領家１丁目5番16
309	総合療育センターひまわり学園　療育センターさくら草	桜区田島２丁目1090
310	府内別館	岩槻区府内１丁目8番1
311	鈴谷清掃工場	中央区鈴谷１丁目510番地1
312	西清掃事務所	西区大字宝来52番地1
313	環境局資源循環推進部東部清掃事務所	緑区大字大崎３１７
314	東清掃事務所	見沼区大字新堤272番地1
315	高木第二最終処分場	西区西大宮４丁目25番地2
316	環境広場	見沼区大字大谷483番地1
317	うらわフェニックス	緑区大字間宮741番地1
318	岩槻環境センター	岩槻区大字笹久保1339番地1
319	桜田自治会連合会集会所	桜区桜田２丁目1652
320	しびらき”イースト・ホール”	桜区新開２丁目
321	新開第一自治会集会所	桜区新開２丁目164番地3
322	ひつ和自治会集会所	桜区田島９丁目1788番地5
323	間宮埋立完了地	緑区大字間宮1番地5
324	西部環境センター敷地	西区大字宝来52番地1
325	穂積コミュニティ会館	西区大字峰岸13
326	東部環境センター	見沼区大字膝子626番地1
327	クリーンセンター大崎	緑区大字大崎317
328	大宮南部浄化センター	見沼区大字上山口新田508番地1
329	クリーンセンター西堀	桜区新開４丁目1番地1
330	産業振興会館	北区日進町２丁目1915番地4
331	産業文化センター	中央区下落合５丁目4番3
332	にぎわい交流館いわつき	岩槻区本町６丁目1番2
333	北浦和インフォメーションセンター	浦和区北浦和３丁目3番地1
334	職業訓練センター	西区大字西遊馬1338番地13
335	ソニックシティ旧ショールーム	大宮区桜木町１丁目7番地1
336	旧緑の相談所	緑区大字大崎87
337	農業者トレーニングセンター	緑区大字大崎3156番地1
338	大宮花の丘農林公苑	西区大字西新井124
339	市民の森	北区見沼２丁目94番地1
340	春おか広場	見沼区大字宮ヶ谷塔765
341	国際交流センター	浦和区東高砂町148番地5
342	東岩槻６丁目倉庫	岩槻区東岩槻６丁目12番地9
343	岩槻駅東西自由通路（案内所分）	岩槻区本町１丁目1番地1
344	食肉中央卸売市場	大宮区吉敷町２丁目23

番号	施設名称	所在地
345	さいたま新都心バスターミナル	大宮区北袋町１丁目603-1
346	加茂宮駅	北区宮原町１丁目305
347	東宮原駅	北区宮原町２丁目109番地7
348	今羽駅	北区吉野町１丁目25番地1
349	吉野原駅	北区吉野町１丁目404番地2
350	鉄道博物館（大成）駅	大宮区大成町３丁目47番地1
351	大宮駅	大宮区錦町685番地1
352	吉野原自転車保管所	北区吉野町１丁目404番13
353	大戸自転車保管所	中央区大戸１丁目1129
354	新開自転車保管所	桜区新開４丁目3252番地5
355	岩槻自転車保管所	岩槻区大字岩槻字西原三5188
356	指扇駅南自転車駐車場	西区大字宝来字下横手1649-4
357	土呂駅西口自転車駐車場	北区土呂町１丁目6番地5
358	日進駅南口自転車駐車場	北区日進町２丁目1125番地22
359	宮原駅西口自転車駐車場	北区日進町３丁目729
360	宮原駅東口自転車駐車場	北区宮原町３丁目824番地2
361	さいたま新都心駅東口自転車等駐車場	大宮区吉敷町４丁目269番地1
362	大宮駅西口桜木町自転車駐車場	大宮区桜木町１丁目7番地1
363	シーノ大宮自転車駐車場	大宮区桜木町１丁目10番地19
364	大宮駅西口自転車駐車場	大宮区桜木町１丁目407
365	大宮駅東口大門町自転車駐車場	大宮区大門町３丁目2
366	北大宮駅自転車駐車場	大宮区土手町３丁目162番地4
367	大宮駅東口錦町自転車駐車場	大宮区錦町478番地6
368	大和田駅南自転車駐車場	見沼区大和田町１丁目1387番地1
369	東大宮駅第１自転車駐車場	見沼区東大宮４丁目26番地11
370	東大宮駅東口自転車駐車場	見沼区東大宮５丁目61
371	七里駅第２自転車駐車場	見沼区大字風渡野571
372	北与野駅北口地下駐車場	中央区上落合２丁目3番地10
373	与野駅西口臨時自転車駐車場	中央区大字下落合1055番地6
374	高砂第１自転車駐車場	浦和区岸町４丁目213番地10
375	北浦和自転車駐車場	浦和区北浦和５丁目2番地1
376	高砂第2自転車駐車場	浦和区高砂１丁目189番1
377	浦和駅東口駐車場	浦和区東高砂町148番地5
378	武蔵浦和駅南自転車駐車場	南区沼影１丁目10番地1
379	武蔵浦和駅東駐車場	南区別所７丁目2番地1 のうち
380	武蔵浦和駅西自転車等駐車場	南区別所７丁目21番地1
381	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	南区別所７丁目1535
382	岩槻駅東口公共駐車場	岩槻区本町３丁目2番地1
383	土呂駅第１自転車駐車場	北区土呂町１丁目15番地1
384	日進駅第１自転車駐車場	北区日進町２丁目1125番地30
385	大栄橋西臨時自転車駐車場	大宮区桜木町２丁目385番地1
386	秋葉の森総合公園	西区大字中釘字請地1162
387	三橋総合公園	西区三橋５丁目11-1

番号	施設名称	所在地
388	三橋プール	西区三橋６丁目1709-3
389	プラザ中央公園	西区プラザ743-26
390	鴨川みずべの里	西区大字水判土字堀の内109-1
391	西遊馬公園管理事務所	西区大字西遊馬字本村899-3
392	稲荷第２公園	北区大成町４丁目415
393	仲仙道公園	北区東大成町１丁目631番地1
394	松原公園	北区宮原町４丁目42
395	前谷公園	北区吉野町１丁目9
396	天沼緑地	大宮区天沼町１丁目676番地1
397	合併記念見沼公園	大宮区天沼町１丁目941番地1
398	さいたま新都心公園	大宮区北袋町１丁目190-24
399	大和田公園	大宮区寿能町２丁目512番地1
400	大和田公園野球場	大宮区寿能町２丁目512番地1
401	大和田公園プール	大宮区寿能町２丁目512番地1
402	ＮＡＣＫ５スタジアム大宮	大宮区高鼻町４丁目 県営大宮公園敷地内
403	春岡中央公園	見沼区春岡３丁目42番地1
404	本村公園	見沼区東大宮１丁目78
405	東大宮親水公園	見沼区東大宮２丁目 地内
406	東大宮中央公園	見沼区東大宮５丁目42
407	藁田島公園	見沼区東大宮６丁目42
408	観音寺下公園	見沼区深作２丁目7
409	堀崎公園	見沼区堀崎町12番地1
410	上ノ台公園	見沼区堀崎町1432
411	中原公園	見沼区丸ヶ崎町23
412	有無公園	見沼区丸ヶ崎町42
413	大戸公園	中央区大戸２丁目1225番地1
414	大戸南プール	中央区大戸６丁目28番地16
415	上落合公園	中央区上落合４丁目1118番地1
416	下落合プール	中央区下落合５丁目11番地10
417	与野中央公園	中央区新中里４丁目1275
418	鈴谷東公園	中央区鈴谷２丁目571番地1
419	八王子公園	中央区八王子４丁目132番地1
420	与野公園	中央区本町西１丁目1670番地1
421	荒川総合運動公園通り	桜区大字在家字稲荷137
422	荒川総合運動公園	桜区大字在家字武低590-2
423	桜草公園	桜区大字西堀字南原3151
424	調公園	浦和区岸町３丁目79番地2
425	駒場運動公園	浦和区駒場２丁目20
426	常盤公園	浦和区常盤１丁目165番地1
427	浦和北公園	浦和区常盤９丁目199番地1
428	総合運動場	浦和区元町１丁目7番地1
429	篠堤公園	南区大字大谷口字向原5155
430	大谷口公園	南区大字大谷口字明花5736-1

番号	施設名称	所在地
431	白幡公園	南区白幡３丁目881番地12
432	沼影公園	南区沼影２丁目113
433	根岸東児童公園	南区根岸２丁目944番地1
434	根岸西児童公園	南区根岸３丁目1068番地2
435	別所沼公園	南区別所４丁目12番地10
436	浦和弁天公園	南区南浦和２丁目548
437	見沼自然公園	緑区大字南部領辻字上野田下453
438	さぎ山記念公園	緑区大字南部領辻字天久保586
439	大崎公園	緑区大字大崎字稲荷前3170-1
440	松芝公園	緑区芝原２丁目4
441	諏訪入公園	緑区太田窪３丁目1095
442	井沼方公園	緑区東浦和２丁目15番地1
443	見沼氷川公園	緑区大字見沼500
444	北部工業団地記念公園	岩槻区古ヶ場１丁目2-1
445	岩槻城址公園	岩槻区太田３丁目1番地1
446	城町竹林公園	岩槻区城町１丁目984番地1
447	川通公園	岩槻区大字長宮825番地5
448	岩槻温水プール	岩槻区本丸３丁目17番地2
449	岩槻文化公園	岩槻区大字村国229
450	土呂町１丁目集会所	北区土呂町１丁目42
451	深作会館	見沼区深作２丁目7
452	国昌寺公衆便所	緑区大字大崎2378
453	ふるさと歩道便所	緑区宮本２丁目17番地2
454	西福寺公衆便所	見沼区大字大谷933番地1
455	みぬま木崎ひろば	浦和区大字三崎397-1
456	アルーサA館市有床	中央区上落合２丁目3番地3
457	エイペックスタワー浦和地下駐車場	浦和区高砂１丁目202
458	浦和センチュリーシティ地下駐車場	浦和区仲町２丁目129番地1
459	本町3丁目立体駐車場	岩槻区本町３丁目2870番地2
460	北浦和ターミナルビル地下駐車場	浦和区北浦和１丁目192
461	北浦和ターミナルビル市有床	浦和区北浦和１丁目192
462	北浦和ターミナルビル地下倉庫	浦和区北浦和１丁目192
463	北浦和ターミナルビル地下便所	浦和区北浦和１丁目192
464	組合区画整理事業推進事務所	中央区下落合２丁目18番地6
465	（公営企業分）指扇土地区画整理事業会計口座	西区大字指扇3578番地1
466	指扇駅自由通路	西区大字宝来字下横手1649-2
467	日進駅自由通路	北区日進町２丁目1125番地21 のうち
468	浦和東部まちづくり事務所	緑区大字大門2564-6
469	浦和美園駅西口連絡階段	緑区大字下野田90番地2
470	浦和美園駅東口連絡階段	緑区美園４丁目12
471	東浦和まちづくり事務所	緑区東浦和８丁目19番地1
472	浦和西部まちづくり事務所	南区鹿手袋３丁目11番地1
473	与野まちづくり事務所（旧与野駅西口区画整理事務所）	中央区大字下落合字大原1051-4

番号	施設名称	所在地
474	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5
475	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5
476	桜木駐車場（桜木駐車場_便所）	大宮区桜木町３丁目1番1
477	桜木駐車場（桜木駐車場_事務所）	大宮区桜木町３丁目1番1
478	桜木駐車場（桜木駐車場_料金徴収所）	大宮区桜木町３丁目1番地1
479	旧大宮図書館	大宮区高鼻町２丁目
480	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮区錦町682番地2
481	内野本郷排水機場	西区大字内野本郷693番地37
482	滝沼川排水機場	西区大字宝来1798
483	北袋揚水機場	大宮区北袋町２丁目104
484	油面川排水機場	桜区道場５丁目12番8
485	皇山川排水機場	浦和区大字三崎159
486	滝沼川第２遊水池便所	西区大字指扇4400
487	千貫樋水郷公園便所	桜区大字五関463番地1
488	見沼辻用水路水辺公園便所	南区辻４丁目22
489	見沼辻用水路水辺公園便所	南区文蔵４丁目275番地1
490	馬宮住宅	西区大字飯田新田字道北400
491	西遊馬ポンプ場	西区大字西遊馬字茶ノ木793-1
492	黒谷ポンプ場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-1
493	上野排水機場	岩槻区上野４丁目6番地1
494	南下新井汚水処理場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-5
495	南平野排水機場	岩槻区南平野２丁目27番地2
496	大栄橋下住宅兼店舗	大宮区宮町１丁目27
497	西大宮駅自由通路	西区大字指扇3582番地4
498	市道30324号線	北区宮原町３丁目 地内
499	東岩槻駅北口駅前広場	岩槻区東岩槻１丁目13
500	岩槻駅東西自由通路	岩槻区本町１丁目3-2
501	道路維持課分室	北区本郷町1872
502	道路維持課分室	桜区田島８丁目20番地1
503	補修用資材置場（浦和区針ヶ谷）	浦和区針ヶ谷４丁目217-2
504	西区役所	西区西大宮３丁目4番地2
505	馬宮支所	西区大字西遊馬236番地2
506	植水支所	西区大字中野林173番地2
507	三橋支所	西区三橋６丁目642番地4
508	北区役所	北区宮原町１丁目9番地13
509	宮原支所	北区宮原町３丁目824番地2
510	大宮区役所	大宮区大門町３丁目1
511	見沼区役所	見沼区堀崎町12番地36
512	片柳支所	見沼区大字東新井117番地2
513	七里支所	見沼区大字東門前379番地1
514	春岡支所	見沼区深作１丁目5番地1
515	東大宮支所	見沼区東大宮４丁目31番地1
516	中央区役所別館	中央区下落合５丁目6番地11

番号	施設名称	所在地
517	中央区役所	中央区下落合５丁目7番地10
518	桜区役所	桜区道場４丁目425-1
519	土合支所	桜区西堀４丁目2番地35
520	大久保支所	桜区大字五関839番地2
521	浦和区役所保健センター	浦和区常盤６丁目4番地18
522	南区役所	南区別所７丁目20番地1
523	南浦和駅市民の窓口	南区南浦和２丁目37番地1
524	緑区役所	緑区大字中尾975番地1
525	緑区役所駐輪場	緑区大字中尾975番地1
526	山崎市民の窓口	緑区大字三室223番地8
527	三室支所	緑区大字三室1946番地5
528	美園支所	緑区美園４丁目19番地1
529	岩槻区役所（事務所（第４別館））	岩槻区本町１丁目8番21
530	さいたま市消防団馬宮西分団車庫	西区大字飯田新田字荒工250-15
531	さいたま市消防団植水分団車庫	西区大字植田谷本字前通572-4
532	西消防署	西区大字清河寺447-1
533	さいたま市消防団指扇分団車庫	西区大字高木字根貝戸341-15
534	さいたま市消防団馬宮分団車庫	西区大字西遊馬235番地1
535	西消防署西遊馬出張所	西区大字西遊馬307-1
536	北消防署植竹出張所	北区植竹町１丁目820-1
537	さいたま市消防団日進分団車庫	北区日進町２丁目1195番地4
538	さいたま市消防団大砂土分団車庫	北区本郷町1122番地1
539	さいたま市消防団宮原分団車庫	北区宮原町２丁目27-11
540	北消防署	北区宮原町４丁目66-14
541	防災センター・大宮消防署	大宮区天沼町１丁目893-1
542	大宮消防署大成出張所	大宮区大成町１丁目226
543	さいたま市消防団大成分団車庫	大宮区大成町３丁目241番地2
544	大宮消防署氷川参道出張所	大宮区吉敷町１丁目136-1
545	さいたま市消防団桜木分団車庫	大宮区桜木町４丁目423番地1
546	さいたま市消防団中央分団車庫	大宮区下町２丁目46番地2
547	さいたま市消防団北部分団車庫	大宮区寿能町１丁目23番地2
548	さいたま市消防団三橋分団車庫	大宮区三橋２丁目59
549	さいたま市消防団宮町分団車庫	大宮区宮町３丁目113番地20
550	さいたま市消防団七里分団車庫	見沼区大字新堤字菱沼286-1
551	さいたま市消防団片柳分団車庫	見沼区大字南中野字高木782-1
552	さいたま市消防団大砂土東分団車庫	見沼区大和田町１丁目445
553	見沼消防署	見沼区大字片柳1087-1
554	片柳東分団車庫	見沼区大字片柳1193-1
555	東大宮分団車庫	見沼区島町
556	見沼消防署蓮沼出張所	見沼区大字蓮沼267
557	見沼消防署春野出張所	見沼区春野２丁目1236-4
558	見沼消防署東大宮出張所	見沼区東大宮４丁目31番地1
559	さいたま市消防団春岡分団車庫	見沼区深作１丁目13番地7

番号	施設名称	所在地
560	さいたま市消防団大戸分団車庫	中央区大戸３丁目15番地13
561	さいたま市消防団上落合分団車庫	中央区上落合７丁目1番地4
562	中央消防署	中央区下落合４丁目13番10
563	下落合分団車庫	中央区下落合７丁目12番地27
564	さいたま市消防団南分団車庫	中央区鈴谷５丁目5番地26
565	さいたま市消防団西分団車庫	中央区八王子２丁目7番地2
566	さいたま市消防団本町分団車庫	中央区本町西３丁目7番地13
567	さいたま市消防団大久保第１分団車庫	桜区大字五関字古貝戸140-1
568	さいたま市消防団大久保第２分団車庫	桜区大字上大久保字本村140-11
569	桜消防署大久保出張所	桜区大字五関762番地2
570	さいたま市消防団土合第３分団車庫	桜区栄和１丁目464番地3
571	桜消防署	桜区田島４丁目1455-1
572	桜消防署西浦和出張所	桜区田島７丁目2277-2
573	さいたま市消防団土合第２分団車庫	桜区田島３丁目944
574	さいたま市消防団土合第１分団車庫	桜区西堀５丁目1160番地1
575	さいたま市消防団上木崎分団車庫	浦和区上木崎４丁目38番地11
576	さいたま市消防団岸分団車庫	浦和区岸町４丁目107番地1
577	さいたま市消防団北浦和分団車庫	浦和区北浦和３丁目127番地9
578	さいたま市消防団木崎分団車庫	浦和区瀬ヶ崎２丁目634番地3
579	消防局庁舎・浦和消防署	浦和区常盤６丁目1-22
580	さいたま市消防団常盤分団車庫敷地	浦和区常盤５丁目8番地40
581	さいたま市消防団仲町分団車庫	浦和区仲町２丁目140番地12
582	浦和消防署　日の出出張所	浦和区東岸町72-2
583	さいたま市消防団本太分団車庫	浦和区本太５丁目143番地2
584	消防局本太資機材倉庫	浦和区本太５丁目143番2
585	浦和消防署木崎出張所	浦和区領家４丁目436-3
586	南消防署東浦和出張所	南区大字大谷口字明花1991-1
587	さいたま市消防団白幡分団車庫	南区白幡２丁目16番地10
588	さいたま市消防団六辻第２分団車庫	南区辻２丁目1032番地6
589	南消防署	南区根岸３丁目1067-1
590	さいたま市消防団六辻第１分団車庫	南区根岸４丁目16番地9
591	さいたま市消防団谷田第２分団車庫	南区大字広ヶ谷戸7番地1
592	さいたま市消防団別所分団車庫	南区別所３丁目1567番地2
593	さいたま市消防団西浦和分団車庫	南区曲本３丁目22
594	さいたま市消防団大谷場分団車庫	南区南浦和２丁目588番地1
595	さいたま市消防団美園第１分団車庫	緑区大字代山字宮代116
596	さいたま市消防団尾間木第２分団車庫	緑区大字大間木字宮前1392
597	さいたま市消防団尾間木第１分団車庫	緑区大字中尾字駒形1410-1
598	緑消防署	緑区大字大間木字会ノ谷472
599	緑消防署美園出張所	緑区大字玄蕃新田字本田597-1
600	さいたま市消防団三室第２分団車庫	緑区道祖土２丁目329番地4
601	谷田第１分団車庫	緑区太田窪１丁目933番地1
602	さいたま市消防団美園第３分団車庫	緑区大字大門2865番地4

番号	施設名称	所在地
603	さいたま市消防団美園第２分団車庫	緑区大字南部領辻3212番地2
604	さいたま市消防団三室第１分団車庫	緑区松木１丁目4番地16
605	岩槻消防署	岩槻区大字岩槻5064番地1
606	岩槻消防署上野出張所	岩槻区上野４丁目6-21
607	さいたま市消防団川通分団車庫	岩槻区大字大口258番地1
608	岩槻消防署太田出張所	岩槻区太田１丁目266-34
609	さいたま市消防団慈恩寺第2分団車庫	岩槻区大字表慈恩寺1505番地2
610	さいたま市消防団新和第2分団車庫	岩槻区大字釣上553番地2
611	さいたま市消防団柏崎分団車庫	岩槻区大字柏崎753番地2
612	（旧）さいたま市消防団和土分団車庫	岩槻区大字黒谷1467番地3
613	岩槻消防署笹久保出張所	岩槻区大字笹久保字前田1328
614	さいたま市消防団慈恩寺第1分団車庫	岩槻区大字慈恩寺259番地8
615	さいたま市消防団岩槻第3分団車庫	岩槻区仲町１丁目14番地28
616	さいたま市消防団新和第1分団車庫	岩槻区大字野孫738番地1
617	さいたま市消防団河合分団車庫	岩槻区大字平林寺428番地1
618	さいたま市消防団岩槻第1分団車庫	岩槻区本町４丁目2番地36
619	さいたま市消防団岩槻第2分団車庫	岩槻区宮町１丁目4番地1
620	（旧）さいたま市消防団東部分団車庫	大宮区堀の内町１丁目130番地5
621	（旧）中央消防署	中央区下落合５丁目145-4

事業所番号	014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	22,028	23,383	24,495	24,823	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		47,517	43,577	46,236	48,359	43,858	
	前年度比（%）		—	6.1	4.6	-9.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.3	2.7	-1.8	7.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		144,796	150,142	149,142	128,679	
	メタン						
	一酸化二窒素		4,741	4,575	4,543	4,372	
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			193,114	200,953	202,044	176,909	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0519	0.0475	0.0498	0.0518	0.0470	
	前年度比（%）		—	4.8	4.0	-9.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		8.4	4.0	0.1	9.4	
活動規模の指標	単位		916,536.00	928,114.00	933,046.00	932,949.24	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	014600

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。
令和3年度（2021年度）	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。 なお、排出量が前年度より増えている要因としては、市有施設の延床面積の増加などによるものと考えている。
令和4年度（2022年度）	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。 なお、排出量が前年度より増えている要因としては、市有施設の延床面積の増加などによるものと考えている。
令和5年度（2023年度）	近年増加傾向であった市有施設の延べ床面積が前年と比べて減少したこと及び、低炭素電力の導入により排出量が前年度より減少した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	一般環境大気測定局の再生可能エネルギー由来の電力契約への切り替え	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公衆街路灯LED化ESCO事業	R6		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	グリーン電力の地産地消事業	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さいたま市立病院
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字三室2460番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	病床数：637床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	72,312	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	18,078	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	014601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,880	4,752	4,372	4,327	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,575	9,308	8,569	8,480	
	前年度比（%）	—	-2.8	-7.9	-1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,575	9,308	8,569	8,480	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0975	0.0948	0.0873	0.1222	
	前年度比（%）	—	-2.8	-7.9	40.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	98,217.01	98,217.01	98,183.33	69,402.77	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年１２月２９日に新病院を建設・移転した。そのため、昨年度は３カ月弱の新病院での稼働に対し、今年度は１年間の新病院での稼働であり、排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対応により、病床稼働率が下がり、全体として排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対応により、病床稼働率が下がり、全体として排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新病棟建設完了後の旧病棟の解体工事が完了したため、建物の床面積が変更。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	18,078	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	18,078	18,078	18,078	18,078	18,078	90,390
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						72,312
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,078
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,575	9,308	8,569	8,480		35,932
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.04%	48.51%	52.60%	53.09%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,503	8,770	9,509	9,598		36,380
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	014601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	（第二計画期間から継続して実行）不要な照明の消灯、コピー用紙の削減など施設内での意識づけを行う。	R1以前	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	（第二計画期間から継続して実行）空調機の運転制御等	R1以前	R5	
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１　エネルギーセンター更新事業
　さいたま市立病院では、エネルギーセンター更新ESCO事業に着手し、熱源設備を中心に省エネ機器へ更新を行い、平成28年度から本格稼動しております。

２　施設整備について
　さいたま市立病院では、老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めております。現在も整備事業は継続しておりますが、令和元年１２月２９日に新病院へ移転し新たな施設での診療を開始しております。多くの古い設備機器を省エネ機器に変更し、空調機等の運転制御などを行うことで省エネに努めております。今後の施設再整備事業においては、引き続き特に二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施するなどして、CO2削減努力をしていきたいと考えております。

令和 6 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		桜環境センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	新開四丁目２番１号
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	一般廃棄物の焼却量（令和５年度）：96463.72ｔ

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和3年度までは6%、令和4年度以降は13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス	（非エネルギー起源CO2） 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量を基準として1 %に相当する466 t－CO2削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	72,971	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,289	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,745	3,745	3,203	3,261	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,187	12,147	9,805	10,699	
	前年度比（％）	—	-0.3	-19.3	9.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	52,702	55,217	47,276	52,340	
	メタン					
	一酸化二窒素				1,630	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		64,889	67,364	57,081	64,669	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1123	0.1072	0.1071	0.1109	
	前年度比（％）	—	-4.5	-0.1	3.5	
活動規模の指標	単位					
一般廃棄物の焼却量	t／年	108,491.81	113,286.35	91,523.19	96,463.72	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	一般廃棄物のごみ質の影響や、それに伴う運転管理の影響は比較できないが、昨年と比べ、焼却量が若干減少したためエネルギー起源CO2排出量が減少したと考える。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	一般廃棄物の焼却量が昨年に比べて増えたが、昨年よりごみ質や運転管理の影響がプラスに働いたため、エネルギー起源CO2排出量が減少したと考える。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	一般廃棄物のごみ質の影響や、それに伴う運転管理の影響は比較できないが、昨年度と比べ、焼却量が減少(△19.2%)したためエネルギー起源CO2排出量が減少したと考える。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	バイオマス比率の低下(令和4年度:49.325%→令和5年度：42.457%)等再生可能エネルギーの自家消費減等により、エネルギー起源CO_2排出量が増えたものと考える。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,252	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,252	16,252	16,252	16,252	16,252	81,260
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						72,971
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,289
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,187	12,147	9,805	10,699		44,838
	削減率（F＝（A－E）/A）	25.01%	25.26%	39.67%	34.17%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,065	4,105	6,447	5,553		20,170
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理＜継続＞	R1以前	R5	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理＜継続＞	R1以前	R5	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理＜継続＞	R1以前	R5	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

桜環境センターは、380t/24h（全連続燃焼式）の処理能力を有し、余熱利用として、高効率の蒸気タービン（出力8,700ｋW）で自家発電を行っています。令和５年度は、51,707千ｋWh（原油換算kℓ）の発電を行い、26,735千ｋWh（原油換算kℓ）の売電を行いました。

また、シャフト炉式ガス化溶融炉を導入し、一般廃棄物や他の施設から持ち込まれる焼却灰などの処理をすることができ、溶融物としてスラグとメタルを取り出し、廃棄物を資源化しています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日東電工株式会社	
所在地			大阪府茨木市下穂積一丁目１番２号	
事業者番号			0148	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,367	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水塩水化膜や経皮呼吸型製剤などを製造。 資本金：267億円 従業員数：連結：27,426名 単体：6,941名 ※令和6年3月末時点	
	区分		企業	
	前年度	資本金	26,700	百万円
		従業員数	6,672	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	014801	日東電工株式会社	8,367
合　　計			8,367

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東事業所本館2階　製品展示室
		所在地１	埼玉県深谷市幡羅町1丁目8番5号
		閲覧可能時間１	9:00～16::00(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

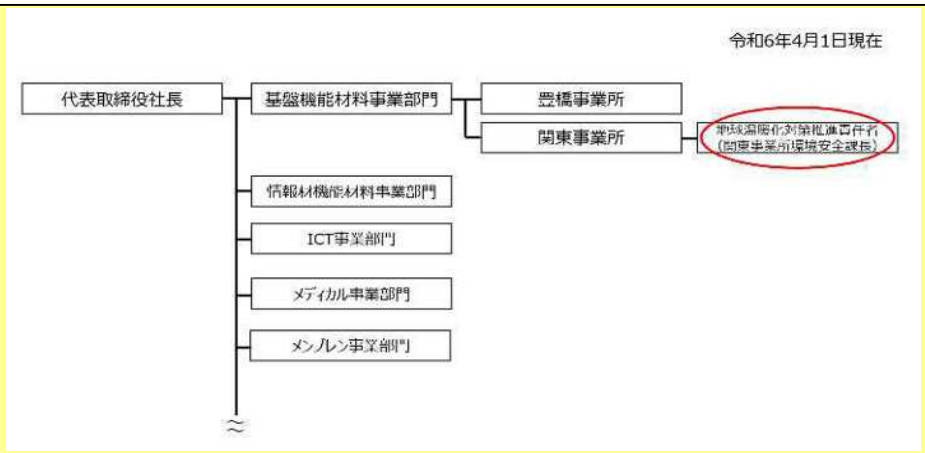
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全課	048-574-8174	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「日東電工株式会社　環境基本方針.pdf」参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,175	17,107	4,538	4,537	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,175	17,107	4,538	4,537	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境基本方針

豊かな地球を次世代に

～サプライチェーン全体における環境負荷ゼロを目指し、
持続可能な社会の発展に貢献します～

Nittoグループは、以下に取り組みます。

・事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で
把握・管理し、継続的な削減を進めます。

・資源を有効的に利用することで、循環型社会の形成に貢献します。

・地域社会の一員として環境保全活動に取り組み、自然環境との
調和に努めます。

・環境に関する技術や情報を積極的に開示することで、
環境コミュニケーションを促進し企業責任を果たします。

・各国・地域の法令及び関連する国際規格、自主管理基準等を
遵守し、企業としての社会的責任を果たします。

Nitto
Innovation for Customers

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0148	事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日東電工株式会社
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目8番5号
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	耐候性・耐薬品性などの優れた特性を有しながら加工困難なフッ素樹脂を、独自技術で粘着テープ、フィルム、膜などの成型品に製造加工している。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画目標】 基準排出量に対し、令和6年までに令和2年～令和6年の期間中の平均削減率を20％とする。 尚、エネルギー期限のCO2のみでの20%削減達成が困難な場合、その他ガス（PFC）の削減量を充当し、目標達成に努めます。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	85,184	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	21,296	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	8,300	8,818	8,610	8,367	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,175	17,107	4,538	4,537	
	前年度比（％）	―	5.8	-73.5	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		16,175	17,107	4,538	4,537	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2825	0.2988	0.0793	0.0793	
	前年度比（％）	―	5.8	-73.5	0.0	
活動規模の指標	単位					
事業所延べ床面積	m^2	57,246.90	57,246.90	57,246.90	57,246.88	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	014801

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	PPAモデル太陽光発電開始＆省エネ機器導入によりCO2排出量は削減。採算量/延床面積は増減なし。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	PPAモデルより太陽光発電増設＆省エネ機器導入も生産量増加の影響でCO2排出量は増加。生産量/延べ床面積は増減無し。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	PPAモデルより太陽光発電＆省エネ機器増設導入に加え、CO2フリー電力への切り替えにより。CO2排出量は大幅削減することができた。生産量/延べ床面積は増減無し。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	PPAモデルより太陽光発電＆省エネ機器増設導入に加え、CO2フリー電力への切り替えによりCO2排出量は前年度に引き続き、基準排出量から大幅削減することができた。生産量/延べ床面積は増減無し。設備の増減に関しては更新変更中であり、一時的に設備増加（新設備）になるが同旧設備は廃棄となるため結果設備増は無い。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	21,296	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	21,296	21,296	21,296	21,296	21,296	106,480
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						85,184
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						21,296
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,175	17,107	4,538	4,537		42,357
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.05%	19.67%	78.69%	78.70%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,121	4,189	16,758	16,759		42,827
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	3期太陽光発電設備の設置	R7以降		74.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機不快指数による送風制御	R6		26.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラジャケットによる保温	R6		3.1
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の更新、集約	R7以降		20.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

R4年度から太陽光発電やCO2フリー電力の使用に加え、機器の省エネを推進し、基準排出比で大幅削減を達成した。
さらに機器の省エネ化を推進し、さらなる環境貢献に努めていく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東洋エアゾール工業株式会社	
所在地			東京都品川区東五反田二丁目１８番地１号大崎フォレストビルディング	
事業者番号			0149	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,004	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：１９５３年１１月２日 事業内容：特殊容器に各種噴霧媒質の充填並びに販売 頭髪用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、 医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料等 の製造受託充填、機械設備の販売諸資材の 販売、産業廃棄物処理の業務 上記に関する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	315	百万円
		従業員数	600	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014901	東洋エアゾール工業株式会社　川越工場	2,004
合　　計			2,004

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋エアゾール工業株式会社川越工場応接室
		所在地１	埼玉県川越市南台一丁目２番地
		閲覧可能時間１	９：００～１６：３０（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

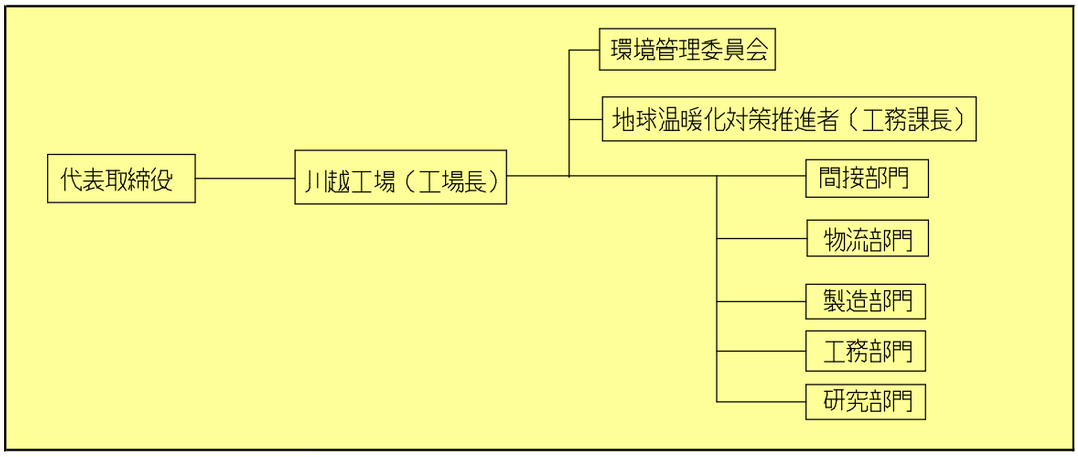
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場　工務課	049-243-0263	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,264	3,903	3,905	3,925	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,264	3,903	3,905	3,925	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

【基本理念】

東洋エアゾール工業株式会社は，地球環境の保護と継続的改善を最重要課題と認識し、エアゾール製品並びに非エアゾール製品の受託業者として、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮し、地域社会の明るい健康的な循環型社会形成に貢献します。

【基本方針】

1．環境負荷の低減と汚染の予防を図る為、企業活動全般にわたり以下の課題に取組みます。

① 化学物質の取扱い技能の向上とともに、化学物質使用量の抑制と排出量の削減に努めます。

② 省エネ、省資源に努めます。

③ 廃棄物の削減に努めます。

④ 中間処理業者として、廃棄委託製品の適正処理に努めます。

⑤ 環境事故ゼロに努めます。

⑥ 環境に優しい製品開発を推進します。

2．当社の環境側面に適用される環境関連法規制及び外部の利害関係者との約束事項を遵守いたします。

3．環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

4．従業員並びに協力会社従業員に、広報活動を通じ環境意識を高揚させ、環境保護活動の啓発に努めます。

２０２１年　４月　１日

東洋エアゾール工業株式会社

代表取締役社長　杉山　雅人

令和 6 年度

事業者番号	0149	事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		東洋エアゾール工業株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目２番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：化粧品、医薬部外品、家庭用品、 工業用品の製造受託充填 従業員数：２４７人（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,568	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,142	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,177	1,992	1,993	2,004	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,264	3,903	3,905	3,925	
	前年度比（％）	―	-8.5	0.1	0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,264	3,903	3,905	3,925	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0727	0.0767	0.0714	0.0699	
	前年度比（％）	―	5.5	-6.8	-2.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	千本／年	58,686.00	50,908.00	54,663.00	56,113.00	

事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、ＣＯ２排出量が前年度と比較して９１％となった。 ①生産本数減少によりエネルギー消費量も減少（生産本数前年度比：８８％） ②高効率ボイラーへの更新により都市ガス使用量減少（約４％減） ③高効率チラーユニットへの更新により電力使用量減少（約４７％減） ④空調機省エネタイプへの更新により電力使用量減少（約２５％減） ⑤生産効率が良い製品が大幅に減少した事と逆に生産効率の悪い製品が増加した事で、エネルギー消費量増加（原単位3.6%増）					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、ＣＯ２排出量が前年度と比較して９２％となった。 ①生産本数減少によりエネルギー消費量も減少（生産本数前年度比：８７％） ②空調機省エネタイプへの更新により電力使用量減少（約１１％減） （既存機と比べると１１％の電力量が削減できる空調機に更新） ③生産効率が良い製品が大幅に減少した事と逆に生産効率の悪い製品が増加した事で、エネルギー消費量増加（原単位５．５％増）					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産本数が前年度と比較して１０７％増加したのにＣＯ２排出量が前年度と比較して１００％だった理由は下記の要因によります。 ①２０２２年１月にＹ棟高効率チラーユニットへの更新により電力使用量減少（約３９％減） ②２０２３年１月にＡ棟高効率チラーユニットへの更新により電力使用量減少（約５０％減） ③生産効率が良い製品が増加した事と逆に生産効率の悪い製品が減少した事で、エネルギー消費量が減少した。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、ＣＯ２排出量が前年度と比較して１０１％となった。 ①生産本数増加（前年度比：１０３％）によりエネルギー消費量も増加 ②Ｒ５年度は省エネ設備の更新・導入はなし					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,142	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142	25,710
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,568
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,142
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,264	3,903	3,905	3,925		15,997
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.08%	24.10%	24.06%	23.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	878	1,239	1,237	1,217		4,571
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R1以前	R1以前	3.5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ複数台更新	R1以前	R1以前	4.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器へ４台更新	R1以前	R1以前	18.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサへ２台更新	R1以前	R1以前	58.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備インバーター化	R1以前	R1以前	3.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラーユニットへ１台更新	R1以前	R1以前	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具へ多数更新	R1以前	R1以前	8.5
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへ４台更新	R2	R2	54.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ１２台更新	R3	R3	15.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R3	R3	0.7
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具へ多数更新	R3	R3	11.0
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラーユニットへ１台更新	R3	R3	11.0
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラーユニットへ１台更新	R4	R4	12.0
15							

事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			山下ゴム株式会社	
所在地			ふじみ野市亀久保1239	
事業者番号			0150	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,341	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：413名（2024年3月現在） 延べ床面積：24698㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	476	百万円
		従業員数	413	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	015000	山下ゴム株式会社　本社	26
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	015001	山下ゴム株式会社　埼玉工場	2,315
合　　計			2,341

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　受付
		所在地１	ふじみ野市亀久保1239
		閲覧可能時間１	8:15～17:00（土日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

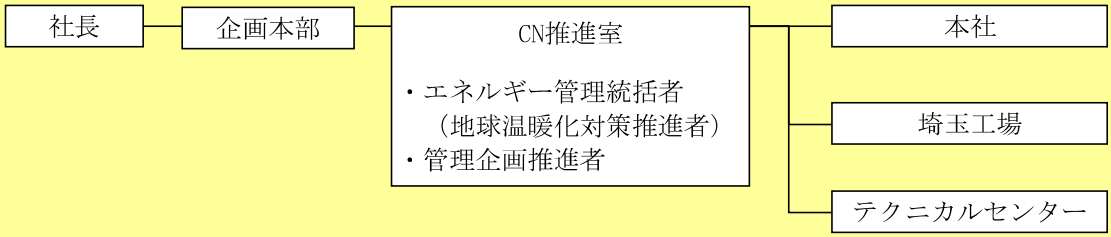
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	049-262-2121	soumu@yamashita-rub.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①グローバル全拠点で、CO2の排出量削減に取り組む
②2022年度に策定したカーボンニュートラル基本ロードマップを推進しながら
　課題を洗い出し、アップデートする
③全てのステークホルダーを尊重し、地球環境保全への貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,262	5,541	4,641	4,778	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,262	5,541	4,641	4,778	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0150	事業所番号	015000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	山下ゴム株式会社　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1239	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	19 ゴム製品製造業		
分類番号（中分類）	19		
事業活動の概要	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：53名（2024年3月現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	103	t-CO2	基準となる原単位	0.0803	t-CO2/㎡
		平成15年度から平成17年度の3ヶ年度平均値の二酸化炭素排出量103t-CO2に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で22%削減（22.7t-CO2）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	山下ゴム株式会社　本社	ふじみ野市亀久保1239
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	38	33	29	26	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		103	74	66	57	52	
	前年度比（%）		—	-10.8	-13.6	-8.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		28.2	35.9	44.7	49.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			74	66	57	52	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0803	0.0577	0.0515	0.0445	0.0406	
	前年度比（%）		—	-10.8	-13.6	-8.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		28.2	35.9	44.7	49.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		1,282.00	1,282.00	1,282.00	1,282.00	

事業所番号	015000

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・コロナ感染対策として、時差出勤でのTOTAL稼働時間の増加やソーシャルディスタンスを考慮し、一部の従業員をホール（食堂）に移動し、仕事場として活用したため、エアコン使用台数と時間の増加、及び定期的な換気を実施したこともあり、電力使用量が大きく増加（+41%） ・社内食堂での調理がなくなり、LPG使用量大幅減少（-73%）
令和３年度 （2021年度）	・座席をコロナ感染対策前のように戻し、ホール（食堂）を仕事場として使用しなくなったため、去年よりエアコン使用台数と時間が減少し、電力使用量が減少した。（-10.3%）
令和４年度 （2022年度）	・コロナ感染対策の定期的な換気や頻度等を段階的にコロナ禍前の状態に戻した。（空調エネルギーのロス低減） ・ホール（食堂）を仕事場として使用しないことを継続、11月にエアコンを撤去した。 ・2F通路のエアコン更新。 ・省エネ教育及び励行。
令和５年度 （2023年度）	・新事務所のエアコンを更新した。 ・蛍光灯をLEDに更新した。 ・外灯を水銀灯からLEDに更新した。 ・省エネ教育及び励行。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	015000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き及び消灯（プルスイッチ設置）による電力削減（第3計画期間継続中）		R1以前	1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度厳守による電力削減（夏季28℃　冬季20℃）（第3計画期間継続中）		R1以前	2.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズによる空調温度の適切（第3計画期間継続中）		R1以前	1.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプエアコンに入替		R1以前	1.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプエアコンに入替	R5	R5	3.6
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプエアコンに入替	R6		2.1
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプエアコンに入替	R7以降		6.2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯のLED化	R5	R5	13.1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	015000

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0150	事業所番号	015001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		山下ゴム株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字大御堂1450番地1
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数:117名（2024年3月現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で20%削減（1839.8t-CO2）します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	36,796	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	9,199	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,552	2,669	2,257	2,315	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,188	5,475	4,584	4,726	
	前年度比（％）	—	5.5	-16.3	3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,188	5,475	4,584	4,726	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.2067	2.1848	1.8774	1.6921	
	前年度比（％）		—	-1.0	-14.1	-9.9	
活動規模の指標	単位						
製造売上金額	百万円		2,351.00	2,506.00	2,441.63	2,793.05	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ゴム射出成型機をテクニカルセンターから工場に移設と樹脂射出成型機の新設があったが、客先生産量調整に伴い、弊社生産量減少 ⇒使用エネルギー及び製造売上金額減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産増により、エネルギー使用量の増加はあるが、製造売上金額も増加 ⇒原単位は-1.0%					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・水銀灯をLED化。 ・半導体不足による客先の生産調整もあり、生産量が伸びなかった。 ⇒使用エネルギー減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・水銀灯をLED化。 ・生産増により、エネルギー使用量及び製造売上金額が増加 ⇒原単位は-9.9% ・設備エア漏れ対策の徹底。 ・休日の電源管理の徹底。 ・高効率コンプレッサーへの更新。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	015001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,199	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,199	9,199	9,199	9,199	9,199	45,995
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,796
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,199
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,188	5,475	4,584	4,726		19,973
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.60%	40.48%	50.17%	48.62%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,011	3,724	4,615	4,473		16,823
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備使用の効率化と省エネ化（第3計画期間継続中）	R3	R3	47.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧力ポンプの高効率化（第3計画期間継続中）	R7以降		105.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備使用の効率化と省エネ化（第3計画期間継続中）	R7以降		28.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥設備蒸気スチームトラップ蒸気洩れの定期点検、早期交換によるA重油使用量削減（第3計画期間継続中）	R3	R3	113.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日運転の適性化による使用電力削減（第3計画期間継続中）	R3	R3	33.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	金型及びインジェクションの保温及び温度管理による電力削減（第3計画期間継続中）	R7以降		14.0
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	アキュームレーター休止によるA重油使用量削減（第3計画期間継続中）	R3	R3	5.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化（T/C 1F）（第3計画期間継続中）	R3	R3	8.1
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（省エネかつCO2排出量削減）（T/C）	R3	R3	5.9
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化（T/C 1Fエリア追加）（第3計画期間継続中）	R4	R4	11.3
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（省エネかつCO2排出量削減）（T/Cエリア追加）	R5	R5	13.4
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（省エネかつCO2排出量削減）（T/Cエリア追加）	R6		3.2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサによる照明自動OFF	R7以降		32.2
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー省エネ機器への更新-1(3台)	R7以降		52.7
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー省エネ機器への更新-2(3台)	R7以降		52.7

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父エレクトロン株式会社	
所在地			埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111番地	
事業者番号			0152	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,634	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 90名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	46	百万円
		従業員数	88	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	015200	みどりが丘事業所	250
B、C事業所			
C	015201	秩父エレクトロン株式会社　本社	2,384
合　計			2,634

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	秩父エレクトロン内掲示板
		所在地1	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111
		閲覧可能時間1	8:00～17:00　(稼働日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0494-75-3333	
2			
3			

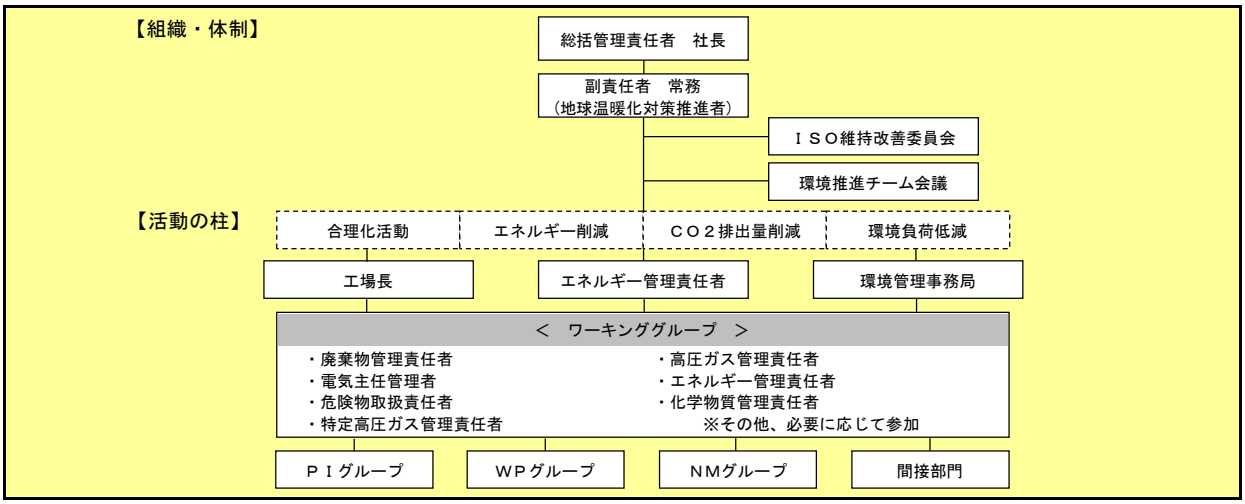
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
　秩父エレクトロン株式会社は、研磨加工技術を基礎にその応用・関連技術を生かして、省エネ・省資源に貢献する、最先端の電子材料の加工技術を、国内にはもとより海外に提供しています。自然環境に恵まれた「豊かな環境を健全な状態で次世代に引き継いでゆく事は、私達の基本的責務」との認識に立ち、環境法規の遵守はもとより、企業活動のあらゆる面において環境への負荷を低減します。

１．環境方針を掲げ、目標を定め定期的見直しを行い、次のような環境負荷低減活動に取組みます。
1)省エネ法に則った使用エネルギー削減活動。
　①生産設備、付帯設備に係るエネルギー使用量の効率化を図る。
2)CO_2排出量削減活動。
　①歩留まり向上活動の推進により、製品による環境影響の低減を図る。
　②石英ガラスの再研磨加工による省エネ・省資源ビジネスの積極的推進を図る。
3)廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクル化を推進し廃棄物の削減を行う。
4)化学物質管理の徹底により有害化学物質の削減を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,731	6,020	5,907	5,583	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,731	6,020	5,907	5,583	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	みどりが丘事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘70番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	半導体材料の製造 従業員数 … 18名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0030	t-CO2/千円
		平成31年度の原単位「0.0030」を基準とし、削減期間末(令和6年度)までに削減率を3%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	みどりが丘事業所	秩父市みどりが丘70番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	225	228	229	250	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			446	451	453	497	
	前年度比（%）		—	1.1	0.4	9.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			446	451	453	497	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0030	0.0028	0.0027	0.0017	0.0017	
	前年度比（%）		—	-3.2	-38.4	3.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.2	10.2	44.7	42.7	
活動規模の指標	単位						
生産高	千円		160,208.00	167,439.00	272,969.00	288,877.00	

事業所番号	015200

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	令和元年度(2019年度)と比較すると、CO2排出量はほぼ同等ではあったが、生産高が上がったことによって排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和3年度（2021年度）	令和2年度(2020年度)と比較すると、CO2排出量は若干増加したが、生産高がそれ以上に増加した事によって、排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和4年度（2022年度）	令和3年度(2021年度)と比較すると、CO2排出量はほぼ同等ではあったが、生産高が上がったことによって排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和5年度（2023年度）	令和4年度(2022年度)と比較するとCO2排出量が約10%増加しており、要因としては生産高が増加した事に伴うものであるが、削減率としては依然高い状態にあるため目標は達成出来た。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	015200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置待機電力の削減		R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム未使用時の運転変更（送風のみ・温調無し）		R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更（毎年継続）		R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	015200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格A列４番

令和 6 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	秩父エレクトロン株式会社　本社	
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町
	字・地番	下小鹿野1111番地
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要	事業内容	資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 72名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,526	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,564	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,496	2,640	2,591	2,384	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,285	5,569	5,454	5,086	
	前年度比（％）	―	5.4	-2.1	-6.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,285	5,569	5,454	5,086	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0045	0.0043	0.0040	0.0046	
	前年度比（％）	―	-4.2	-6.5	14.6	
活動規模の指標	単位					
生産高	千円	1,177,622.00	1,295,369.00	1,357,071.00	1,104,739.00	

事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度(2019年度)と比較すると、CO2排出量は増加したものの、生産高の方が前年度よりも大幅に増加した事により、結果として排出量原単位は前年度よりも小さくなり削減に繋がったと考える。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度(2020年度)と比較すると、生産高が増加した為にCO2排出量原単位は小さくなったが、CO2排出量については増加してしまった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度(2021年度)と比較すると、CO2排出量は-2.1%減となっているが、要因としては以下が考えられる。 ①燃料…前年度使用量より5%減。燃料については空調設備用のボイラに使用される為、稼働状況は外気温の影響を受けやすい。前年度との外気温差によるものと推測。 ②電気…前年度使用量より1%減。電力については、事業所全体の生産高は増加しているが、電気使用量の大部分を占めている部門の生産高は減少した為、事業所全体の電気使用量も減少したと推測。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度(2022年度)と比較すると、CO2排出量は約7%減となっているが、主な要因としては、生産減による電力使用量の減少(前年度比約13%減)であると考えられる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,418	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	37,090
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,526
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,564
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,285	5,569	5,454	5,086		21,394
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.75%	24.93%	26.48%	31.44%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,133	1,849	1,964	2,332		8,278
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム運転管理		R1以前	
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vベルト化		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー水温管理		R1以前	
4	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機日陰化		R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働管理		R1以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き及び24時間照明のLED化		R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサーの導入		R1以前	5.0
9	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム空調機インバータ化		R1以前	23.0
10	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	WPクリーンルーム空調用チラー更新		R1以前	72.0
11	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更（毎年継続）		R5	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの補助となる熱発生器取付	R6		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			MGCフィルシート株式会社	
所在地			埼玉県所沢市三ヶ島四丁目２２４２番地	
事業者番号			0153	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,437	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和36年 事業内容：ﾎﾟﾘｶｰﾎﾞﾈｰﾄ樹脂フィルム及びシート製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	191	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	015301	ＭＧＣフィルシート株式会社　所沢工場	1,437
合　　計			1,437

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ＭＧＣフィルシート株式会社　所沢工場　事務棟
		所　在　地　1	埼玉県所沢市三ヶ島4-２２４２
		閲 覧 可 能 時　間　1	祭日を除く月曜日～金曜日　9:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	所沢工場　環境保安室	04－2948－2152	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、法令・規則を順守し、地域との共生を図り、継続可能な発展を目指す」ことを会社の経営方針に掲げています。地球温暖化対策（ＣＯ２排出の削減）は、重要な課題であり、生産工程を見直し、生産活動及び物流に係るエネルギーの合理的使用、製品生産性の向上及び従業員の意識啓発活動等、あらゆる機会を通じて推進していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

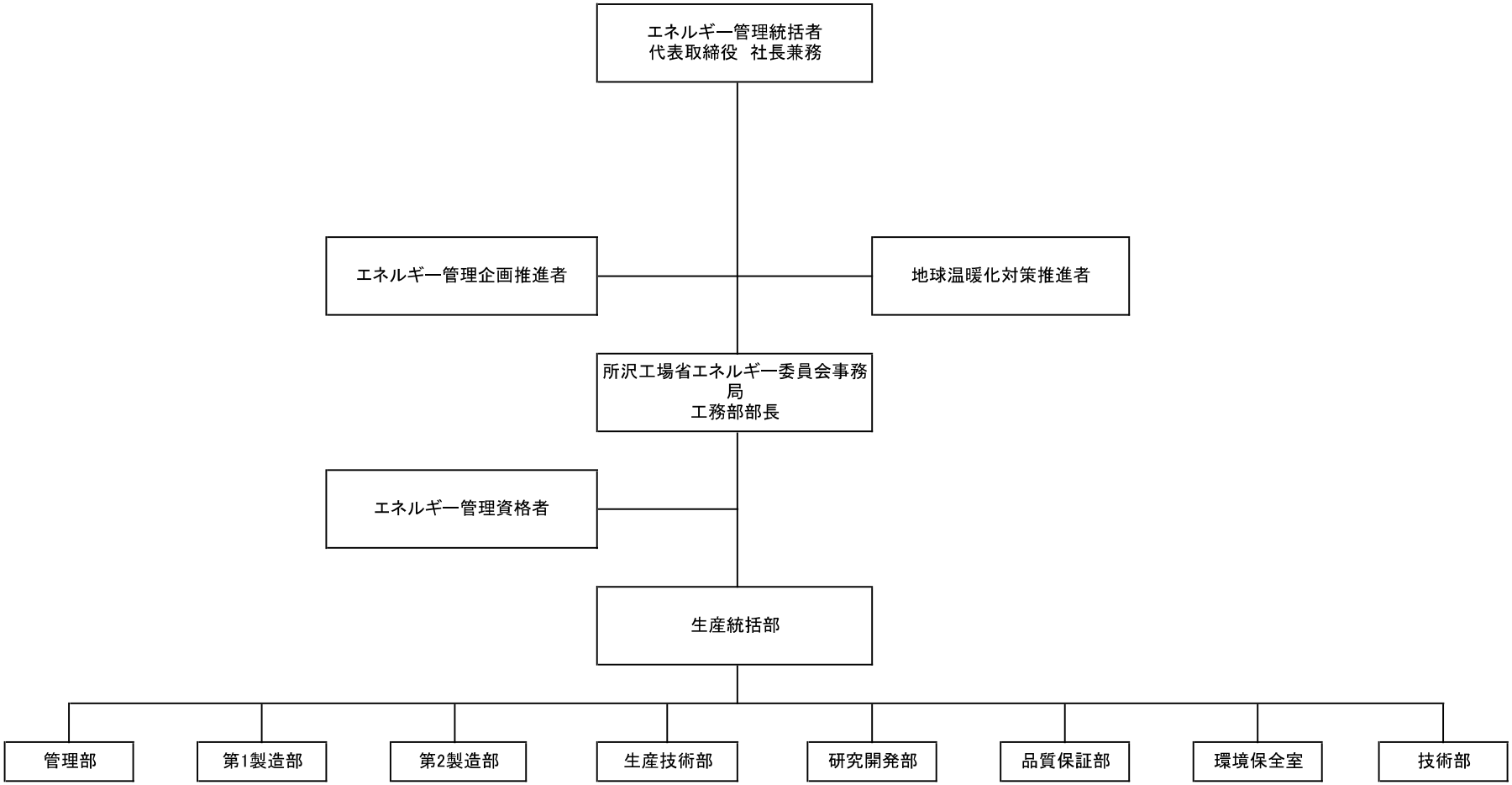
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,889	4,637	3,063	2,819	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,889	4,637	3,063	2,819	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

MGCフィルシート㈱　所沢工場

地球温暖化対策推進体制



請求書管理

ｴﾈﾙｷﾞｰ管理委員：各部門長兼務

工務部：課長代理

令和 6 年度

事業者番号	0153	事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		MGCフィルシート株式会社　所沢工場
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	三ヶ島4丁目2242番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ポリカーボネート樹脂フィルム、シート製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量（8,123ton-co2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,492	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,123	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,488	2,361	1,562	1,437	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		4,889	4,637	3,063	2,819	
	前年度比（％）	—	-5.2	-33.9	-8.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,889	4,637	3,063	2,819	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2 排出量原単位		0.7519	0.6624	0.6982	0.6943	
	前年度比（％）	—	-11.9	5.4	-0.6	
活動規模の指標	単位					
生産数量	t	6,502.00	7,000.00	4,387.00	4,060.00	

事業所番号	015301

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	総括すると新型コロナウィルスによる影響が大きい年度だった。 具体的には4部門ある製造部のうち3部門は5月～6月生産が落ち込んだことが大きく影響して、後半は若干回復したものの前年度比で6割強にとどまった設備もあった。 ただし、生産機の稼働が落ちても付帯設備まで停止できなかったことや新型コロナ感染予防のため部屋を開放した状態で空調機を運転する等、無駄にも見えるエネルギー使用があり生産量に対し使用エネルギーは比例して下がってはいないと考える。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	所沢工場の製造部門4部門のうち1部門が11月に移転し工場が停止となったのをはじめ、主力製品の生産ライン3ラインが休止となるなどエネルギーの使用とともにCO2排出量も下がる要因となった。 ただし、これは年末の出来事なので2021年度の数値には数か月分しか影響しないが、2022年度の排出量には大きく影響すると考えられる。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	（1）設備の増減 ２０２３年３月にPCフィルム生産機１台のヒーター20kw分を撤去した。 これは全設備容量の0.04%の削減になり、設備容量の上でも撤去の時期から見てもCO２排出量への影響は小さい。 （2）CO2削減の主な要因 ・前年度中にエージレス製造の拠点が建屋、設備ともに所沢工場に残したまま他工場に移った。 ・主力製品であるPCフィルム生産機の延べ稼働時間が前年度比26%まで落ちた。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	（1）設備の増減 2023年10月にPCフィルム生産機2台を撤去し、建屋内部の改修（面積の変更は無し）を行い2024年７月に新たな設備が入る予定。 （2）CO2削減の主な要因 ・PCフィルム・偏光板・ハードコートフィルムすべての生産機の稼働時間が減り、特にエネルギー消費の大きなハードコートフィルム生産機の稼働時間が前年比53%となった。 また、社長の指示による経費削減を目的とした省エネ（節電等）が社内で徹底された影響は大きい。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,123	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	40,615
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,492
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,123
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,889	4,637	3,063	2,819		15,408
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.81%	42.92%	62.29%	65.30%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,234	3,486	5,060	5,304		17,084
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程改善によるPS３棟貼増室の空調機の停止・消灯	R3	R3	2
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気で沸かしている社員用のお風呂の浴槽の使用を中止する	R6		1
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	こまめな停止生産設備の経路への蒸気供給停止	R6		1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内の水銀灯をLED化する	R6		4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＰＣ3棟循環ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＰＳ純水送水ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＰＳ検査室及び事務室の空調機を更新	R3	R3	6
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟　コンプレッサー更新	R3	R3	6
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R3	R3	20
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え（旧PC３棟）	R2	R2	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え（旧PC4棟）	R2	R2	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2駐車場の照明（4灯）のLED化	R6		1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PST棟調液ブース使用時以外は排気量を下げる制御にする	R4	R4	1
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ST設備　UV装置更新　電源力率改善（75%→99%）	R5	R5	1
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＰＳ1棟巻き直し室の蛍光灯をLED化する（10灯）	R5	R5	0

事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			西武酪農乳業株式会社	
所在地			埼玉県日高市大字野々宮１４５番地	
事業者番号			0154	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,316	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食料品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	61	百万円
		従業員数	93	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	015401	西武酪農乳業株式会社	2,316
合　　計			2,316

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	西武酪農乳業株式会社
		所在地１	埼玉県日高市大字野々宮１４５
		閲覧可能時間１	日曜、祝日を除く８時から１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	042-989-1331	
2	工場統括部　設備管理G	042-989-1331	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

会社の理念は
「自然を大切にし、食文化を創造して、人間性豊かな社会づくりに貢献する」である。
この経営理念を受けて具体的取組み指針４本柱の一つに
「環境への配慮や地域住民に対する貢献」を揚げ
「エネルギー及び用水使用の削減を図る」を具体的取組事項としている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,510	4,743	4,694	4,538	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,510	4,743	4,694	4,538	

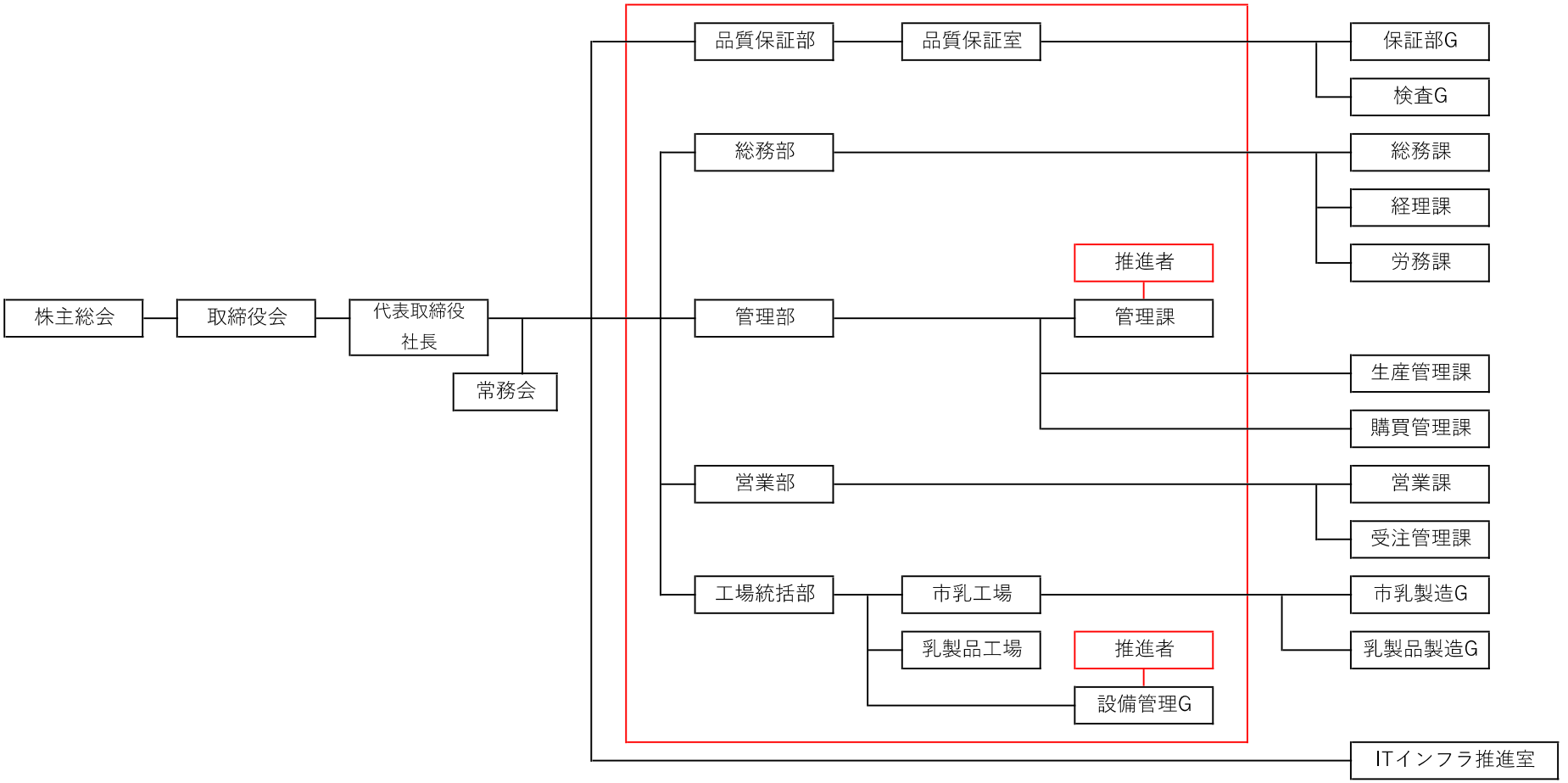
５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

組織図改定

2023．09.05

赤枠内：地球温暖化推進委員及び、推進者在籍部署



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0154	事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		西武酪農乳業株式会社
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字野々宮145番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	乳、乳製品の製造及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間 基準排出量を基に毎年１５％を削減目標とする。 必要に応じて排出量取引を利用して目標を達成する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	17,586	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,104	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,299	2,418	2,396	2,316	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,510	4,743	4,694	4,538	
	前年度比（％）	―	5.2	-1.0	-3.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,510	4,743	4,694	4,538	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	
	前年度比（％）	―	4.4	-5.9	-6.1	
活動規模の指標	単位					
仕込量	kg/年	52,551,757.00	52,962,197.00	55,683,888.00	57,340,387.00	

事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	電気使用量は2019年度5,913,307ｋｗ、2020年度5,931,020ｋｗ 都市ガス使用量は2019年度757,556㎥、2020年度723,304㎥ 発酵乳の製造増加に伴う設備増強により、電気使用量は１％程度増加したものの 都市ガスについては、学乳・業務用製品の製造減により4～5%減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	21年度の電気使用量は、6,243,170ｋｗ、都市ガス使用量は 759,472㎥。電気、都市ガス共に5%の増加となった。 電気使用量増加の主な要因として、アイスビルダー（氷蓄熱機）の修復が困難な故障により、冷凍能力低下と乳製品の製造増加による。但し、2022．5月より設備更新により改善される見込み。 都市ガスの増加については,乳製品の製造増加による。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	22年度の電気使用量は、昼間電力3%増、夜間電力8%減、都市ガス使用量は1%減。使用エネルギー全体で１％削減となる。電気使用量の削減要因として、更新機のアイスビルダー運転開始の影響が大きい。また、乳製品工場の空気圧縮機2台の更新（21年3月、22年9月）を行い、2台連携のパージ運転、及び、タイマーによるピーク時以外は1台のみの運転と夜間2台停止を行う。 建物の床面積の増減有については、守衛室の撤去（2021年4月。床面積9.93㎡）。守衛室は、ユニットハウス（8.05㎡）にて対応（20225月9日滅失登記完了）。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	23年度の電気使用量は、昼間電力１％減、夜間電力3%減、都市ガス7%減、全体で3%の削減となる。要因としては、夜間製造停止による夜間電力、ガス使用量削減。また、23年以前の高効率機更新とボイラ1台更新等を含めた効率化が、設備増と仕込量3%増に対してエネルギー使用量3%減の要因である。 設備増については、23年3月に130充填機（112kw)から、07S充填機(121.3kw)に更新及び、ロボットパレタイザー(3.88kw)増設。9月に80充填機(1.55kw)の増設を行う。2023年度から老朽化に伴う建物一部の建直し及び、発酵乳増産に伴う設備の増設計画有						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,138	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,138	4,138	4,138	4,138	4,138	20,690
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,586
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,104
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,510	4,743	4,694	4,538		18,485
	削減率（F＝（A－E）/A）	-8.99%	-14.62%	-13.44%	-9.67%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-372	-605	-556	-400		-1,933
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	冬季の冷蔵庫温度設定の見直し。 冷気漏れ対策の実施中。	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部署からの蒸気・圧縮空気の漏れ点検実施。結果に対し随時修繕中。スチームトラップ取付を実施。	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率洗箱機更新	R2	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品工場コンプレッサー1台更新 （レギュレター制御、パージ制御、自動発停）、空気槽設置	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アイスビルダー更新による効率向上 更新後9.2%削減（既存比較）	R4	R4	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品工場コンプレッサー1台更新 （レギュレター制御、パージ制御、自動発停）、空気槽設置	R4	R4	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	乳製品工場、廃熱利用	R4	R4	
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー3台中の1台更新	R5	R5	22.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	原料冷蔵庫冷凍機1台更新。冷媒R22からR463A	R6	R6	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市乳工場コンプレッサ2003年製3台中の2台更新	R6		8.2
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー2台更新	R7以降		44.0
12	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	R7以降		
13							
14							
15							

事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父石灰工業株式会社	
所在地			東京都中央区新川1丁目8番6号	
事業者番号			0155	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,463	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	137	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015501	秩父石灰工業株式会社　武甲工場	8,463
合　　計			8,463

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父石灰工業株式会社　武甲工場　総務部総務課
		所在地１	秩父郡横瀬町大字横瀬7番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（就業時間内。但し、休業日は除きます）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

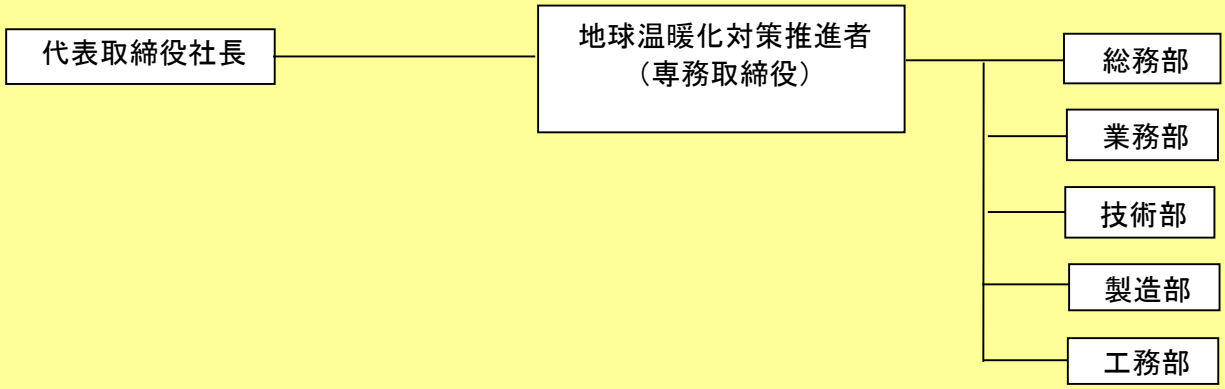
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲工場　総務部総務課	0494-22-2570	k-soumu@titi-lime.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、自然の恵みである石灰石を効果的に利用することによって社会に貢献するとともに地球環境の保全に積極的に取り組みます。
①二酸化炭素の排出量の低減による地球温暖化の防止
②廃棄物の排出抑止及び再資源化の促進
③資源の有効利用
④環境汚染物質防止商品の提供

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	34,865	30,524	25,311	20,795	
その他ガス	248,074	250,436	239,480	240,940	
温室効果ガスの合計	282,939	280,960	264,791	261,735	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0155	事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		秩父石灰工業株式会社　武甲工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬7番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	当事業所から排出される非エネ起源CO2は①石灰石分解ガスに由来するもの(生石灰を生産すれば必ず発生するプロセス起源CO2であり、これを削減するためには生石灰生産量そのものを減らすしかない)②廃棄物燃料(リサイクル燃料)の使用に由来するもの　の2種類である。①の削減目標は立案が困難のため、②の削減目標として廃棄物燃料の使用に由来するCO2を、基準年3年平均の原単位(431t-CO2/千t)((エネルギー起源CO2＋石灰石分解ガスに由来するCO2を除くその他ガスによるCO2)／生産量)を基準として、基準値以下に維持することを目標とする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	348,755	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	61,545	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,814	10,827	9,766	8,463	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		34,865	30,524	25,311	20,795	
	前年度比（％）	—	-12.5	-17.1	-17.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	248,074	250,436	239,480	240,940	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		282,939	280,960	264,791	261,735	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			145.2339	127.6348	111.5158	92.1949	
	前年度比（％）		—	-12.1	-12.6	-17.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	千t/年		240.06	239.15	226.97	225.55	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度は令和1年度と比較して、生産量は約7%の減、エネルギー起源CO2は約3%の減となった。燃料使用量が大きく変動したものは灯油が倍増以上、無煙炭が半減以下であり、その他の燃料についても若干の増加や減少が見られるが、エネルギー起源CO2への増加寄与分と減少寄与分がほぼ同程度と考えられる。これらのことから、令和2年度は生産量の減少が主な要因として、エネルギー起源CO2の減少につながったものと考えられる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	(1)土質試験室(2階建て146.06m2)の新築により、建物の床面積が増加した。 (2)令和3年度は令和2年度と比較して、生産量は同程度、エネルギー起源CO2は約12%の減となった。燃料使用量が大きく変動したものはC重油が約265%の増、無煙炭が約15%の増、灯油が約17%の減、石炭コークスが約28%の減、ガソリンが約39%の減である。このうち石炭コークスのCO2排出量が18,680t-CO2から13,520t-CO2へと減少し、これがエネルギー起源CO2の排出に大きく影響している。生産量は令和2年、令和3年とも同程度なので、石炭コークスの使用量減少が主な要因として、エネルギー起源CO2の減少につながったものと考えられる。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度は令和3年度と比較して、生産量は約5%の減、エネルギー起源CO2は約17%の減となった。令和4年度は高騰する固形燃料の使用を抑え、代わりに液体燃料を増やす対策を講じた。その結果令和3年度と比較して、石油コークス・石炭コークス・無煙炭の合計CO2排出量は約17,000t-CO2から約8,500t-CO2へと減少し、A重油・C重油の合計CO2排出量は約1,200t-CO2から約5,500t-CO2へ増加した。以上が燃料使用量の大きく変動したものであるため、令和4年度は液体燃料の使用量増加による影響よりも、固形燃料の使用量減少による影響の方が大きく、さらには生産量も減ったことが主な要因として、エネルギー起源CO2の減少につながったものと考えられる。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	(1)監視点番号㊲の屋内タンク貯蔵所(9.98m3)新設により、建物の床面積が増加した。 (2)令和5年度は令和4年度と比較して、生産量は同程度、エネルギー起源CO2は約18%の減となった。令和5年度も高騰する固形燃料の使用を抑えたため、石油コークス・石炭コークス・無煙炭の合計CO2排出量は約8,500t-CO2から約5,700t-CO2へと減少した。液体燃料は、A重油・C重油の合計CO2排出量は約5,500t-CO2から約3,600t-CO2へと減少した。液体燃料については、非エネルギー起源である再生油のCO2排出量が約65,000t-CO2から約67,000t-CO2へと増加しているため、相対的にエネルギー起源CO2の割合が減ったものと考えられる。これらのことから、令和5年度は液体燃料、固形燃料ともにエネルギー起源CO2の減少に大きく寄与したものと考えられる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	82,060	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060	410,300
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						348,755
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						61,545
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	34,865	30,524	25,311	20,795		111,495
	削減率（F＝(A－E)/A）	57.51%	62.80%	69.16%	74.66%		—
	排出削減量（G＝A－E）	47,195	51,536	56,749	61,265		216,745
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入　（水銀灯代替）	R1以前	R1以前	2.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入　（蛍光灯代替）	R1以前	R1以前	6.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1消化　製品タンク集塵機 3.7kWインバーター化	R1以前	R1以前	7.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B2号炉　燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	29.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B1号炉　燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	21.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B1号炉　上段燃焼室の断熱向上	R1以前	R1以前	16.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第2変台　複合モールドトランス更新 (300kVA)	R3	R3	3.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入　（蛍光灯代替）	R4	R4	0.4
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入　（蛍光灯代替）	R5	R5	0.4
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	消化設備 4号機の新規導入	R5	R5	669.0
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B4号炉　下段燃焼室の断熱向上	R6		29.0
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B2号炉　上段燃焼室の断熱向上	R7以降		29.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			紅屋オフセット株式会社	
所在地			東京都文京区大塚3丁目20番1号　紅屋茗荷谷ビル	
事業者番号			0157	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,520	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	96	百万円
		従業員数	54	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	015700	紅屋オフセット株式会社　川島工場	632
B、C事業所			
C	015701	紅屋オフセット株式会社　深谷工場	1,888
合　計			2,520

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	紅屋オフセット株式会社　本社　総務部
		所在地1	東京都文京区大塚3-20-1　紅屋茗荷谷ビル2階
		閲覧可能時間1	9：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

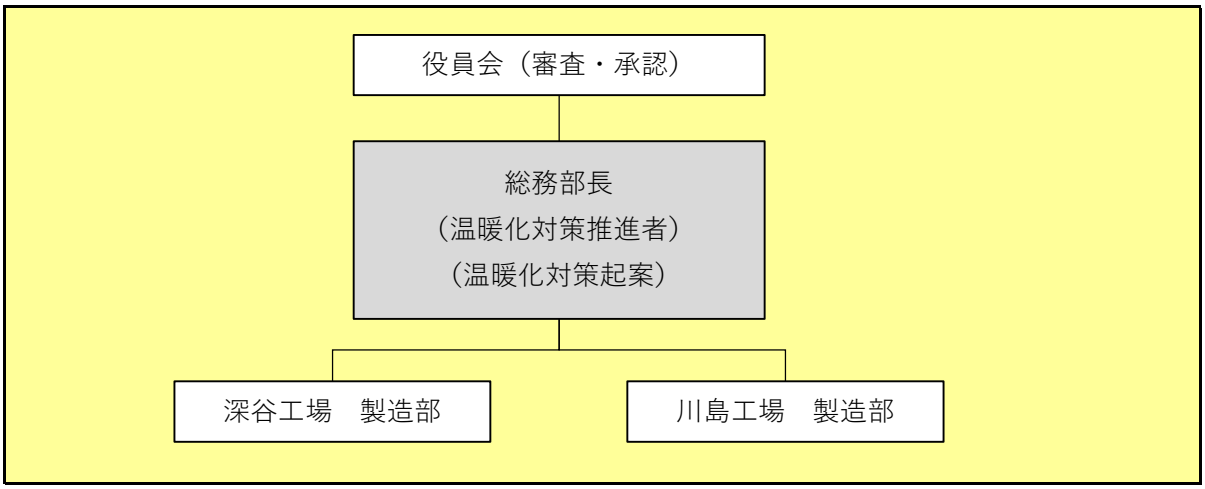
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務部	03-6902-9132	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境への約束
当社は印刷物の製造受託活動を通じて社会の発展に寄与することを目指している。一方、印刷物の製造は、資源及びエネルギーの消費、及び排放出により地球環境に様々な影響を与えている。当社は、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを採用し、以下に定める環境方針を策定し、環境負荷を低減する活動を継続的に行う。
環境方針
１）印刷物製造にかかわる環境影響を適切に特定・評価し、環境目標及び数値化された目標を定めて環境負荷の低減を目指す
２）当社の活動、製品に関連する法規制、基準及び当社が同意した約束の確実な遵守を行う
３）排放出及び廃棄物の適切な管理を行い、環境汚染を未然に防止する
４）環境マネジメントシステムを効果的に実行し、見直し、その継続的改善を図る
５）この方針は文書化し、当社事業所で働くすべての人々が周知、実行する
この方針は広く社会に公開する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,466	4,802	4,809	4,880	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,466	4,802	4,809	4,880	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0157	事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	紅屋オフセット株式会社　川島工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま1丁目3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,692	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万枚/年
	平成24年度の排出量1,692ｔ-CO2を基準とし、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	紅屋オフセット株式会社　川島工場	比企郡川島町かわじま1丁目3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	590	613	669	632	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,692	1,144	1,158	1,263	1,189	
	前年度比（%）		—	1.2	9.1	-5.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		32.4	31.6	25.4	29.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,144	1,158	1,263	1,189	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			8.4273	7.7133	7.9046	8.4052	
	前年度比（%）		—	-8.5	2.5	6.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		135.75	150.13	159.78	141.46	
生産量	百万枚/年						

事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度164（百万枚）から、今年度135（百万枚）に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO2排出量が昨年度1,377（ｔ－CO2）から今年度1,144（ｔ－CO2）に減少しましたが排出量原単位は昨年度8.3963から今年度8.4273に悪化しました。
令和３年度（2021年度）	設備関連の変更はありません。受注量が増加し工場の生産枚数は昨年度135（百万枚）から、今年度150（百万枚）に増加いたしました。エネルギー起源CO2排出量は昨年度1,144（ｔ－CO2）から今年度1,158（ｔ－CO2）に増加しました。排出量原単位は昨年度8.4273から今年度7.7133に改善しました。
令和４年度（2022年度）	設備関連の変更はありません。受注量が増加し工場の生産枚数は昨年度150（百万枚）から、今年度160（百万枚）に増加いたしました。エネルギー起源CO2排出量は昨年度1,158（ｔ－CO2）から今年度1,263（ｔ－CO2）に増加しました。排出量原単位は昨年度7.7133から今年度7.9046に悪化しました。
令和５年度（2023年度）	設備関連の変更はありません。受注量が減少し工場の生産枚数は昨年度160（百万枚）から、今年度141（百万枚）に減少しました。エネルギー起源CO2排出量は昨年度1,263（ｔ－CO2）から今年度1,190（ｔ－CO2）に減少しましたが、排出量原単位は昨年度7.9046から今年度8.4123に悪化しました。受注量の減少やロットの小口化が生産時のエネルギー効率を悪化させています。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎月継続】		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の高効率型を採用		R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の新設更新		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率型の採用		R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率型に更新		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化（屋外、工場内で負荷の高い部分）	R7以降		
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機のエア漏れ調査（年1回）：コンプレッサーの省電力対策【第2計画期間から継続】		R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排送風機改修による空気流出入の最適化		R1以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機周囲をビニール壁で囲い、空調負荷の低減を図る		R1以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電用太陽光設備及び蓄電池の新設		R2	
14							
15							

事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		紅屋オフセット株式会社　深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台2909番地28
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,780	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	7,020	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,693	1,856	1,813	1,888	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,322	3,644	3,546	3,691	
	前年度比（％）	—	9.7	-2.7	4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,322	3,644	3,546	3,691	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		10.9543	10.6307	10.7217	11.2390	
	前年度比（％）	—	-3.0	0.9	4.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万枚/年	303.26	342.78	330.73	328.41	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度399（百万枚）から、今年度303（百万枚）に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO2排出量が昨年度4,105（ｔ－CO2）から今年度3,322（ｔ－CO2）に減少しましたが排出量原単位は昨年度10.2882から今年度10.9543に悪化しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の変更、建物の増改築等の変更はありません。受注量が若干回復し、工場の生産枚数は昨年度303（百万枚）から、今年度342（百万枚）と微増しました。これに伴いエネルギー起源CO2排出量が昨年度3,322（ｔ－CO2）から今年度3,644（ｔ－CO2）と増加しましたが排出量原単位は昨年度10.9543から今年度10.6307に改善しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の変更、建物の増改築等の変更はありません。受注量が若干減少し、工場の生産枚数は昨年度342（百万枚）から、今年度331（百万枚）と微減しました。これに伴いエネルギー起源CO2排出量が昨年度3,644（ｔ－CO2）から今年度3,546（ｔ－CO2）と減少しましたが排出量原単位は昨年度10.6307から今年度10.7217に悪化しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の変更、建物の増改築等の変更はありません。受注量が若干減少し、工場の生産枚数は昨年度331（百万枚）から、今年度328（百万枚）と微減しました。 2022年度と比較しまして平均温度が高かった事、小ロット生産の増加に伴いエネルギー起源CO2排出量が昨年度3,546（ｔ－CO2）から今年度3,691（ｔ－CO2）と増加しました。排出量原単位は昨年度10.7217から今年度11.2390に悪化しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,360	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	46,800
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						39,780
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,020
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,322	3,644	3,546	3,691		14,203
	削減率（F＝（A－E）/A）	64.51%	61.07%	62.12%	60.57%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,038	5,716	5,814	5,669		23,237
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を報告【毎年継続】		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機器の高効率型への更新		R1以前	27.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気空調機器の高効率型への更新		R1以前	9.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率型への更新と台数制御の実施		R2	281.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動モーターのインバーター型への更新		R1以前	77.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の高効率型への更新		R1以前	51.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新（全9台中5台分）		R1以前	62.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新（全9台中4台分）		R1以前	41.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLEDへの更新	R7以降		
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	過剰照度の是正のためのランプ間引き不要時消灯の徹底		R3	
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社リケン	
所在地			東京都千代田区三番町８－１	
事業者番号			0158	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,169	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品製造、ヒーター材製造、配管機材販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,627	百万円
		従業員数	1,249	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	015801	株式会社リケン　熊谷事業所	4,169
合　　計			4,169

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	リケン　熊谷事業所
		所在地１	埼玉県熊谷市末広４丁目１４番１号
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（月曜日～金曜日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	保全部　動力設備保全課　熊谷動力保全係	048-525-7232	
2			
3			

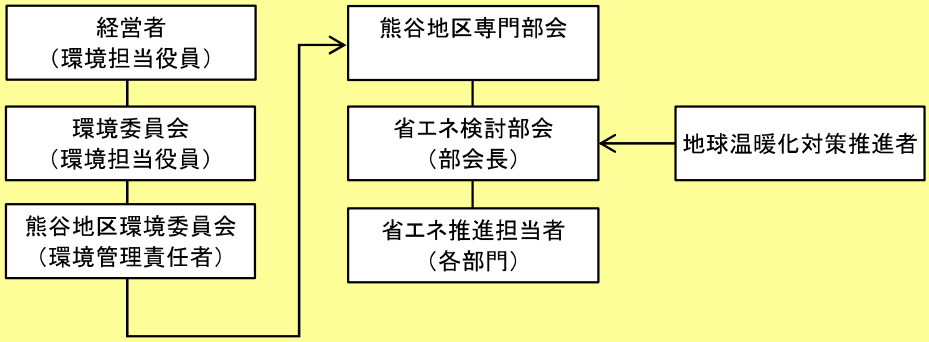
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

≪環境方針≫
私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、グループをあげて下記事項を実施します。

１．法令遵守
２．環境保全
３．製品開発
４．継続的改善
５．地域社会への貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,815	6,708	7,316	6,279	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,815	6,708	7,316	6,279	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度

事業者番号	0158	事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社リケン　熊谷事業所
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	末広４丁目１４番１号
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品、ヒーター材製造 従業員数：377人（ﾊﾟｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ、請負社員含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	41,908	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	10,477	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,974	4,449	4,207	4,169	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,815	6,708	7,316	6,279	
	前年度比（％）	—	-14.2	9.1	-14.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,815	6,708	7,316	6,279	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.8612	1.4272	1.6752	1.3102	
	前年度比（％）		—	-23.3	17.4	-21.8	
活動規模の指標		単位					
出荷額		百万円/年	4,199.00	4,699.99	4,367.17	4,792.29	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウイルスの影響により、上期の生産量が大幅に減少し排出量が減った。しかし、下期は生産増加に伴って排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は旧理研熊谷機械物件売買により建物の床面積が減少した。 上期は生産好調の状況で推移していたが、新型コロナウイルスや半導体不足の影響により下期は生産量が大幅に減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は新型コロナウイルスや半導体不足の影響により、生産量が減少したが 令和4年度は令和3年度より低炭素電力の受入量が少なかったため、排出量は増えた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年度は低炭素電力の受入量が7月の電力契約見直し以降は10%⇒30%に増加した為、CO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,477	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,477	10,477	10,477	10,477	10,477	52,385
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						41,908
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,477
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,815	6,708	7,316	6,279		28,118
	削減率（F＝(A－E)/A）	25.41%	35.97%	30.17%	40.07%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,662	3,769	3,161	4,198		13,790
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ検討部会（1回／2ヶ月）及び熊谷地区環境委員会（1回／3ヶ月）を開催(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量、エネルギー消費原単位を毎月把握し、月報を作成(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー原単位の削減	R1以前	R1以前	22.9
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	柱上変台（30KVA×2）撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	0.9
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	201工場変圧器（400kVA、300kVA、75kVA）撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	8.3
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLED照明へ順次更新を行っている	R1以前	R1以前	8.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所関係の照明設備の蛍光灯を順次LED照明へ更新する	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー用コンプレッサ設備の更新による工場エアー原単位の削減（更新予定期間：2020年度～2024年度）	R2	R2	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー用コンプレッサ設備の更新による工場エアー原単位の削減（更新予定期間：2020年度～2024年度）	R3	R3	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー用コンプレッサ設備の更新による工場エアー原単位の削減（更新予定期間：2020年度～2024年度）	R4	R4	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー用コンプレッサ設備の更新による工場エアー原単位の削減（更新予定期間：2020年度～2024年度）	R5	R5	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー用コンプレッサ設備の更新による工場エアー原単位の削減（更新予定期間：2020年度～2024年度）	R6		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口市	
所在地			埼玉県川口市青木２丁目１番１号	
事業者番号			0159	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,523	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		市町村機関、地方行政事務を行う事業所	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,267	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	015900	市役所第一本庁舎	8,544
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	015901	川口オートレース場	1,471
Ｂ	015902	朝日環境センター	1,508
合　　計			11,523

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口市環境部環境総務課
		所在地１	川口市朝日４丁目２１番３３号
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境総務課	048-228-5376	090.01013@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

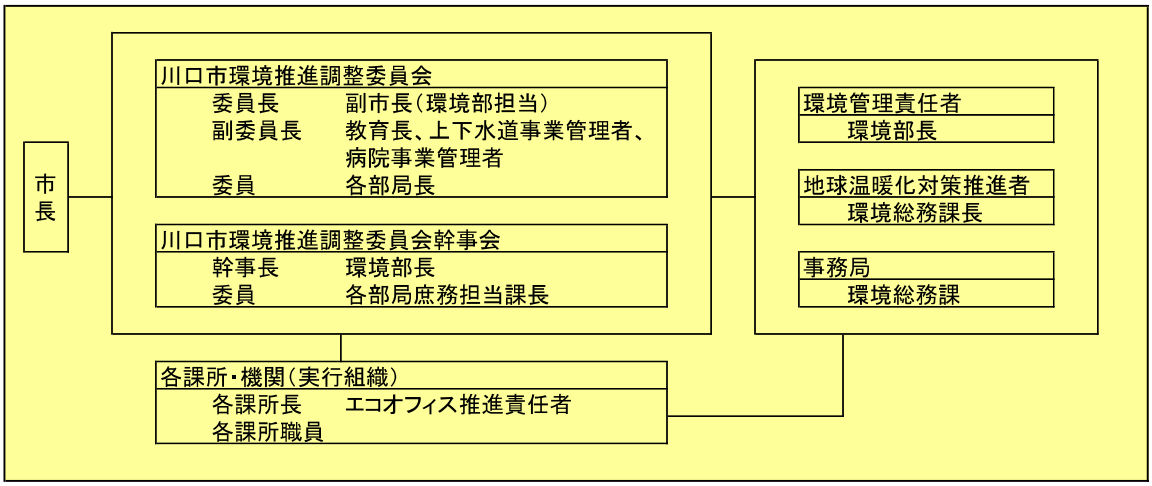
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例
https://ops-jg.d1-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5040121

第３次川口市環境基本計画
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/2/3kihonkeikaku.html

第２次川口市地球温暖化対策実行計画
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,229	20,445	20,779	22,742	
その他ガス	77,649	81,969	78,587	57,156	
温室効果ガスの合計	97,878	102,414	99,366	79,898	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	市役所第一本庁舎	前年度における事業所数	707
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木2丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	市町村機関、地方行政事務を行う事業所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	17,354	t-CO2	基準となる原単位	0.7166	t-CO2/100m2
		令和元年度の排出量(17,354t-CO2)を基準として、令和6年度までに5%(年平均1%)削減します。					
	その他ガス	令和元年度の排出量(82,619t-CO2)を基準として、令和6年度末まで毎年1%ずつ削減していきます。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	市役所第一本庁舎	川口市青木２丁目１番１号
2	別紙参照(市役所第一本庁舎を含む)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	事業所名	所在地
1	市役所第一本庁舎	川口市青木2-1-1
2	川口市人財育成センター	川口市青木3-7-3
3	新郷書庫	川口市大竹70-1、74-9
4	南平倉庫	川口市元郷5-9-23
5	仮設平面駐車場	川口市青木2-1-1
6	青木分室	川口市青木2-3-5
7	青木車庫	川口市青木4-7
8	川口駅西口地下公共駐車場	川口市川口3-1-2
9	川口駅東口地下公共駐車場	川口市川口1-1-1
10	芝陸橋下西側月極駐車場	川口市芝園町4-1地先
11	芝陸橋下東側月極駐車場	川口市芝塚原1-5-1地先
12	東領家月極駐車場	川口市東領家5-9地先
13	西川口駅エレベータ他	川口市並木2-20-1
14	立体駐車場	川口市青木2-1-1
15	幸町分室	川口市幸町2-14-18
16	芝コミュニティセンター	川口市芝新町10-25
17	鳩ヶ谷コミュニティセンター	川口市八幡木1-22-5
18	川口総合文化センター「リリア」	川口市川口3-1-1
19	かわぐち市民パートナーステーション	川口市川口1-1-1
20	文化推進室倉庫	川口市本町3-6-30
21	アートギャラリー	川口市並木元町1-76
22	芝児童交通公園管理棟	川口市芝下1-11
23	川口駅東口地下自転車駐車場	川口市栄町3-6-1
24	川口自転車駐車場	川口市川口3-地内
25	幸町自転車駐車場	川口市幸町3-地内
26	川口元郷地下自転車駐車場	川口市元郷1-地内
27	新井宿地下自転車駐車場	川口市大字新井宿地内
28	東川口地下自転車駐車場	川口市東川口1-地内
29	東川口自転車駐車場	川口市東川口1-地内
30	鳩ヶ谷駅第１自転車駐車場	川口市大字里135
31	鳩ヶ谷駅第２自転車駐車場	川口市大字里1621
32	南鳩ヶ谷駅自転車駐車場	川口市南鳩ヶ谷5-12-23
33	川口駅第１自転車置場	川口市川口1-地内
34	川口元郷駅第１自転車置場	川口市元郷1-地内
35	蕨駅第３自転車置場	川口市芝新町地内
36	蕨駅第６自転車置場	川口市芝新町地内
37	西川口自転車等保管場所	川口市西川口6-16-32
38	西川口駅第６自転車置場	川口市並木２丁目地内
39	芝樋ノ爪自転車等保管場所	川口市芝樋ノ爪2-5-6
40	鳩ヶ谷自転車等保管場所	川口市大字大字里1097-3
41	パスポートセンター	川口市西川口1-6-16　西川口駅前ビル3階
42	西川口駅連絡室	川口市西川口1-6-16　西川口駅前ビル2階
43	（仮称）西川口駅西口駅前施設	川口市西川口1-7-1
44	芝支所	川口市大字芝6247
45	蕨駅前芝連絡室	川口市芝新町５番４号SKシャルム１階
46	新郷支所	川口市大字東本郷944-1
47	神根支所	川口市大字神戸6-1
48	安行支所	川口市大字安行原2155
49	戸塚支所	川口市戸塚3-11-1
50	桜町３丁目集会所	川口市桜町3-2-17

番号	事業所名	所在地
51	桜町６丁目集会所	川口市桜町6-11-10
52	鳩ヶ谷本町２丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町2-1-22
53	鳩ヶ谷本町４丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
54	坂下町３丁目第１集会所	川口市坂下町3-12-21
55	坂下町３丁目第２集会所	川口市坂下町3-6-9
56	南鳩ヶ谷１丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
57	南鳩ヶ谷２丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷2-21-8
58	南鳩ヶ谷３丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷3-16-2
59	南鳩ヶ谷４丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷4-24-11
60	南鳩ヶ谷５丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷5-19-19
61	南鳩ヶ谷７丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷7-23-22
62	鳩ヶ谷緑町１丁目集会所	川口市鳩ヶ谷緑町1-1-2
63	八幡木１丁目集会所	川口市八幡木1-25-2
64	里集会所	川口市大字里1125
65	三ツ和２丁目集会所	川口市三ツ和2-32-11
66	ふれあいプラザさくら	川口市桜町2-4-24
67	鳩ヶ谷駅市民センター	川口市大字里1650-1
68	鳩ヶ谷駅連絡室	川口市大字里1650-1
69	川口駅前行政センター	川口市川口1-1-1
70	川口駅前市民ホール「フレンディア」	川口市川口1-1-1
71	市役所第二庁舎	川口市中青木1-5-1
72	福祉総務課倉庫（旧青木東保育所）	川口市青木4-24-16
73	青木会館	川口市青木3-3-1
74	神根福祉センター	川口市大字道合1421
75	老人福祉センター神根たたら荘	川口市大字道合1421
76	川口市高齢者総合福祉センター	川口市大字赤井1055
77	高齢者総合福祉センターサンテピア特別養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
78	養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
79	老人デイサービスセンター新郷れんげそう	川口市大字赤井1055
80	軽費老人ホーム（ケアハウス）	川口市大字赤井1055
81	老人デイサービスセンター横曽根れんげそう	川口市川口6-5-14
82	芝福祉センター老人デイサービスセンター芝れんげそう	川口市大字伊刈20
83	老人デイサービスセンター芝南れんげそう	川口市芝3-17-1
84	老人デイサービスセンター鳩ヶ谷れんげそう	川口市八幡木1-19-5
85	老人福祉センター安行たたら荘	川口市大字安行1194
86	老人福祉センター芝たたら荘	川口市大字伊刈20
87	老人福祉センター仲町たたら荘	川口市仲町15-15
88	老人福祉センター新郷たたら荘	川口市大字東本郷1000
89	老人福祉センター青木たたら荘	川口市青木3-3-1
90	福祉部分室（旧健康増進部分室）	川口市川口3-2-6 ﾘﾌﾟﾚ川口一番街6号棟101号室
91	地域活動支援センター（神根福祉センター）	川口市大字道合1421
92	しらゆりの家	川口市朝日3-16-14
93	就労継続支援きじばと	川口市大字里1125
94	生活介護きじばと	川口市八幡木1-19-5
95	旧しらゆりの家	川口市柳崎1-13-29
96	わかゆり学園分室	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
97	心身障害福祉センターわかゆり学園	川口市大字赤井1227
98	本町三丁目分室	川口市本町3-6-30
99	旧鋳物問屋鍋平別邸	川口市金山町15-2
100	青木三丁目分室	川口市青木３丁目１７番地１１

番号	事業所名	所在地
101	母子生活支援施設「あさひ館」	川口市朝日2-3-4
102	子育てサポートプラザ	川口市本町３丁目６番３０号
103	戸塚しらぎく保育園	川口市大字西立野25-1
104	戸塚のぞみ保育園	川口市東川口4-22-12
105	芝高木保育所	川口市芝宮根町20-31
106	上青木保育所	川口市上青木5-5-55
107	新郷保育所	川口市大字東本郷1000
108	神根保育所	川口市大字西新井宿557-4
109	青木保育所	川口市西青木3-5-4
110	川口駅前保育園	川口市川口1-1-1
111	川口西保育園	川口市川口5-12-9
112	並木南保育所	川口市並木1-8-25
113	本町保育所	川口市本町3-9-9
114	あさひ保育所	川口市朝日1-13-3
115	安行保育所	川口市大字安行慈林130
116	栄町保育所	川口市栄町1-2-19
117	戸塚西保育所	川口市北原台3-18-10
118	戸塚保育所	川口市戸塚東3-34-5
119	根岸北保育所	川口市大字安行領根岸886-1
120	桜保育所	川口市桜町6-11-10
121	三ツ和保育所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
122	芝園保育所	川口市芝園町3-7
123	芝西保育所	川口市大字小谷場237
124	芝中央保育所	川口市大字芝3905
125	芝南保育所	川口市芝中田2-3-1
126	芝保育所	川口市芝樋ノ爪1-12-8
127	芝北保育所	川口市北園町11-1
128	上青木西保育所	川口市上青木西2-14-14
129	新郷峯保育所	川口市大字峯1322
130	青木北保育所	川口市西青木1-8-28
131	前川南保育所	川口市南前川2-15-2
132	前川保育所	川口市前川4-12-12
133	仲町東保育所	川口市仲町15-15
134	朝日北保育所	川口市朝日2-16-5
135	朝日西保育所	川口市朝日4-17-9
136	南青木保育所	川口市青木1-4-4
137	南鳩ヶ谷保育所	川口市南鳩ヶ谷6-6-18
138	並木東保育園	川口市並木1-24-62
139	里保育所	川口市大字大字里493-1
140	南平保育園	川口市元郷1-31-7
141	領家保育所	川口市領家3-13-15
142	横曽根保育所	川口市南町１丁目２番地３７号
143	安行青少年センター	川口市大字安行吉岡1650-41
144	栄町青少年センター	川口市栄町1-2-19
145	元郷青少年センター	川口市元郷2-1-11
146	芝富士青少年センター	川口市芝富士2-8-7
147	西川口青少年センター	川口市西川口6-16-29
148	前川青少年センター	川口市前川2-24-4
149	並木青少年センター	川口市並木3-20-1
150	本町青少年センター	川口市本町4-13-11

番号	事業所名	所在地
151	芝児童センター	川口市芝樋ノ爪1-12-8
152	戸塚児童センター「あすぱる」	川口市戸塚南４丁目１０番２号
153	前川プレイリーダーハウス	川口市前川2-13
154	安行霊園	川口市大字安行吉岡1392
155	川口市めぐりの森	川口市大字新井宿430番地の1
156	川口市こども夜間救急診療所	川口市三ツ和1-14-3　鳩ヶ谷庁舎別棟1階
157	川口市保健所	川口市前川1-11-1
158	地域保健センター	川口市南町1-9-20
159	青木保健ステーション	川口市西青木1-5-1
160	動物管理センター	川口市朝日5-4-10
161	食肉衛生検査所	川口市領家4-7-4
162	看護専門学校	川口市大字新井宿802-3
163	安行測定局	川口市安行慈林 356　慈林小学校敷地内
164	芝測定局	川口市芝樋ノ爪 2-9　樋ノ爪児童公園敷地内
165	新郷測定局	川口市東本郷 1301-1　新郷浄水場敷地内
166	神根測定局	川口市神戸 461　乙女山市営住宅地内
167	南平測定局	川口市東領家 2-27-1　領家第一公園敷地内
168	分析センター	川口市大字石神854-1
169	青木収集事務所（旧青木環境センター）	川口市青木3-16-1
170	戸塚収集事務所	川口市大字藤兵衛新田290
171	戸塚環境センター	川口市大字藤兵衛新田290
172	厚生会館	川口市大字藤兵衛新田290
173	あさひコミュニティセンター	川口市朝日4-2-15
174	リサイクルプラザ	川口市朝日4-21-33
175	サンアール朝日	川口市朝日4-21-33
176	リサイクルプラザ南ストックヤード	川口市朝日5-4-1
177	鳩ヶ谷衛生センター	川口市八幡木3-18-11
178	衛生センターごみ分別施設	川口市八幡木3-18-11
179	鳩ヶ谷衛生センター粗大ごみ分別場控室	川口市八幡木3-18-11
180	公衆便所（新郷交通広場）	川口市大字峯1590-1
181	公衆便所（川口神社裏）	川口市金山町6
182	公衆便所（東川口駅南口）	川口市戸塚1-1
183	公衆便所（東川口駅北口）	川口市東川口1-1
184	八幡木会館	川口市八幡木3-21-1
185	SKIPシティA2街区彩の国ビジュアルプラザ棟6階	川口市上青木3-12-63彩の国ビジュアルプラザ棟6階
186	ワークファンルーム	川口市上青木西1-2-25
187	地域物産館	川口市大字赤山５０１番１号
188	植物取引センター	川口市大字安行領家1100
189	川口緑化センター「樹里安」	川口市大字安行領家844-2
190	グリーンセンター	川口市大字新井宿700他
191	市役所鳩ヶ谷庁舎	川口市三ツ和1-14-3
192	道路維持管理(その他)	川口市内
193	道路維持課東本郷資材置場	川口市大字東本郷847-4
194	道路維持課分室（第3車庫）	川口市青木4-20-3
195	浮間ゴルフ場クラブハウス	川口市飯原町14-1
196	公園管理事務所（赤山歴史自然公園）	川口市大字赤山５０１番１号
197	川口ハイウェイオアシス　トイレ棟	川口市赤山501-1
198	川口ハイウェイオアシス　屋内遊具施設棟	川口市赤山501-1
199	河川ポンプ等	川口市内
200	西川口駅自由通路	川口市並木2-20-1

番号	事業所名	所在地
201	川口駅東口公共広場「キュポ・ラ広場」	川口市川口1-701
202	区画整理組合推進室	川口市大字久左衛門新田47-1
203	西部土地区画整理事務所	川口市大字伊刈200
204	東部土地区画整理事務所	川口市大字東本郷1060-1
205	北部土地区画整理事務所	川口市大字安行492-1
206	里土地区画整理事務所	川口市大字里331
207	消防局庁舎	川口市芝下2-1-1
208	南消防署庁舎	川口市本町2-4-39
209	南消防署安行分署	川口市大字安行領家968
210	南消防署横曽根分署	川口市西川口3-18-1
211	南消防署新郷分署	川口市大字東本郷1283-3
212	南消防署青木分署	川口市青木4-7-18
213	南消防署南平分署	川口市新井町17-20
214	南消防署鳩ヶ谷分署	川口市坂下町4-3-14
215	消防団第１０支団第１分団車庫	川口市桜町5-3
216	消防団第１０支団第２分団車庫	川口市鳩ヶ谷本町2-1-1
217	消防団第１０支団第３分団車庫	川口市大字里331
218	消防団第１１支団第１分団車庫	川口市坂下町3-12-21
219	消防団第１１支団第２分団車庫	川口市八幡木1-22-18
220	消防団第１１支団第３分団車庫	鳩ヶ谷緑町1丁目1番地2
221	消防団第１支団第２分団車庫	川口市栄町2-4-8
222	消防団第２支団第１分団車庫	川口市仲町10-22
223	消防団第２支団第２分団車庫	川口市飯塚2-7-10
224	消防団第３支団第２分団車庫	川口市前川町4-538-1
225	消防団第３支団第３分団車庫	川口市上青木2-9-4
226	消防団第４支団第１分団車庫	川口市朝日1-14-29
227	消防団第４支団第２分団車庫	川口市元郷4-21-21
228	消防団第４支団第３分団車庫	川口市東領家3-1-3
229	消防団第６支団第１分団車庫	川口市大字東本郷1112
230	消防団第６支団第２分団車庫	川口市新堀647-1
231	消防団第８支団第１分団車庫	川口市大字安行原2014-5
232	消防団第８支団第２分団車庫	川口市大字安行領家402-5
233	北消防署伊刈分署	川口市大字伊刈46
234	北消防署戸塚分署	川口市戸塚3-13-16
235	北消防署芝園分署	川口市芝園町3-5
236	北消防署上青木分署	川口市上青木4-4-6
237	北消防署神根分署	川口市大字神戸34
238	消防団第５支団第１・２分団車庫	川口市大字芝5310
239	消防団第７支団第１分団車庫	川口市大字安行領根岸171-1
240	消防団第７支団第２分団車庫	川口市大字石神1187-1
241	消防団第７支団第３分団車庫	川口市大字新井宿13
242	消防団第７支団第４分団車庫	川口市大字木曽呂390
243	消防団第９支団第１分団車庫	川口市長蔵1-30-17
244	消防団第９支団第３分団車庫	川口市差間3-16-12
245	川口市東消防署	川口市坂下町4-3-14
246	選挙器材倉庫（旧青木西保育所）	川口市中青木1-2-30
247	本一公園	川口市本町１丁目５番
248	本町１丁目広場遊園	川口市本町１丁目８番
249	本町２丁目公園	川口市本町２丁目５番
250	本町公園	川口市本町３丁目９番

番号	事業所名	所在地
251	本三公園	川口市本町３丁目１０番
252	本町４丁目公園	川口市本町４丁目７番
253	栄町１丁目公園	川口市栄町１丁目６番
254	金山町公園	川口市金山町３番
255	川口神社公園	川口市金山町６番
256	幸町第１公園	川口市幸町２丁目５番
257	幸町第２公園	川口市幸町２丁目１５番
258	寿町公園	川口市川口１丁目２番
259	善光寺通り公園	川口市川口１丁目２番
260	南寿町公園	川口市川口１丁目３番
261	西寿町公園	川口市川口２丁目１５番
262	川口２丁目公園	川口市川口２丁目１７番
263	幸町３丁目あかつき公園	川口市幸町３丁目６番
264	幸町第３公園	川口市幸町１丁目２番
265	幸町２丁目公園	川口市幸町２丁目１０番
266	川口西公園	川口市川口３丁目１番
267	ｻﾝ･ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾊﾟｰｸ	川口市栄町３丁目８番
268	舟戸公園	川口市舟戸町
269	鎌倉橋記念緑地	川口市本町１丁目８番
270	栄町サン緑地	川口市栄町２丁目１番
271	川口西口緑地	川口市川口３丁目１９０番１
272	金山町緑地	川口市金山町１４番地
273	本町１丁目緑地	川口市本町１丁目１０番先
274	本町緑地	川口市本町３丁目５番
275	川口駅東口緑地	川口市栄町３丁目６番
276	本町２丁目緑地	川口市本町２丁目１番
277	仲町１丁目公園	川口市川口５丁目１０番
278	仙太郎第１公園	川口市川口６丁目６番
279	飯塚１丁目公園	川口市飯塚１丁目１番
280	飯塚氷川公園	川口市飯塚１丁目７番
281	西川口中公園	川口市西川口１丁目３１番
282	西川口西公園	川口市西川口１丁目３９番
283	北町公園	川口市西川口３丁目６番
284	西川口南公園	川口市西川口３丁目２９番
285	西川口４丁目公園	川口市西川口４丁目８番
286	仲町公園	川口市西川口６丁目１６番
287	宮町公園	川口市宮町１２番
288	並木町南公園	川口市並木１丁目８番
289	並木町西公園	川口市並木３丁目１６番
290	並木町北公園	川口市並木３丁目３３番
291	並木４丁目公園	川口市並木４丁目２１番
292	南町公園	川口市南町２丁目５番
293	仙太郎第２公園	川口市川口６丁目５番
294	飯塚３丁目公園	川口市飯塚３丁目１４番
295	南町２丁目公園	川口市南町２丁目６番
296	みどり公園	川口市緑町４８１２番４
297	並木元町北公園	川口市並木元町１番１６
298	並木元町中公園	川口市並木元町１番１８
299	並木元町南公園	川口市並木元町１番２２
300	仲町ふれあい公園	川口市仲町１０９番４

番号	事業所名	所在地
301	並木元町公園	川口市並木元町1番1
302	荒川運動公園	川口市荒川町地内
303	川口第2西口緑地	川口市飯塚2丁目3番
304	南町1丁目緑地	川口市南町1丁目11番
305	三領メモリアルパーク	川口市荒川町地内
306	仁志町児童遊園	川口市西川口2丁目13番
307	並木町東児童遊園	川口市並木2丁目8番
308	並木町児童遊園	川口市並木2丁目42番
309	青木1丁目公園	川口市青木1丁目15番
310	おおくら公園	川口市青木1丁目19番
311	青木2丁目第2公園	川口市青木2丁目3番
312	青木2丁目第3公園	川口市青木2丁目8番
313	青木町2丁目広場遊園	川口市青木3丁目7番
314	青木町2丁目公園	川口市青木4丁目24番
315	青木4丁目公園	川口市青木4丁目27番
316	青三南公園	川口市中青木1丁目1番
317	青三公園	川口市中青木2丁目3番
318	青三北公園	川口市中青木2丁目18番
319	青木町3丁目広場遊園	川口市中青木2丁目22番
320	西青木4丁目公園	川口市西青木4丁目6番
321	中央通り公園	川口市上青木西2丁目12番
322	上青木西公園	川口市上青木西4丁目27番
323	上青木北西公園	川口市上青木西5丁目7番
324	上青木1丁目公園	川口市上青木1丁目17番
325	上青木氷川公園	川口市上青木2丁目27番
326	上青木南公園	川口市上青木3丁目16番
327	上青木北公園	川口市上青木4丁目17番
328	上青木公園	川口市上青木6丁目16番
329	前川南公園	川口市南前川2丁目15番
330	前川第7公園	川口市前上町25番
331	前川第4公園	川口市前川1丁目8番
332	前川第5公園	川口市前川1丁目20番
333	前川第2公園	川口市前川3丁目23番
334	前川第1公園	川口市前川4丁目11番
335	前川第3公園	川口市前川4丁目22番
336	前川北公園	川口市前川3丁目50番
337	竪川樋門公園	川口市上青木2丁目地内
338	中青木2丁目公園	川口市中青木2丁目52番2
339	上青木1丁目南公園	川口市上青木1丁目18番
340	前川町第2公園	川口市本前川3丁目4番
341	前川町ふれあい公園	川口市前川3丁目40番
342	前四はなみずき公園	川口市本前川2丁目9番
343	前四くすの木公園	川口市本前川2丁目4番
344	あじろ橋公園	川口市前川町3丁目739番1号
345	前四さつき公園	本前川1丁目9番18号
346	中青木公園	川口市中青木3丁目10番
347	前川第6公園	川口市前川2丁目13番
348	青木町公園	川口市西青木4丁目8番
349	ｵｰﾄﾚｰｽ場内児童交通公園	川口市青木5丁目21番
350	古芝川緑道	川口市上青木5丁目地内

番号	事業所名	所在地
351	上青木緑地	川口市上青木1丁目7番
352	前川1丁目児童遊園	川口市南前川1丁目6番
353	増田児童公園	川口市青木5丁目9番
354	山野児童公園	川口市上青木2丁目45番
355	伊田運動公園	川口市上青木4丁目16番
356	朝日1丁目公園	川口市朝日1丁目1番
357	朝日町北公園	川口市朝日2丁目3番
358	朝日町公園	川口市朝日2丁目16番
359	二軒在家公園	川口市朝日4丁目12番
360	朝日東第2公園	川口市朝日5丁目4番
361	朝日東第1公園	川口市朝日5丁目12番
362	末広1丁目第1公園	川口市末広1丁目21番
363	末広1丁目第2公園	川口市末広1丁目26番
364	末広3丁目公園	川口市末広3丁目11番
365	新井町公園	川口市新井町15番
366	芝川公園	川口市元郷1丁目2番
367	元郷第5公園	川口市元郷1丁目31番
368	元郷2丁目公園	川口市元郷2丁目1番
369	梛木ノ原公園	川口市領家4丁目3番
370	元郷第6公園	川口市元郷3丁目22番
371	蔵人公園	川口市元郷4丁目12番
372	元郷第4公園	川口市元郷5丁目21番
373	元郷第3公園	川口市元郷5丁目28番
374	弥平1丁目公園	川口市弥平1丁目8番
375	弥平町公園	川口市弥平2丁目16番
376	弥平4丁目公園	川口市弥平4丁目13番
377	領家第7公園	川口市東領家1丁目4番
378	領家第5公園	川口市東領家3丁目2番
379	領家第3公園	川口市東領家3丁目18番
380	領家第4公園	川口市東領家5丁目8番
381	領家第8公園	川口市領家1丁目15番
382	領家第9公園	川口市領家2丁目3番
383	領家第6公園	川口市領家2丁目29番
384	朝日1丁目東公園	川口市朝日1丁目20番
385	元郷1丁目公園	川口市元郷1丁目17番
386	朝日2丁目公園	川口市朝日2丁目1番
387	朝日6丁目日の出公園	川口市朝日6丁目15番13号
388	朝日3丁目公園	川口市朝日3丁目17番11号
389	末広2丁目公園	川口市末広2丁目6番
390	元郷2丁目第2公園	川口市元郷2丁目1番
391	元郷第7公園	川口市元郷2丁目11番
392	朝日6丁目北公園	川口市朝日6丁目6番
393	元郷第8公園	川口市元郷2丁目1573番
394	元郷避難広場	川口市元郷4丁目11番
395	仮称元郷3丁目公園	元郷3丁目15－17
396	領家第1公園	川口市東領家2丁目27番
397	朝日中央公園	川口市朝日1丁目3番
398	南平児童交通公園	川口市弥平2丁目3番
399	荒川緑地	川口市河原町地内
400	飯塚児童公園	川口市東領家4丁目12番

番号	事業所名	所在地
401	矢作児童公園	川口市領家3丁目22番
402	朝日町児童遊園	川口市朝日6丁目3番15号
403	赤井公園	川口市赤井4丁目14番
404	緑ケ丘さるすべり公園	川口市大字赤井字谷田1400
405	東武団地公園	川口市大字東本郷字本郷前567－22
406	東本郷公園	川口市大字東本郷字峯岸1171－1
407	東本郷台公園	川口市大字東本郷字大塚1600－4
408	蓮沼公園	川口市本蓮1丁目20番
409	江戸袋第2公園	川口市江戸2丁目10番
410	江戸袋公園	川口市江戸3丁目18番
411	緑ケ丘第1公園	川口市大字前野宿字上野72－70
412	峯公園	川口市大字峯字前820－4
413	峯第2公園	川口市大字峯字前582－18
414	新郷峯八幡公園	川口市大字峯字後1303
415	大竹公園	川口市大字大竹字後283－2
416	新郷高畑公園	川口市本蓮3丁目13番
417	東本郷第2公園	川口市大字東本郷字峯岸1209－12
418	赤井第2公園	川口市赤井1丁目23番
419	江戸袋第3公園	川口市江戸袋1丁目27番
420	東本郷第3公園	川口市大字東本郷字峯岸1197－34
421	峯第3公園	川口市大字峯字前714－3
422	辰井公園	川口市赤井3丁目7番
423	新郷自然の森	川口市東本郷2丁目8番
424	榛松第2公園	川口市榛松2丁目9番
425	榛松第1公園	川口市榛松1丁目9番
426	榛松第3公園	川口市榛松3丁目6番
427	榛松第4公園	川口市榛松3丁目30番
428	峯第4公園	川口市大字峯字前55番10
429	榛松第5公園	川口市榛松3丁目45番
430	前野宿川公園	川口市赤井1421番
431	新郷公園	川口市東本郷字下留80
432	新郷西沼公園	川口市江戸1丁目18番
433	新郷東部公園	川口市大字新堀573-1
434	新郷若宮公園	川口市大字東貝塚字若宮47－1
435	新郷工業団地緩衝緑地	川口市江戸袋2丁目1番82号
436	緑ケ丘さつき遊水池	川口市大字赤井字谷田1400－55
437	緑ケ丘緑地	川口市大字赤井字谷田1400－62
438	東武団地第1緑地	川口市大字東本郷字本郷前567－80
439	東武団地第2緑地	川口市大字東本郷字本郷前567－83
440	本蓮2丁目緑地	川口市本蓮2丁目11番地1
441	峯東電児童公園	川口市大字峯字前595－2
442	根岸台公園	川口市大字安行領根岸字台2091
443	在家公園	川口市在家町6番
444	放山こども広場	川口市大字道合字放山1
445	北園第2公園	川口市北園町30番
446	東内野住宅第1公園	川口市大字東内野字十二石56－127
447	神根西原公園	川口市大字源左衛門新田字西ケ原300-103
448	神根石神公園	川口市大字石神967
449	山王公園	川口市大字赤山字山王町219
450	源長寺公園	川口市大字赤山1225

番号	事業所名	所在地
451	東内野葭原第１公園	川口市大字東内野字葭原４５１－５
452	柳根町公園	川口市柳根町１４番
453	神根神戸公園	川口市大字神戸字東５８９－３５
454	神根神戸東公園	川口市大字神戸字東６３２－３
455	東野第１公園	川口市大字源左衛門新田字東野１２９－２３
456	東野第２公園	川口市大字源左衛門新田字東野７４－８
457	東野第３公園	川口市大字源左衛門新田字東野６４－５
458	神根叺原公園	川口市大字石神字叺原１７３－２２
459	木曽呂南公園	川口市大字木曽呂字表４０１－２０
460	赤山小公園	川口市大字赤山字曲輪３０８－１
461	根岸外谷田公園	川口市大字安行領根岸字外谷田２９０７－３
462	根岸鹿島公園	川口市大字安行領根岸字鹿島１０２８－５
463	東内野北公園	川口市大字東内野字前町２３０－１４
464	諏訪山公園	川口市大字新井宿字諏訪山１０４６－３
465	木曽呂天神下公園	川口市大字木曽呂字天神下５３１－９
466	一斗蒔公園	川口市大字新井宿字下一斗蒔２９－８
467	東野第４公園	川口市大字源左衛門新田字東野７９－４
468	諏訪山第２公園	川口市大字新井宿字諏訪山９７７－３２
469	南原公園	川口市大字西新井宿字南原１２１番８
470	木曽呂公園	川口市大字木曽呂字表３８２－２
471	根岸ふれあい公園	川口市大字安行領根岸字鹿島１０２４－１
472	石神稲荷丸公園	川口市大字石神２２８番７
473	根岸さくら公園	川口市大字安行領根岸４４０
474	根岸どんぐり公園	川口市大字安行領根岸３１８０－１５
475	北新井宿公園	川口市大字新井宿保坂山３０６
476	石神さくら公園	大字石神１０８１－１１
477	神根公園	川口市大字道合字木曽呂下３９０
478	グリーンセンター公園	川口市大字新井宿字笹根前７００
479	赤山歴史自然公園	川口市大字赤山５０１番１号
480	東内野住宅第１緑地	川口市大字東内野字十二石５６－１３１
481	東野第１緑地	川口市大字源左衛門新田字中台１５６－１１
482	赤山山王町治水緑地	川口市大字赤山字山王町１－２９
483	プロムナード２１広場	川口市大字安行領根岸字外谷田２８０４
484	源長寺前公園	川口市大字赤山字源長寺前１３５５
485	芝樋ノ爪公園	川口市芝樋ノ爪１丁目１２番
486	御嶽神社公園	川口市芝樋ノ爪２丁目１４番
487	堀代公園	川口市芝５丁目４番
488	芝塚原公園	川口市芝塚原１丁目８番
489	芝塚原第２公園	川口市芝塚原２丁目１３番
490	芝神戸公園	川口市大字芝字神戸２７９２
491	芝広面公園	川口市芝西１丁目５番
492	芝塚越公園	川口市芝西１丁目２０番
493	芝辻公園	川口市大字芝字宮根３９１０－１
494	芝氷室公園	川口市大字芝字峰町６２９９
495	芝後谷公園	川口市芝西２丁目１２番
496	鶴ケ丸公園	川口市大字伊刈１０９０
497	北園第１公園	川口市北園町１０番
498	柳崎第５公園	川口市柳崎１丁目６番
499	柳崎第２公園	川口市柳崎１丁目２７番
500	柳崎第６公園	川口市柳崎２丁目６番

番号	事業所名	所在地
501	柳崎第３公園	川口市柳崎５丁目６番
502	芝中田西公園	川口市芝中田１丁目２８番
503	芝中田南公園	川口市芝中田１丁目３７番
504	芝中田北公園	川口市芝中田２丁目３番
505	芝中田東公園	川口市芝中田２丁目３０番
506	芝新町公園	川口市芝新町１０番
507	芝杉橋公園	川口市芝１丁目１９番
508	芝１丁目公園	川口市芝１丁目４１番
509	芝子供広場	川口市芝３丁目１０番
510	芝富士１丁目公園	川口市芝富士１丁目７番
511	柳崎第７公園	川口市柳崎４丁目２１番
512	柳崎第４公園	川口市柳崎４丁目１８番
513	芝後谷第２公園	川口市芝西２丁目２１番
514	鶴ケ丸第３公園	川口市大字芝字上谷沼６９６３－３５
515	芝富士２丁目公園	川口市芝富士２丁目１４番
516	芝高木第３公園	川口市大字芝字高木４１１３
517	芝東第８公園	川口市大字芝字梅ケ坪４４９６
518	芝東公園	川口市芝東町１２
519	芝下ふれあい公園	川口市芝下１丁目１番
520	芝富士ふれあい公園	川口市芝富士１丁目２７番１号
521	樋ノ爪お山の公園	川口市芝樋ノ爪１丁目８７０番４
522	芝富士第２児童公園	川口市芝富士１丁目１８番
523	芝５丁目広場	川口市芝５丁目７番
524	芝５丁目なかよし広場	川口市芝５丁目１４番
525	芝公園	川口市芝高木２丁目１２番
526	柳崎公園	川口市柳崎４丁目５番
527	小谷場公園	川口市大字小谷場字岡ノ下４１７
528	ゴリラ公園	川口市大字芝４３４１
529	芝児童交通公園	川口市芝下１丁目１１番
530	北園緑地	川口市柳崎４丁目地内
531	緑川緑地	川口市芝中田２丁目４８番
532	赤堀遊歩道	川口市大字柳崎２３８番先
533	戸田用水遊歩道	川口市芝樋ノ爪１丁目・２丁目地内
534	六ヶ村用水遊歩道	川口市柳崎１丁目地内
535	芝峰町ポケットパーク	川口市芝峰町地内
536	芝中継ポンプ場広場	川口市芝下２－２９－１０
537	芝辻児童遊園	川口市大字芝字辻５１５５
538	樋ノ爪児童公園	川口市芝樋ノ爪２丁目９番
539	野島児童公園	川口市大字伊刈９２４
540	小泉児童公園	川口市大字芝字峰町４８１３－１
541	芝田中広場	川口市大字芝字塚越田中３７９５－１
542	芝４丁目広場	川口市芝４丁目２４番
543	神明社公園	川口市大字安行領家字中道西３７８－１
544	安行原公園	川口市大字安行原字久保２１４０－１
545	安行原第３公園	川口市大字安行原字六升蒔９３０－４１
546	安行原第４公園	川口市大字安行原字六升蒔９３０－４４
547	安行原第２公園	川口市大字安行原字六升蒔９３０－５８
548	安行原第５公園	川口市大字安行原字半縄下１７９－１１
549	安行慈林上公園	川口市大字安行慈林６３３
550	安行慈林第１公園	川口市大字安行慈林字向１１３１－１６

番号	事業所名	所在地
551	安行慈林第2公園	川口市大字安行慈林字子ノ神226
552	安行慈林南公園	川口市大字安行慈林字堂下1005
553	安行氷川公園	川口市大字安行字宮越1058
554	緑ケ丘こぶし公園	川口市大字安行吉岡字追回し1650
555	安行吉岡公園	川口市大字安行吉岡字追回し1685－1
556	緑ケ丘第2公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700－30
557	緑ケ丘さくら公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700－48
558	安行藤八公園	川口市大字安行藤八字道下532－1
559	安行若葉台公園	川口市大字安行藤八字道上46－4
560	安行若葉台東公園	川口市大字安行藤八字道上133－37
561	安行陽向台公園	川口市大字安行藤八字道下695－5
562	安行藤八西公園	川口市大字安行藤八字道下715
563	安行西立野公園	川口市大字安行西立野字大下279－1
564	安行みどり台公園	川口市大字安行藤八字道下652－23
565	安行みどり台第2公園	川口市大字安行藤八字道下666－7
566	安行さつき公園	川口市大字安行吉蔵字根堤274－24
567	安行若葉台西公園	川口市大字安行藤八字道上9－1
568	安行中才公園	川口市大字安行字中才153－23
569	安行中道北公園	川口市安行出羽1丁目8番
570	安行みどり台第3公園	川口市大字安行藤八字道下159－14
571	安行出羽北公園	川口市安行出羽2丁目4番
572	安行出羽南公園	川口市安行出羽5丁目15番
573	安行出羽ポケットパーク	川口市安行出羽2丁目3番
574	安行馬除公園	川口市大字安行字馬除258－17
575	安行きたの橋公園	川口市大字安行吉岡字追回し1622－6
576	安行馬除第2公園	川口市大字安行字馬除248－15
577	安行慈林堂下公園	川口市大字安行慈林字堂下1013－6
578	安行吉蔵第1公園	川口市大字安行吉蔵字中道東23－45
579	安行吉蔵第2公園	川口市大字安行吉蔵字中道東44－6
580	安行天沼公園	川口市大字安行吉岡字天沼1284
581	安行北谷公園	川口市大字安行北谷673－1
582	安行慈林児童公園	川口市大字安行慈林152
583	安行吉岡第2公園	川口市大字安行吉岡字追廻1727－23
584	根堤公園	川口市大字安行吉蔵字根堤404番
585	安行公園	川口市大字安行領家字中道南868－1
586	安行出羽公園	川口市安行出羽4丁目13番
587	安行原自然の森	川口市大字安行字三輪作1721－1
588	安行吉蔵治水緑地	川口市大字安行吉蔵字根堤310－5
589	安行藤八団地緑道	川口市大字安行藤八字道下519
590	安行出羽緑道	川口市安行出羽1丁目7番
591	安行ふれあい広場	川口市大字安行字大元725－1
592	行衛公園	川口市北原台2丁目4番
593	行衛北公園	川口市北原台1丁目22番
594	戸塚下ヶ戸公園	川口市戸塚東2丁目7番
595	戸塚赤道公園	川口市戸塚東3丁目10番
596	東内野住宅第3公園	川口市大字差間字御林下234－52
597	戸塚杉本公園	川口市戸塚東1丁目16番
598	戸塚柳公園	川口市東川口4丁目14番
599	戸塚藤谷公園	川口市戸塚東4丁目11番
600	戸塚中谷公園	川口市戸塚東4丁目30番

番号	事業所名	所在地
601	戸塚はさみ公園	川口市戸塚鋏町１２番
602	藤兵衛新田公園	川口市大字藤兵衛新田字中通６４－３
603	戸塚佐藤公園	川口市東川口６丁目４番
604	差間第１公園	川口市大字差間字御林下２７３－６
605	立野橋公園	川口市大字差間字立野橋８８－３０
606	戸塚中台第２公園	川口市戸塚５丁目５番
607	立野橋東公園	川口市大字差間字立野橋３７－１６
608	戸塚西台公園	川口市戸塚１丁目２０番
609	行衛大通り公園	川口市北原台３丁目７番
610	差間箕輪前公園	川口市差間３丁目３０番
611	東川口５丁目公園	川口市東川口５丁目６番
612	戸塚４丁目公園	川口市戸塚４丁目２２番
613	差間後谷ツ公園	川口市差間２丁目３７番
614	行衛屋敷裏公園	川口市北原台３丁目１４番
615	差間西公園	川口市差間２丁目６番
616	戸塚佐藤第２公園	川口市東川口２丁目２３番
617	差間箕輪入公園	川口市差間３丁目１４番
618	行衛野伝場公園	川口市北原台２丁目１６番
619	一里塚ポケットパーク	川口市戸塚４丁目２０番
620	差間中公園	川口市差間１丁目１６番
621	行衛往還通り公園	川口市北原台１丁目８番
622	戸塚はさみ第２公園	川口市戸塚６丁目１４番
623	長蔵新田第４公園	川口市長蔵３丁目１５番
624	長蔵新田第２公園	川口市長蔵２丁目１２番
625	長蔵新田第１公園	川口市長蔵１丁目１２番
626	東川口５丁目北公園	川口市東川口５丁目２１番２号
627	長蔵新田第３公園	川口市長蔵２丁目２５番
628	戸塚立山第２公園	川口市大字戸塚字立山４０５４
629	宮前公園	川口市久左衛門新田１５１番２号
630	戸塚安行駅前公園	川口市長蔵新田２５９番２号
631	大沼公園	川口市藤兵衛新田２１０－３
632	百観音公園	川口市大字西立野字寺ケ崎４２２
633	東沼公園	川口市差間２丁目１５番
634	戸塚南公園	川口市戸塚鋏町２９
635	戸塚東公園	川口市戸塚東３丁目３１番
636	戸塚榎戸公園	川口市東川口３丁目１１番
637	戸塚中台公園	川口市戸塚３丁目１６番
638	北原台公園	川口市北原台３丁目２３番
639	戸塚下台公園	川口市大字戸塚字下台４５９４
640	戸塚立山公園	川口市大字戸塚４３２２
641	川口自然公園	川口市大字差間字沼内１３５５
642	戸塚柳緑地第２	川口市東川口１丁目４番
643	戸塚緑地第２	川口市戸塚２丁目８番
644	東内野住宅第２緑地	川口市大字差間字御林下２３４－５５
645	東内野住宅第３緑地	川口市大字差間字御林下２３４－５３
646	立野橋緑地	川口市大字差間字立野橋２８－２０
647	差間緑地	川口市差間２丁目７番
648	戸塚柳緑地第１	川口市東川口１丁目６番
649	戸塚緑地第１	川口市戸塚２丁目６番２
650	戸塚緑地第３	川口市戸塚３丁目１３番１２

番号	事業所名	所在地
651	戸塚緑道	川口市戸塚鋏町３７－２
652	差間遊歩道	川口市差間３丁目１９番外
653	東川口駅北口緑地	川口市東川口１丁目１番
654	東川口駅南口緑地	川口市戸塚１丁目１番
655	戸塚鋏第２遊歩道	川口市戸塚６丁目２８番７
656	中居公園	川口市南鳩ヶ谷２丁目２１番２　他2筆
657	前田東公園	川口市南鳩ヶ谷４丁目２４番１　他1筆
658	前田西公園	川口市南鳩ヶ谷５丁目２７番１　他1筆
659	辻公園	川口市南鳩ヶ谷７丁目２１番２　他1筆
660	鳩ヶ谷緑町１丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町１丁目６番１
661	鳩ヶ谷緑町２丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町２丁目１０番１　他1筆
662	落合公園	川口市桜町3丁目14地内他（桜町3-374-1他2筆）
663	沼田公園	川口市大字辻字沼田８６－１　他33筆
664	町谷公園	川口市桜町5丁目2地内(桜町5-164-1他2筆）
665	台公園	川口市八幡木１丁目５番１
666	八幡木公園	川口市八幡木１丁目２５番１
667	谷下公園	川口市八幡木２丁目７番１
668	八幡木平柳公園	川口市八幡木２丁目２６番１
669	大塚公園	川口市八幡木３丁目９番１
670	上新田公園	川口市八幡木３丁目１７番１
671	沼公園	川口市坂下町３丁目５８番１
672	鵜の渕公園	川口市三ツ和１丁目２６番１
673	細沼公園	川口市三ツ和１丁目２０番５
674	小渕公園	川口市三ツ和２丁目１６番１
675	三ツ和平柳公園	川口市三ツ和２丁目２３番１
676	高土手公園	川口市三ツ和３丁目９番２
677	谷中公園	川口市三ツ和３丁目２１番２
678	三ツ和公園	川口市南鳩ヶ谷１丁目８番１
679	桜町６丁目公園	川口市桜町６丁目９地内（無地番）
680	桜町6丁目子供の遊び場	川口市桜町６丁目１０地内(桜町6-878-2他1筆）
681	鳩ヶ谷本町ふれあい広場	川口市鳩ヶ谷本町１丁目１番1(鳩ヶ谷本町1-1753-2他４筆）
682	御成坂公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1地内(鳩ヶ谷本町1-1764-1）
683	鳩ヶ谷本町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目11地内(鳩ヶ谷本町1-1497）
684	鳩ヶ谷本町3丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町3丁目29地内(鳩ヶ谷本町3-939）
685	見沼的場公園	川口市坂下町1丁目6地内(大字里字北谷1804-1水路敷）
686	坂下町２丁目公園	川口市坂下町2丁目16地内(坂下町2-236-14）
687	あけぼの公園	川口市坂下町3丁目30地内(坂下町3-176-4地先）
688	里みどりヶ丘公園	川口市大字里字北谷1190-909他11筆
689	ゆうやけ公園	川口市大字里字北谷１１９０－７８６
690	見沼諏訪山公園	川口市大字里字諏訪内９９１－４
691	見沼大曲公園	川口市大字里字諏訪内９３５他2筆
692	永堀公園	川口市大字辻字永堀６０６－３
693	永堀川公園	川口市大字辻字堤外１６８３(水路敷）
694	辻芝川公園	川口市大字辻字堤外４９５－４
695	馬頭観音公園	川口市大字辻字堤外４９２他1筆
696	南鳩ヶ谷１丁目公園	川口市南鳩ヶ谷１丁目３１番３
697	汐入橋公園	川口市南鳩ヶ谷６丁目１７番４９
698	だんだん公園	川口市桜町４丁目一地内(桜町4-576-11他2筆）
699	（仮）里第２公園	川口市大字里字北谷１１０６－１地内
700	ひとやすみ公園	川口市大字辻字永堀６０６－２４

番号	事業所名	所在地
701	たかだい公園	川口市大字里字諏訪内958－9
702	里みどりヶ丘子供の遊び場	川口市大字里字北谷1190－777
703	稲荷前子供の遊び場	川口市坂下町2丁目4地内(坂下町2-557-1他1筆)
704	鳩ヶ谷本町4丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町4丁目5地内(鳩ヶ谷本町4-744-1他1筆)
705	里曲田子供の遊び場	川口市大字里字曲田299他2筆
706	桜町湧水公園	川口市桜町1丁目2地内(桜町1-802-2他4筆)
707	里第6公園	川口市大字里923

事業所番号	015900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	8,717	8,730	9,025	8,544	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,354	17,343	17,370	17,864	16,893	
	前年度比（%）		—	0.2	2.8	-5.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.1	-0.1	-2.9	2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		77,649	81,969	78,587	19,598	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			94,992	99,339	96,451	36,491	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7166	0.7145	0.7076	0.7144	0.6795	
	前年度比（%）		—	-1.0	1.0	-4.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.3	1.3	0.3	5.2	
活動規模の指標	単位						
床面積	100m2		24,273.83	24,548.28	25,006.07	24,859.35	

事業所番号	015900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	エネルギー起源CO2については、新型コロナウイルス感染症防止のため、営業を中止または縮小した施設が多かったことにより、減少したと思われる。 非エネルギー起源CO2については、全焼却量が減ったことに加え、廃プラスチック類の混入割合が低下したことが要因と思われる。
令和3年度（2021年度）	エネルギー起源CO2については、新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため、2020年度は実施していなかったイベント等を2021年度には一部実施したため、増加したと思われる。また、一部の施設で利用制限を解除したため、増加したと思われる。 非エネルギー起源CO2については、全焼却量は減少したが、廃プラスチック類の混入割合が増加したことが要因と思われる。
令和4年度（2022年度）	エネルギー起源CO2については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための行動規制が緩和したことにより、各施設の利用者や利用時間が増えたため、増加したと思われる。 非エネルギー起源CO2については、全焼却量の減少や繊維混入割合、朝日環境センターでのプラ混入割合の低下が要因と思われる。
令和5年度（2023年度）	これまで併せて報告していた朝日環境センター（ごみ焼却施設）の原油換算値が1,500kl以上になったため、B事業所（BC2シート）に移行したから大幅減となった。 エネルギー起源CO2については、省エネの徹底をしたことが要因と思われる。 非エネルギー起源CO2については、国各法の改正に伴い算出方法を見直した結果減少した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	015900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次川口市環境基本計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市地球温暖化対策実行計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改正省エネ法に基づくエネルギー使用量の抑制	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく推進体制の整備	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく設備の保全管理	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (看護専門学校エントランスホール)	R3	R3	0.8
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ケ谷衛生センター)	R3	R3	0.4
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の改修 (保育所5ヵ所)	R3	R3	26.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の改修 (保育所4ヵ所)	R4	R4	10.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ケ谷衛生センター)	R4	R4	0.2
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機の改修 (保育所2ヵ所)	R5	R5	11.7
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ケ谷衛生センター)	R5	R5	0.5
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機の改修 (保育所2ヵ所)	R6		3.9
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ケ谷衛生センター)	R6		0.2
15							

事業所番号	015900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0159	事業所番号	015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		川口オートレース場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	青木五丁目21番1号
産業分類名（中分類）		80 娯楽業
分類番号（中分類）		80
事業活動の概要	事業内容	小型自動車競走を実施し、勝車競走券の売上収益をもって、小型自動車等機械工業の振興及び川口市の財政健全化に寄与することを目的とした公共事業。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	17,534	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,946	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,467	1,558	1,477	1,471	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,886	3,075	2,915	2,904	
	前年度比（％）	—	6.5	-5.2	-0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,886	3,075	2,915	2,904	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8276	1.1002	1.0055	0.9834	
	前年度比（％）	—	32.9	-8.6	-2.2	
活動規模の指標	単位					
開催時間あたり	h	3,487.00	2,795.00	2,899.00	2,952.90	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度は、4月22日から7月9日および1月7日から3月21日の間、計５か月ほどを無観客開催とし、車券売場の照明や空調、券売機、大型映像装置を動かさなかったため、その分の電力と都市ガスの使用量が減少したと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度は無観客開催を実施していたが、本年度は観客ありのレースとなったため、照明や空調の運転再開、売店の再開により電気と都市ガスの使用量が増加したものと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度は7月から11月にかけて大規模改修工事があり、その間空調運転を行っていなかったため増減したもの。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度は、昨年度に発生した電気設備の故障による非常用発電機を運転がなかったため、灯油の使用量が減少したもの。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,496	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	22,480
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,534
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,946
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,886	3,075	2,915	2,904		11,780
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.81%	31.61%	35.16%	35.41%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,610	1,421	1,581	1,592		6,204
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の改修	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の温度調節・節電取組み	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限の照明使用、間引き点灯等	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用の削減、積極的な階段利用	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物の一部閉鎖による節電	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	場内の一部投光器を水銀灯からLED照明に変更	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御装置改修	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調AHUインバータ設置	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	場外発売時、大型映像装置停止	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新	R3	R3	173.4
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水機、ポンプ、冷却塔の更新	R4	R4	175.2
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	パッケージエアコンの交換	R4	R4	3.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新	R5	R5	47.5
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱源ポンプのインバーター化	R6		
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアハンドリングユニットの更新ほかインバーター化	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	朝日環境センター	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	朝日4丁目21番33号
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要	事業内容	一般廃棄物の中間処理、家庭ごみ（一般ごみ・資源物）・事業系一般廃棄物の自己搬入受理、廃棄物処理手数料の徴収、小動物死体処分の受付、

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和３年度（２０２１年度）を基準に、年１％ずつ温室効果ガス排出量削減を目指す。				
削減目標 その他ガス	平成３０年度（２０１８年度）ごみ排出量を基準に、令和６年（２０２４年度）ごみ排出量削減目標を達成すると、温室効果ガスは７６，８３９t-CO2から７４，９４６t-CO2の１，８９３t-CO2（約２．５％）削減される。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	015902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
				1,508	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					2,945	
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2				37,558	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					40,503	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					11.8748	
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
床面積	100m2				248.01	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	これまでＡ事業所に併せて報告していたが、原油換算値が1,500kl以上になったため、Ｂ事業所に移行した。 焼却炉の稼働が増え自家発電量が増加したため、電気の使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	015902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化	R4	R4	201.5
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ストリームビル管理組合	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	
事業者番号			0161	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,713	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		商業施設　；　店舗数150、シネマ （従業員　2,300名） 公益施設　；　中央図書館・市民協働推進施設・ コミニュティセンター （従業員　200名） 地下公共駐車場　；　駐車台数　541台	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016101	ストリームビル	4,713
合　　計			4,713

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ストリームビル管理組合室
		所在地１	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間１	9時～20時
		閲覧場所２	ストリームビル　中央監視室
		所在地２	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間２	月～金　9時～17時（土日、祝日を除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

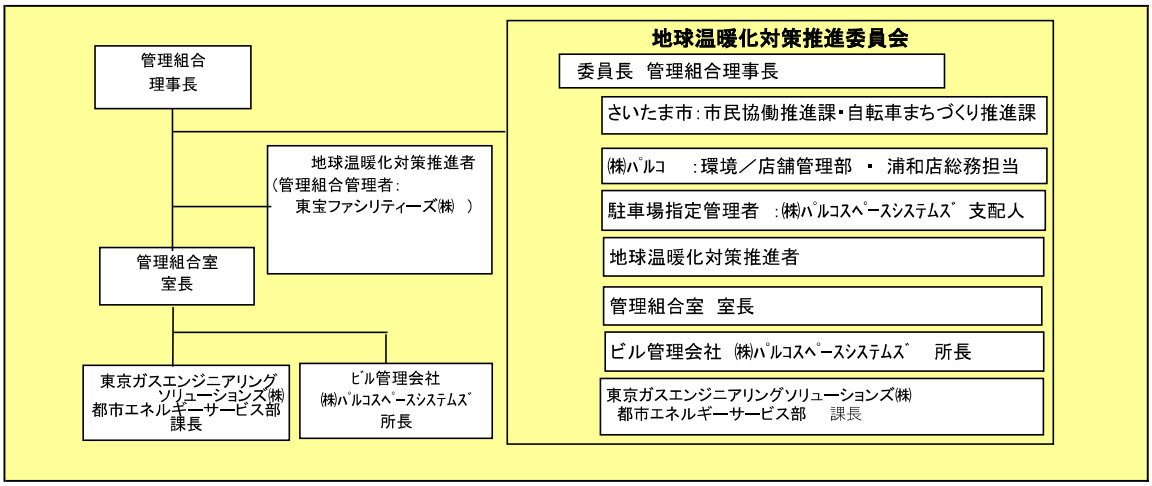
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ストリームビル管理組合	048-611-8080	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす。
２．基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②ビル運営及び事業活動に関連する法的要求等を順守する。
③ビル運営及び事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,567	9,143	9,082	9,218	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,567	9,143	9,082	9,218	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0161	事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ストリームビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	東高砂町11番1号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	商業部　：店舗・シネマ （従業員2,300名） 公益部　：図書館、市民協働推進、ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ （従業員200名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平均削減量を基準排出量の22%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,980	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	15,790	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,380	4,675	4,643	4,713	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,567	9,143	9,082	9,218	
	前年度比（％）	—	6.7	-0.7	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,567	9,143	9,082	9,218	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5647	1.6700	1.6588	1.6837	
	前年度比（％）	—	6.7	-0.7	1.5	
活動規模の指標	単位					
営業時間	h/年	5,475.00	5,475.00	5,475.00	5,475.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016101

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・コロナ渦に伴う一部施設休業、営業時間短縮 ・一部照明のＬＥＤ化						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	増加要因 ・コロナ渦に伴い実施していた一部施設休業、営業時間短縮の解除						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気＿微増　＋0.69% ・2021年度上期は商業部がコロナ禍営業時間短縮のため使用量減少、 2022年度は営業時間短縮解除により上期前年比では増加。 ・外壁照明ＬＥＤ化を実施、下期前年比で減少。 中圧ガス＿減少　▲1.88% ・商業部店舗入替改装工事による、空調熱源使用の減少。 低圧ガス＿減少　▲18.87% ・商業部店舗入替改装工事による、厨房・給湯使用の減少。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気＿増加　＋0.3% ・商業部店舗入替改装工事終了し、営業開始に伴い電気使用量増加。 ・スポーツジム跡に新規店舗開店のため、電気使用量増加。 中圧ガス＿増加　+5.43% ・商業部店舗入替改装工事終了し、営業開始に伴い空調熱源使用量増加。 低圧ガス＿減少　▲4.38% ・商業部店舗入替改装工事による、厨房電化に伴いガス使用量減少。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,354	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	71,770
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						55,980
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,790
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,567	9,143	9,082	9,218		36,010
	削減率（F＝(A－E)/A)	40.32%	36.30%	36.73%	35.78%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,787	5,211	5,272	5,136		21,406
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内温度設定の緩和		R1以前	100.0
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・食料品店舗のファンコイルユニットの台数減少及び運転時間の短縮（ファンコイル台数717台より684台 33台減）		R1以前	200.0
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	商業部・公益部の外調機風量削減、ないし間欠運転することによる外気導入量の削減		R1以前	800.0
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転時間の短縮（コロナ渦営業時間短縮に伴うもの）		R2	100.0
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	公益部の中間期における冷暖房の制限		R1以前	50.0
6	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	各種機械室・倉庫等の換気ファンの間欠運転等による運転時間の短縮（常駐者がいない箇所のみ）		R1以前	40.0
7	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場等の換気ファンの運転期間の短縮		R1以前	15.0
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	飲食店舗営業時間短縮に伴う厨房機器使用量減少（終了時間22時30分→20時※コロナ渦対応）		R2	800.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内は車路部分のみ点灯し、駐車部分を極力消灯。平日は地下4階を閉鎖し、消灯ならびに換気ファンを停止		R1以前	90.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮		R1以前	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公益部、共用部通路部の照明に対する間引き点灯等による減光、適正照度化		R1以前	1,350.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED等による省エネ型への促進		R2	690.0
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター及びエスカレーターの運行時間の短縮		R1以前	20.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	商業テナント改装工事に伴うテナント照明のLED化		R3	100.0
15	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターかご内空調温度設定		R5	10.0

事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

温室効果ガス排出抑制などに関する措置の計画・継続実施を推進していく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			太平洋セメント株式会社	
所在地			東京都港区文京区小石川１－１－１	
事業者番号			0162	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			199,675	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		セメントの生産、販売及び廃棄物処理業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	86,200	百万円
		従業員数	1,841	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	016200	太平洋セメント株式会社　越谷SS	135
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016201	太平洋セメント株式会社　熊谷工場	106,130
Ｃ	016202	太平洋セメント株式会社　埼玉工場	93,410
合　　計			199,675

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太平洋セメント株式会社　熊谷工場
		所在地１	埼玉県熊谷市三ケ尻5310番地
		閲覧可能時間１	09:00～16:00（土日祝日は除く）
		閲覧場所２	太平洋セメント株式会社　埼玉工場
		所在地２	埼玉県日高市大字原宿721番地
		閲覧可能時間２	09:00～16:00（土日祝日は除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部 生産管理グループ	03-5801-0370	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境経営方針」

１．環境に配慮した事業活動
事業活動における環境影響を適切に評価し、環境に配慮した製品・技術の開発と採用により、環境負荷の低減に取り組む。
あわせて地域社会の一員として、環境保全活動に取り組む。

２．環境法規制等の遵守
事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他要求事項を確実に遵守する。

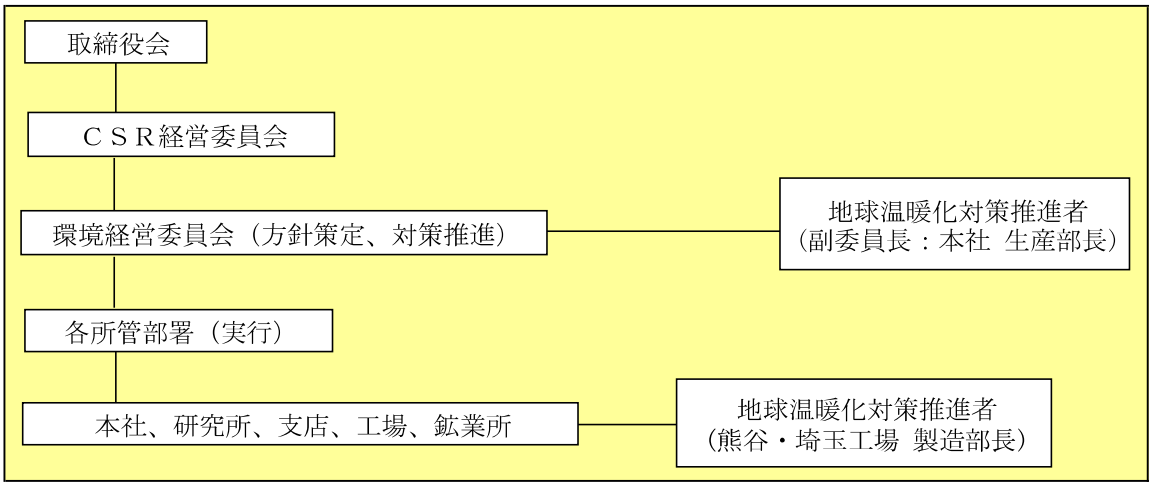
３．サーキュラーエコノミー構築への貢献
セメント産業の特性を活かし、リサイクル資源活用技術の高度化を進め、環境負荷低減と経済成長を目指すサーキュラーエコノミー構築へ貢献する。

４．カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
既存技術の最大活用及び革新技術の開発・順次展開を図り、全社をあげてサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に取り組む。

５．国際協力
当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。

６．自然保護
自然との共生に役立つ製品と技術を提供することで、水資源や生物多様性等の保全・回復に貢献し、ネイチャーポジティブの実現を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	751,572	666,951	610,829	587,525	
その他ガス	1,769,027	1,755,780	1,737,036	1,669,261	
温室効果ガスの合計	2,520,599	2,422,731	2,347,865	2,256,786	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	太平洋セメント株式会社　越谷SS	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷2-8-18	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号（中分類）	21		
事業活動の概要	セメント貯蔵及び出荷サービスステーション 従業員：０人（外部委託）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	259	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/t/年
		【第3期間目標】第3期間で見込まれる平成31(2019)年度並のｾﾒﾝﾄ需要相応の電力使用が想定されるが、後述(4 温室効果ｶﾞｽの（中略）実施状況)の対策実施により、令和6(2024)年度末までにｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2排出量を同年度基準(259t-CO2)で5%削減する。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
		（現在のところ未定）				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	太平洋セメント株式会社　越谷SS	越谷市南越谷2-8-18
2	太平洋セメント株式会社　狭山SS	狭山市新狭山1-1-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	145	142	131	135	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		259	285	278	257	265	
	前年度比（%）		—	-2.5	-7.6	3.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-10.0	-7.3	0.8	-2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			285	278	257	265	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位					
セメント生産量		t/年					

事業所番号	016200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	狭山ＳＳ固化材用１００ｔタンク稼動による電力量増加
令和３年度（2021年度）	排出量減少の要因 セメントサイロ抽出設備改造に併せ、吸引型集塵設備の検討を実施。 押込み型（ファンレス）集塵設備を採用し、１８．５ｋＷ、１５ｋＷ　計２基の送風機を休止させた。
令和４年度（2022年度）	排出量減少の要因 出荷タンク輸送設備の改造を実施。 輸送設備動力を１３２ｋＷから９０ｋＷに変更。
令和５年度（2023年度）	排出量増加の要因 狭山ＳＳセメント出荷量が増加。前年比１．０５％。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	016200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動運転設備の起動、停止タイマーの見直しを以後5年間実施する(継続)。	R5	R5	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、照明設備の消灯運動を以後5年間実施する(継続)。	R5	R5	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化(蛍光灯、水銀灯　→　LED照明)(継続)。	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016200

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 6 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太平洋セメント株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ケ尻５３１０番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	①事業内容：　セメントの製造、骨材・鉱産品の製造、廃棄物の処理・再生利用 ②従業員数：　145名（2024年4月）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2：需要増に伴う生産量増加により第3計画期間中平均は平成17～19年度平均排出量1,053,214ｔ-CO2を基準に13%増加の見込だが一層の削減に取り組む。CO2以外の温室効果ｶﾞｽ：第3計画期間中平均は平成17～19年度平均排出量3,637ｔ-CO2を基準に14%削減する目標である。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	2,427,072	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	606,768	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（現在のところ未定）				
	その他ガス	（現在のところ未定）				

事業所番号	016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	127,566	122,832	106,911	106,130	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		386,059	367,287	314,933	311,484	
	前年度比（％）	—	-4.9	-14.3	-1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	949,759	1,012,426	963,113	960,064	
	メタン	1,573	1,640	1,501	1,547	
	一酸化二窒素	1,125	1,189	1,141	1,175	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		1,338,516	1,382,542	1,280,688	1,274,270	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2242	0.2073	0.1913	0.1947	
	前年度比（％）	—	-7.5	-7.7	1.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,722,083.00	1,772,072.00	1,646,008.00	1,599,802.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ディーゼル発電設備のＡ重油とＣ重油のタンク１０基を解体撤去し、危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号１～４も廃止した。またＣＫミル設備のＡ重油タンクについても危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号１９を廃止した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ＣＯ２分離回収・有効利用実証試験設備を設置した為、建物の床面積が増加し、都市ガスの使用により監視点番号３６を追加した。 また、非エネルギー起源の廃プラスチック類および廃油の使用量が増加した為、石炭の使用量が減少してエネルギー起源ＣＯ２は前年度から１８，７７２ｔ、４．９％減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ガス焼成実証試験設備を設置した為、都市ガスの使用により監視点番号３８を追加した。また、生産量の減少と非エネルギー起源の廃プラスチック類および廃油の使用量が増加した為、石炭の使用量が減少してエネルギー起源ＣＯ２は前年度から５２，３５４ｔ、１４．３％減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	窒素ガス発生装置上屋の設置により、建物の床面積が増加した。また、生産量の減少と非エネルギー起源の廃プラスチック類および廃油の使用量が増加した為、石炭の使用量が減少してエネルギー起源ＣＯ２は前年度から３，４４９ｔ、１．１％減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	606,768	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	606,768	606,768	606,768	606,768	606,768	3,033,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						2,427,072
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						606,768
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	386,059	367,287	314,933	311,484		1,379,763
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.37%	39.47%	48.10%	48.67%		—
	排出削減量（G＝A－E）	220,709	239,481	291,835	295,284		1,047,309
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	主灰原料添加	R6		2,032.3
2	490200	その他	49_その他の削減対策	セメントP品原料戻し削減	R6		3,604.7
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0162	事業所番号	016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太平洋セメント株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字原宿７２１番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	①事業内容 セメントの製造、骨材・鉱産品の製造 廃棄物の処理・再生利用、電気の供給 ②従業員数：129名（2024年4月）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO2は、基準排出量に対し期間中平均で3%増加する見込みだが一層の削減に取り組む。 CO2以外の温室効果ガスは、基準排出量に対し期間中平均で15%削減する目標である。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	1,730,912	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	432,728	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（現在のところ未定）				
	その他ガス	（現在のところ未定）				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	138,362	104,096	100,840	93,410	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		365,228	299,386	295,639	275,776	
	前年度比（％）	—	-18.0	-1.3	-6.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	757,305	734,591	769,543	704,463	
	メタン	2,426	1,173	994	987	
	一酸化二窒素	56,839	4,761	744	1,025	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		1,181,798	1,039,911	1,066,920	982,251	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2534	0.2154	0.2078	0.2064	
	前年度比（％）	—	-15.0	-3.5	-0.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,441,449.00	1,389,720.00	1,422,722.00	1,335,809.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・廃熱発電設備新設工事に伴い、干渉する倉庫等の解体および代替倉庫等の新設により床面積に増減が発生した。 ・CO2排出量の増減は、CFB燃料構成差による増加、窯前廃プラスチック吹込み設備増強による減少などである。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・建物の床面積が増加したが、主な用途は倉庫、置場等である。 ・石炭炊きの自家発電設備（CFB)が爆発事故により停止、修復困難のため解体中である。それにより化石燃料使用量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・廃熱発電設備の稼働により購入電力量の削減に寄与した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・ガスエンジン発電設備の稼働により購入電力量の削減に寄与した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	432,728	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	432,728	432,728	432,728	432,728	432,728	2,163,640
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						1,730,912
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						432,728
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	365,228	299,386	295,639	275,776		1,236,029
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.60%	30.81%	31.68%	36.27%		—
	排出削減量（G＝A－E）	67,500	133,342	137,089	156,952		494,883
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	原料各所リーク対策	R6		8.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	下水汚泥混合処理設備新設工事	R6		6,731.0
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	高効率クーラ更新	R6		3,057.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスエンジン設置		R5	11,197.0
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	焼成・発電廃熱ボイラ設置		R4	18,301.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社北川鉄工所	
所在地			広島県府中市元町77-1	
事業者番号			0164	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,210	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		資本金：86.4億円 事業内容：鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数：全社1,447名　事業所150名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,640	百万円
		従業員数	1,447	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016401	株式会社北川鉄工所　東京工場	10,210
合　　計			10,210

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京工場　応接室
		所在地１	さいたま市北区吉野町1-405-1
		閲覧可能時間１	月～金　9時～16時（土日、祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

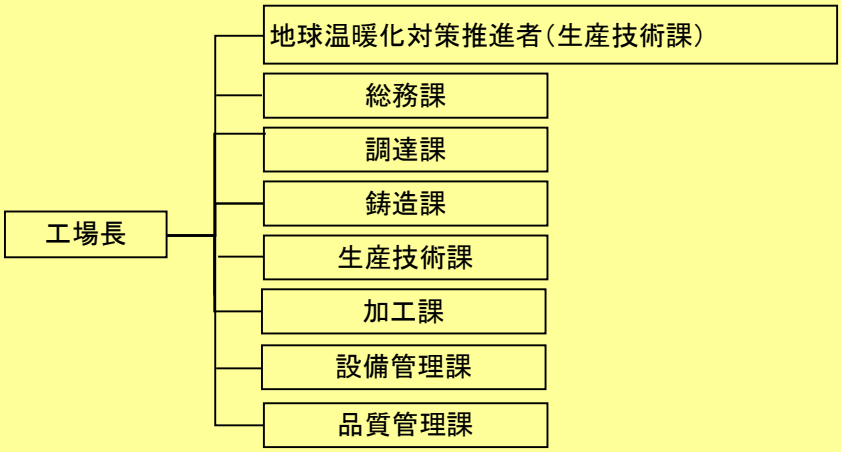
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場　生産技術課	048-663-4413	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当工場の活動、製品またはサービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行いながら汚染の予防に努め、継続的改善を図る。
2. 環境関連の法令、条例及び協定を遵守する。
3. 環境改善のための活動として、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減及び再資源化に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	19,150	22,633	20,017	19,999	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,150	22,633	20,017	19,999	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0164	事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社北川鉄工所　東京工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目405番地1
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	事業内容:鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数:150名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	91,936	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	22,984	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	9,727	11,498	10,176	10,210	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		19,150	22,633	20,017	19,999	
	前年度比（％）	—	18.2	-11.6	-0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,150	22,633	20,017	19,999	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8631	0.8272	0.8354	0.8508	
	前年度比（％）	—	-4.2	1.0	1.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	22,188.00	27,361.10	23,959.88	23,505.53	

事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2020年4月から9月までｺﾛﾅ禍で受注量減少により、臨時休業取得により生産量が減少した為、前年度と比較して排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ｺﾛﾅの影響はあったが、顧客の生産が回復してきて受注量が増加し、生産量増加による電気使用量が増加して、前年度と比較して排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	顧客の4月･5月の生産調整による受注量が減少し、生産量減少による電気使用量が減少して、前年度と比較して排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	顧客の生産調整による受注量が減少し、生産量が前年と比較して減少した分、排出量が減少した。さらに太陽光発電による再生可能エネルギーで排出量を減少できた。 令和５年４月１日から、電気炉増設						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	22,984	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,984	22,984	22,984	22,984	22,984	114,920
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						91,936
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,984
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	19,150	22,633	20,017	19,999		81,799
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.68%	1.53%	12.91%	12.99%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,834	351	2,967	2,985		10,137
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のＬＥＤ化	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のＬＥＤ化	R4	R4	500.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場新加工棟の屋根に太陽光設置	R5	R4	200.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御	R5	R5	50.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアー漏れの改善	R5	R5	20.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大鵬薬品工業株式会社	
所在地			東京都千代田区神田錦町1丁目27	
事業者番号			0165	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,380	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医薬品、医薬部外品、医療機器、食料品、日用品雑貨などの製造、販売及び輸出入	
	区分		企業	
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	2,159	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	016500	大塚グループ研修センター	135
B、C事業所			
C	016502	大鵬薬品工業株式会社　埼玉工場	2,245
合　　計			2,380

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場総務課事務所
		所在地１	埼玉県児玉郡神川町大字元原200-22
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

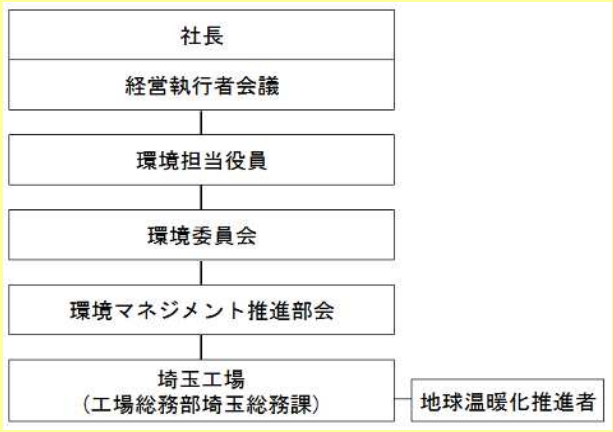
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部埼玉総務課	0495-77-2600	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

LED照明の導入や燃料転換、省エネ活動などハード・ソフト両面から、持続可能な省エネ活動を継続的に行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,811	4,562	4,449	4,670	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,811	4,562	4,449	4,670	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0165	事業所番号	016500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大塚グループ研修センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	美杉台1-25	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	従業員の研修所および宿泊施設		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	899	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
	令和元年度を当面の基準として、令和5年度の排出量を6%以上削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大塚グループ研修センター	飯能市美杉台1-25
2	関東第二支店	埼玉県上尾市瓦葺929-1
3	川越出張所	埼玉県川越市脇田本町16-23　川越駅前ビル7F
4	飯能研究センター	埼玉県飯能市美杉台1-27
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	359	301	194	135	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		899	706	591	382	264	
	前年度比（%）		—	-16.3	-35.4	-30.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.5	34.3	57.5	70.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			706	591	382	264	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0295	0.0247	0.0160	0.0110	
	前年度比（%）		—	-16.3	-35.4	-30.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	23,912.00	23,912.00	23,912.00	23,912.00	
床面積		m2					

事業所番号	016500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ感染予防対策や緊急事態宣言等による稼働日数の減少の為、二酸化炭素の排出量が減少したと考えられる。 大宮支店、川越出張所は、2020年4月～5月まで緊急事態宣言の為、リモートワーク等により出社率の減少。 飯能研修センターは、緊急事態宣言に伴い2020年4月～5月の稼働がなく、8月以降は研修を実施していない為、エネルギーの使用量が減少。
令和3年度 (2021年度)	○大塚グループ研修センター　電気、ｶﾞｽ使用量共に減少 2020年度は、コロナウイルスの影響がありながらも、2020年8月頃まで数を絞って研修を実施していた。2021年度は、コロナウイルス感染防止対策により研修を実施していない為、エネルギーの使用量が減少している。 ○飯能研究センター　電気使用量減少 データセンターに設置していたサーバーを徐々に外部へ移動している為、電気使用量が減少している。
令和4年度 (2022年度)	○大塚グループ研修センター 2022年4月～6月はコロナ禍で集合研修が例年より少なかった。 2022年7月～2023年3月までの期間は、改修工事を実施していた為 工事で使用するエネルギーのみであった。 ○飯能研究センター 2023年4月の閉鎖に向けて、建屋内のサーバーを順次移動していた為 電気使用量が減少している。
令和5年度 (2023年度)	○大塚グループ研修センター 2023年4月～5月は改修工事を実施していた為工事で使用するエネルギーのみであった。 2023年6月～2024年3月までの期間は改修工事も終了し、リニューアルオープンも実施したが、対面での研修数はまだ元通りに戻らず少なかったため、例年に比べるとエネルギー使用量は少なかった。 ○飯能研究センター 2023年4月にデータセンターが閉鎖したため、電気使用量が減少している。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	016500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ(第3計画期間も継続実施)。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0165	事業所番号	016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大鵬薬品工業株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字元原200-22
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品原薬の製造及び研究開発

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度は令和元年度を基準とし排出量を6%以上削減する。 令和3年度～令和6年度は基準排出量4,084t-CO2に対し 毎年6%を削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,355	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	981	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,983	2,009	2,072	2,245	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,105	3,971	4,067	4,406	
	前年度比（％）	—	-3.3	2.4	8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,105	3,971	4,067	4,406	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2395	0.2306	0.2362	0.2502	
	前年度比（％）	—	-3.7	2.4	5.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	17,139.00	17,220.41	17,220.41	17,610.37	

事業所番号	016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減ありの内容は減で、業者休憩室(37.26m2)の解体。 2019年9月～2020年3月にかけて研究関連施設等のリニューアル工事を行っていた為、空調設備を含めた設備が稼働を停止していた。2020年4月以降に工事が完了し、稼働を再開した為、前年度よりも増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減ありの内容は増で、精製水室棟（57.66m2）、休憩室棟（23.42m2）の増築。 計画にはなかった研究開発品目の製造を行ったため、空調・生産設備の稼働が多くなり、電気の使用量が増加したが、ボイラーの燃料をLPガスから都市ガスに変更を行った為、前年度よりも二酸化炭素排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減は変動なし。 製造の稼働が例年よりも多く、特に2022年9月にエネルギーを比較的消費する品目が毎日製造となり、エネルギー使用量・二酸化炭素排出量とも微増している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増の内容 R5年5月食堂棟(389.96m2)新設,7月稼働 要因分析 ・上記新食堂の竣工に伴い、エネルギー使用量・二酸化炭素排出量とも増。 ・また薬剤の需要増による製造ロット数の増加に比例しエネルギー使用量・二酸化炭素排出量とも増加しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,084	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

3	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)		4,084	4,084	4,084	4,084	16,336
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						15,355
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						981
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,105	3,971	4,067	4,406		16,549
	削減率（F＝(A－E)/A)		2.77%	0.42%	-7.88%		—
	排出削減量（G＝A－E）		113	17	-322		-192
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ	R1以前	R1以前	5.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用	R1以前	R1以前	4.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料をLPガスから都市ガスに変更	R3	R3	203.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ホンダトレーディングアルミニウム	
所在地			群馬県桐生市新里町板橋320番地9	
事業者番号			0166	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,265	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：平成25年10月1日（会社統合） 事業内容：アルミニウム合金製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	116	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	016600	株式会社ホンダトレーディングアルミニウム　埼玉工場	1,265
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,265

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　2階　事務室
		所在地１	埼玉県比企郡小川町ひばり台2丁目2番地１
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00
		閲覧場所２	群馬工場　1階　事務室
		所在地２	群馬県桐生市新里町板橋320番地9
		閲覧可能時間２	平日　9:00～17:00
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部（埼玉工場）	0493-71-6222	
2	総務人事部（群馬工場）	0277-74-5504	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

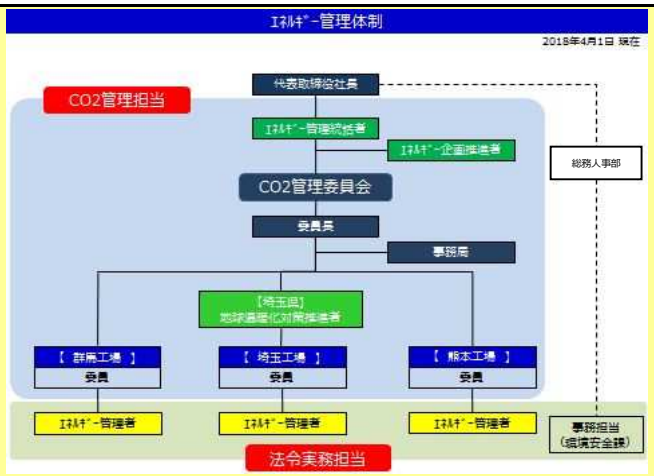
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、私達は全ての企業活動を
通じて人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動によって
社会の持続的発展に貢献することを目標として、その達成に努めます。

①地球資源の有限性を認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。
②法規制及び同意した全ての要求事項を遵守する。
③環境に関する活動に積極的に参加し、社会との共生を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,070	2,448	2,024	2,468	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,070	2,448	2,024	2,468	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0166	事業所番号	016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ホンダトレーディングアルミニウム　埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	ひばり台2丁目2番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	アルミニウム合金製造業 従業員数：21名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,454	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		令和1年度排出量2,454t-CO2を基準とし、 令和6年度末までに5%以上(1%以上/年)削減する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,324	t-CO2	基準となる原単位		
		令和1年度～令和3年度の直近3か年の平均排出量 （2,324ｔ-CO2）を基準とし令和11年度末までに5%以上 （1%以上/年）削減する					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ホンダトレーディングアルミニウム　埼玉工場	比企郡小川町ひばり台2丁目2番地１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,061	1,256	1,039	1,265	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,454	2,070	2,448	2,024	2,468	
	前年度比（%）		—	18.3	-17.3	21.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.6	0.2	17.5	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,070	2,448	2,024	2,468	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3345	0.3080	0.3069	0.2984	
	前年度比（%）		—	-7.9	-0.4	-2.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		6,189.00	7,948.00	6,596.00	8,271.00	
生産量	t/年						

事業所番号	016600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	前年比２２％生産量減 効率向上施策推進による排出量低減
令和３年度 （2021年度）	前年比２８％生産量増に対し排出量は13%の増に抑制 効率向上施策推進による排出量原単位低減
令和４年度 （2022年度）	前年比１７％生産量減 効率向上施策推進による排出量も17.3%削減
令和５年度 （2023年度）	前年比２０％生産量増 効率向上施策推進による排出量原単位低減
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる（H27年度から継続）	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用、改廃（H27年度から継続）	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	本社「設備保全課」による保全業務の統括管理（H27年度から継続）	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上（H27年度から継続）	R1以前	R1以前	24.2
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における工程待ち時間の短縮（H27年度から継続）	R1以前	R1以前	20.9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明への入れ替え(R5.2月交換実施)	R4	R5	10.2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１）推進体制の整備

・2013/10、会社統合によりエネルギー管理活動を委員会活動から会社組織に組み入れ、年度目標に対して毎月進捗度の確認を実施、対策を講じている。

２）主要設備等の保全管理

・設備別の始業点検チェックや定期点検の実施により、エネルギー効率悪化の原因となる異常に対し事前対応出来るよう、設備管理標準を整備、運用。

３）生産工程のエネルギー管理

・日々の生産量変化に対し、最良の燃料効率となる溶解炉操業計画を作成、実施。

４）伝熱の合理化に関する処置

・工程間における”待ち時間”の短縮を徹底。

・溶解炉に蓄熱された熱エネルギーを有効活用する操業計画を作成し、実施。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東武ストア	
所在地			東京都板橋区上板橋三丁目1番1号	
事業者番号			0167	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,865	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売 従業員数内訳：社員780名、出向者62名、パートタイマー1,815名（1日7時間換算）　合計2,657名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,657	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	016700	株式会社東武ストア松原店	7,865
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			7,865

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.tobustore.co.jp/index.php/company/about/environment
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社人事・総務部
		所在地１	東京都板橋区上板橋３－１－１
		閲覧可能時間１	１０時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

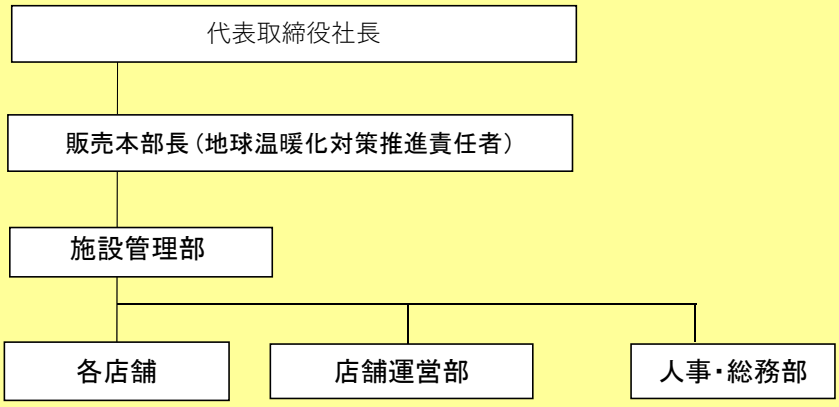
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事・総務部	03-5922-5111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わたしたちは、地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる場面を通じ、また、地域社会における環境活動に積極的に参加することにより、地球にやさしい社会づくりに向けて行動します。
①関係法令の遵守、
②環境への影響の配慮、
③環境活動は全員で、
④立地法（大規模小売店舗立地法）に基づく地域生活環境保全、
⑤廃棄物の削減とリサイクルの推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	15,602	15,901	15,563	988	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,602	15,901	15,563	988	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0167	事業所番号	016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東武ストア松原店	前年度における事業所数	27
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松原一丁目1番9号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1498	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準（0.1498ｔ-CO2/㎡）として毎年1%ずつ改善に取り組む。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社東武ストア松原店	草加市松原一丁目１番９号
2	株式会社東武ストア　蕨店	蕨市塚越1－2－1
3	株式会社東武ストア　上福岡店	ふじみ野市上福岡1－7－26
4	株式会社東武ストア　西川口店	川口市並木2－22－1
5	株式会社東武ストア　新河岸店	川越市大字砂909－11
6	株式会社東武ストア　みずほ台店	富士見市東みずほ台2－29－1
7	株式会社東武ストア　蓮田店	蓮田市東5－8－65
8	株式会社東武ストア　みずほ台東店	富士見市東みずほ台2－29－4
9	株式会社東武ストア　川越店	川越市脇田町103
10	株式会社東武ストア　加須店	加須市中央1－1－15
11	株式会社東武ストア　朝霞台店	朝霞市東弁財1－4－23
12	株式会社東武ストア　土呂店	さいたま市北区土呂町1－6－2
13	株式会社東武ストア　豊春店	春日部市大字上蛭田字深田耕地136－1
14	株式会社東武ストア　桶川店	埼玉県桶川市若宮一丁目5番2号
15	株式会社東武ストア　ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1－1－1
16	株式会社東武ストア　北大宮店	さいたま市大宮区土手町3－285
17	株式会社東武ストア　蒲生店	越谷市蒲生寿町16－20
18	株式会社東武ストア　鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬2602－3
19	株式会社東武ストア　草加中根店	草加市中根3－2－25
20	株式会社東武ストア　草加谷塚店	草加市谷塚町983－3
21	株式会社東武ストア　新田店	草加市金明町字道下263－2
22	株式会社東武ストア　ふじみ野ナーレ店	富士見市ふじみ野東1－1－1
23	株式会社東武ストア　朝霞店	朝霞市本町2－3－23
24	株式会社東武ストア　東武動物公園駅前店	南埼玉銀宮代町中央1丁目2番1号
25	株式会社東武ストア　越谷店	越谷市弥生町4－11

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア　新座物流センター	新座市野火止８－１９－３
2	株式会社東武ストア　ミスタードーナツ西川口駅前ショップ店	川口市並木2丁目１－１
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

事業所番号	016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,917	8,074	7,900	7,865	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			15,602	15,901	15,563	988	
	前年度比（%）		—	1.9	-2.1	-93.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			15,602	15,901	15,563	988	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1498	0.1457	0.1441	0.1411	0.0091	
	前年度比（%）		—	-1.1	-2.1	-93.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.8	3.8	5.8	94.0	
活動規模の指標	単位		107,116.00	110,347.00	110,334.00	109,048.00	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染拡大防止い伴う緊急事態宣言発令を受け、一部店舗で営業時間短縮を実施した事で店内照明消灯、冷蔵ケース運転休止等で電気使用量が削減。前年比葯3%削減。
令和３年度（2021年度）	2021年度は埼玉県で新店2店舗オープン、特に東武動物公園駅前店は弊社の中でも売上規模も大きいことからCO2排出量増加の要因となった。また他の店舗も前年はコロナ禍の影響で営業時間を短縮したが2021年度は通常営業を行ったこともエネルギー使用量の増加の要因となった（電気使用量前年比102.3%）
令和４年度（2022年度）	2022年度は8月に大宮公園店、2023年1月に大宮堀之内店2店舗の閉店がありエネルギー使用量減の要因、又、全社的には電気料金高騰により夏以降節電対策を強化し電気使用量の削減につながっている。
令和５年度（2023年度）	前年度から使用量は微減、ＣＯ２排出量は97.3%減少した。 ・低炭素電力を導入した。 ・前年度以降大宮公園店と大宮堀の内店が閉店、2023年12月に越谷店が開店。 ・新型コロナウイルスが５類に移行したことで一部短縮していた営業時間を戻したり前年度エネルギー価格高騰により節電対策として店内外の照明を落とすなど強化していた節電対策を緩和したが、使用者が不在となる際の照明、エアコンのOFFの徹底、エアコン、冷ケースの適正な温度設定の継続に努めた。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所の水道光熱費使用状況を四半期ごとに社内共有、適正使用量を管理＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適正に管理している＜第三計画期間も継続＞夏場28度設定	R1以前	R1以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温度の設定は適正に管理している＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵ショーケースへのナイトカバー・シートカバーの設置＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	新店・改装店舗の冷凍ケース(冷食・アイス)はリーチインケースを導入＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯、不要な場所の消灯をしている＜第三計画期間も継続＞店内外照明の一部消灯	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明は全てLED化している＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	バックヤード側シャッターは使用時以外閉鎖し外気を遮断し店内温度を保つ＜第三計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン室外機節電対策(高機能遮熱塗料施行)	R3	R3	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気料金高騰により夏以降節電対策を強化	R4	R4	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力を導入した。	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　東京軽合金製作所	
所在地			埼玉県行田市富士見町一丁目２１番地１	
事業者番号			0168	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,068	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		・設立年月日 1930年　2月 ・事業内容 ｱﾙﾐﾆｳﾑ鋳物、ﾀﾞｲｶｽﾄ製品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	320	百万円
		従業員数	292	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	016800	株式会社　東京軽合金製作所　南倉庫・駐車場	1
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016801	株式会社　東京軽合金製作所	11,067
合　　計			11,068

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　東京軽合金製作所
		所在地１	行田市富士見町一丁目２１番地１
		閲覧可能時間１	8：30～17：00（会社休日以外）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　安全環境課	048-554-3331	tk-soumu@ryobi-group.co.jp
2			
3			

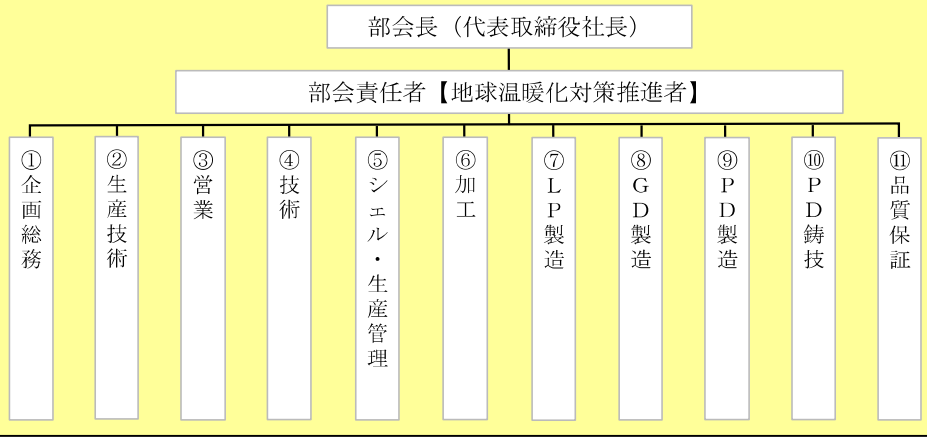
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」別添エクセル　ファイル

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

東京軽合金製作所部会 組織表（ＩＳＯ１４００１の組織体）



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17,448	19,347	20,803	21,607	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,448	19,347	20,803	21,607	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リョービグループ環境方針**「株式会社東京軽合金製作所」**

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避･低減を図るとともに、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1．経営環境の変化に伴うリスクを特定し対応を図ります。
2．製品・商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の低減と環境汚染の予防に取り組みます。
負荷の低減と環境汚染の予防に取り組みます。
ａ．ＣＯ2排出量削減
ｂ．省エネルギー・省資源
ｃ．産業廃棄物の削減・再資源化
ｄ．環境汚染の防止
ｅ．調達品の環境負荷低減
ｆ．低環境負荷製品・サービスの提案・拡販
3．環境に関する法令･条例･協定および利害関係者からの要求事項を遵守します。
4．全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
5．環境保全活動を通じて、生物多様性の保全と地域社会に貢献します。
6．上記を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行します。
また、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
7．この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

令和 6 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　東京軽合金製作所　南倉庫・駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	長野５丁目１７－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	・従業員用駐車場と倉庫		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8	t-CO2	基準となる原単位	0.0311	t-CO2/人
		平成２７年度の排出量（８ｔ-Ｃｏ2）を基準として、この水準以下を維持する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　東京軽合金製作所　南倉庫・駐車場	行田市長野５丁目１７－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3	3	3	1	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8	5	5	5	2	
	前年度比（%）		—	0.0	0.0	-60.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		37.5	37.5	37.5	75.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5	5	5	2	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0311	0.0172	0.0169	0.0169	0.0068	
	前年度比（%）		—	-1.4	0.0	-59.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		44.8	45.5	45.5	78.0	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		291.00	295.00	295.00	292.00	

事業所番号	016800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度と2020年度の比較では原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源Co2は変化が無い。 但し、2020年度は新型コロナウィルス対応のための休業による電気・ガス使用量の減少。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産による電気・ガス使用量の減少でCo2排出量も減少している。
令和３年度（2021年度）	2020年度と2021年度の比較では原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源Co2は変化が無い。 2021年度も新型コロナウィルスや半導体不足により、お得意先の減産が行われ弊社も2020年度とほぼ同等日数の休業の対応を行った。よって、エネルギー起源Co2排出量も2020年度と同等レベルとなっている。
令和４年度（2022年度）	2022年度は省エネの一環として、明るい時間帯に倉庫での作業を実施し照明 使用時間を削減する等の取組を行った。 そのため、2021年度と比較し電力使用量を削減することができた。 しかし、エネルギー使用量の変化は少なかったため、 エネルギー起源Co2排出量は2021年度と同等レベルとなっている。
令和５年度（2023年度）	2023年度はCO_2削減施策として、南駐車場の外灯、南倉庫の照明を蛍光灯からLEDへ変更する取組を行った。そのため2022年度と比較し、電力使用量は63%程削減することができた。エネルギー起源CO_2排出量、エネルギー起源CO_2排出量原単位ともに2022年度より大幅に削減できている。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	016800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場、倉庫の照明を省エネタイプのLED照明に更新。	R5	R5	2.3
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016800

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　東京軽合金製作所
事業所所在地	市区町村	行田市富士見町
	字・地番	一丁目２１番地１号
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・設立年月日　1930年2月 ・事業内容 ｱﾙﾐﾆｳﾑ鋳物、ﾀﾞｲｶｽﾄ製品の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	CO2の排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与する。 ・基準排出量(31,277t-CO2)に対し目標削減率20%とする。 ・2024年12月期　Co2排出量目標19,169t-co2/Co2 （年間削減量目標　58t-co2）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	125,108	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	31,277	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	016801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,929	9,902	10,652	11,067	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,443	19,342	20,798	21,605	
	前年度比（％）	—	10.9	7.5	3.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,443	19,342	20,798	21,605	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.8750	0.8845	0.8820	0.8386	
	前年度比（％）		—	1.1	-0.3	-4.9	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		19,935.00	21,867.00	23,580.00	25,763.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	建物床面積、設備の増減は無いが、2020年度は新型コロナウィルスの影響により、お得意先の生産が減少し製品の出荷がでず、生産の停止や休業の措置をとった事で電気・ガスの使用量が減少した。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産により電気・ガスの使用量も減少した事でCo2排出量が減少している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1) 建物の床面積増：ＢＣＰの水害対応のため、駐輪場に隣接して地上に設置していた変電設備を嵩上げして設置した事で駐輪場の面積が拡張した。 (1) 設備の増設：新規受注品の生産に伴い、アルミ鋳物の後処置設備として、砂落し機、湯口切断機、仕上マシニングを増設した。 (2) ＣＯ２排出量増加要因：令和２年度と比較すると生産量が109％と増加している。よってＣｏ２排出量も生産量に比例して増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) 建物床面積、設備の増減は無い。 (2) CO_2排出量増加要因：令和3年度と比較すると生産量が5％以上増加している。よってＣｏ２排出量も生産量に比例して増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) 建物床面積、設備の増減は無い。 (2) CO_2排出量増加要因：2022年度と比較すると生産量が10％弱増加しており、生産に使用する電気やガス使用量が増加している。そのためCO_2排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	016801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	31,277	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	31,277	31,277	31,277	31,277	31,277	156,385
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						125,108
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						31,277
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,443	19,342	20,798	21,605		79,188
	削減率（F＝(A－E)/A）	44.23%	38.16%	33.50%	30.92%		—
	排出削減量（G＝A－E）	13,834	11,935	10,479	9,672		45,920
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	016801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。（継続）	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LPGフォークリフトから電動フォークリフトへの入替（3台）	R5	R5	7.3
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休日のメインコンプレッサー停止によるベビーコンプレッサーの使用	R5	R5	34.3
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	GD保持炉の低温保持の実施	R5	R5	25.1
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ダイカスト溶解３号炉・鋳造機保持炉5・10号の放熱対策としてサーモレジン塗料の塗布を実施。	R5	R5	16.5
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ検出力向上のためエアーリークビューアー購入、使用予定。	R5	R5	13.9
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LPGフォークリフトから電動フォークリフトへの入替（2台）	R6		9.4
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	LP溶解3号炉への断熱化実施	R6		56.0
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	LP保持炉のフタ改善	R6		28.8
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	PD溶解3号炉への断熱化実施	R7以降		
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	GD溶解1号炉への断熱化実施	R7以降		
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	GD鋳込金具加熱方式変更	R7以降		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ニコン	
所在地			東京都港区港南２－１５－３　品川ｲﾝﾀｰｼﾃｨC棟	
事業者番号			0169	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			14,875	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			26 生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			26	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	65,476	百万円
		従業員数	19,444	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	016900	大宮ソフトウェア開発センター	220
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	016901	株式会社ニコン　熊谷製作所	14,655
合　　計			14,875

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ﾛﾋﾞｰ
		所在地１	熊谷市御稜威ケ原２０１－９
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５（土日祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

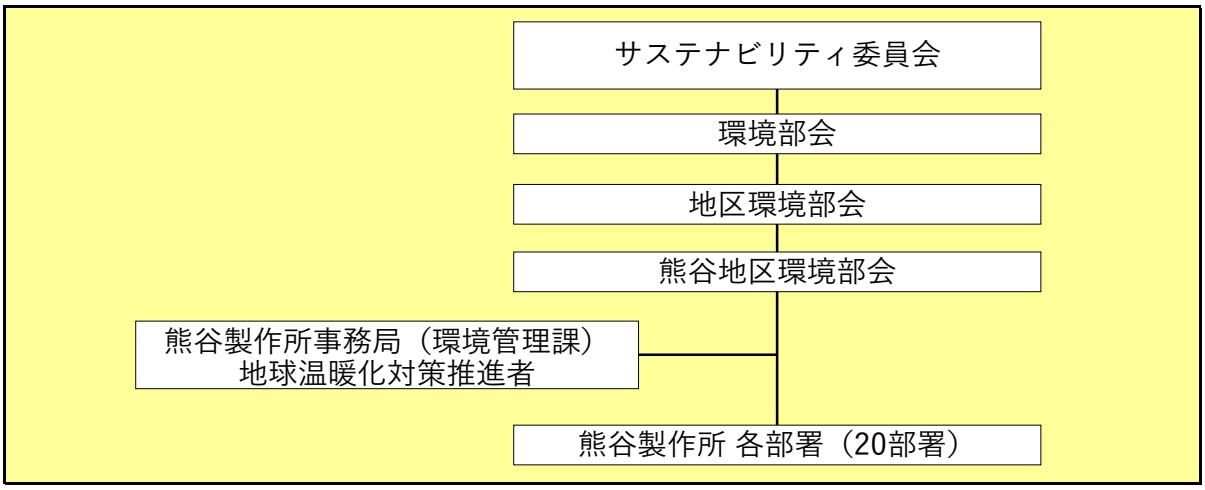
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境部　環境管理課	048-533-2112	Kumagaya.Kankyou@nikonoa.net
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【ニコン環境長期ビジョン】
ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。
【環境活動方針】
ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組みます。
◇資源の効率的利用
省エネルギー、水・原材料などの削減・再使用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。
◇製品の環境配慮
企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。
◇ライフサイクルにわたる環境への配慮
ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。
◇法令等の順守
環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。
◇汚染の予防
健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。
◇ステークホルダーとの協働
ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。
◇教育
環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。
◇継続的な改善
上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	29,125	28,462	29,275	29,290	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,125	28,462	29,275	29,290	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0169	事業所番号	016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2－65－2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容：半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数：110名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	630	t-CO2	基準となる原単位	0.6158	t-CO2/㎡
		平成28年度を基準（630t-CO2/t）として、原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区仲町２－６５－２
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	274	213	219	220	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		630	539	418	431	432	
	前年度比（%）		—	-22.4	3.1	0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.4	33.7	31.6	31.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			539	418	431	432	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6158	0.5269	0.4086	0.4213	0.4223	
	前年度比（%）		—	-22.4	3.1	0.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		14.4	33.6	31.6	31.4	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		1,023.00	1,023.00	1,023.00	1,023.00	

事業所番号	016900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コンピューターに負荷のかかる計算が増えたため、電力消費量が増加した。
令和３年度（2021年度）	在宅勤務が増えたため、電力消費量が減少し、排出量は減少した。
令和４年度（2022年度）	出社率が増えたことにより、電力使用量も前年度から微増した。
令和５年度（2023年度）	C02排出量に影響を与えるような要因はなかったため、前年度とほぼ同様に推移した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネタップの活用【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	モニター未使用時の電源OFF【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ニコン　熊谷製作所
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原201番地9
産業分類名（中分類）		26 生産用機械器具製造業
分類番号（中分類）		26
事業活動の概要	事業内容	事業:半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数:約1,600名（派遣社員含む。2024年4月） 敷地面積:107,504㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（46,863 t-CO2）に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	187,452	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	46,863	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	14,509	14,239	14,637	14,655	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		28,586	28,044	28,844	28,858	
	前年度比（％）	―	-1.9	2.9	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		28,586	28,044	28,844	28,858	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3216	0.3155	0.3245	0.3247	
	前年度比（％）	―	-1.9	2.9	0.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	88,884.00	88,884.00	88,884.00	88,884.00	

事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	お客様に納入予定の号機（製品）がコロナ禍の影響で輸出できず、クリーンルーム内に留め置かれ、性能を維持するための電力使用がＣＯ２排出量の増加につながった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	在宅勤務が増えたため、電力使用量が減少した。一方で、ガス使用量が増加したが、これは、外気温の低下により熱回収インバーターチラーの熱回収量が低下し、温水ボイラーが追従運転を行ったためであった。 ガス使用量増加と電力使用量減少の両方の要因等があったが、結果として、令和２年度と比較して排出量減少。となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電力使用量は、昨年度から増加しており、要因は下記となる。 ①生産量の増加（販売台数ベースで前年度比20%程度UP）、及び開発装置の新規立ち上げに伴い圧縮エアーを供給するためにコンプレッサーの稼働量が増加 ②コロナ禍が落ち着き、出社率が増加 ガスの使用量は前年比88.8%となり、使用量が減少した。これは、各建屋にあるINVチラーが効率よく稼働したことにより、ボイラーの追従運転を抑制できたことが大きな要因である。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量は、前年度から微増（14t-CO2増）となっており、要因としては以下が考えられる。 ①装置の生産量は、前年とほぼ同等だったが、インバータチラーの相次ぐ故障停止により、電気使用量は前年度より若干減少したが、それを補うためガス式熱源へ切替えを行ったため、ガスの使用量が前年より20%強増加した。 ②夏場の気温上昇により、空調設備等の稼働率が増え、エネルギーの使用量も増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						187,452
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						46,863
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	28,586	28,044	28,844	28,858		114,332
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.00%	40.16%	38.45%	38.42%		―
	排出削減量（G＝A－E）	18,277	18,819	18,019	18,005		73,120
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新（021RB05）	R2	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新（052RB02）	R2	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新（071CAH01）	R2	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新（011B01）	R2	R2	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新（031RB06）	R2	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	６号館ＦＦＵ更新工事（２期）	R3	R3	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	６号館ＦＦＵ更新工事（３期）	R3	R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館5～7F照明LED化工事	R4	R4	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	6号館変圧器集約工事	R4	R4	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館照明LED化工事	R5	R5	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	３号館変圧器更新工事	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			パイオニア株式会社	
所在地			東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート	
事業者番号			0171	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,276	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産 ・ＢＤドライブの開発/設計/生産 ・有機ＥＬ照明設計/生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	57,381	百万円
		従業員数	7,655	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	017100	パイオニア（株）品質保証センター	203
B、C事業所			
C	017101	パイオニア株式会社　川越事業所	2,073
合　　計			2,276

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://pioneer.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務推進部　総務管財課	049-228-6006	
2			
3			

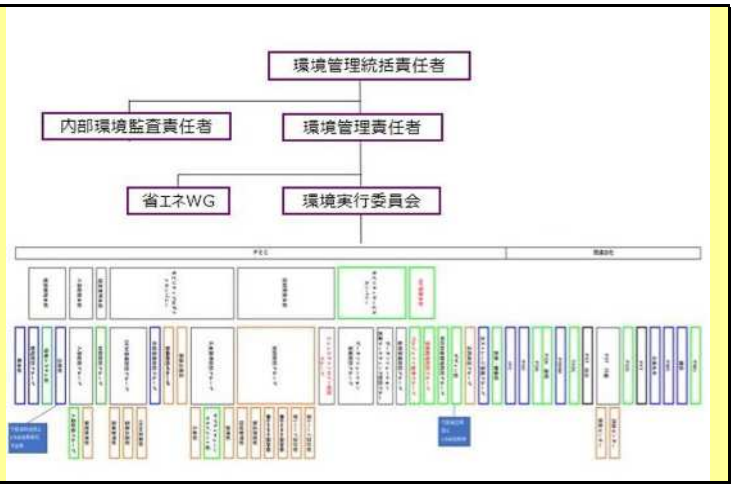
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【パイオニア環境方針】
1. 地球温暖化防止
2. 省資源と資源循環
3. 化学物質の管理
4. 生物多様性の保全
5. 環境教育
6. 社会貢献
7. 法規制の順守
8. 情報開示とコミュニケーション
※各項目の詳細は『https://jpn.pioneer/ja/corp/sustainability/csr_report/』を確認願います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付の組織図で推進しています。
地球温暖化対策推進者は「右記図」の環境管理責任者が兼務しています。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,264	4,140	4,335	4,476	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,264	4,140	4,335	4,476	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0171	事業所番号	017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	パイオニア（株）品質保証センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字寺山147	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	・パイオニアカーオーディオ及びカーナビゲーションの信頼性試験など ・従業員数10名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	724	t-CO2	基準となる原単位	13.6604	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和１年度の電力使用量1,462千kwhを基準として、その換算値724t-CO2を基準値として、削減計画期間の平均削減率を2.5%とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	パイオニア（株）品質保証センター	川越市大字寺山147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	313	294	238	203	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		724	619	581	471	401	
	前年度比（%）		—	-6.1	-18.9	-14.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.5	19.8	34.9	44.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			619	581	471	401	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		13.6604	24.7600	23.2400	18.8400	40.1000	
	前年度比（%）		—	-6.1	-18.9	112.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-81.3	-70.1	-37.9	-193.5	
活動規模の指標	単位						
従業員	人		25.00	25.00	25.00	10.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	017100

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	機械トラブルにより、大型実験設備（恒温槽）の停止
令和３年度（2021年度）	コロナによる生産台数削減
令和４年度（2022年度）	コロナによる生産台数削減
令和５年度（2023年度）	業務縮小の為生産評価台数の減少
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターチラーの更新により、能力値UP25kw2台→32.5kw2台へ変更	R3	R3	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル用マルチ空調の更新工事計画	R3	R3	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・空調のデマンド管理 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
4	180200	その他	18_その他	恒温槽の更新	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	パイオニア株式会社　川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字山田25番地1
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容	・ｶｰｵｰﾃﾞｨｵ、ｶｰﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝの開発/設計/生産 ・従業員数：2,099名（令和5年3月末）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量5,140ｔ-C02に対し削減計画期間の平均削減率20%を目指します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,560	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,140	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,855	1,812	1,967	2,073	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,645	3,559	3,864	4,075	
	前年度比（％）	—	-2.4	8.6	5.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,645	3,559	3,864	4,075	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6736	1.4719	1.7390	1.9414	
	前年度比（％）	—	-12.1	18.1	11.6	
活動規模の指標	単位					
従業員	人	2,178.00	2,418.00	2,222.00	2,099.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス拡大に伴い、在宅勤務推奨の為、従業員の出社人数が約３０%減					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス拡大に伴い、在宅勤務推奨の為、従業員の出社人数は2020と変動無し					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	従業員数は2021と比較し減少したが、在宅勤務継続もあり出社人数は変化なし。 しかし、生産数は上昇した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	従業員数の減少並び、在宅勤務継続による出社人数変化なし。 しかし、生産数は上昇した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,140	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	25,700
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,560
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,140
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,645	3,559	3,864	4,075		15,143
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.09%	30.76%	24.82%	20.72%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,495	1,581	1,276	1,065		5,417
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具の導入【継続】	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調デマンド制御【継続】	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ビル用マルチ空調の更新	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ビル用マルチ空調の更新	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			キッコーマンソイフーズ株式会社	
所在地			東京都港区西新橋２－１－１	
事業者番号			0172	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,467	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		豆乳を主とする飲料製造販売・受託製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,585	百万円
		従業員数	596	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	017201	キッコーマンソイフーズ株式会社　埼玉工場	5,467
合　　計			5,467

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	狭山市新狭山１－５－１５
		閲覧可能時間１	平日9時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

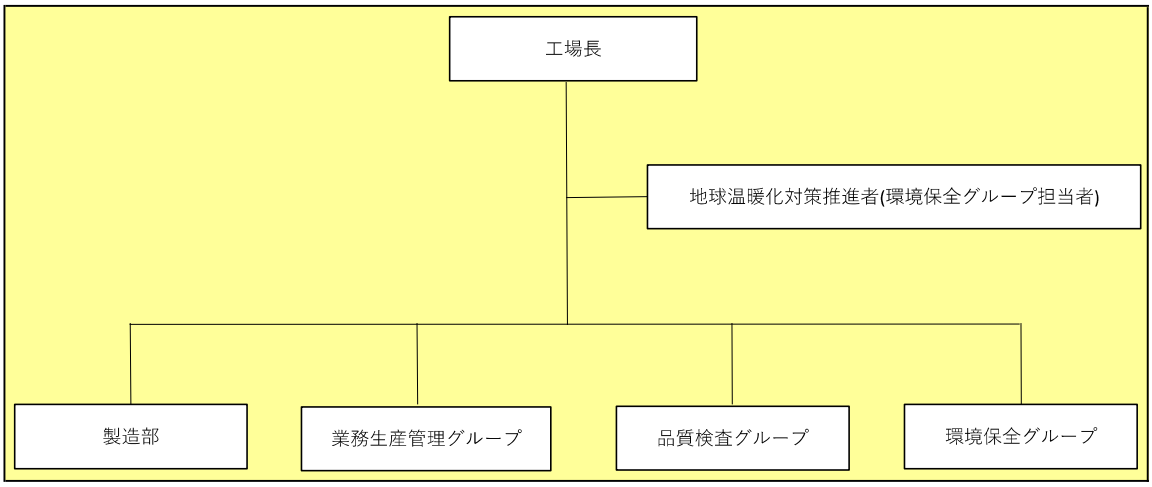
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　環境保全グループ	04-2969-5561	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■基本理念
キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和の とれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。
■基本方針
１．事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、継続的にその対策と汚染の予防に努めます。
２．環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
３．環境と調和の取れた事業活動として、主に以下の項目に取り組み、持続可能な社会をめざします。
　１）気候変動への取り組み
　２）食の環境への配慮
　３）資源の活用と循環

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,750	11,371	8,115	5,497	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,750	11,371	8,115	5,497	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0172	事業所番号	017201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キッコーマンソイフーズ株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目５番地１５
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	豆乳飲料の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	65,244	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	16,311	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	017201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,636	6,473	6,002	5,467	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,750	11,371	8,115	5,497	
	前年度比（％）	—	-10.8	-28.6	-32.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,750	11,371	8,115	5,497	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1781	0.1537	0.1173	0.0929	
	前年度比（％）		—	-13.7	-23.7	-20.8	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		71,570.00	73,997.00	69,198.00	59,193.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、エアコンプレッサ更新及びボイラ更新によりエネルギー使用の効率化が促進され、また生産量が前年度比160トン減となることも相まって、CO2排出量が削減された。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は、再エネ電力の購入によりCO2排出量削減を大きく促進した。また、製品冷却温度の見直しや製品自動倉庫の空調運用見直しといった運用面での工夫もCO2排出量削減に役立った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年度の排水処理施設増強工事に先立ち、令和5年3月に機械室（排水処理管理棟）を増築した。 令和4年度は、前年度以上に再エネ電力の比率を増やしたことで、CO2排出量を大きく削減できた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	排水処理施設の増強工事に伴い、既存曝気ブロワ6台のうち3台（30kW×2台、22kW×1台）を廃棄し、また3台（30kW×3台）を予備機とし、新たに曝気ブロワ2台（75kW×2台）を設置した。 前年度より生産量が14%落ち込んだことにより電気及び都市ガスの使用量が減ったことと、年間を通して再エネ電力を100%導入したことがCO2排出量削減に大きな影響を与えた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,311	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,311	16,311	16,311	16,311	16,311	81,555
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						65,244
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,311
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,750	11,371	8,115	5,497		37,733
	削減率（F＝(A－E)/A）	21.83%	30.29%	50.25%	66.30%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,561	4,940	8,196	10,814		27,511
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	017201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パレタイザ室照明LED化		R1以前	1.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ更新（1期）		R1以前	120.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ更新（1期）		R1以前	119.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化（1期）		R1以前	20.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ更新（2期）		R2	95.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ更新（2期）		R2	51.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化（2期）	R4	R4	10.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品冷却温度の見直し		R3	36.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製品倉庫空調機運用の見直し		R3	7.9
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器保温	R5	R5	3.2
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気減圧弁保温		R5	0.9
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	休日メンテナンス集約によるボイラ、エアコンプレッサ及び冷凍機の運用方法改善		R5	7.1
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ吸込み空気温度低減		R5	0.3
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調合滅菌室温水循環配管保温	R6		7.9
15	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	2F前処理室蒸気ドレン回収	R6		6.4

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

キッコーマングループ環境方針

■基本理念
　キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

■基本方針
１．事業における環境影響を把握し、継続的に改善します。

２．環境法令・条例・協定等を順守し、汚染の予防に努めます。

３．持続可能な社会を目指し、以下の項目に取り組みます。
　１）気候変動への取り組み
　２）食の環境への配慮
　３）資源の活用と循環

２０２４年５月１日
キッコーマン株式会社
代表取締役社長ＣＥＯ　中野祥三郎

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			新電元工業株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目２番1号	
事業者番号			0173	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,524	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		設立：　昭和24年8月16日 事業内容：パワー半導体，電源，電装製品の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	17,823	百万円
		従業員数	1,300	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	017300	新電元工業株式会社　飯能工場	214
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	017302	新電元工業株式会社　朝霞事業所	2,310
合　　計			2,524

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.shindengen.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

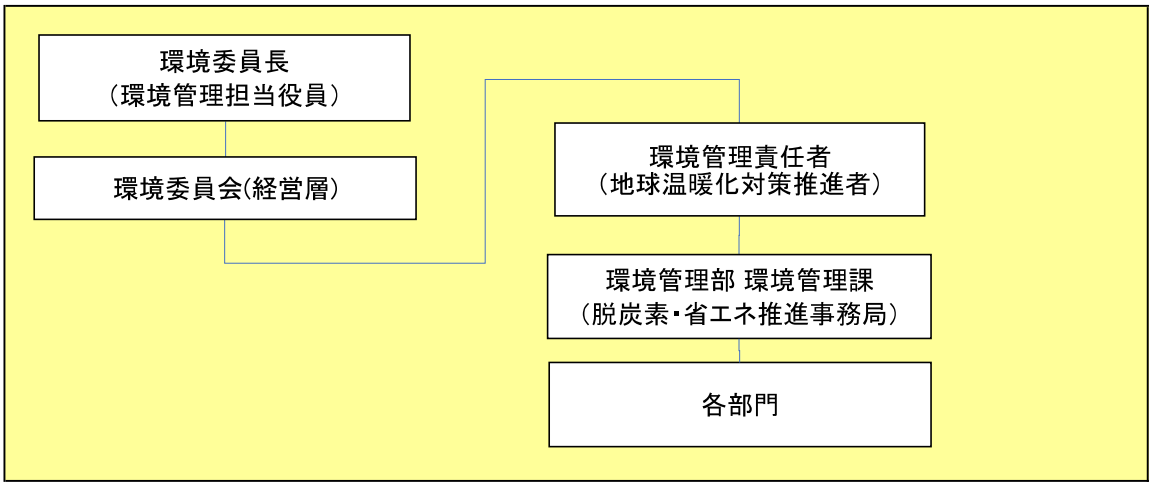
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理部 環境管理課	048-483-5981	environment@shindengen.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、不変の理念として「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとしています。
また、共通方針として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約に、「次世代へ繋がる豊かな地球環境こそが『価値ある未来』と考え、持続可能性を追求し脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します」を環境ビジョン2050としています。
私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。
1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,115	5,593	2,054	205	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,115	5,593	2,054	205	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0173	事業所番号	017300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	新電元工業株式会社　飯能工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	南町10番13号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	閉鎖拠点においては建物維持・管理の為のエネルギー消費あり。過渡的な措置として、埼玉県内の関係会社敷地内にて一部当社業務を開始したことから、事業所数を増加しエネルギー集計を実施。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		閉鎖拠点では事業活動を行っていない。拠点の収束として、受変電設備の閉鎖や建屋解体を段階的に進めていく。 関係会社敷地内で実施中の業務については、新規稼働かつ今後の動向が未定の為、現時点では削減基準等を設けていない。今後の動向を注視する。（ただし2023年度以降100%再エネ供給される）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		現時点で、拠点の完全清算日程は未定					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	新電元工業株式会社　飯能工場	飯能市南町10番13号
2	新電元工業株式会社　高麗工場	日高市梅原35
3	株式会社岡部新電元敷地内　評価棟	深谷市本郷342番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
		1,059	350	214	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				2,072	525	156	
	前年度比（%）		—		-74.7	-70.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計				2,072	525	156	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位					

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	飯能工場はC事業所として活動しており、別途報告済。 高麗工場は、関係会社である「新電元スリーイー」所有であり、当社非保有。
令和3年度（2021年度）	飯能工場を2021年度中に閉鎖したことより、A事業所に転換。 高麗工場を2021年4月1日付で当社承継したことより、A事業所として計上 A事業所群としての資料作成は2021年度実績より開始する (2022年度以降報告) 飯能工場においては、2020年度までの事業活動を停止したことによりCO2排出量は激減。現時点では建物の維持管理による排出のみ発生している。 高麗工場においては、当社としての管理初年度ではあるが、飯能工場と同様に閉鎖事業所であり、建物の維持管理による排出のみ発生している。
令和4年度（2022年度）	朝霞事業所事業の一部を、過渡的措置として当社関係会社：株式会社岡部新電元内の敷地にて実施。A事業所扱いとして計上。 飯能工場においては、拠点収束対応が進んだことで昨年度より更に維持管理排出が減少。 高麗工場においても、建物の維持管理排出のみの状況は変わらず。
令和5年度（2023年度）	2023年度より株式会社岡部新電元にて低炭素電力受入を開始したため、 エネルギー起源CO2排出量が△70.3%減少した。 飯能工場においては拠点収束の対応を継続して進行中。 高麗工場においても建物の維持管理排出のみで状況は変わらず。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	017300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各種老朽化機器の更新	R1以前	R1以前	565.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のLED化	R1以前	R1以前	60.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	各種実験用炉等の運用見直し･更新等	R1以前	R1以前	71.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の段階的閉鎖によるエネルギー削減	R5	R5	150.0
5	390700	昇降機	39_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	飯能工場 昇降機について運転管理による数台の停止 1台	R4	R4	0.1
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	017300

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和	6	年度

事業者番号	0173	事業所番号	017302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		新電元工業株式会社　朝霞事業所
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	幸町3丁目14番1号
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	パワー半導体，電源，電装製品の製造及び販売 従業員数：1538名（2024年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和3年度実績排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を6%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を13%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	017302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		2,267	2,242	2,310	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2			3,521	1,529	49	
	前年度比（％）	―		-56.6	-96.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,521	1,529	49	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.8837	1.1983	0.0377	
	前年度比（％）		―		-58.4	-96.9	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人			1,221.00	1,276.00	1,300.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	2020年度は拠点建設中であり、排出量算定の対象外。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	・朝霞事業所は2021年4月1日より開業し、旧飯能工場の人員および大手町本社(東京都千代田区)の人員が在籍している。 ・飯能工場で行っていた、各種製品の研究開発・事業管理業務に加えて販売業務も朝霞事業所にて行っている。 ・開業は2021年4月1日からだが、事業部門の移転に3か月を要しており、実質的な全館稼働は2021年7月以降である。 ・建物の建設に際しては省エネルギー機器を積極的に取り入れ、ZEBready認証を取得済。 ・BEMSの導入により、事業所全体の空調機器・照明機器等の一括管理を実施。 ・高効率空調を導入する他、地階経由吸気により空調負荷を低減。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	・2021年度の開業当初には数か月間の部門引っ越し時期があった為、2022年度が通年での事業所フル稼働初年度となる。 ・全館稼働に伴い、全体空調の設定最適化を図る等の施策が奏功し、エネルギー使用量自体も昨年比で純減した。 ・期初からは再エネ30%供給、10月からは再エネ100%供給とし、燃料使用以外のCO2排出量が生じない事業所となっている。2023年度は通年で再エネ100%供給の為、更に排出量が減る見込みである。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	・2023年４月から2024年３月まで再生エネルギーを100%　利用したことより CO2排出量が大幅に削減された。 ・床面積、建物用途変更に変更なし。 ・設備は新設及び廃棄もあり、大きな変動はなし。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基準排出量の検証		

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

6	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量（C＝ΣA-D）						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)		3,521	1,529	49		5,099
	削減率（F＝(A－E)/A）						—
	排出削減量（G＝A－E）						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	017302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新規事業所の管理標準策定、全社排出削減体制の整備	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSによるエネルギー量見える化体制構築	R3	R3	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	将来保全計画、メンテナンス計画の策定	R3	R3	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	新規事業所の設備に関する各種台帳作成	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館空調デザインに基づく構造設計 地階経由吸気による空調負荷低減	R3	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館高効率空調(PAC、デシカント等)導入	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全館LED照明導入	R3	R3	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館空調の最適化	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本食材株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市中央区本町西６－４－２２	
事業者番号			0174	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,456	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食料品製造業（菓子 ﾁｮｺﾚｰﾄ&ｷｬﾝﾃﾞｨ等） ビジネスホテル経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	200	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	017400	与野第一ホテル	107
B、C事業所			
C	017401	日本食材株式会社　妻沼工場	2,349
合　　計			2,456

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所
		所在地１	埼玉県熊谷市上江袋３１０
		閲覧可能時間１	月～金ＡＭ9：00～ＰＭ5：00（ＰＭ12：00～ＰＭ13:00除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-579-5511	
2	生産部	048-579-5511	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,470	4,503	5,069	5,065	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,470	4,503	5,069	5,065	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本食材株式会社妻沼工場は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境にやさしい企業活動を行うことを基本理念とします。

当工場は、「環境活動、一人一人の意識から」をスローガンに、チョコレート・キャンディー等の菓子及び、食品加工品の受託生産を中心にした事業活動において、第一義に食の安全・安心を踏まえた生産活動に加え、環境負荷を低減し、地球環境にやさしい企業として以下の方針に基づき環境管理を行います。

１．　当工場の活動、製品、サービスが係わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

２．　当工場の活動、製品、サービスの環境側面に係わる適用可能な法的要求事項（環境関連法規、規制、協定等）を順守します。その為に自主基準を設け管理します。

３．　当工場の活動、製品、サービスが係わる著しい環境側面のうち以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

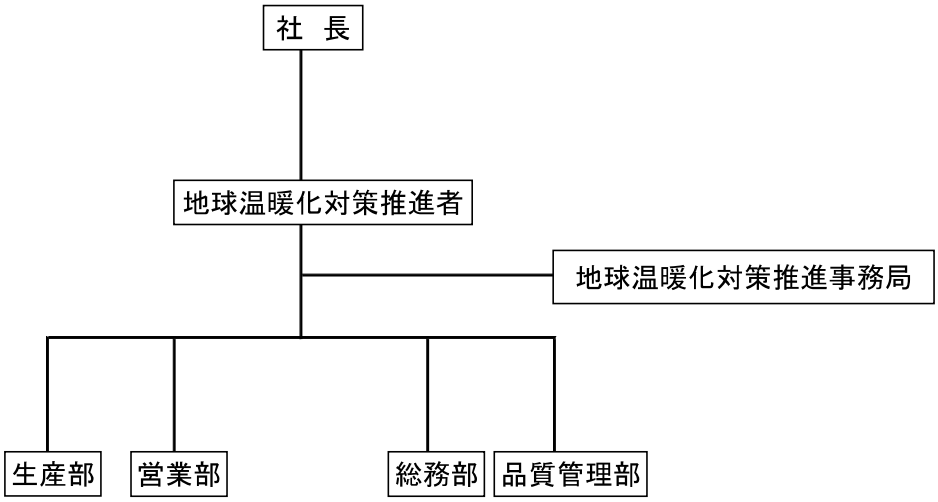
① 工程の改善や省エネ機器の導入による電力使用量の削減

② 工程の改善や製造ロス発生の施策による廃棄物の削減、及びリサイクル化の推進

③ 製造ロスや工程を見直し、原材料使用量の削減を推進

４．　この環境方針達成のため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、当工場内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員を上げて環境管理を推進いたします。

推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0174	事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	与野第一ホテル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	本町西６丁目４番地２２		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	75 宿泊業			
分類番号（中分類）	75			
事業活動の概要	事業内容：ビジネスホテル 従業員数：10名 敷地面積：1,898㎡			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	253	t-CO2	基準となる原単位	3.2628	t-CO2/%
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和1年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	与野第一ホテル	さいたま市中央区本町西６丁目４番地２２
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(2)

３　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	113	115	118	107	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		253	224	228	236	212	
	前年度比（％）		―	1.8	3.5	-10.2	
	基準となる排出量に対する削減率（％）		11.5	9.9	6.7	16.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			224	228	236	212	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.2628	5.0382	4.2705	3.2013	3.1817	
	前年度比（％）		―	-15.2	-25.0	-0.6	
	基準となる原単位に対する削減率（％）		-54.4	-30.9	1.9	2.5	
活動規模の指標	単位						
稼働率	%		44.46	53.39	73.72	66.63	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナの影響で稼働率が大幅に落ちました。 前期77.54%⇒今期44.46%
令和３年度 （2021年度）	コロナの若干落ち着き稼働率が多少上がったが、全盛期と比べると稼働が低い。 前期44.46%⇒今期53.39%
令和４年度 （2022年度）	国及びさいたま市等の旅行支援があり稼働が上がった為。
令和５年度 （2023年度）	国及びさいたま市等の旅行支援が終わり稼働が下がった為
令和６年度 （2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備入替検討	R7以降		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本食材株式会社　妻沼工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	上江袋３１０
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品製造業（ﾁｮｺﾚｰﾄ＆ｷｬﾝﾃﾞｨ） 従業員数：190名 敷地面積：19,140㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,148	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,287	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,048	2,063	2,335	2,349	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,246	4,275	4,833	4,853	
	前年度比（%）	―	0.7	13.1	0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,246	4,275	4,833	4,853	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6333	0.6371	0.6064	0.5401	
	前年度比（%）	―	0.6	-4.8	-10.9	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	6,705.00	6,710.00	7,970.00	8,985.00	

事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナの影響で受注が減少した為、排出量も減少 製造ライン増設 　給袋包装機（GP-M3000UST） 　KBF-7000V自動包装機 生産高が落ちても空調等で電気＆LPGを使用するので原単位が増加					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	受注が少しづつだが回復 製造ライン増設 　キャンディー製造ライン					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	受注が大幅に回復 包装機入替（INSPIRA） 工場内照明器具交換（LED） 生産効率の上昇					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	受注が大幅に回復 工場内照明器具交換（LED）第1工場2F＆第2工場2F 生産効率の上昇					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,287	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,287	4,287	4,287	4,287	4,287	21,435
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,148
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,287
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,246	4,275	4,833	4,853		18,207
	削減率（F＝（A－E）/A）	0.96%	0.28%	-12.74%	-13.20%		—
	排出削減量（G＝A－E）	41	12	-546	-566		-1,059
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R3	R4	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R6		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大日カラー・コンポジット株式会社	
所在地			埼玉県加須市古川二丁目２番地１	
事業者番号			0175	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,454	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	153	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	017501	大日カラー・コンポジット株式会社	1,454
合　　計			1,454

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	大日カラー・コンポジット株式会社　総務部総務課事務所
		所　在　地　1	埼玉県加須市古川二丁目２番地１
		閲　覧　可　能　時　間　1	１０～１６時（１２～１３時除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理管理部　総務１課	0480-68-4600	
2			
3			

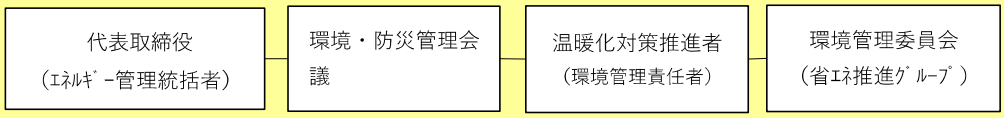
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．経営者、全従業員が環境管理活動に参画します。
２．環境に配慮した製品の開発に努めます。
３．環境負荷の減少に努めます。
４．法規・条例・協定を順守します。
５．社会との調和を図るように対話を深めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

削減対策にあたっては、温暖化対策推進者（環境管理責任者）と環境管理委員会とが連携し、温暖化防止対策を推進する。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,162	3,667	3,477	2,899	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,162	3,667	3,477	2,899	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0175	事業所番号	017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大日カラー・コンポジット株式会社
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川二丁目２番地１
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間 基準排出量（4,438t－C02）に対し、削減計画期間の削減率20％とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,752	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,438	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,591	1,842	1,749	1,454	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,162	3,667	3,477	2,899	
	前年度比（％）	—	16.0	-5.2	-16.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,162	3,667	3,477	2,899	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2833	0.2687	0.2623	0.2247	
	前年度比（％）		—	-5.2	-2.4	-14.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		11,160.00	13,648.00	13,255.00	12,899.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・設備の更新やこまめな節電にも励んだが、生産量低下による減少も大きかった						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・従来の通りに設備の更新やこまめな節電に励んだが、生産量回復による増加を相殺出来るには及ばなかった						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・従来通りに設備の更新やこまめな節電に励んだ効果もあるが、生産量の低下も影響した 設備更新：ボイラーへのタイマー制御装置の取り付け 節電：不要時の停止によるエネルギーロスの削減を図る （不要時の消灯、人感センサーによる点灯消灯の導入、不使用時のコンプレッサーの電源オフ）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・5月からの焼却炉休止による灯油使用量の減少が温室効果ガスの排出量減少に寄与した ・製品倉庫の照明のLED化が完了した ・生産量の減少による使用電力量減少も影響した						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,438	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,438	4,438	4,438	4,438	4,438	22,190
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,752
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,438
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,162	3,667	3,477	2,899		13,205
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.75%	17.37%	21.65%	34.68%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,276	771	961	1,539		4,547
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用データを整理・保存し削減対策の検証に使用する。（第３計画期間継続中）		R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新 （蒸発量750ｋｇ/ｈ→500ｋｇ/ｈ）		R1以前	13.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.9直流モーター→交流モーターへの更新 （H29年度～H31年度実施）		R1以前	20.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.5直流モーター→交流モーターへの更新 （H30年度～H31年度実施）		R1以前	20.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更 （ＣＰ工場）		R1以前	63.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更 （ＭＢ工場）		R1以前	20.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更 （ＤＣ工場）		R1以前	16.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーＩＮＶ化に更新 （１１ＫＷＫ１台）		R1以前	1.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新		R1以前	23.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー本体の圧力低減		R1以前	7.0
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	現状大きな予定はないが、機器入替時に省エネ化を行う。		R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化（製品倉庫）	R5	R5	2.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電力品質改善装置「FORCE」導入の検討	R7以降		
14	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	焼却炉の停止による灯使用量削減	R5	R5	26.0
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東洋製罐株式会社	
所在地			東京都品川区東五反田2-18-1（大崎フォレストビルディング）	
事業者番号			0177	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			50,727	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービス。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	2,554	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	017700	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	900
B、C事業所			
C	017701	東洋製罐株式会社　久喜工場	29,030
C	017702	東洋製罐株式会社　埼玉工場	20,797
合　　計			50,727

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋製罐株式会社　久喜工場
		所在地１	埼玉県久喜市河原井町３番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（就業日のみ）
		閲覧場所２	東洋製罐株式会社　埼玉工場
		所在地２	埼玉県比企郡吉見町下細谷９５０番地－２
		閲覧可能時間２	9:00～16:00（就業日のみ）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場　生産管理課	0480-23-2811	
2	埼玉工場　工務課	0493-54-2043	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

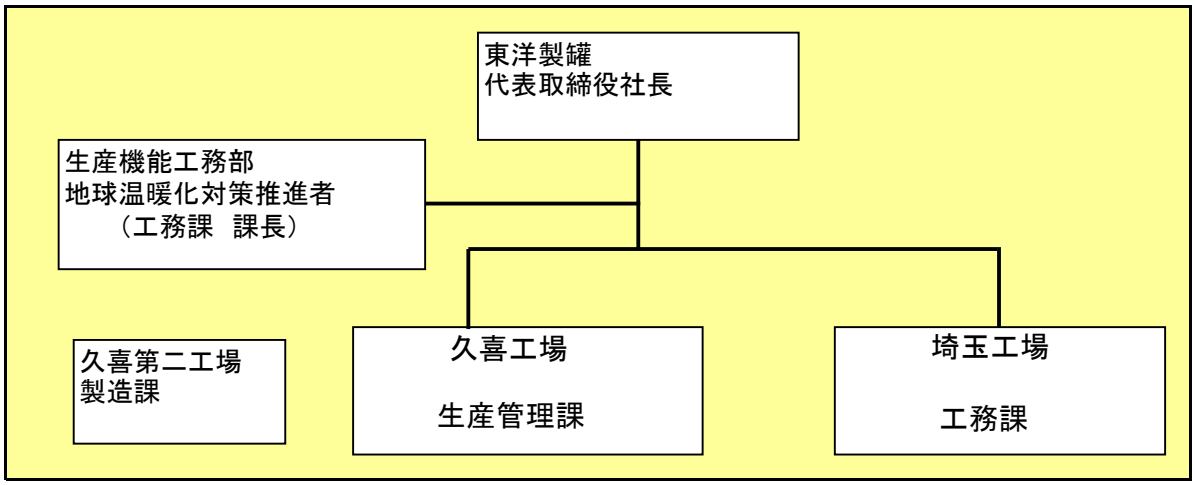
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（品質・環境・食品安全）

１．基本理念
東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。

２．基本方針
（１）東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。
（２）東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。
（３）ステークホルダーとの誠実な対話（コミュニケーション）を行い、品質・環境・食品安全の向上を図るよりよい仕組みを追求し続けます。
（４）関連する法令と契約を順守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	91,726	93,483	96,201	100,140	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	91,726	93,483	96,201	100,140	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0177	事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼２５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	飲料缶グラビア印刷用フィルム製造 従業員数　１１名 敷地面積　１１，５７２㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.7640	t-CO2/千m/年
	令和元年度を基準（1.76t-CO2/T）として原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	久喜市菖蒲町昭和沼２５
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,256	936	889	900	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,449	1,825	1,735	1,756	
	前年度比（%）		—	-25.5	-4.9	1.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,449	1,825	1,735	1,756	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.7640	0.1171	0.1646	0.1613	0.1664	
	前年度比（%）		—	40.6	-2.0	3.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		93.4	90.7	90.9	90.6	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m/年		20,920.99	11,084.91	10,755.16	10,550.21	

事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・県外工場の設備改修により、バックアップ生産を依頼された。結果、操業時間が延長された事によりCO2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・県外工場の設備改修が終了し、バックアップ生産が減少した。結果、操業時間が短縮された事によりCO2排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・飲料缶工場からのフィルム需要が減少した。結果、操業時間が短縮された事によりCO2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・生産量が若干が減少したが、テストなどの操業時間が増加した事によりCO2排出量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蓄熱式排ガス処理装置(RTO)の余熱をオーブン熱源に使用。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器LED化	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程及び野外関係での照明機器LED化	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東洋製罐株式会社　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町３番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	食品、飲料用ＰＥＴプラスチックボトル製造 従業員数　205名（2024年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	443,036	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	110,759	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	25,044	25,951	26,784	29,030	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		49,206	50,991	52,627	57,041	
	前年度比（％）	—	3.6	3.2	8.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49,206	50,991	52,627	57,041	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			51.5548	51.3479	48.1928	43.9277	
	前年度比（％）		—	-0.4	-6.1	-8.9	
活動規模の指標	単位						
補正生産数	百万本/年		954.44	993.05	1,092.01	1,298.52	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は生産数量が減少したことにより排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度は生産数が増加した。一方で、冷却水ポンプを高効率のものに入れ換えたことで、原単位の排出量は減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度は生産数が増加した。照明のLED化なども進めているが、広範囲に至らずCO2排出量は増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備減の内容 令和５年度久喜工場は休転設備(プラスチック容器生産設備)を一部廃棄しました。基準年度と比較し６％減が見込まれる可能性があります。資料を作成し別途協議します。 要因分析 令和５年度は生産数が増加した。照明のLED化、人感センサーなどによる省エネ化なども進めているが、広範囲に至らずCO2排出量は増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	110,759	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	110,759	110,759	110,759	110,759	110,759	553,795
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						443,036
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						110,759
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	49,206	50,991	52,627	57,041		209,865
	削減率（F＝(A－E)/A）	55.57%	53.96%	52.49%	48.50%		—
	排出削減量（G＝A－E）	61,553	59,768	58,132	53,718		233,171
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備トランス更新	R1以前	R1以前	150.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー給気温度の制御	R1以前	R1以前	45.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの台数制御	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	２０００ＫＶＡトランス集約 ２台　→　１台	R1以前	R1以前	64.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１Ｆ，３Ｆ，５Ｆ材料室照明ＬＥＤ化へ及び同室非常照明、Ｈｆ機器へ変更	R1以前	R1以前	108.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（ナトリュウム灯）から、ＬＥＤ化（５台）	R1以前	R1以前	2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	補機室天井照明（水銀灯）からＬＥＤ化（６台）	R1以前	R1以前	3.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（ナトリュウム灯）から、ＬＥＤ化（５台）	R1以前	R1以前	2.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧空気圧縮機更新２台	R1以前	R1以前	88.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新２台（洗浄機用）	R1以前	R1以前	13.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新２台（空調機用）	R1以前	R1以前	20.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１Ｆ増築棟　照明ＬＥＤ化	R1以前	R1以前	1.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧空気圧縮機更新２台	R1以前	R1以前	88.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ更新（４台）	R2	R2	43.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプ更新（３台）	R3	R4	24.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ＩＳＯ１４００１取得
平成１５面６月に久喜工場で取得する。
平成１９年６月に全社統合システムとして更新審査を実施し現在まで行っています。
環境報告書として、本社よりサスティナビリティレポート及び、東洋製罐グループＣＳＲレポートを発行しています。
平成２５年度よりＦＳＳＣ２２０００，ＩＳＯ９００１，ＩＳＯ１４００１統合審査登録に変更し、現在取得しています。
平成１８年度からＮＡＳ電池システムを採用しています。
（深夜電力を蓄蔵し、必要な時にバッテリとして電力を供給する大型電力貯蔵装置）

平成２７年度～平成２９年度の検証を完了しました。

平成３０年度～令和１年度の検証を完了しました。

令和 6 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東洋製罐株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字下細谷９５０番地の２
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	飲料用金属缶、PETプラスチックボトルの製造 従業員数 174名（2024年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	256,760	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	64,190	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	20,303	20,602	21,054	20,797	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		40,071	40,667	41,839	41,343	
	前年度比（％）	—	1.5	2.9	-1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		40,071	40,667	41,839	41,343	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3041	0.2761	0.2772	0.2869	
	前年度比（％）		—	-9.2	0.4	3.5	
活動規模の指標	単位						
生産量	千函/年		131,773.00	147,304.00	150,959.00	144,097.00	

事業所番号	017702

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は生産数量が減少したこと、高圧コンプレッサの稼働停止により排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備を一部撤去した。 令和3年度は生産数量が増加した。一方で低圧コンプレッサの吸い込み温度を見直すことで、原単位での排出量は減少した。 またプラスチックボトルのブロー設備を撤去した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和４年度は8月より生産ラインが追加となった。 新ラインは新規製品であり、生産方法がこれまでの実績と異なる。 またラインを立ち上げたばかりで、ライン稼働の効率も十分に良いは言い難いため、結果として原単位のCO2排出量が増加している要因となっていると推定される。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が減少したため、排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	64,190	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	64,190	64,190	64,190	64,190	64,190	320,950
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						256,760
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						64,190
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	40,071	40,667	41,839	41,343		163,920
	削減率（F＝(A－E)/A）	37.57%	36.65%	34.82%	35.59%		—
	排出削減量（G＝A－E）	24,119	23,523	22,351	22,847		92,840
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブースターコンプレッサー設置による高圧コンプレッサの稼働停止	R2	R2	305.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサー吸い込み温度見直し	R2	R2	24.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R2	R2	13.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	搬送モーターのINV化	R2	R2	3.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサー吸い込み温度見直し	R3	R3	36.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R3	R3	51.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直し	R4	R4	19.8
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R4	R4	13.9
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オーブン出口TFブロワーファン停止	R4	R4	1.3
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサー吸い込み温度見直し	R5	R5	20.9
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	搬送設備ブロワ自動制御の見直し	R5	R5	33.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ＩＳＯ１４００１平成１１年６月に埼玉工場にて、認証取得する。
平成１９年６月に全社統合システムとして更新審査受審、認証取得をし現在に至っています。
環境報告書として毎年工場にてエコリポートを発行していましたが、本社移管にてサスティナビリィティレポート及び東洋製罐グループＣＳＲレポートの方に変更になりました。
平成２５年度よりＦＳＳＣ２２０００、ＩＳＯ９００１，ＩＳＯ１４００１統合審査登録へ変更し、現在取得しています。

地球温暖化対策計画資料、目標設定型排出量取引制度第１計画期間として検証監査実施し、基準年度Ｈ１４～１６年まで及びＨ２３年～Ｈ２６年まで検証完了しました。

H27年～H29年の検証を完了しました。

H30年～R1年の検証を完了しました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			敷島製パン株式会社	
所在地			愛知県名古屋市東区白壁５－３	
事業者番号			0178	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,878	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：パン、和洋菓子の製造・販売 従業員数：3,711人 資本金：1,799百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,799	百万円
		従業員数	3,711	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	017801	敷島製パン株式会社　パスコ埼玉工場	3,878
合　　計			3,878

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	パスコ埼玉工場　食堂デジタルサイネージ
		所在地１	埼玉県比企郡川島町かわじま２－２１
		閲覧可能時間１	２４時間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備課	049-299-3550	
2	総務グループ	049-299-0906	
3			

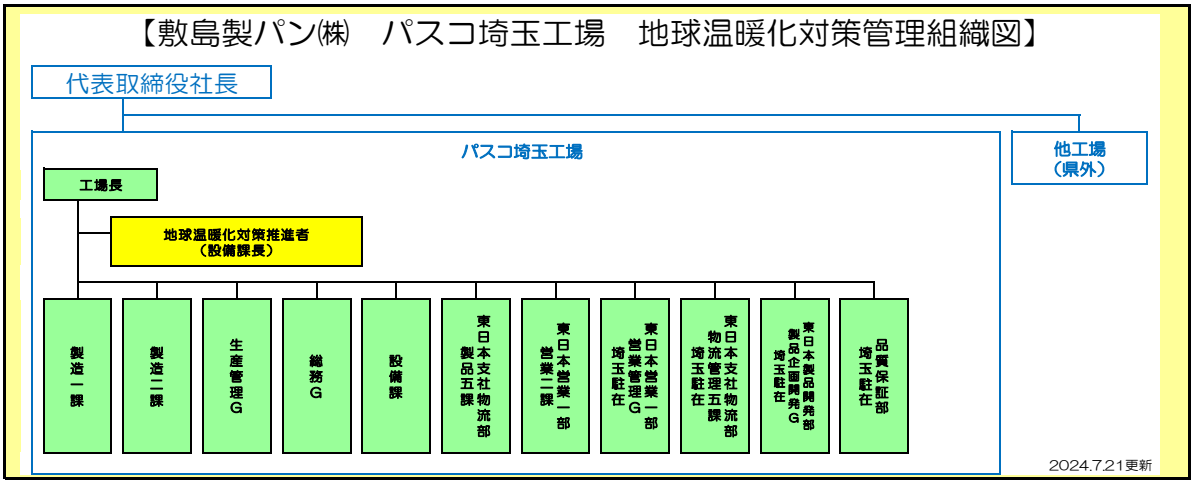
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全活動に積極的に取り組みます。

Pascoは、企業活動・個人生活によって生ずる環境への負荷を正しく認識し、地球環境も次世代のことも考えて健康的な生活環境のための保全活動に積極的かつ真摯に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,050	7,792	5,282	3,573	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,050	7,792	5,282	3,573	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0178	事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		敷島製パン株式会社　パスコ埼玉工場
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	かわじま二丁目21番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	操業開始：平成21年6月 事業内容：パン製造業 従業員数：270名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2～3年度の削減率を13%以上、令和4～6年度の削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,880	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,285	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,112	3,979	3,799	3,878	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,050	7,792	5,282	3,573	
	前年度比（％）	—	-3.2	-32.2	-32.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,050	7,792	5,282	3,573	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.0445	0.9033	0.6096	0.3787	
	前年度比（％）		—	-13.5	-32.5	-37.9	
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		7,706.80	8,625.88	8,664.96	9,434.11	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年比　指標の生産金額は-4.9%、CO2排出量は+1% (1) 生産時間の減少(前年比96.2%)に伴い生産金額が減少 (2) CO2排出量増加の要因 ・新型コロナウイルス対策で各事務所の扉を開放したまま空調を運転 ・蒸気ヘッダーの安全弁が故障し蒸気漏れ発生でボイラーのガス使用量増						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年比　指標の生産金額は+11.9%、CO2排出量は-3.2% (1) 生産時間の増加(前年比108.4%)に伴い生産金額が増加 (2) CO2排出量減少の要因 ・工場内の照明をLED化 ・処理場曝気用のKターボ負荷率変更（上限100%⇒70%） ・ボイラーNo.2号機を高効率ボイラーに更新。 ・ボイラーNo.2号機にて高効率ボイラーに更新後、各露出部に保温カバーの設置。 ・各ラインオーブンにてヒーティング管理の徹底。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年比　指標の生産金額は+0.5%、CO2排出量は-32.2% (1) 生産時間は減少(前年比91.6%)したが、原材料の高騰による価格改訂により生産金額が増加。 (2) CO2排出量減少の要因 ・令和4年9月よりCO2フリー電力（グリーンベーシックプラン）を締結し電力のCO2排出量は0と算定。 ・ボイラーNo.3号機を高効率ボイラーに更新及び保温カバーの設置。 ・エアーコンプレッサー設定圧の見直し（0.55MPa⇒0.50MPa）。 ・ペーストリーライン天板洗浄機に排水熱回収装置の設置。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年比　指標の生産金額は+8.9%、CO2排出量は-32.4% (1) 生産時間の増加(前年比101.6%)及び、原材料の高騰による価格改訂により生産金額が増加 (2) CO2排出量減少の要因 ・令和4年9月よりCO2フリー電力（グリーンベーシックプラン）を締結し電力のCO2排出量は0と算定し、令和5年度は1年分0と算定。 ・ロールパンライン天板洗浄機に排水熱回収装置の設置。 ・マルチライン天板洗浄機に排水熱回収装置の設置。 ・各ライン天板洗浄機すすぎ設定温度の見直し(65℃⇒60℃)						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,633	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	48,165
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						39,880
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,285
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,050	7,792	5,282	3,573		24,697
	削減率（F＝(A－E)/A）	16.43%	19.11%	45.17%	62.91%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,583	1,841	4,351	6,060		13,835
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ペーストリーライン天板洗浄機排水熱回収装置導入	R4	R4	20.5
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーNo.3更新	R4	R4	6.6
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー設定圧力変更（0.55MPa⇒0.50MPa）	R4	R4	10.1
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ユトリセット保温カバー設置	R4	R5	9.1
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ロールパンライン・マルチライン天板洗浄機排水熱回収装置導入	R5	R5	20.5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟GHPコンティニューム設置	R5	R5	8.5
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	北側設備架台　GHP夏期散水対策	R5	R5	0.4
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	粉体原料　ルーツブロワーの高効率モーター化（R6～R7）	R5	R6	3.0
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	管理棟フローライトテンプ保温カバー設置	R6		10.7
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	工場棟フローライトテンプ保温カバー設置	R6		10.7
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟（一部工場棟）GHPコンティニューム設置	R6		9.4
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ブラインチラー冷凍機遮熱塗装	R6		22.9
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階・2階　製品保管庫空調セラミックヒーター化	R6		6.1
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ライン（小箱・大箱）排水熱回収装置設置	R6		38.7
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	箱洗浄ライン　各洗浄機排気ファンインバーター化	R7以降		2.6

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成25年度より削減対象事業所となった為、「平成27年度～平成28年度の目標削減率は6%（排出削減目標量578t-CO2）」、「平成29年度～令和3年度の目標削減率は13%（排出削減目標量1,253t-CO2）」、「令和4年度～令和6年度の目標削減率は20%（排出削減目標量1,927t-CO2）」である。

令和5年度のCO2削減量は、令和4年9月から継続して契約を行っている東京電力エナジーパートナー株式会社と締結したCO2フリー電力「グリーンベーシックプラン」によって電力のCO2排出量を0と算定した。
その他、省エネ改善活動の取り組みによって排出削減量が6,060t-CO2と排出削減目標量を大きく上回る結果となった。

令和6年度以降も省エネ改善活動を継続していき、温室効果ガス排出量の削減に努めていく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ダイナパック株式会社	
所在地			愛知県名古屋市中区錦三丁目14番15号	
事業者番号			0179	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,459	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		段ボール、印刷紙器、軟包装材及び紙製緩衝材などの包装資材の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	2,143	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	017901	ﾀﾞｲﾅﾊﾟｯｸ株式会社　川越事業所	1,459
合　　計			1,459

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ダイナパック株式会社　川越事業所　総務課
		所　在　地　1	埼玉県川越市南台１丁目３－３
		閲 覧 可 能 時　間　1	ＡＭ８：１０～ＰＭ５：００
		閲 覧 場 所 2	ダイナパック株式会社　川越事業所　品質管理課
		所　在　地　2	埼玉県川越市南台１丁目３－３
		閲 覧 可 能 時　間　2	ＡＭ８：１０～ＰＭ５：００
	その他		

（５）公表の担当部署

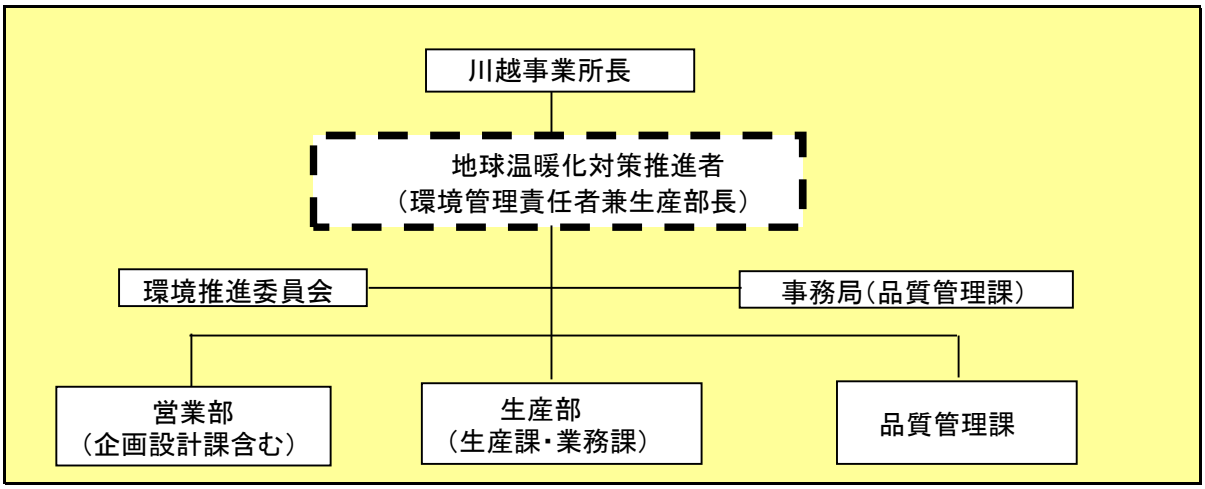
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ダイナパック株式会社　川越事業所　総務課	049-243-1214	
2	ダイナパック株式会社　川越事業所　品質管理課	049-243-1218	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
地球環境、顧客・株主・社員を含めた社会、そして私たちが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、ダイナパックグループをとりまく全ての調和を実現する為、次の基本方針を定めます。①事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・紙器・紙器緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造、販売を通し、資源保護、温暖化防止、廃棄物の削減に努めます。③環境に関し適用する法律・規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全と向上に努めます。④この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。この環境方針は当社で働く全ての人々に周知するとともに、社外の人にも開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,810	3,088	3,104	2,867	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,810	3,088	3,104	2,867	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0179	事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ﾀﾞｲﾅﾊﾟｯｸ株式会社　川越事業所
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地3
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	主な製品:段ボール製品全般 従業員数:110人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,736	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,934	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,430	1,572	1,581	1,459	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,810	3,088	3,104	2,867	
	前年度比（%）	—	9.9	0.5	-7.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0				
	メタン	0				
	一酸化二窒素	0				
	ハイドロフルオロカーボン	0				
	パーフルオロカーボン	0				
	六ふっ化いおう	0				
	三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計		2,810	3,088	3,104	2,867	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0355	0.0352	0.0375	0.0354	
	前年度比（%）	—	-0.7	6.4	-5.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m^2	79,213.00	87,661.00	82,852.00	81,059.00	

事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度は令和1年度排出量から4.3%減少しているが、主の要因は、コロナの影響で受注が減り、生産量減となったため排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度は令和2年度排出量から9.9%増加しているが、主の要因は、コロナ渦からウィズコロナに転じた影響で受注が増え、生産量増となったため排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度は令和3年度排出量から0.5%増加しているが、主の要因は、ボイラに設置している「ドレン回収装置（１度使用した蒸気を回収し再利用する）の故障とコルゲート蒸気配管の外部漏れがあった事や工場間の生産品目（大ロット）の移転に伴う生産効率の悪化等が重なりCO2排出量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年度は令和4年度排出量から7.6%減少しているが、主の要因は、ボイラに設置している「ドレン回収装置（１度使用した蒸気を回収し再利用する）の故障やコルゲート蒸気配管の外部漏れを修理し復元した事。又、生産性が向上した事でCO2排出量が改善した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,934	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	34,670
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						27,736
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,934
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,810	3,088	3,104	2,867		11,869
	削減率（F＝（A－E）/A）	59.48%	55.47%	55.24%	58.65%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,124	3,846	3,830	4,067		15,867
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー及び乾燥炉の燃料をA重油から天然ガスへ切替し、CO2排出量を削減	R1以前	R1以前	25.0
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	LPG使用リフトの電動力化（電気リフト化）段階的 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	1.0
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明、PC電力等エネルギーの無駄な使用の排除を全社員に徹底し、CO2排出量を削減　＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	1.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械生産性（段ボール製造機械の生産性：ｺﾙｹﾞｰﾄﾏｼﾝ､製函機）の向上により、エネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	3.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	R1以前	R1以前	10.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（１、２号機）及びオフセット印刷機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	合紙機、プレス機、艶出し機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	常夜灯のLED化	R1以前	R1以前	5.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーにドレン回収装置を設置し、1度使用した蒸気を回収、再利用する事で都市ガスの使用量及び原単位を改善	R1以前	R1以前	120.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場のLED化	R1以前	R1以前	5.0
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（3号機）の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	140.0
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機（MU)、グルアー機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製函機更新（ＳＭ機⇒ＥＶ機）に伴う生産性向上（2018年2月～）	R1以前	R1以前	100.0
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	打抜き機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			前田道路株式会社	
所在地			東京都品川区大崎1-11-3	
事業者番号			0180	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,596	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		道路整備事業、一般土木建設業、環境事業、 建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業、 コンサルティング事業	
	区分			
	前年度	資本金	19,350	百万円
		従業員数	2,435	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	018000	前田道路株式会社　北関東支店	2,176
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	018001	前田道路株式会社　朝霞合材工場	3,420
合　　計			5,596

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	北関東支店
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町1-195-1
		閲覧可能時間１	月～金曜日　9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

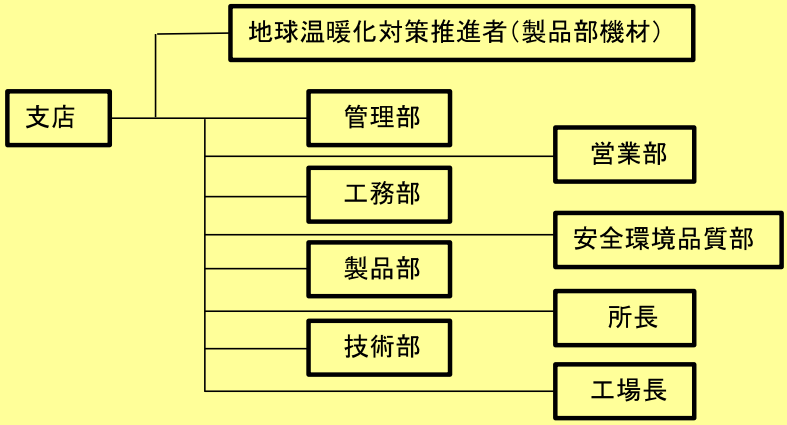
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店　製品部	048-643-3641	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境理念
わたしたちは、「経営の理念」の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、「人と環境にやさしい道づくり」のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	14,881	14,471	11,155	9,718	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,881	14,471	11,155	9,718	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0180	事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	前田道路株式会社　北関東支店	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-195-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	道路整備事業、一般土木建設業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,335	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		令和元年度を基準排出量（4,335t-CO2）として、年間排出量目標値4,200t-CO2 とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,335	t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	前田道路株式会社　北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-195-1
2	埼玉営業所	三郷市谷口225-2
3	武蔵野営業所	新座市野火止2-10-27
4	東松山営業所	東松山市新宿町3-8
5	浦和営業所	さいたま市桜区宿238-4
6	伊奈営業所	北足立郡伊奈町中央2-153
7	熊谷合材工場	熊谷市太井1827
8	川越合材工場	比企郡川島町釘無274
9	浦和東営業所	川口市安行西立野244-6 2階
10	北東京合材工場	三郷市上彦名557番地
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,700	1,766	1,477	2,176	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,335	4,155	4,305	3,321	4,389	
	前年度比（%）		—	3.6	-22.9	32.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.2	0.7	23.4	-1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,155	4,305	3,321	4,389	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0358	0.0360	0.0357	0.0311	
	前年度比（%）		—	0.6	-0.7	-13.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		116,124.00	119,568.00	92,931.00	141,205.00	
生産量	t/年						

事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	生産量が８．３％減少したことにより、ＣＯ２排出量が減少した。
令和３年度 (2021年度)	生産量の増加(+1.7%)および各現場のプロパンの使用量の増加により、ＣO2排出量が3.6%増加した。 （埼玉営業所の太陽光発電はＲ４年６月に直したので、今年度は電気使用量も減ってくると思われる）
令和４年度 (2022年度)	生産量の減少及び営業所の高圧電力の電気契約を低炭素電力に切替たことによりＣO2排出量が減少した。 今後も随時契約を低炭素電力に変更していく予定です。
令和５年度 (2023年度)	北東京合材工場が大規模事業所廃止によりＲ５年度からＡ事業所に加わったため、合計として生産量、使用量、排出量が増加しました。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調の省エネ化	R1以前	R1以前	1.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	1.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱ドライヤの適正能力への変更、および高効率バーナーへ変更	R1以前	R1以前	5.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ホットビン保温改造による放散熱の削減	R4	R4	1.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバーター機器へ変更する	R7以降		1.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力に電気契約を変更する	R4	R4	120.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	植物油由来のバイオ重油の使用	R6	R6	60.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
当支店では平成14年にISO14000を取得（後に14001に移行）し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。なお、平成27年度より、本店に統合して活動を継続中です。
2. CSR報告書
http://www.maedaroad.co.jp
3. 太陽光パネルの設置
平成24年10月に朝霞市から新座市へ移転した武蔵野営業所に太陽光パネルを設置し、平成25年3月より発電を開始し、現在も継続中です。また、平成25年7月より三郷市の埼玉営業所では事務所増築を行い太陽光パネルを設置、平成26年2月より発電を開始し、継続中です。
4. 令和4年度より高圧電力の契約を低炭素電力に切替を行っております。低炭素電力のCO2排出量は０です。
5. 令和6年度より、植物性由来のバイオ重油を重油と混合して使用します。二酸化炭素排出量は０です。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0180	事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		前田道路株式会社　朝霞合材工場
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	大字根岸771番地
産業分類名（中分類）		17 石油製品・石炭製品製造業
分類番号（中分類）		17
事業活動の概要	事業内容	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー起源ＣＯ2排出量を、削減計画期間の平均で基準排出量（9,599t-C02）の20%以上削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	38,396	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,599	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,533	3,538	3,529	3,420	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		7,096	7,019	5,479	5,329	
	前年度比（％）	―	-1.1	-21.9	-2.7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,096	7,019	5,479	5,329	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0218	0.0208	0.0172	0.0175	
	前年度比（％）	―	-4.9	-17.1	1.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	324,896.00	337,862.00	318,265.00	304,839.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	①生産量の増加、②脱臭炉(環境対策)の増設、③V乾燥炉の変更を実施。 ①②によりCO2排出量が増加したが、③によりCO2排出量が減少した。その結果、前年同様のCO2排出量となった。 ②の増設③の変更により、602t-CO2/年増加すると見込みます。					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	乾燥炉のドライヤーの径を小さくすることにより、熱風と材料（砂、砕石）との熱交換する効率があがり、１ｔ製造当たりの燃料の消費量が下がることができました。 この結果、2021年度は生産量４％増加に対し全体の排出量が1.1%の減少となりました。 出荷効率%　燃料消費量㎥/t 2020年度1月迄　55　8.4 2021年度　77　6.7					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少及び高圧電力の電気契約を低炭素電力に切替をした結果ＣＯ2排出量が減少しました。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少及び燃費の改善により使用量、排出量ともに減少した。					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,599	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,599	9,599	9,599	9,599	9,599	47,995
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						38,396
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,599
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,096	7,019	5,479	5,329		24,923
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.08%	26.88%	42.92%	44.48%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,503	2,580	4,120	4,270		13,473
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した加熱ドライヤの入替	R1以前	R1以前	0.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生バーナ燃料都市ガスの一部をグリセリンで燃焼させる（カーボンニュートラル）	R1以前	R1以前	69.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	アクアブラック導入により、燃焼温度を低下させる	R1以前	R1以前	50.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｖドライヤの製造能力適正化・規模縮小を行う	R3	R3	200.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気契約を低炭素電力に切替をした	R4	R4	1,500.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	植物油由来のバイオ重油の使用	R6	R6	60.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			松田産業株式会社	
所在地			東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	
事業者番号			0181	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,156	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		1. 電子業界、印刷業界、写真業界及び医療業界等から排出される貴金属含有不用品からの貴金属の製錬及び製品の製造 2. 上記業界から排出される廃酸・廃アルカリ等産業廃棄物の中間処理 3. 半導体及び電子部品用成膜装置・部品の精密洗浄 主な製品：金、銀、ﾌﾟﾗﾁﾅ、ﾊﾟﾗｼﾞｳﾑ地金及び金・ﾊﾟﾗｼﾞｳﾑめっき薬品 従業員数：1,376人（2024年4月1現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,559	百万円
		従業員数	1,347	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	018100	松田産業株式会社　入間工場	2,728
B、C事業所			
C	018101	松田産業株式会社　武蔵工場	2,428
合　　計			5,156

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	松田産業㈱武蔵第三工場
		所在地１	埼玉県入間市狭山ケ原108-9
		閲覧可能時間１	休業日を除く　8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

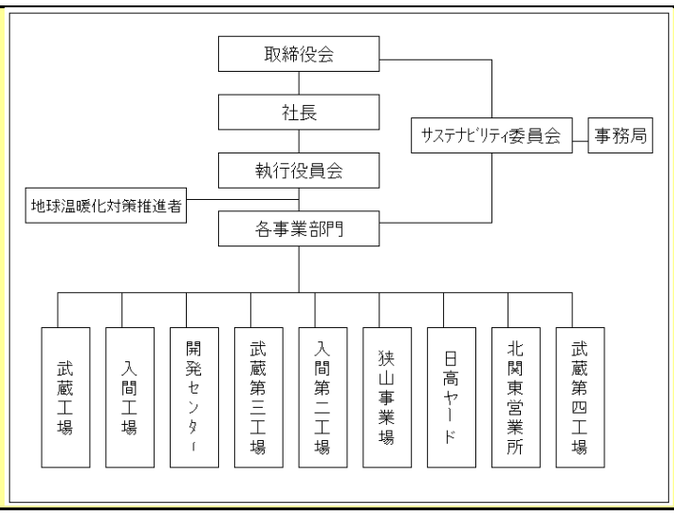
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	松田産業㈱品質保証室	04-2907-3622	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

松田産業株式会社は、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」を企業理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める製商品とサービスの開発、育成に努めていきます。
　また、「人を豊かに、地球を美しく」したいという想いのもと、私たちのふるさとである地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動を行っていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,390	10,314	10,518	10,096	
その他ガス	4,460	4,724	5,470	5,450	
温室効果ガスの合計	13,850	15,038	15,988	15,546	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0181	事業所番号	018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	松田産業株式会社　入間工場	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台3-5-10	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	有価物を受入れ、破砕など貴金属の回収に必要な前処理・貴金属の回収・再生。廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・金属等の中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置・部品の洗浄。廃棄物の収集運搬を行っている。 従業員504名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	19.5650	t-CO2/人
		平成20年度から平成22年度の平均排出量原単位（19.565t-CO2/人）を基準として、削減計画期間（2020～2024年度）の平均で15%以上削減する。					
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成20年度から平成22年度平均の二酸化炭素原単位（8.6t-CO2/人）未満になるよう抑制に努めてまいります。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	松田産業株式会社　入間工場	入間市狭山台3-5-10
2	松田産業株式会社　入間第二工場	入間市狭山台3-8-1
3	松田産業株式会社　開発センター	入間市狭山台3-5-3
4	松田産業株式会社　狭山事業場	狭山市広瀬台2-16-41
5	松田産業株式会社　武蔵第三工場	入間市狭山ケ原108-9
6	松田産業株式会社　日高ヤード	日高市下大谷沢191-1
7	松田産業株式会社　北関東営業所	さいたま市浦和区高砂4-3-15 K･Sビル3F
8	松田産業株式会社　武蔵第四工場	入間市狭山ケ原108-8
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,434	2,523	2,586	2,728	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,755	4,940	5,061	5,326	
	前年度比（%）		—	3.9	2.4	5.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2		2,351	2,220	2,672	2,604	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,106	7,160	7,733	7,930	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		19.5650	11.1620	11.2785	10.5658	10.5675	
	前年度比（%）		—	1.0	-6.3	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		42.9	42.4	46.0	46.0	
活動規模の指標	単位		426.00	438.00	479.00	504.00	
従業員数	人						

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	お客様のニーズの集中に伴い、施設使用時間が増加。
令和3年度（2021年度）	お客様のニーズにより、処理量増加による施設稼働時間が増加している。
令和4年度（2022年度）	焼却系の原料の見直し（焼却以外で処理できるよう選別し工程の流れの一部変更）もあり、焼却施設系の稼働時間(▲1.8%)を下げることができたが、結露対策として空調設備の導入などに伴い電気使用量増加。
令和5年度（2023年度）	2023.4より武蔵第四工場追加による事業場維持の電力使用量増加。 熱処理設備トラブルにより準稼働時間増加、電力･都市ガス使用量が増加している。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	H14:燃料転換（A重油→都市ｶﾞｽ・廃棄物由来ﾘｻｲｸﾙ燃料=人間）（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ→都市ｶﾞｽ＝開発S,入間第二）		R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電ｼｽﾃﾑ導入(H17~開発S,H25~武蔵第三)		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	炉周辺部の放散熱量低減対策(断熱塗装:入間)		R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ管理による最大電力抑制【継続実施】(H15~入間,H16~開発S・入間第二,H25~武蔵第三)【継続実施】	R6	R5	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明間引き、不使用時の消灯の実施（H23~）【継続実施】	R6	R5	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(H23~)、空調機の更新(H24~)【継続実施】	R6	R5	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾊﾟｿｺﾝの節電設定(H23~)【継続実施】	R6	R5	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料投入方法の管理、圧力・温度管理による安定操業【継続実施】(H26~入間)	R6	R5	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種設備のｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化【継続実施】(H24~)各種設備の必要に応じた統廃合【継続実施】各種設備の操業状態に応じた最適管理【継続実施】	R6	R5	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化（武蔵第三工場H26,開発R2実施)【継続実施】	R6	R5	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化【継続実施】	R6	R5	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R6	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量
　当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

節電・削減対策
●入間工場　：　原料投入方法を見直し、誘引圧・温度の安定的な操業の継続。
　操業状況に応じた施設稼動及び管理強化を行ない電力使用の削減、燃料燃焼の最適化措置継続。
●武蔵第三工場：ポンプ・コンプレッサー運転状況の最適化継続。
　（24ｈ稼動→タイマー等による運転　等）
●ファン･モーターのインバータ化措置の随時更新。
●節電対策
　デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策の徹底。
●ピーク時電力の使用抑制
　入間工場、入間第二工場、開発センター、武蔵第三工場では、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。
●輸送時の環境･安全対策
　当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわるさまざまなところできめ細かな環境・安全対策を講じています。
・輸送車のCO2削減対策
　当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度　やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO2削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。
●車両（普通車両）の環境対策
　ハイブリッド車の導入によるガソリン使用量削減にも努めています。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0181	事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	松田産業株式会社　武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	狭山ケ原189-1
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容	有価物（貴金属含有不用品）を受入れ、製錬工程を経て貴金属の回収・再生。廃酸・廃アルカリの中間処理を行っている。 従業員数:75名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（7,195t-CO2）に対し、削減計画期間（2020年度～2024年度）の平均で20%以上削減する。				
削減目標 その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成17年度から平成19年度平均の二酸化炭素排出量2,772t-CO2未満になるよう抑制に努めてまいります。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	28,780	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,195	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,366	2,741	2,781	2,428	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,635	5,374	5,457	4,770	
	前年度比（％）	—	15.9	1.5	-12.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	2,109	2,504	2,798	2,846	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,744	7,878	8,255	7,616	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		65.2817	72.6216	76.8592	63.6000	
	前年度比（％）	—	11.2	5.8	-17.3	
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	71.00	74.00	71.00	75.00	

事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	一部の建屋を撤去し、排ガス処理施設を更新･集約し環境対策を強化している。 都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを、引き続き実施しているが、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用量が昨年度比で増加している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	お客様のニーズにより、処理量増加による施設稼働時間が増加している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	お客様のニーズにより、処理量増加による施設稼働時間が増加している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工程別では処理量増減変動はあるが、減少工程(主に熱関連)による稼働の影響で、電力･都市ガスが減少している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,195	$t\text{-}CO_2$/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（$t\text{-}CO_2$/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：$t\text{-}CO_2$）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	35,975
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,780
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,195
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,635	5,374	5,457	4,770		20,236
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.58%	25.31%	24.16%	33.70%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,560	1,821	1,738	2,425		8,544
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉使用燃料の変更「化石燃料（Ａ重油等）から廃棄物由来ﾘｻｲｸﾙ燃料への転換」「Ａ重油から都市ｶﾞｽへの転換」		R1以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の保温 炉表面の断熱塗装による保温		R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの導入、操業に応じた稼動及び管理（調整による適正風量及び配管系統の管理）、ﾌｧﾝ・ﾓｰﾀｰ・高効率化・ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化【継続実施】	R6	R5	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌｧﾝ・ﾓｰﾀｰ・高効率化・ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化【継続実施】	R6	R5	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換機の電熱面について付着物を除去し、電熱性能低下を防止【継続実施】	R6	R5	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	R6	R5	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び非使用室の空調停止。空調機更新（効率の向上）【継続実施】	R6	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明の間引き、HF型への随時更新及び不使用時の消灯の徹底【継続実施】	R6	R5	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定【継続実施】	R6	R5	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料の変更。都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料使用割合の増加【継続実施】	R6	R5	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R6	R5	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量
当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない処置を講じております。
現在もエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減に努めておりますが、
都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを引き続行っていたものの、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用を併用しております。

削減・節電対策
●削減策
　炉表面の保温継続。
　大容量ファン・ブロアーモーターを高効率機種へ随時更新。
　受入れ状況に合わせ、設備の運転時間・必要量等細かな運用継続。
　都市ガス単独使用から再生油との併用使用への一部変更の継続。

●節電対策
　デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化(ピーク時電力の使用抑制)、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策を徹底。
　受入れ状況に合わせた設備の集中稼働による運転時間の最適化を図っております。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			八千代工業株式会社	
所在地			埼玉県狭山市柏原393	
事業者番号			0182	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,980	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1953年8月27日 事業内容：自動車用部品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,685	百万円
		従業員数	865	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	018200	八千代工業株式会社　埼玉研究所	360
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	018201	八千代工業株式会社　柏原工場	2,620
合　　計			2,980

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	八千代工業株式会社　本社
		所在地１	埼玉県狭山市柏原393
		閲覧可能時間１	10:00～15:00(土･日･長期連休除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　総務部　安全・環境ブロック	04-2955-1211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

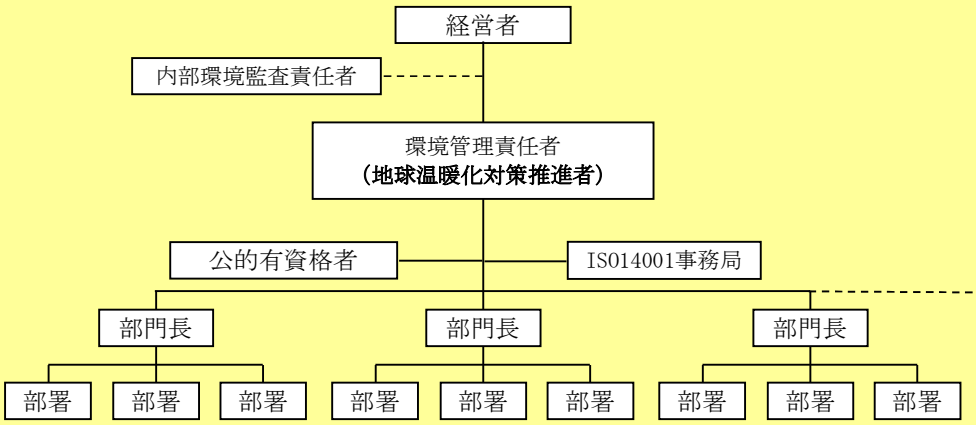
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境基本方針）
わたしたちは、責任ある社会の一員として、持続可能な社会の実現に向け、
全ての企業活動を通じて、積極的に地球環境の維持向上に努めます。

（行動指針）
(1)事業活動、製品、サービスにおいて、地球環境に配慮し、環境課題の継続的改善を図り、環境負荷の低減および汚染の予防に努めます。
(2)全ての企業活動を通じて、資源・エネルギーの節減と、資源循環に努めます。
(3)事業活動の各段階で発生する廃棄物・汚染物質の低減と、資源循環委努めます。
(4)グローバルで環境改善活動に積極的に参画し、存在を期待される企業を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

※事業所　ISO14001環境組織図



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,567	6,329	5,941	5,849	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,567	6,329	5,941	5,849	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	八千代工業株式会社　埼玉研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台2-2-11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	自動車用部品等の研究開発		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3700	t-CO2/人
		毎年、排出量原単位（t-CO2/人）を前年度比1%の改善とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	八千代工業株式会社　埼玉研究所	狭山市広瀬台2-2-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	378	307	308	360	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			744	605	605	709	
	前年度比（%）		—	-18.7	0.0	17.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			744	605	605	709	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3700	4.5644	3.9542	4.4161	4.8562	
	前年度比（%）		—	-13.4	11.7	10.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1,133.6	-968.7	-1,093.5	-1,212.5	
活動規模の指標		単位	163.00	153.00	137.00	146.00	
従業員数		人					

事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2019年度まで稼働していた試作用の樹脂成型機1台が 国内の開発拠点から海外拠点へ移設された為に 二酸化炭素排出量が949（t-CO2）から744（t-CO2）へ減少した。
令和３年度 （2021年度）	2021年度は仕事量が減少及び成型機の効率的な運用により、 二酸化炭素排出量が744（t-CO2）から605（t-CO2）へ減少した。
令和４年度 （2022年度）	※2022年度は二酸化炭素排出量の増減なし
令和５年度 （2023年度）	・2021年度の仕事量減少したものが回復したことと、新しく試験設備を 導入したことから前年度に対し二酸化炭素排出量が増加した。 ・LPG使用のフォークリフトを電動化し、二酸化炭素排出量を削減した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	試作用の成形機(3号機)の稼働計画見直しによる運転高効率化	R4	R4	50.3
2	490200	その他	49_その他の削減対策	LPG燃料のフォークリフトを電動化	R5	R5	0.2
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		八千代工業株式会社　柏原工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原370番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車用部品の製造 （サンルーフ、樹脂製燃料タンク、エアロパーツ、エアロパーツ、研究開発等） 従業員数：363名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	49,216	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,304	t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	018201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,966	2,917	2,719	2,620	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,823	5,724	5,336	5,140	
	前年度比（％）	―	-1.7	-6.8	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,823	5,724	5,336	5,140	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.8358	0.9646	0.9059	0.7551	
	前年度比（％）		―	15.4	-6.1	-16.6	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		6,967.00	5,934.00	5,890.00	6,807.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	コロナ感染拡大の影響により、仕事量が減産したという生産背景がある。 またPFT成形M/C集約による乾燥機の電力削減等により、二酸化炭素排出量が6818（t-CO2）から5823（t-CO2）へ削減された。 コンプレッサー設備（90kw）2台が増設された。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	コロナ感染拡大及び半導体供給不足等の影響により、仕事量が減産し、 二酸化炭素排出量が5823（t-CO2）から5724（t-CO2）へ削減された。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	引き続き半導体供給不足等の影響が残ったことにより、仕事量が減産し、 二酸化炭素排出量が5724（t-CO2）から5339（t-CO2）へ削減された。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・ エネルギー使用量の少ない製品の増加及びエネルギー使用量の多い製品の減少 により電力使用量が減少となった。 ・ コンプレッサーや照明機器の更新により電力の削減（約80t-Co2）							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	018201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,304	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304	61,520
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						49,216
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,304
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,823	5,724	5,336	5,140		22,023
	削減率（F＝（A－E）/A）	52.67%	53.48%	56.63%	58.22%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,481	6,580	6,968	7,164		27,193
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場蛍光灯LED化工事	R2	R4	1.8
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	窒素発生装置用コンプレッサーのダウンサイズ化による電力削減（休日ベビコン対応）	R4	R4	22.8
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔クーリングタワー更新工事	R4	R4	68.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井LED照明設備の間引き（ツーリング金型工場）	R4	R4	55.9
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーインバーター化（ツーリング金型工場）	R4	R4	21.4
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場コンプレッサー更新（INV化）	R5	R5	78.2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	R5	R5	2.3
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトの電動化	R6		10.5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LED化	R6		0.2
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			フロンティア不動産投資法人	
所在地			東京都中央区銀座六丁目8番7号	
事業者番号			0183	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,836	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			65 金融商品取引業、商品先物取引業	
分類番号（中分類）			65	
事業活動の概要	事業内容		郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応証券等の特定資産への投資及びその運用を行っています。 出資総額　168,510百万円（令和5年12月現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋＬ）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	018300	ららぽーと新三郷　アネックス	185
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	018301	三井アウトレットパーク入間	3,184
Ｃ	012201	ララガーデン春日部	2,228
Ｃ	030901	ららぽーと新三郷	5,239
合　　計			10,836

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別紙記載のとおり
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三井不動産ﾌﾛﾝﾃｨｱﾘｰﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社　投資運用部	03-3289-0440	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

＜別紙＞

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）　　事業者（２）

（４）公表方法

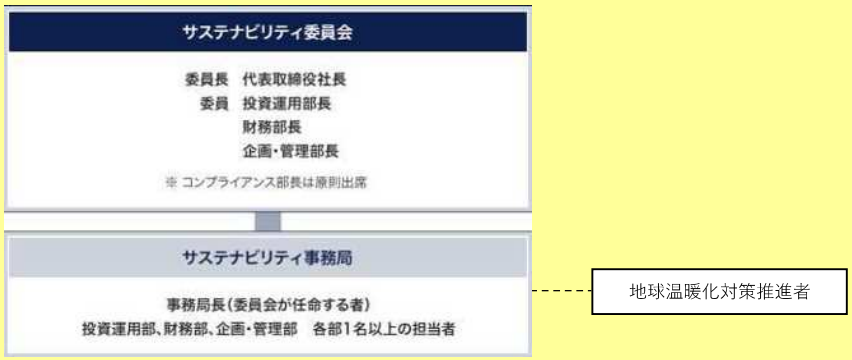
	インターネット利用による公表		アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）		閲覧場所１	三井ｱｳﾄﾚｯﾄﾊﾟｰｸ入間　ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
			所在地１	埼玉県入間市宮寺3169番地の1
			閲覧可能時間１	平日　9時～18時
			閲覧場所２	ララガーデン春日部　ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
			所在地２	埼玉県春日部市南一丁目1番1号
			閲覧可能時間２	平日　9時～18時
			閲覧場所３	ららぽーと新三郷　セキュリティオフィス
			所在地３	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1
			閲覧可能時間３	平日　9時～18時
	その他			

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（1）環境負荷の低減
①省エネルギー等を通じたCO2排出削減
②水環境の保全と省資源・廃棄物削減
③有害物質削減と安全衛生
（2）様々なステークホルダーとのサステナブルな関係構築
①DEI（Diversity：多様性、Equity：公平性、Inclusion：包摂性）
②地域コミュニティとの共生・連携
③三井不動産グループ及びテナント等との協働
④役職員への取組み
⑤投資家との信頼関係の構築
（3）ガバナンス体制の整備
①コーポレートガバナンス構造の明確化
②コーポレートガバナンス体制の強化
（サステナビリティに関する方針　公表ウェブサイト）
https://www.frontier-reit.co.jp/csr/management/index.html

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

サステナビリティに関する取組みの実効性を担保するため、代表取締役社長を委員長とし、投資運用部長、財務部長、企画・管理部長を構成委員としたサステナビリティ委員会を設置するとともに、その事前協議機関としてサステナビリティ事務局を設置しています。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	20,361	21,767	21,289	21,058	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,361	21,767	21,289	21,058	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0183	事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ららぽーと新三郷　アネックス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ二丁目1番1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	公道を挟んだ「ららぽーと新三郷」は既存C事業所として別事業所扱い 商業施設（物販店及び駐車場テナントの入居）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0598	t-CO2/m2
		令和2年度の排出量原単位を基準として、対前年度比で1%の削減を目標とします。					
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ららぽーと新三郷　アネックス	三郷市新三郷ららシティ二丁目1番1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	164	179	192	185	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			317	346	372	358	
	前年度比（%）		—	9.1	7.5	-3.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			317	346	372	358	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0598	0.0598	0.0440	0.0473	0.0455	
	前年度比（%）		—	-26.4	7.5	-3.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	26.4	20.9	23.9	
活動規模の指標	単位						
平均営業稼働床面積	m2		5,301.49	7,866.03	7,866.03	7,866.03	

事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	テナント入替に伴い照明設備更新及び使用状況の変化により、排出量原単位は前年度比で約41.1%減少しました。
令和３年度（2021年度）	R2年7月29日開業後、都度設備の運用見直しを行った結果、排出量原単位は基準年度比で約26.4%減少しました。
令和４年度（2022年度）	コロナ禍からの回復により、排出量原単位は前年度比で約7.5%増加しました。
令和５年度（2023年度）	省エネ対策を継続して取り組み、排出量原単位は前年度比で約3.8%減少しました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気ファンのCO2濃度制御（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備運用管理強化として、主に下記の省エネ対策を継続実施しております。

・外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整
・利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御の適正活用
・駐車場換気ファンのＣＯ２濃度制御の適正活用

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0183	事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	三井アウトレットパーク入間	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	宮寺3169番地の1
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約2,000人 敷地面積：71,410.33m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。（令和5年度において、基準排出量比で約31.0%の削減実績） 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。				
削減目標 その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	34,897	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	9,843	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
削減目標 その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,144	3,363	3,255	3,184	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,093	6,517	6,307	6,170	
	前年度比（％）	—	7.0	-3.2	-2.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,093	6,517	6,307	6,170	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0617	0.0660	0.0639	0.0625	
	前年度比（％）	—	7.0	-3.2	-2.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	98,714.90	98,714.90	98,714.90	98,714.90	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度のCO2排出量は前年度比で約8.7%減少しました。 （電力消費量は前年度比約11.9%減少、ガス消費量は前年度比約3.9%減少） ・コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度のCO2排出量は前年度比で約7.0%増加しました。 （電力消費量は前年度比約8.9%増加、ガス消費量は前年度比約4.4%増加） ・前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動や2021年度は来館者数の回復もあり増加する結果となりました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部区画のLED照明更新やGHP更新による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度のCO2排出量は前年度比で約3.2%減少しました。 （電力消費量は前年度比約1.7%減少、ガス消費量は前年度比約5.4%減少） ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、大型テナントの改装期間の使用量減少、GHP更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年度のCO2排出量は前年度比で約2.2%減少しました。 （電力消費量は前年度比約2.8%減少、ガス消費量は前年度比約1.1%減少） ・GHP更新と専有部照明のLED化が進んだことによる効果、またテナント様への省エネ協力依頼や日常の運用見直し強化として省エネ推進を継続して取り組んだ結果、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,948	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,948	8,948	8,948	8,948	8,948	44,740
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,897
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,843
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,093	6,517	6,307	6,170		25,087
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.91%	27.17%	29.51%	31.05%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,855	2,431	2,641	2,778		10,705
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	特高電気室内の換気設備の冬期運転停止（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	15.0
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	従業員休憩室のGHP間欠運転	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画照明のＬＥＤ化促進（テナント入替・リニューアル時の導入提案含む）	R1以前	R1以前	118.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P2、P3、P4立体駐車場外構照明LED化	R2	R2	77.5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段通路誘導灯LED化	R2	R2	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浄化槽LED化	R2	R2	2.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P1、P5平面駐車場LED化	R3	R3	30.4
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部LED更新工事	R3	R3	22.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明LED化	R3	R3	45.0
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP更新工事	R3	R3	524.0
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP更新工事	R4	R4	0.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内LED更新工事	R4	R4	0.0
13	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP更新工事	R5	R5	0.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明LED化	R6		4.5
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明LED化	R6		12.7

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施

・パッケージ空調室内機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。
（複数年にわたり、エリアごとに順次実施）

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。
また、夏季・冬季ピーク時に一部の空調設備を停止させ、デマンド抑制と外気熱負荷の流入防止を図っています。

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。
また、事業所内での定期的な会議により、省エネ推進のための情報共有や対策立案・検討等を行っています。

・入居されているテナント様にて個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただしテナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0183	事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン春日部	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南一丁目1番1号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約1,000人 敷地面積：23,361.82m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。（令和5年度において、基準排出量比で約41.5%の削減実績） 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。				
削減目標 その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	28,902	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,153	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
削減目標 その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,224	2,374	2,308	2,228	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,326	4,618	4,491	4,335	
	前年度比（％）	—	6.7	-2.8	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,326	4,618	4,491	4,335	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0682	0.0728	0.0708	0.0684	
	前年度比（％）	—	6.7	-2.8	-3.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	63,415.76	63,415.76	63,415.76	63,415.76	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和2年度のCO2排出量は前年度比で約6.5%減少しました。 （電力消費量は前年度比約7.6%減少、ガス消費量は前年度比約3.1%減少） ・コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和3年度のCO2排出量は前年度比で約6.7%増加しました。 （電力消費量は前年度比約7.8%増加、ガス消費量は前年度比約3.2%増加） ・前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動および外気温影響による冬期の空調負荷の高まりにより増加する結果となりました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和4年度のCO2排出量は前年度比で約2.8%減少しました。 （電力消費量は前年度比約3.6%減少、ガス消費量は前年度比約0.3%減少） 日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部のLED照明更新、館内照明の一部消灯や昇降機の削減運転の継続による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	令和5年度のCO2排出量は前年度比で約3.5%減少しました。 （電力消費量は前年度比約5.8%減少、ガス消費量は前年度比約3.7%増加） ・外気温影響による夏期の空調負荷の高まりにより、ガス消費量は増加する結果となりました。共用部照明の一部消灯やLED更新の効果、大型テナントの入替えにより電力消費量は低減、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,411	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411	37,055
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,902
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,153
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,326	4,618	4,491	4,335		17,770
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.63%	37.69%	39.40%	41.51%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,085	2,793	2,920	3,076		11,874
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要箇所・不要時間帯の消灯（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	201.3
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な箇所の給排気ファンの停止、運転時間短縮（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	29.5
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部、後方GHP運転時間短縮（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	46.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーター運転時間の短縮、夜間の運転停止（一部）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	3.9
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	不要な湧水槽排水ポンプの停止（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	3.9
6	180200	その他	18_その他	専有部区画におけるテナント資産でのLED化・空調の自動制御等の対策実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	192.4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階インモール通路照明LED化	R2	R2	4.3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段照明LED化	R2	R2	1.8
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3階櫓照明LED化	R2	R2	13.2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明LED化	R4	R4	2.3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード他照明LED化	R5	R5	124.1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯LED化	R6		19.6
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHP更新工事　1期目	R6		5.8
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHP更新工事　2期目	R7以降		5.4
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHP更新工事　3期目	R7以降		6.7

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・既存照明の更新検討

・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施

・パッケージ空調機室外機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。

・掲示物等により、従業員の省エネ・節電意識の啓発を随時行っています。

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。

・テナント区画照明のLED化やテナント様にて個別にパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、テナントリニューアル時において高効率設備の導入提案等を実施。ただし、テナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0183	事業所番号	030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ららぽーと新三郷
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	モール型複合商業施設 物品販売業・娯楽業及び自動車車庫等 従業員数：約2,200人　敷地面積：85,153.29m2 平成21年8月24日竣工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間における削減義務率以上の達成を目標とし、対策強化を推進します。 ※削減義務率 基準排出量に対し令和2～3年は15%、令和4～6年は22%の削減。 （令和5年度において、基準排出量比で約35.1%の削減実績）				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	63,508	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	15,092	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,947	5,288	5,200	5,239	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,625	10,286	10,119	10,195	
	前年度比（％）	—	6.9	-1.6	0.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,625	10,286	10,119	10,195	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0676	0.0723	0.0711	0.0716	
	前年度比（％）	—	6.9	-1.6	0.8	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	142,315.54	142,315.54	142,315.54	142,315.54	

事業所番号	030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年度のCO2排出量は前年度比で約13.7%減少しました。 （電力消費量は前年度比約14.0%減少、ガス消費量は前年度比約12.6%減少） コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。その後も営業時間短縮に伴い照明点灯時間の短縮や冷温水発生機の運転時間の見直し及び時期に合わせた温度設定変更を行いました。日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度のCO2排出量は前年度比で約6.9%増加しました。 （電力消費量は前年度比約7.1%増加、ガス消費量は前年度比約6.0%増加） 前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動および外気温影響による夏期と冬期の空調負荷の高まりにより増加する結果となりました。 日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度のCO2排出量は前年度比で約1.6%減少しました。 （電力消費量は前年度比約2.0%減少、ガス消費量は前年度比増減なし） 営業時間短縮の継続に伴い照明点灯時間の短縮継続や冷温水発生機の運転時間の見直し及び時期に合わせた温度設定変更を行いました。日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年度のCO2排出量は前年度比で約0.8%増加しました。 （電力消費量は前年度比約1.2%減少、ガス消費量は前年度比約8.0%増加） 外気温影響により夏期と冬期の空調負荷が高まり、前年度比で増加する結果となりました。 継続的に専有部照明のLED化が進んだ効果により電力消費量は低減、またテナント様への省エネ協力依頼、日常の運用見直し強化として省エネ推進に取り組み、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,720	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,720	15,720	15,720	15,720	15,720	78,600
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						63,508
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,092
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,625	10,286	10,119	10,195		40,225
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.77%	34.57%	35.63%	35.15%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,095	5,434	5,601	5,525		22,655
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部及びテナント専有部照明の間引き点灯運用（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	325.0
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部及びテナント専有部空調の温度管理、運転時間管理（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	371.0
3	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	共用部及びテナント専有部給排気ファン（厨房系・一般系）の運転時間管理（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	15.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アミューズメント施設の営業時間外の照明の夜間消灯、機器の夜間停止の強化（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	100.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明LED化	R2	R2	57.4
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化	R2	R2	4.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南北平面駐車場照明LED化	R2	R2	5.4
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北側連絡通路照明LED化	R2	R2	2.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・バックヤード照明LED化	R4	R4	42.5
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・既存照明の更新

・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間等）の実施

・インモールエリアはお客様とテナント従業員様に快適環境を提供しながら、建物全体で効率的な空調となるよう、中央方式空調と個別空調のバランスを考慮して運用管理を実施

・地球温暖化防止への取り組みとして、環境省主催のライトダウンキャンペーンへ参加

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			狭山市	
所在地			狭山市入間川1丁目23番5号	
事業者番号			0186	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,773	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公務	
	区分			
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	850	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	018600	狭山市役所	3,773
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,773

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sayama.saitama.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所在地１	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間１	平日　8時30分～17時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2937-6793	kankyo@city.sayama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「狭山市環境方針」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「推進体制」のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,919	6,950	7,212	7,464	
その他ガス	10,459	8,634	10,735	6,658	
温室効果ガスの合計	17,378	15,584	17,947	14,122	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

狭山市環境方針

基　本　理　念

狭山市は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない社会の実現を図ることにより、地球環境の保全に寄与するとともに、現在及び将来の世代の市民が健全で豊かな環境からの恵みを享受できるように取り組みます。

基　本　方　針

（1）第3次狭山市環境基本計画の着実な推進

狭山市の望ましい環境イメージである「みどりを友とし地球にやさしい都市・さやま」の実現を目指して、環境保全に向けた取り組みを総合的に推進します。

（2）環境に配慮した事務事業の推進と法規制等の順守

事務事業にあたっては、環境への影響を認識し、より効率的な推進が図られるよう、具体的な目的・目標を定め実施するとともに、関連する法規制や市民との合意事項等を順守します。

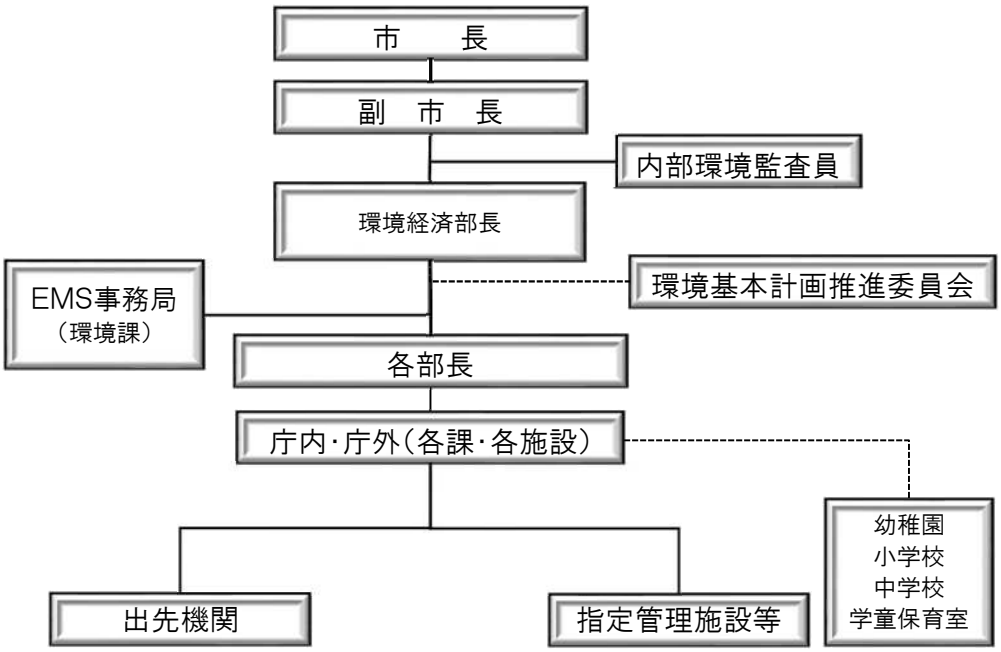
（3）地球温暖化対策の推進

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

（4）環境方針の周知と公表

環境方針は、全ての職員等に周知し、深く理解を図るとともに、広く市民へ公表します。

２０２２年9月１５日


市　　長
副　市　長
内部環境監査員
環境経済部長
環境基本計画推進委員会
EMS事務局
（環境課）
各部長
庁内・庁外（各課・各施設）
幼稚園
小学校
中学校
学童保育室
出先機関
指定管理施設等

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0186	事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所	前年度における事業所数	43
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,349	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎥
		1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO_2)に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。 2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO_2)に対し、計画期間の平均削減率13%とする。					
	その他ガス	非エネルギー起源CO_2 ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO_2)を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添　事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	市民交流センター	狭山市入間川1-3-1
3	入曽地域交流センター	狭山市南入曽428番地3
4	狭山元気プラザ	狭山市狭山台1丁目21番地
5	コミュニティセンター	狭山市入間川4-16-4
6	市民会館	狭山市入間川2-33-1
7	市民健康文化センター	狭山市下奥富2552-1
8	奥富環境センター	狭山市大字上奥富897番地の1
9	浄化センター	狭山市柏原3467番地の1
10	稲荷山環境センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の1
11	稲荷山環境センター最終処分場	狭山市加佐志568
12	産業労働センター	狭山市入間川1丁目3番3号
13	さやまインキュベーションセンター21	狭山市広瀬台2丁目16番15号
14	農村環境改善センター	狭山市堀兼360番地
15	社会福祉会館	狭山市入間川2丁目4番13号
16	老人福祉センター宝荘	狭山市柏原612番地
17	老人福祉センター寿荘	狭山市加佐志513番地の2
18	老人福祉センター不老荘	狭山市南入曽737番地の1
19	祇園保育所	狭山市祇園14番3号
20	柏原保育所	狭山市柏原1141番地
21	新狭山保育所	狭山市東三ツ木300番地の1
22	いりそ次世代支援センター	狭山市南入曽428番地1
23	笹井保育所	狭山市笹井2丁目17番1号
24	狭山台南保育所	狭山市狭山台4丁目18番
25	山王保育所	狭山市南入曽30番地の1
26	広瀬保育所	狭山市広瀬2丁目2番13号
27	中央児童館	狭山市入間川4丁目14番8号
28	狭山台児童館	狭山市中央3丁目3番31号
29	広瀬児童館	狭山市広瀬2丁目2番17号
30	青い実学園	狭山市柏原758番地の1
31	保健センター	狭山市狭山台3丁目24番地
32	ふれあい健康センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の3
33	都市緑化植物園	狭山市柏原622番地
34	公園管理事務所	狭山市柏原561
35	鵜ノ木浄水場	狭山市鵜ノ木5番3号
36	堀兼浄水場	狭山市堀兼1975-1
37	柏原浄水場	狭山市柏原612-1
38	稲荷山配水場	狭山市入間川4-14-8
39	水野配水場	狭山市南入曽1075-1
40	笹井配水場	狭山市笹井719
41	子育てプレイス新狭山	狭山市新狭山2丁目6番45号
42	子育てプレイス奥富	狭山市下奥富1100番地
43	学童保育室	狭山市入間川2丁目7番23号

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,501	3,513	3,653	3,773	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,349	6,919	6,950	7,212	7,464	
	前年度比（%）		—	0.4	3.8	3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		26.0	25.7	22.9	20.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		10,459	8,634	10,735	6,658	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			17,378	15,584	17,947	14,122	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0677	0.0680	0.0698	0.0703	
	前年度比（%）		—	0.4	2.5	0.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		102,156.00	102,156.00	103,371.18	106,177.27	
床面積	m^3						

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの影響により、各施設の利用率が低下し、電気、ガス等の使用量が減少したため。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経過し、利用停止となっていた施設が稼働したため、電気、ガス等の使用量が増加したため。
令和４年度（2022年度）	経済活動の再開に伴い電気、ガス等の使用量が増加したため、排出量が増加した。また、市の機構改革により、青少年課（学童保育室担当）が教育委員会から市長部局へ変更となったため。
令和５年度（2023年度）	各施設の電気、ガス等の燃料使用量が増加したため排出量が増加した。また、入曽地域交流センターを教育委員会から市長部局へ算出組み入れし、いりそ次世代支援センターの開所により水野保育所を廃止とした。非エネルギー起源CO2については稲荷山環境センターの廃プラスチック量の減少に伴い減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告（第3計画期間も継続）	R4	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房（空調機）の適正な温度管理（第3計画期間も継続）	R4	R4	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮少（第3計画期間も継続）	R4	R4	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減（第3計画期間も継続）	R4	R4	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底（第3計画期間も継続）	R4	R4	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（第3計画期間も継続）	R4	R4	1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換（第3計画期間も継続）	R4	R4	61
12							
13							
14							
15							

事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			武州製薬株式会社	
所在地			埼玉県川越市大字竹野1番地	
事業者番号			0188	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,796	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医薬品及び治験薬の受託製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	1,844	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	018801	武州製薬株式会社 川越工場	6,118
Ｃ	026301	武州製薬株式会社 美里工場	10,678
合　　計			16,796

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ロビー
		所　在　地　１	川越市大字竹野1番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（平日）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造業務部 EHS推進グループ	049-233-4650	
2			
3			

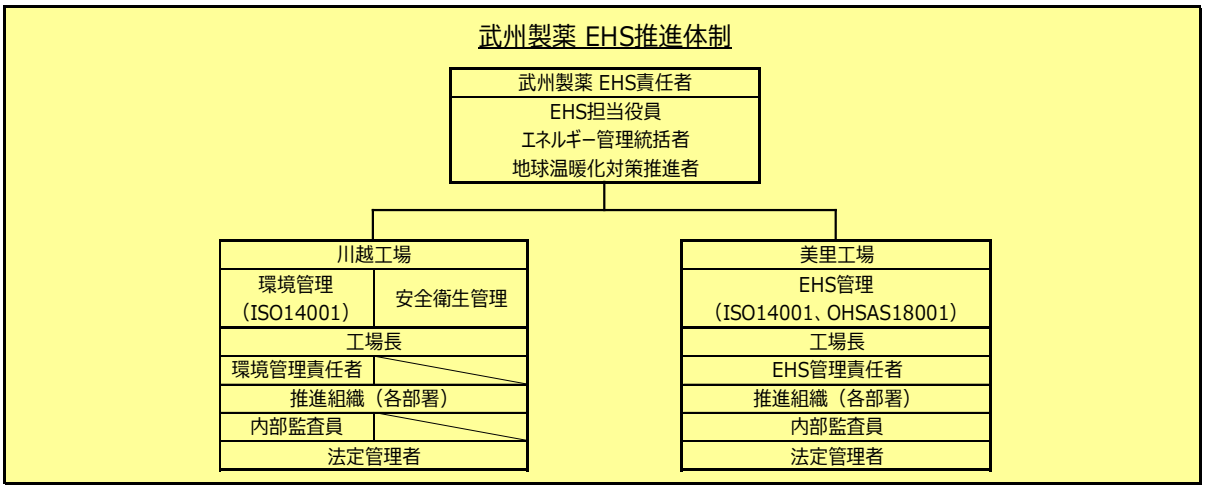
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

武州製薬株式会社のエネルギー管理は、下記の方針に従って実施します。

・エネルギーを消費する設備を設置する場合、エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
・エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新および改善並びに当該既設設備に係るエネルギーの使用の制御等に用いる付加設備の導入に努める。
・エネルギーを消費する設備の運転並びに保守および点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
・工場が適用を受けるエネルギー関連法規を遵守する。
・このエネルギー管理方針は全従業員および協力会社に周知徹底する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	29,333	29,825	31,435	29,507	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,333	29,825	31,435	29,507	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0188	事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		武州製薬株式会社 川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字竹野１番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	68,400	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	17,100	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,892	5,806	6,020	6,118	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,539	11,370	11,800	8,557	
	前年度比（％）	—	-1.5	3.8	-27.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,539	11,370	11,800	8,557	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6105	0.7555	0.7349	0.4702	
	前年度比（％）	—	23.7	-2.7	-36.0	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	18,899.95	15,049.88	16,055.52	18,199.94	

事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量微増に関して、 ・エネルギー使用量が2019年度と比較して増加している理由として、コロナ対策を目的に、室内の換気量・排気量を増やしていることがあげられる。 ・当工場では、エネルギー消費の大半が、製造エリアの空調エネルギーによるものであるが、製造室はクリーンルームであり、クリーン度を維持するために、空調機の多くが24時間運転となる。生産が無くなれば、空調機停止となる場合があるが、空調機停止に至らない生産量の減少は、エネルギー消費に影響しない。 令和２年度のLED対策の効果について、 LED化による効果はでていますが、前述の通り、コロナ対策による増加要因があり、相殺され、結果的に全体として微増という結果になっています。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量微減に関して、 ・エネルギー使用量が2020年度と比較して若干減少（-1.5%）している要因として、蒸気のリターンブロー削減による効果などが見込まれる。 ・昨年度の報告にも掲げているが、当工場では、エネルギー消費の大半が、製造エリアの空調エネルギーによるものであるが、製造室はクリーンルームであり、クリーン度を維持するために、空調機の多くが24時間運転となる。生産が無くなれば、空調機停止となる場合があるが、空調機停止に至らない生産量の減少は、エネルギー消費に影響しない。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	排出量増に関して、 ・エネルギー使用量が2021年度と比較して+3.8%増加している要因として、4月～10月の露点温度が、前年と比べ平均で1℃DP高く、製造室内の湿度管理（除湿）に要するエネルギーが増加した。11月以降は、ほぼ前年同様。 ・設備棟にある冷凍機が故障したため、修理期間中、屋外の冷凍機を稼働させた。屋外の冷凍機は蒸気炊き構造のため設備棟冷凍機より効率が悪く、ガス使用量が増加した。 ・新規製造、自動化による機械化等で新規に設備を導入より使用量増。 ・省エネ対策（高効率空調機への更新、LED化、断熱外壁塗装）による使用量減。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減に関して ・エネルギー起源CO2排出量が2022年度と比較して-27.5%削減している。 要因は2023年10月から電気の供給をRE100(CO2フリー)とした。 ・省エネ施策 太陽光パネルの設置、高効率空調機への更新、LED化、断熱外壁塗装も減の要因である。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,100	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	85,500
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						68,400
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,100
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,539	11,370	11,800	8,557		43,266
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.52%	33.51%	30.99%	49.96%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,561	5,730	5,300	8,543		25,134
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（R4：第2製剤棟他5か所）	R2	R4	
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレン回収（第2製剤棟）	R2	R2	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	発電機設備更新 コージェネレーションシステムの導入	R7以降		
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R4	R5	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレン再利用率改善（ドレンブロー量の削減）	R3	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（管理棟）	R4	R4	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（倉庫棟、冷蔵倉庫、荷捌き場、第1製剤棟）	R4	R4	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	外壁・屋上断熱塗装（管理棟、設備棟）	R4	R4	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	外壁・屋上断熱塗装（管理棟、包装棟）	R5	R5	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（ハイラック倉庫1、冷蔵倉庫、包装棟、第3製剤棟）	R5	R5	
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	外壁・屋上断熱塗装（第2製剤棟、冷蔵倉庫棟）	R6		
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（包装棟製造エリア、物流倉庫内未実施エリア）	R6		
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器の更新（第３電気室）	R7以降		
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの更新	R6		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0188	事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		武州製薬株式会社 美里工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字広木950番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	91,436	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	22,859	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,931	9,421	10,017	10,678	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,794	18,455	19,635	20,950	
	前年度比（%）	—	3.7	6.4	6.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,794	18,455	19,635	20,950	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.6332	2.2084	1.1899	1.3435	
	前年度比（%）	—	-16.1	-46.1	12.9	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	6,757.51	8,356.64	16,501.70	15,593.13	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	M3C棟新築（冷蔵倉庫＋製造工室） ・新築に伴い床面積増 ・新規導入設備：冷蔵ラック倉庫（2-8℃）用冷蔵設備、冷蔵室・荷捌き室用冷蔵設備、空調機、パッケージエアコン、包装設備1棟旧包装工室改修 ・1棟旧包装工室（遊休エリア）を封じ込め工室として改修（用途変更） ・新規導入設備：空調機、包装設備					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年は、建物・設備の変更･増減はなかったが、一部工程（ライン）で残業・2直対応等により生産の時間が増加した。それにより、特に当該工程の空調機の運転時間の増加に伴う電気・ガスの使用量増加し、CO2排出量増加の要因となった。 一方で、老朽化したボイラや空調設備の入れ替えや照明の大規模LED化改修による省エネ効果（CO2削減効果）が見込まれる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・約30㎡の書庫を増設したため若干の床面積の増となった。 ・コロナ対処薬等の生産量増によるライン稼働時間の増加に伴い、生産設備及び空調設備などユーティリティ施設の稼働時間が延び、エネルギー使用増加につながった。 ・令和２年に導入した冷蔵倉庫棟（M3C）、1棟封じ込め工室の新規ラインが本格稼働したことによりエネルギー使用増加につながった。 ・照明のLED化改修は順調に進捗し省エネ効果が見込まれる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産量増加によるライン稼働時間の増加に伴い、生産設備及び空調設備などユーティリティ施設の稼働時間が延び、エネルギー使用増加につながった。 ・2023年度は猛暑であり、2022年度の夏季に比較し1～2℃平均気温が高かったことも要因の一つと考えれられる。（熊谷気象台データ） ・旧冷媒のパッケージエアコンは計画的に更新を行った。省エネにも効果が見込まれる。 ・照明のLED化更新についても計画的に進捗し省エネ効果が見込まれる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	22,859	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,859	22,859	22,859	22,859	22,859	114,295
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						91,436
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,859
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,794	18,455	19,635	20,950		76,834
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.16%	19.27%	14.10%	8.35%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,065	4,404	3,224	1,909		14,602
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空気圧縮機の排熱回収システムの導入	R7以降		330.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エネルギーセンター熱源制御システムの導入	R7以降		430.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R7以降		600.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石電力の購入	R7以降		7,300.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラ-更新	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機用、冷水/冷却水ポンプインバータ-導入による変流量制御	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	廃熱回収型ヒートポンプ導入	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2次包装エリア　照明LED化（N1・2棟包装工程・食堂・1棟と2棟検査調光）	R3	R3	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネセン　ミウラボイラ更新（3台）	R3	R3	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R3	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	品管分析部門、N1製剤工程照明LED化	R4	R4	
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネセン　ミウラボイラ更新（2台）	R4	R4	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R4	R4	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R5	R5	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1棟製剤工程防爆照明LED化、２棟１階廊下等LED化	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			紅和株式会社	
所在地			埼玉県上尾市緑丘３－４－９	
事業者番号			0189	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,656	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ｹﾞｰﾑｾﾝﾀｰ等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	5	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	018900	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー A棟	1,656
B、C事業所			
合　　計			1,656

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	PAPA上尾ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｱｳﾞｪﾆｭｰ管理事務所
		所在地１	上尾市緑丘3-3-11-2
		閲覧可能時間１	10時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

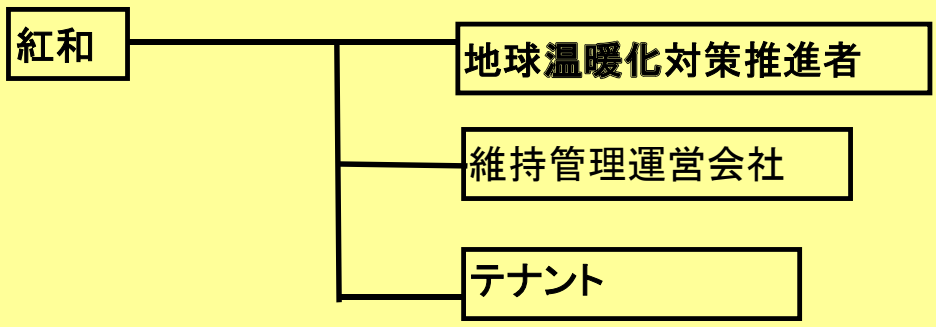
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理事務所　設備担当	048-778-1211	
2	管理事務所　室長	048-778-1211	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしいショピングモールを目指しモール組織としての社会責任を果たす。
２．基本活動
基本理念に基づき下記の環境マネジメント活動を実施する。
① 環境目的及び目標を定めマネジメントシステムの継続的改善を推進する。
② 事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
③ 事業活動による環境負荷を提言し豊かな社会作りに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,817	3,557	3,439	3,251	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,817	3,557	3,439	3,251	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0189	事業所番号	018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー　A棟	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	緑丘三丁目３番１１号１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ｹﾞｰﾑｾﾝﾀｰ等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,304	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
	空調機、照明器具(LEDへ更新）、昇降機の運用管理を行い、21年度のCO2排出量6,304t-CO2(電気CO2排出係数変更後)を基準として、R6年度までに15%削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー　A棟	上尾市緑丘三丁目３番１１号１
2	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー　B棟	上尾市緑丘三丁目３番１１号２
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018900

事業所3tkeikaku　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	228	1,811	1,751	1,656	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,304	442	3,557	3,439	3,251	
	前年度比（%）		—	704.8	-3.3	-5.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		93.0	43.6	45.4	48.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			442	3,557	3,439	3,251	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0300	0.1178	0.1139	0.1077	
	前年度比（%）		—	292.3	-3.3	-5.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		14,713.00	30,184.00	30,184.00	30,184.00	
床面積	m2						

事業所番号	018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	大型テナント退店、共用部照明LED化により、排出量が６％減った。
令和３年度（2021年度）	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニューＢ棟が大規模事業所廃止となったことによりＡ事業所に合算されたため、排出量が表示上増加している。 棟別ではＢ棟は前年度並みだったが、Ａ棟はR2年度に営業休止店舗があったことおよびテナント入れ替えがあった関係で600t-CO2ほど増加した。
令和４年度（2022年度）	ＣＯ２３．３％減の要因 中型店舗2店舗入店するも、中型1店舗及び大型1店舗が退店したため。 R4年度実績内訳 Ａ棟　使用量577kL,排出量1,174t-CO2 Ｂ棟　使用量1132kL,排出量2,307t-CO2 エントランス及びブリッジ看板照明のLED化をしました。
令和５年度（2023年度）	B棟1階店舗専有面積3857m2の大型店舗の空調機及び冷凍機設備を高効率機に更新したため、エネルギー起源CO2が5.5％減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量の把握(第3計画も継続)		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明時間の管理(第3計画も継続)		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規・既存ﾃﾅﾝﾄにLED化を推奨する		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	A棟共用部　LED照明に交換しました		R2	
5	180200	その他	18_その他	大型店舗退店(2020年11月)。年間13万Kwh減		R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大型店舗照明LED。2020年10月		R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B棟共用部　LED照明に交換した		R2	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	Ｂ棟共用部　空調設備を更新しました		R2	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	B棟1階店舗専有面積の空調機を高効率機に更新しました	R5	R5	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	B棟冷凍機設備を高効率機に更新しました	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士電機機器制御株式会社	
所在地			埼玉県鴻巣市南一丁目５番４５号	
事業者番号			0191	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,540	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		受配電機器及び制御機器等の開発・製造・販売及びサービス	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,600	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	019100	営業統括部　東日本営業部　北関東営業課	19
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019101	富士電機機器制御株式会社　吹上事業所	3,521
合　　計			3,540

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士電機機器制御株式会社吹上事業所　警務室
		所在地１	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号
		閲覧可能時間１	8：30～17：15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部　製造支援課	048-547-1159	
2	品質保証部　品質管理課	048-547-1149	
3			

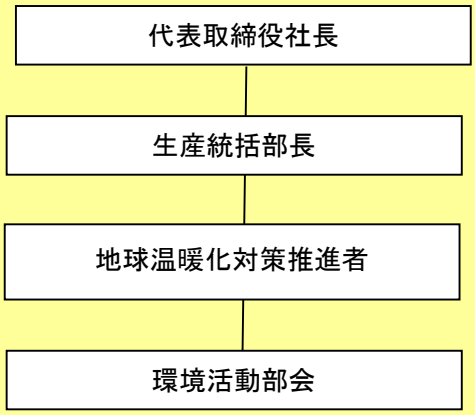
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士電機機器制御㈱は、地球社会の良き企業市民として、企業の社会的責任の重要性を意識し地球環境への取組みを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持続可能な循環型社会実現のため、次の基本方針に基づいて行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供
2. 製品ﾗｲﾌｻｲｸﾙにおける環境負荷の低減
3. 事業活動での循環負荷の低減
4. 法規制・基準の順守
5. 環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの確立と継続的改善
6. 従業員の意識向上と社会貢献
7. コミュニケーションの推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,621	7,043	7,260	6,929	
その他ガス	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計	6,621	7,043	7,260	6,929	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	営業統括部　東日本営業部　北関東営業課	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	上木崎二丁目11番21号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	受配電機器及び制御機器の出荷、販売及びサービス		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度を基準(3t-CO2/t)として、この水準を維持します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	営業統括部　東日本営業部　北関東営業課	さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号
2	富士電機設備技術センター内事業所	埼玉県鴻巣市前砂160番地1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2	2	22	19	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3	3	3	44	37	
	前年度比（%）		—	0.0	1366.7	-15.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	-1366.7	-1133.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3	3	44	37	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1071	0.1071	0.0021	0.0017	
	前年度比（%）		—	0.0	-98.1	-15.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		28.00	28.00	21,434.00	21,434.00	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む）
令和3年度 (2021年度)	対象の事業所は営業所であり、一昨年と同様に換気をしながらの空調使用など コロナ対応をしていた、稼働日もほぼ同等であった為、排出量に変化がなかった。
令和4年度 (2022年度)	No.1 ・対象の事業所はグループ会社と共同でフロアを使用しており、フロア全体使用電力量から人員比率で弊社使用電力量を算出しているため、グループ会社の人員減少(弊社人員変更無し)にともない弊社比率が高くなり、増加した（フロア全体の電力使用量・排出量は昨年度とほぼ同等） No.2 ・吹上事業所より一部機能・人員が移動し、床面積に倉庫分が追加され、A事業所としては増加した。
令和5年度 (2023年度)	No.1事業所を11月より吹上事業所内に移転し、No.2事業所の人員減少により、A事業所としては減少した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気使用量の管理＜第3計画期間も継続＞	R2	R2	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の見直し	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		富士電機機器制御株式会社　吹上事業所
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	南一丁目５番４５号
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	受配電機器及び制御機器の開発・製造 従業員：700名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	51,164	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	12,791	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,366	3,581	3,685	3,521	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,618	7,040	7,216	6,892	
	前年度比（％）	―	6.4	2.5	-4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,618	7,040	7,216	6,892	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7686	0.6561	0.4652	0.4973	
	前年度比（％）		―	-14.6	-29.1	6.9	
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		8,610.00	10,730.00	15,511.00	13,858.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	①エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値（生産金額）が減少（対前年比88.3%）したため。 ②一部生産機器の生産ライン操業拡大のため。 ③猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む） ・Ｒ４棟解体(157m2)					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度と比較して本年度(Ｒ３年度)では、生産高が２０％増加しており、 その影響により排出量が増加しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産物量増加により、CO2排出量も増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産物量減少により、CO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,791	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,791	12,791	12,791	12,791	12,791	63,955
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						51,164
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,791
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,618	7,040	7,216	6,892		27,766
	削減率（F＝（A－E）/A）	48.26%	44.96%	43.59%	46.12%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,173	5,751	5,575	5,899		23,398
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ啓蒙活動の強化 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トップランナー変圧器への更新	R4	R4	20.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロアのＩＮＶ化	R4	R4	70.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R6		334.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	増圧弁の電気化	R6		7.5
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			キヤノン・コンポーネンツ株式会社	
所在地			埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1	
事業者番号			0192	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,713	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	1,086	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019201	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社	7,713
合　　計			7,713

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上里本社
		所在地１	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部　ファシリティ環境管理課	0495-34-2505	
2			
3			

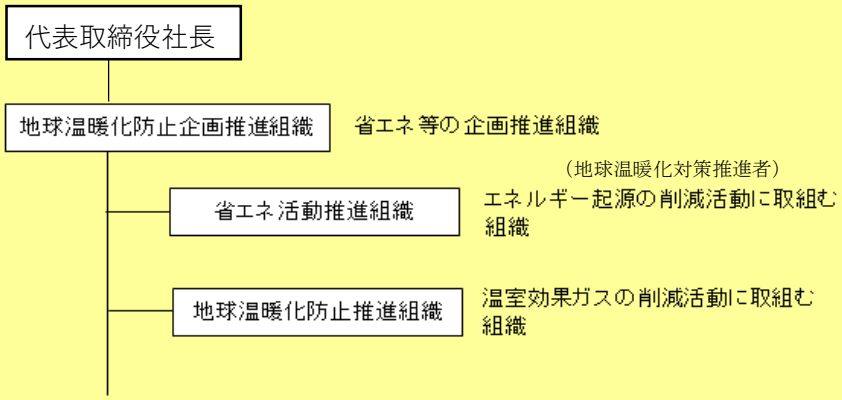
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
1. ISO14001に準拠し、構築したＥＭＳにより、環境管理活動を推進する。
2. 当社の事業活動により、環境に影響を与える要素を明確にし、環境負荷の継続的改善を推進する。
3. 遵法やｷｬﾉﾝｸﾞﾙｰﾌﾟ環境憲章を基本にその他の法的基準を遵守する。
4. 当社の事業活動の環境影響及び、当社を取巻く環境問題の動向から、以下の項目が最重要課題であると認識し、改善に取り組む。
   1）地球温暖化防止と省エネルギー
   2）省資源
   3）化学物質排出量削減
   4）製品化学物質保証体制の強化
   5）コンプライアンス体制の充実
   6）グリーン購入
   7）地域・社会貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化防止組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,039	16,755	15,461	15,230	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,039	16,755	15,461	15,230	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0192	事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字七本木3461番地1
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、削減目標は基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	117,516	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	29,379	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,124	8,483	7,828	7,713	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,039	16,755	15,461	15,230	
	前年度比（％）	—	4.5	-7.7	-1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,039	16,755	15,461	15,230	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0359	0.0388	0.0302	0.0249	
	前年度比（％）	—	8.2	-22.3	-17.4	
活動規模の指標	単位					
換算生産量	換算数	446,862.00	431,433.00	512,247.00	611,117.00	

事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	インクカートリッジの増産に伴い2020年5月、8月、12月の大型連休にて増産体制を実施しているため排出量が0.6%増加している。　コロナ禍にて需要が増加したため換算生産数量では2.9%増加となっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	インクカートリッジ生産ラインの増強に伴い、休止していたD棟2階フロアーの生産空調設備等を再稼働させたこと。更に空調機の増設と試作ラインを撤去し生産ラインを2ライン新設したため、D棟2階のCO_2排出量が前年比6.9%（1,108t-CO2）増加した。（装置の運転調整を含む2ライン中、現在は1ラインのみを稼働中）　また、コロナ禍の影響により部品・原材料の供給が間に合わず稼働時間の割に生産が上がっていないため、減産影響による待機電力増加の結果、換算生産数量では3.5%減少となっている。以上により、R2年度と比較して、R３年度の排出量は増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	2022年9月よりターボ冷凍機の冷却塔送風機のインバーター化及び冷却水送水流量の調整並びに冷水送水設定温度の高温化を行ない運転効率を改善させた。2022年5月よりH棟3階未実装エリアの一部（712㎡）を居室として使用を開始したため、CO_2排出量が65t-CO2増加した。通常への量産体制傾向に伴い、生産装置の稼働により固定電力及び待機電力が抑えられた。また、二次純水装置サブシステムの導入（スペックダウン化）並びに空調機の運転スケジュール設定・設定温度調整・風量調整等をおこなった結果、換算生産数量が18%以上増加した。以上により、R3年度と比較して、R4年度の排出量は減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産冷却水供給設備配管及び工業用水供給設備配管のセントラル化による全体最適化をおこなったため、CO_2排出量が102t-CO2改善された。また、照明器具のLED化並びに空調機の運転スケジュール設定・設定温度調整・風量調整等をおこなった結果、R4年度と比較してR5年度の排出量は減少した。換算生産数量は19%以上増加となっている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	29,379	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	29,379	29,379	29,379	29,379	29,379	146,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						117,516
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						29,379
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,039	16,755	15,461	15,230		63,485
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.41%	42.97%	47.37%	48.16%		―
	排出削減量（G＝A－E）	13,340	12,624	13,918	14,149		54,031
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水加圧給水ポンプ圧力設定調整		R4	19.5
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管未施工箇所保温		R4	92.5
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ネオンサイン消灯		R4	9.3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機ドライヤーオートドレントラップ設置		R4	0.3
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔送風機ＩＮＶ設置による適正周波数自動調整		R4	55.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	二次純水装置サブシステム導入（スペックダウン化）		R4	131.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化		R5	65.5
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水配管の盛替えによる最適化		R5	27.3
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産冷却水供給システム最適化		R5	75.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化（最終）	R6		11.9
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冷水一次ポンプ流量最適調整	R6		12.4
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＡＨＵ間欠運転	R6		60.8
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー元圧力低減	R6		24.5
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水フリークーリング導入	R7以降		77.5
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備導入	R7以降		324.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本山村硝子株式会社	
所在地			兵庫県尼崎市西向島町15番1	
事業者番号			0193	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18,583	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		ガラスびん・プラスチック容器の製造販売、製びん関連設備の製作・販売、粉末ガラス・ガラスペースト等の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	14,000	百万円
		従業員数	750	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019301	日本山村硝子株式会社 埼玉工場	18,583
合　　計			18,583

（４）公表方法

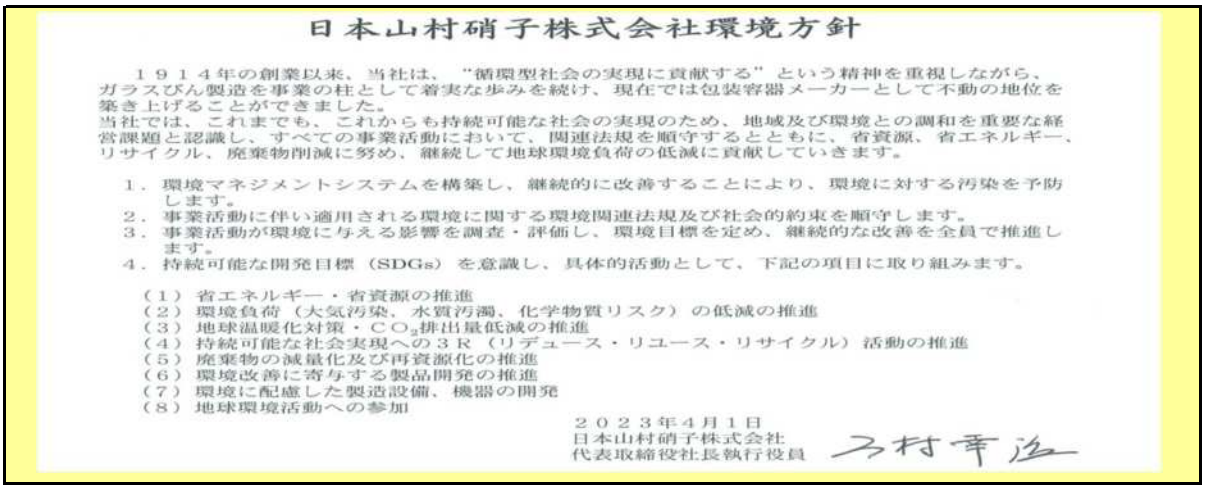
	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	熊谷市御稜威ケ原下林611-10
		閲覧可能時間１	8:30～12:00、13:00～17:15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場総務課	048-533-7081	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



日本山村硝子株式会社環境方針

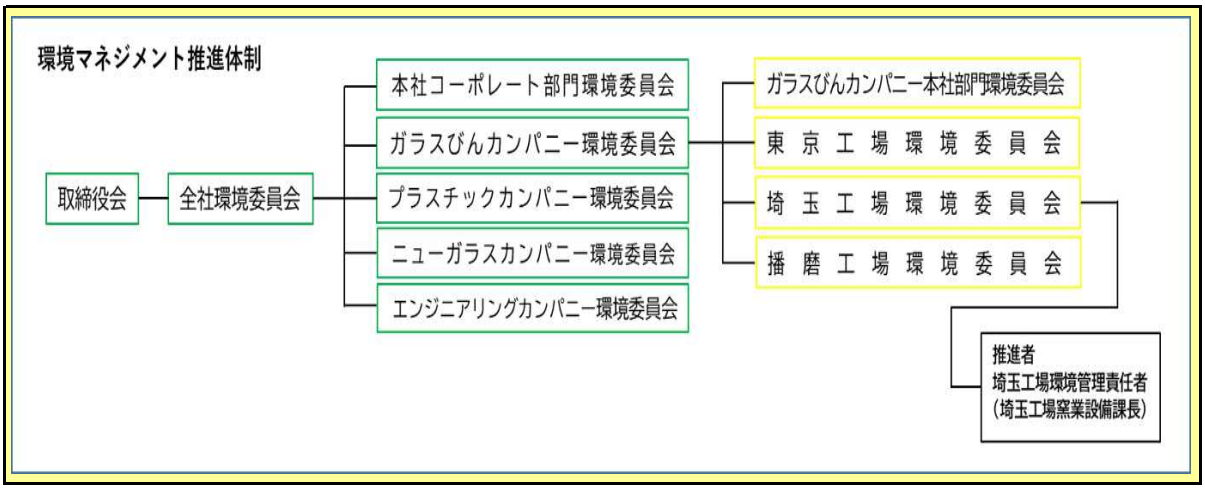
１９１４年の創業以来、当社は、“循環型社会の実現に貢献する”という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。
当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

１．環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
２．事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
３．事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
４．持続可能な開発目標（SDGs）を意識し、具体的活動として、下記の項目に取り組みます。

（１）省エネルギー・省資源の推進
（２）環境負荷（大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク）の低減の推進
（３）地球温暖化対策・CO_2排出量低減の推進
（４）持続可能な社会実現への３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）活動の推進
（５）廃棄物の減量化及び再資源化の推進
（６）環境改善に寄与する製品開発の推進
（７）環境に配慮した製造設備、機器の開発
（８）地球環境活動への参加

２０２３年４月１日
日本山村硝子株式会社
代表取締役社長執行役員　山村幸治

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	58,548	32,617	33,805	35,041	
その他ガス	3,318			3,080	
温室効果ガスの合計	61,866	32,617	33,805	38,121	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0193	事業所番号	019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本山村硝子株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	611-10
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	ガラスびん製造業 従業員数：79名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2020（H32）～2024（H36）年度の5年間で、基準排出量（93,399t-CO2×5年＝466,995t-CO2）に対し20%以上削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	373,596	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	93,399	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	30,145	16,780	17,494	18,583	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		58,548	32,617	33,805	35,041	
	前年度比（％）	—	-44.3	3.6	3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	3,318			3,080	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		61,866	32,617	33,805	38,121	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5282	0.4914	0.4901	0.4754	
	前年度比（％）	—	-7.0	-0.3	-3.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	110,843.28	66,373.56	68,975.97	73,711.80	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019301

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ影響により生産量が減少。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ影響により生産量が減少し、2号炉が休炉したため排出量減少。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1月より生産ライン数増にて生産量が増加したため、前年より排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産ライン数増にて生産量が増加したため、前年より排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	93,399	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	93,399	93,399	93,399	93,399	93,399	466,995
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						373,596
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						93,399
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	58,548	32,617	33,805	35,041		160,011
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.31%	65.08%	63.81%	62.48%		―
	排出削減量（G＝A－E）	34,851	60,782	59,594	58,358		213,585
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫、製造、検査場の照明LED化		R3	1.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	商用電源運転のファンをインバータ化４５Ｈｚ運転	R3	R3	14.1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	低炭素電力の利用	R4	R4	195.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫、製造、検査場、金型の照明LED化	R5	R5	44.5
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー負荷低減	R5	R5	25.8
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス集約し負荷効率アップ	R5	R5	11.6
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	低炭素電力の利用	R5	R5	1,082.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社NTTドコモ	
所在地			東京都千代田区永田町二丁目１１番１号	
事業者番号			0194	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			13,340	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			37 通信業	
分類番号（中分類）			37	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：携帯電話事業 従業員数：8,919名（2024年3月31日現在） 資本金：9,496億7,900万円（2024年3月31日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	949,679	百万円
		従業員数	8,919	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	019400	[redacted]	10,078
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019401	[redacted]	3,262
合　　計			13,340

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/data/facility/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部　サステナビリティ推進室	03-5156-1111(代表)	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2020年5月に策定した「NTTグループ環境エネルギービジョン」に基づき、環境保全の取組みを行っています。また、ドコモグループでは、2030年に向けたドコモグループの環境目標「Green Action Plan 2030」を策定し、活動を推進してきました。2022年7月にこの目標を見直し、「Green Action Plan」として、社会全体の持続的な発展と地球環境に貢献するためのアクションを定めています。

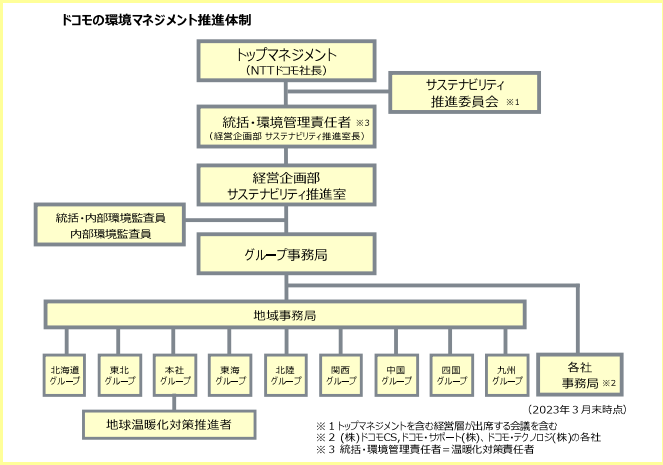
【基本方針】

私たちNTTグループは、ありのままの自然を未来につなぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

【行動指針】

1. 温室効果ガスの削減　2.　資源循環の取組み　3. 生態系保全の取組み　4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行　5. 環境マネジメントシステムの確立と維持　6. ステークホルダー・エンゲージメント

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	23,258	11,752	25,913	26,169	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,258	11,752	25,913	26,169	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0194	事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	[redacted]
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	37 通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	事業内容：携帯電話事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0729	t-CO2/■
		平成31年度排出量原単位0.0729t-CO2/■を基準として、令和6年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0693t-CO2/■)					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

自社管理番号	名称	住所

自社管理番号	住所

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	名称	住所

事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,011	10,249	9,984	10,078	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			19,679	11,472	19,626	19,811	
	前年度比（%）		—	-41.7	71.1	0.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			19,679	11,472	19,626	19,811	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0729	0.0587	0.0298	0.0467	0.0350	
	前年度比（%）		—	-49.2	56.7	-25.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		19.5	59.1	36.0	52.0	
活動規模の指標	単位						

事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化が進んでいるため、電力使用量が減少している。 R2年度の排出量は、R1年度と比較して、減少した。
令和３年度 （2021年度）	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化に取り組んでいるが、設備の増設により電力使用量は増加している。排出量については、低炭素電力の使用により減少した。
令和４年度 （2022年度）	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化に取り組んでいるが、設備の増設により電力使用量は増加している。排出量については、電力会社の変更に伴い増加した。
令和５年度 （2023年度）	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化に取り組んでいるが、設備の増設により電力使用量は増加している。原単位分母は増加したが、エネルギー使用量を抑えることができたため、原単位は減少した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。【R4年度実施済み　毎年継続】	R4	R4	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ドコモグループは、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を、2023年11月には対象をサプライチェーン全体に拡大し「2040年ネットゼロ」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。
(https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/netzero/を参照)

●環境保全活動を推進していくうえでの指針としてドコモの環境目標「Green Action Plan」を策定
●自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」の発表
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●環境法規制の順守
●グリーン調達の推進
●ネットワーク消費電力を削減する技術の開発・設備の導入
●インテリジェント空調の導入による消費電力量抑制
●CO2排出量削減に寄与する技術の開発・導入とサービス・ソリューションの提供
●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
●再生可能エネルギーの導入推進（再エネ指定の非化石証書購入含む）
●太陽光発電所から再生可能エネルギー由来電力を調達するためオフサイトPPAを設置
●一般車両のEV化および車両台数の見直し（ガソリン車の廃止促進）
●SBT1.5℃目標の認定を取得
●ソリューション環境ラベルの推進
●3R活動の推進
●オフィスにおける事務用紙使用量削減施策の実施
●ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
●請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
●「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
●取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
●携帯端末回収の促進
●森林保全などの生態系保全活動の実施　等

詳細については、ドコモHP　サステナビリティレポートにて紹介しております。
https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html

令和 6 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	事業内容：携帯電話事業 従業員数：226名（2024年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。（削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,448	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,152	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,377	3,213	3,222	3,262	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,579	280	6,287	6,358	
	前年度比（％）	—	-92.2	2145.4	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,579	280	6,287	6,358	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	—				
活動規模の指標	単位					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	旧サービス用機器減設により前年度と比較して排出量が減少						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	旧サービス用機器減設および通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減、低炭素電力の使用により前年度と比較して排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減、余剰通信用空調装置の停止、事務室照明のLED化を行ったが、電力会社の変更に伴い排出係数の増加および低炭素電力対象外となったため、排出量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減、余剰通信用空調装置の停止、事務室照明のLED化を行ったが、新規テナントの入居により排出量が増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,448
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,152
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,579	280	6,287	6,358		16,504
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.98%	96.63%	24.44%	23.58%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,741	8,040	2,033	1,962		16,776
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減【毎年継続】	R4	R4	23.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余剰通信用空調装置の停止	R4	R4	20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室照明のLED化	R4	R4	10.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のLED化	R4	R4	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ドコモグループは、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を、2023年11月には対象をサプライチェーン全体に拡大し「2040年ネットゼロ」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。
(https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/netzero/を参照)

●環境保全活動を推進していくうえでの指針としてドコモの環境目標「Green Action Plan」を策定
●自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」の発表
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●環境法規制の順守
●グリーン調達の推進
●ネットワーク消費電力を削減する技術の開発・設備の導入
●インテリジェント空調の導入による消費電力量抑制
●CO2排出量削減に寄与する技術の開発・導入とサービス・ソリューションの提供
●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
●再生可能エネルギーの導入推進（再エネ指定の非化石証書購入含む）
●太陽光発電所から再生可能エネルギー由来電力を調達するためオフサイトPPAを設置
●一般車両のEV化および車両台数の見直し（ガソリン車の廃止促進）
●SBT1.5℃目標の認定を取得
●ソリューション環境ラベルの推進
●3R活動の推進
●オフィスにおける事務用紙使用量削減施策の実施
●ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
●請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
●「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
●取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
●携帯端末回収の促進
●森林保全などの生態系保全活動の実施　等

詳細については、ドコモHP　サステナビリティレポートにて紹介しております。
https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			木徳神糧株式会社	
所在地			東京都千代田区神田小川町２丁目８番地	
事業者番号			0195	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,833	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		米穀、飼料、鶏卵、その他食品等の仕入、加工、販売、並びに輸出入 年　商　：　令和５年１２月期 連結 1,148億円 単独 1,035億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	529	百万円
		従業員数	273	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019501	木徳神糧株式会社　桶川工場	1,833
合　　計			1,833

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	木徳神糧株式会社　桶川工場
		所在地１	桶川市大字川田谷１１１７番地
		閲覧可能時間１	10：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	木徳神糧株式会社　桶川工場	048-786-3358	
2			
3			

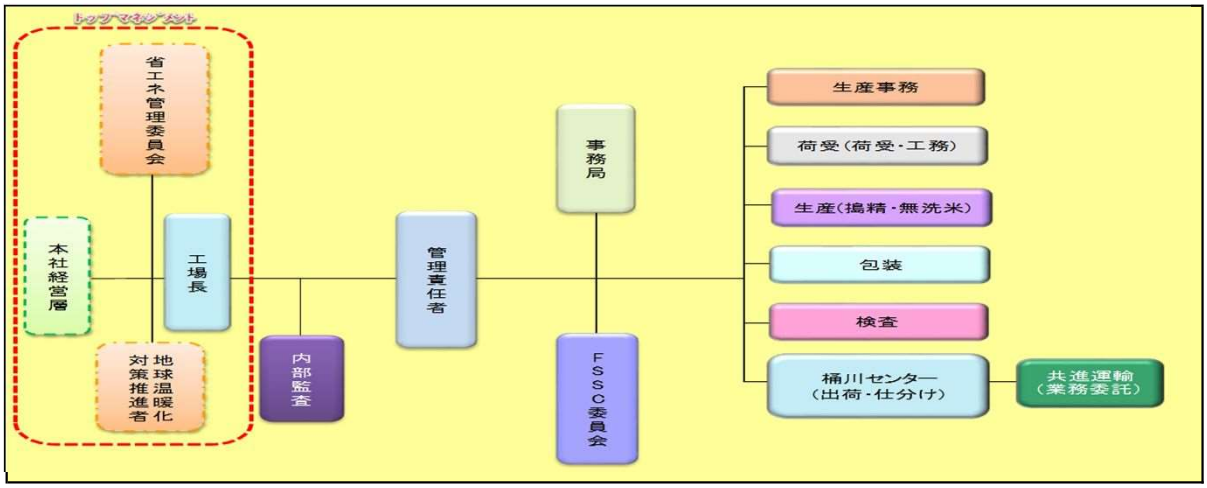
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
木徳神糧グループは、お米をはじめとした自然の恵みを取扱う企業として、私たちの事業が豊かな自然環境の上に成り立っていることを認識し、自然に感謝するとともに、企業活動が環境に与える影響を考え、事業と環境の持続的な調和を目指します。

環境方針
1. 精米加工をはじめとする全ての企業活動に係る資源およびエネルギーを節減します。
2. 取扱う商品における、原料の調達からお客様が消費するまでの過程で発生する廃棄物および食品ロスを低減します。
3. 環境への負荷が少ない包装資材や設備、再生可能エネルギーの使用に努めます。
4. 全ての従業員への周知徹底と環境意識向上に向けた教育研修を行います。
5. 環境に関する法令等を遵守します。
6. 当該環境理念および環境方針を会社ホームページにて開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,645	3,603	3,520	3,723	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,645	3,603	3,520	3,723	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0195	事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		木徳神糧株式会社　桶川工場
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字川田谷１１１７番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	精米　従業員95名（業務委託先含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】　基準排出量（平成14年～16年）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,788	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,447	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,780	1,744	1,713	1,833	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,645	3,603	3,520	3,723	
	前年度比（％）	—	-1.2	-2.3	5.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,645	3,603	3,520	3,723	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0707	0.0636	0.0584	0.0515	
	前年度比（％）	—	-10.0	-8.1	-11.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	51,574.00	56,650.00	60,239.00	72,245.00	

事業所番号	019501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【増加要因】 ・該当無し 【減少要因】 ・生産量が前年度55,451トンから、今年度51,574トンに減少したため排出量が減少した。 ・桶川工場内飛翔館の生産業務終了に伴い、2021年1月以降飛翔館設備の大部分が稼働しなくなったため排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加要因】 ・精米機(TF-3000)の増設 ・令和2年度と比べて、生産量が増えた 【減少要因】 ・照明機器のＬＥＤ化 ・色彩選別機器を省エネ機種に更新 ・玄米石抜機器を省エネ機種に更新						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	【増加要因】 ・白米処理機の新設 ・令和3年度と比べて、生産量が増えた 【減少要因】 ・照明機器のＬＥＤ化 ・色彩選別機器を省エネ機種に更新						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【増加要因】 ・令和4年度と比べて、生産量が増えた 【減少要因】 ・空調機器への省エネ部品設置						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,447	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	22,235
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,788
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,447
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,645	3,603	3,520	3,723		14,491
	削減率（F＝（A－E）/A）	18.03%	18.98%	20.85%	16.28%		―
	排出削減量（G＝A－E）	802	844	927	724		3,297
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成（第１計画期間より継続中）	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理（第１計画期間より継続中）	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的な保守及び点検（第１計画期間より継続中）	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力の削減（第１計画期間より継続中）	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のＬＥＤ化	R4	R4	34.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	色彩選別機器を省エネ機種に更新	R4	R4	26.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器への省エネ部品設置	R5	R5	16.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器への省エネ部品設置	R6		
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ機種への更新	R6		
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R6		
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キューピクル部品設置の更新	R6		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ユニー株式会社	
所在地			愛知県稲沢市天池五反田町1番地	
事業者番号			0196	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,324	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			79,543	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	20,993	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019602	ピオニウォーク東松山（アピタ東松山店）	2,725
C	019603	ベニバナウォーク桶川（アピタ桶川店）	1,599
合　　計			4,324

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アピタ東松山店　サービスカウンター
		所在地１	埼玉県東松山市あずま町四丁目３番地
		閲覧可能時間１	営業日の営業時間内
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

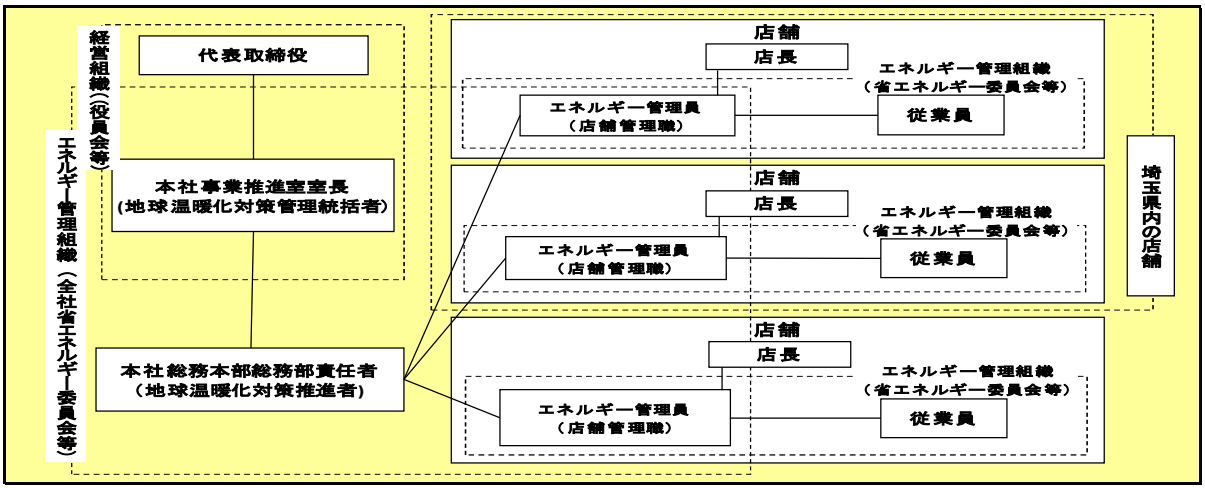
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ユニー㈱　総務本部　総務部	0587-24-8030	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念)環境破壊が地球規模で深刻化する今日、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現させた持続可能な社会を構築する為、ユニーは企業活動を通じて貢献します。
(環境方針)①総合小売業として、環境負荷の少ない安全安心な商品、ｻｰﾋﾞｽの提供と店舗開発推進に努めます。②全従業員が環境問題に関心を持ち、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑを機能運用し、汚染予防・持続的改善に努めます。③環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、ｴｺ・ﾌｧｰｽﾄの約束及び当社が同意するその他要求事項を順守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟをとり、人と環境に優しい持続可能な社会の実現に努めます。④持続可能な社会を目指した環境目的及び目標を設定し営業活動を通じて、1.低炭素社会実現の為省ｴﾈ型店舗・ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ全体でのCO2排出量の削減を目指します。2.循環型社会実現の為に廃棄物削減やﾘｻｲｸﾙ推進に努めます。また、容器包装の削減とﾘｻｲｸﾙ及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。3.自然共生社会実現の為食品ﾘｻｲｸﾙﾙｰﾌﾟ構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。4.次世代を担う子供達に持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。⑤この環境方針を実行・維持し広く一般に開示し、お客様と一緒に地球環境保全活動及び社会貢献活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,939	8,017	8,165	8,399	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,939	8,017	8,165	8,399	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ピオニウォーク東松山（アピタ東松山店）
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	あづま町四丁目3番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度15%以上、令和4年度～令和6年度は22%以上の削減率とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	38,654	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,186	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,537	2,557	2,632	2,725	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,927	4,964	5,110	5,291	
	前年度比（％）	―	0.8	2.9	3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,927	4,964	5,110	5,291	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0619	0.0624	0.0642	0.0665	
	前年度比（％）	―	0.8	2.9	3.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	79,542.66	79,542.66	79,542.66	79,542.66	

事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少 共用部電灯のLED化に伴う電気使用量の減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度の営業時間短縮していた分が増えたため、エネルギー使用量が増加しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	客数増加による熱負荷の増加により 空調用ガス使用量及び電気使用量が共におよそ3%増加しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気使用量は前年度比1.6%増の微増に留まりましたが、夏期は猛暑により 空調用ガス使用量が大幅に増加しました。（夏期47%増）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,568	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568	47,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						38,654
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,186
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,927	4,964	5,110	5,291		20,292
	削減率（F＝（A－E）/A）	48.51%	48.12%	46.59%	44.70%		－
	排出削減量（G＝A－E）	4,641	4,604	4,458	4,277		17,980
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化	R1以前	R2	500.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ベニバナウォーク桶川（アピタ桶川店）
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内４２街区１画地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度8%以上、令和4年度～令和6年度は15%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,887	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,153	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,549	1,570	1,571	1,599	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,012	3,053	3,055	3,108	
	前年度比（％）	—	1.4	0.1	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,012	3,053	3,055	3,108	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0416	0.0422	0.0422	0.0429	
	前年度比（％）	—	1.4	0.1	1.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	72,428.27	72,428.27	72,428.27	72,428.27	

事業所番号	019603

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度の営業時間短縮していた分が増えたため、エネルギー使用量が増加しました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度に比べて7月及び8月前半の外気温が高く推移した結果、熱負荷が増加し、 夏期の空調用ガス使用量が前年比大幅増になりました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気使用量は前年度比0.6%増の微増に留まりましたが、夏期は猛暑により 空調用ガス使用量が大幅に増加しました。（夏期13%増）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	019603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,808	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	34,040
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,887
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,153
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,012	3,053	3,055	3,108		12,228
	削減率（F＝（A－E）/A）	55.76%	55.16%	55.13%	54.35%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,796	3,755	3,753	3,700		15,004
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	019603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間継続＞	R1以前	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第3計画期間継続＞	R1以前	R5	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第3計画期間継続＞	R1以前	R5	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 ＜第3計画期間継続＞	R1以前	R5	10.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社武蔵野	
所在地			埼玉県朝霞市西原一丁目１番１号	
事業者番号			0197	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,407	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		・弁当、おにぎり、調理パン、調理麺、惣菜等の食品製造業 ・スポーツレジャー施設の運営・管理（ゴルフ練習　場、ゴルフ場） ・ホテル・スパ施設の運営・管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	260	百万円
		従業員数	15,447	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	019700	株式会社武蔵野　本社	241
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019702	株式会社武蔵野　埼玉麺工場	4,109
Ｃ	019703	株式会社武蔵野　埼玉工場	8,539
Ｃ	019704	株式会社武蔵野　朝霞工場	3,518
合　　計			16,407

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　エンジニアリング部
		所在地１	朝霞市西原1-1-１　武蔵野ビル１階
		閲覧可能時間１	平日9:00～17:30　*事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　エンジニアリング部	048-487-6003	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．当社の活動サービスに係わる環境影響を常に意識し、環境汚染の予防及び環境保　護を推進するとともに、環境経営活動の継続的改善を図ります。なお環境保護には、継続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。
２．当社の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。
当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
①電力使用量の削減（CO2の削減）②ガス使用量の削減（CO2の削減）③水使用量の削減　④産業廃棄物発生量の削減（食品リサイクル率95％以上）⑤ 環境に配慮した商品製造の推進　⑥社会貢献活動（工場周辺清掃活動・地域の清掃活動への参加等）⑦事務用品のグリーン調達
４．一人ひとりが環境負荷軽減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を組織の全員に周知するとともに一般の人々が入手できるようにします。
５．地域の環境改善活動に積極的に参画します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（取締役）⇒　実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒
各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所　推進リーダー　⇒
各事業所毎に組織編制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	30,446	30,619	31,697	32,006	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	30,446	30,619	31,697	32,006	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野　本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原一丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	①R&Dセンター＝商品開発部門 ②ウインズゴルフステーション新座＝ゴルフ練習場 建物延床面積：2,558m2 ③本社（生産事業本部）④本社（スポーツレジャー事業部）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	510	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		令和元年度を基準（510t-CO2 ）に対し、20%の削減を目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社武蔵野　本社	朝霞市西原一丁目１番１号
2	Ｒ＆Ｄセンター（商品開発部門）	朝霞市浜崎３－１７－９
3	ウインズゴルフステーション新座	新座市馬場４－１０－４０
4	本社スポーツレジャー事業部	朝霞市西原１－１－２８　ガウスビル５Ｆ
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	255	247	222	241	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		510	512	493	437	479	
	前年度比（%）		—	-3.7	-11.4	9.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.4	3.3	14.3	6.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			512	493	437	479	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が＋0.4%増加した。 ・R&Dセンターでは今期は商品開発が多くテスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇し、CO2排出量が＋７%増となった。 ・ウィンズ新座では暖冬の影響で打席ヒーターの利用が少なくガス使用量は大幅減となったが、感染対策で空調・換気設備をフル稼働させたことで電力使用量は上昇したが結果としてCO2排出量は▲4.3%減となった。 ・本社ビルは前年同だったが、スポーツレジャー事業部側は感染対策で窓を開けたままの空調利用や換気設備をフル稼働させた影響で電力使用量が上昇してしまい、CO2排出量が＋25%増となった。
令和３年度 （2021年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が前年から3.7%減少した。 ・R&Dセンターでは今期は商品開発のテスト製造増加で、電気使用量は微増となったが、ガス使用量が大幅に下がったことでCO2排出量前年から3.6%減となった。 ・ウィンズ新座は今期も暖冬で打席ヒーターの利用が少なくガス使用量は大幅減となり、電力使用量は前年同水準だったこと結果としてCO2排出量は前年から3.6%減となった。 ・本社ビルはエアコンの使用を控えたことで、電気使用量が大幅削減となりCO2排出量が前年から40%減となった。
令和４年度 （2022年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が前年から11.4%減少した。 ・R&Dセンターでは今期はエネルギー単価高騰の影響もあり、全体的に省エネ意識の高まりにより使用量が削減でき、CO2排出量は前年から30.2%減小した。 ・ウィンズ新座は今期は夏場の猛暑により電力使用量が増えたものの、前年に導入した打席ガスヒーターのタイマー利用化によりガス使用量は大幅削減でき、結果としてCO2排出量は前年から11.9%減となった。 ・本社ビルは換気用の窓開けもあまり行わなくなったことで、空調効率も良くなり、電気使用量が削減となりCO2排出量が前年から11.1%減となった。
令和５年度 （2023年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が前年から9.6%増加した。 ・R&Dセンターでは今期は蒸気トラップ補修によりガス使用量は大幅減となったが、猛暑による空調負荷により電気使用量は増加となり、結果としてCO2は出量は2.8%削減できた。 ・ウィンズ新座は、前期にガス暖房機の入れ替え工事により一部閉鎖をしたことでガス使用がなかったこともあり、今期は通常稼働しているためガスの使用量が大幅増となり、CO2排出量は前年比10.6%増となった。 ・スポーツレジャー事業部は同居していた他会社の退去に伴い、共有スペースも含め事務所使用面積が大幅増となったことから、CO2排出量が前年比６倍となった。 ･本社ビルについては猛暑の空調利用もあり削減はできず、前年同の結果となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション21取得	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機設定温度遵守	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部(フェアウェイ)照明(PLS→LED)1部LED化更新	R2	R2	17.0
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	打席暖房機器の全体空調から個別ヒーター化実施	R3	R3	15.0
10	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	R&Dセンター蒸気トラップ補修	R5	R5	5.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社照明の全灯LED化	R6		5.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野　埼玉麺工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台一丁目１０３番地５８
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品　：　生麺・調理麺

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,518	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,857	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,081	4,061	4,069	4,109	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,979	7,939	7,954	8,033	
	前年度比（％）	―	-0.5	0.2	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,979	7,939	7,954	8,033	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9218	0.8982	0.8924	0.8769	
	前年度比（％）	―	-2.6	-0.6	-1.7	
活動規模の指標	単位					
純生産高	百万円/年	8,656.00	8,839.00	8,913.00	9,161.00	

事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	コロナ禍の影響により生産高が前年から▲2.1%減少したことにより、生産効率が悪化したこともあり、CO2排出量については前年から▲1.7%削減となった。 電力会社がR２年5月より東京電力から北陸電力に変更となった。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・コロナの影響も落ち着き生産高が前年から2.1%増となり、排出量が増加した。 ・生産増により茹で麺槽の稼働が増えたことで、ガス使用量が前年から1.7%増加となった。 ・今期は大きな設備投資はなかったが、工場一丸となっての徹底した生産終了時の機械・照明・空調等の電源オフ対策により電気使用量は前年から3.4%減少した。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して0.2%の微増となった。 ・生産高が前年から0.8%増となり、排出量が増加した。 ・生産増により茹で麺槽の稼働が増えたが、茹で機の保温対策実施によりガス使用量は1.3%減少した。 ・今期は冷凍機の更新を８系統行ったものの、猛暑による夏場の空調負荷増の影響もあり、結果として電力使用量が2.2%増となってしまった。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して0.9%の微増となった。 ・生産高が前年より2.8%増となり、排出量が増加した。 生産量は増えたが、蒸気ボイラーを4台更新を行ったことで、ガス使用量は前年比0.5%増で抑える事が出来た。電気に関しては空調機やコンプレッサーの更新、事務所照明をLED化などを行ったものの、生産量の増加と猛暑により空調負荷増の影響により結果として1.7%増となってしまった。 ・令和６年１月に補助金を利用し排水処理のブロワをルーツブロアから高効率なターボブロワに更新を行ったため、来期は電力使用量の削減効果を期待したい。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,475	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,475	10,475	10,475	10,475	10,475	52,375
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						44,518
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,857
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,979	7,939	7,954	8,033		31,905
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.83%	24.21%	24.07%	23.31%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,496	2,536	2,521	2,442		9,995
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション２１取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション会議（２回/年）を開催	R1以前	R1以前	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明のLED化	R5	R5	1.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹で麺槽の保温工事の実施	R4	R4	5.0
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	2.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R4	R4	193.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R5	R5	46.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水設備曝気ブロワ更新	R5	R5	56.0
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R5	R5	57.0
14	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空調機更新	R6		33.5

事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 6 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	泉水三丁目１１番４６
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：ＣＶＳ向けの弁当、おにぎり・すし、調理パン、惣菜、デザート

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2年度・3年度は基準排出量より6%の削減目標とし、4年～6年度は基準排出量より13%の削減目標とする。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	72,989	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	8,291	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	7年度・8年度は基準排出量より13%の削減目標とし、9年～11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。					
	その他ガス						

事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,942	7,861	8,340	8,539	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,466	15,308	16,234	16,618	
	前年度比（％）	—	-1.0	6.0	2.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,466	15,308	16,234	16,618	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7874	0.7504	0.7857	0.7623	
	前年度比（％）	—	-4.7	4.7	-3.0	
活動規模の指標	単位					
純生産高	百万円/年	19,641.00	20,400.00	20,662.00	21,800.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	冷凍ライン増設により設備が増加したが、基準排出量の2.27%増となった。（６%以下のため変更協議不要）また、2021年1月より高圧電力から特高電力に変更となった。 製造商品が近年長鮮度化（チルド・冷凍）にシフトして来ており、エネルギー消費増大しているのと、それに加え新商品製造や連日の新商品のテスト製造を行ったことにより、CO2排出量が前年から10.8%増となってしまった。 2020.5よりガス会社を大東ガスから東京電力に、電力会社を一部東京電力から北陸電力に切替を行った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・依然として製造アイテムの長鮮度化傾向が続くため全体としてはエネルギー使用量は増え排出量は増加の見込み。 ・今期は生産高が前年から3.9%増となり、生産性が上がったことで電気使用量については前年から0.9%の微増に留めることができた。 ・ガス使用量については生産性向上と昨年に設備故障でボイラの水の熱回収加温ができなくなっていたが修繕により復旧。それに伴い使用量も前年から2.7%減となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して5.3%の大幅増となった。 ・今期は生産高が前年から1.3%増となりエネルギー使用量が増加傾向にある中で、依然として製造アイテムの長鮮度化傾向が続いているため、全体としてはエネルギー使用量が大幅（ガス5.4%増、電気4.8%増）に増えてしまっており、排出量は増加傾向となってしまっている。 ・省エネ診断でも保温や熱回収が行われていない箇所の指摘もあったため、改善を図ることが急務と考えている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して3.1%増となった。 ・今期は生産高が前年比5.5%増となり生産量が増えたのと、エネルギー使用量が大きい製造アイテムの長鮮度化への移行が依然として続いており、給排気設備のインバーター化等の対策は行ったものの、電力は前年比2.5%増、ガス使用量は2.9%増となってしまった。 ・令和６年１月に補助金を利用し排水処理のブロワをルーツブロアから高効率なターボブロワに更新を行ったため、来期は電力使用量の削減効果を期待したい。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,256	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,256	16,256	16,256	16,256	16,256	81,280
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						72,989
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,291
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,466	15,308	16,234	16,618		63,626
	削減率（F＝（A－E）/A）	4.86%	5.83%	0.14%	-2.23%		—
	排出削減量（G＝A－E）	790	948	22	-362		1,398
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション２１取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション会議（２回/年）を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備を特高電力設備に変更	R2	R2	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	調理焼成室蛍光灯LED化	R3	R3	19.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンの自動インバータ制御	R5	R5	200.0
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	2.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの圧縮機交換	R5	R5	20.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水設備曝気ブロワ更新	R5	R5	328.0
14	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外番重洗浄機部分更新	R6		10.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 6 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野　朝霞工場
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	膝折町四丁目１４番３０号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：ＣＶＳ向けの弁当、惣菜

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、２年度から５年度の削減率を、平均６％以上、６年度を13%以上削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,785	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,500	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	７年～10年度は基準排出量より13%の削減目標とし、11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,322	3,521	3,620	3,518	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,489	6,879	7,072	6,876	
	前年度比（％）	—	6.0	2.8	-2.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,489	6,879	7,072	6,876	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.1646	1.1653	1.0707	1.0283	
	前年度比（％）	—	0.1	-8.1	-4.0	
活動規模の指標	単位					
純生産高	百万円/年	5,572.00	5,903.00	6,605.00	6,687.00	

事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響により生産高が前年から▲12.2%減少となったが、チルド専用工場のため元々恒常的にエネルギー使用が必要なため生産効率が大幅に悪化となり、結果としてCO2は▲1.2%の削減のみとなってしまった。 電力会社が5月に東京電力から九州電力に変更となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して大幅増となった。 ・今期は生産高が前年から5.9%と増産となり、チルド専用工場のため元々エネルギー使用量が多い中で、急な増産による生産性の悪化も合わさり、ガス使用量が前年から7.4%増、電気使用量は前年から4.1%増とそのままエネルギー使用量も大幅に増えてしまった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して2.9%増となった。 ・今期は生産高が昨年に引き続き前年から11.9%と大幅増産となり、チルド専用工場のため元々エネルギー使用量が多い中ではあるが、生産性が大幅改善したことにより、電力使用量は前年から10.4%の大幅削減できたものの、生産増による調理工程のガス（蒸気）使用量が大幅増となったことで、ガス使用量は前年より5.4%増となってしまったことで、結果としてトータルでは前年比増の結果で終わってしまった。 急な増産による生産性の悪化も合わさり、ガス使用量が前年から7.4%増、電気使用量は前年から4.1%増とそのままエネルギー使用量も大幅に増えてしまった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して2.8%減となった。 ・生産高は1.2%増えたが、洗面所の給湯の停止やボイラーの台数制限、スチームトラップ交換実施、蒸気漏れの早期対応修理を行ったことで、ガスの使用量は7%減となった。 ・LED照明の間引きの実施、生産機器、照明機器、空調の未使用時の電源OFFの徹底、 差圧冷却機ユニットクーラーの更新等の対策を行ったが、去年の猛暑による夏場の空調負荷増の影響もあり、結果として電力使用量が2.3%増となってしまった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,457	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,457	9,457	9,457	9,457	9,457	47,285
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						43,785
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,500
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,489	6,879	7,072	6,876		27,316
	削減率（F＝(A－E)/A）	31.38%	27.26%	25.22%	27.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,968	2,578	2,385	2,581		10,512
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション２１取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場）エコアクション会議（２回/年）を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適性照度維持しながらの工場内照明の間引き	R5	R5	7.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炒め機系統排気ファンＨＦＤシステム改造（ベルト交換）	R4	R4	5.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	2.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ユニットクーラー更新	R5	R5	4.0
12	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R6		4.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備ターボブロワへの更新	R6		25.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			キャストフィルムジャパン株式会社	
所在地			埼玉県幸手市上吉羽2100番地28	
事業者番号			0198	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,934	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		平成27年1月1日　ＤＩＣフィルテック(株)と敦賀フィルム(株)とが合併、キャストフィルムジャパン(株)設立 事業内容：プラスチックフィルムの製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	194	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	019801	キャストフィルムジャパン株式会社　幸手工場	4,934
合　　計			4,934

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	キャストフィルムジャパン株式会社　幸手工場　総務部
		所在地１	埼玉県幸手市上吉羽2100番地28
		閲覧可能時間１	午前10時～12時、午後1時30分～4時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

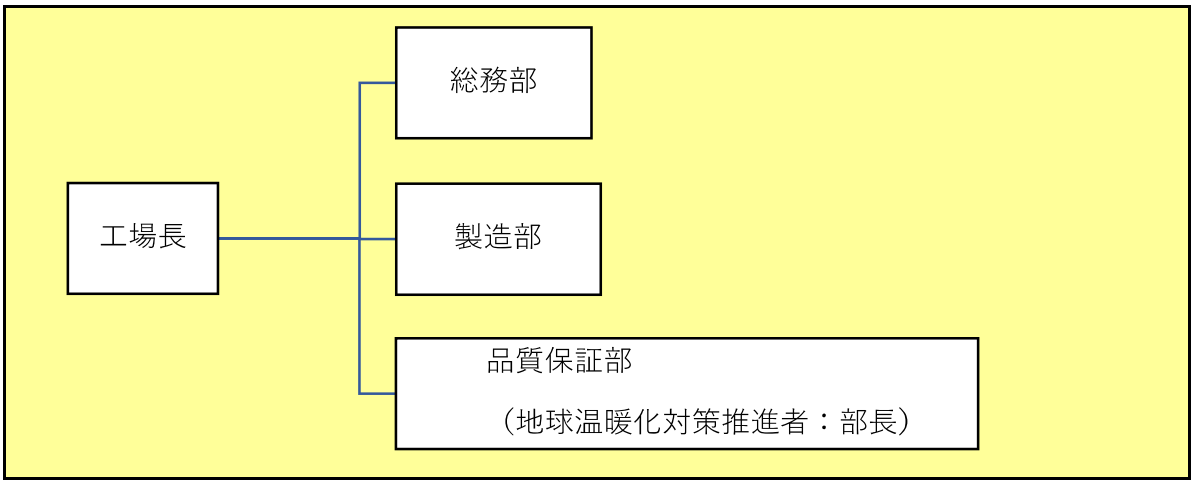
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-1670	
2	品質保証部	0480-48-1670	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。
●合理化と環境対策
・業務・資源の無駄を省き、収益性の向上を図る
・持続した、省エネ・循環社会活動に取組む

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,108	10,148	9,630	9,766	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,108	10,148	9,630	9,766	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0198	事業所番号	019801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キャストフィルムジャパン株式会社　幸手工場
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽2100番地28
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食品包装等用共押出多層フィルムの製造・販売 従業員数：131名（令和6年4月8日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（10,251t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする（必要に応じて排出量取引制度を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,004	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,251	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	019801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,107	5,128	4,863	4,934	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,108	10,148	9,630	9,766	
	前年度比（％）	―	0.4	-5.1	1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,108	10,148	9,630	9,766	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
	前年度比（％）	―	-1.4	0.9	1.2	
活動規模の指標	単位	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	排出量増加の事由概要 ・製造現場の熱気対策としてH31年6月とR2年5月に冷却設備設置工事を実施し作業環境改善を行った。これにより電気使用量が増えCO2排出量が増加した。当該電力電気使用量全体のおよそ4%(387t^CO2)くらいと考えている。 ・新型コロナウィルス感染症の影響（巣ごもり需要）で製品在庫減、出荷優先の生産となり生産効率が低下した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量増加の事由概要 ・製造現場の熱気対策(作業環境改善)としてH31年6月とR2年5月に設置した冷却設備の電気使用量が増えCO2排出量が増加。 ・第2計画期間を含め生産数量増加、及び出荷優先生産が継続していることで電気使用量も増加傾向となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量増減の事由概要 前年度までの状況と特に変化はないが生産量は昨年度と比較し減少したため、CO2排出量も昨年度と比較し減少した。 ・前年度と比較して生産量は5.9%減少（原料及び食料等の値上げより消費者の買い控え、販売数減少した） ・前年度と比較して電力使用量は4.2%減に留まった（生産停止時に押出設備の電断が出来ないことにより停止時使用電力が影響した、また出荷優先生産が継続していることにより生産効率が低下した）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量増減の事由概要 前年度までの状況と特に変化はなく生産量は昨年度よりも減産であったが、CO2排出量は昨年度と比較し1.4%増加した。 ・前年度と比較して設備の老朽化等による設備・生産トラブルにより生産効率が低下したことで、押出量（原料使用量）が増加したことが要因のひとつと考えられた。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	019801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,251	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,251	10,251	10,251	10,251	10,251	51,255
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						41,004
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,251
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,108	10,148	9,630	9,766		39,652
	削減率（F＝（A－E）/A）	1.39%	1.00%	6.06%	4.73%		—
	排出削減量（G＝A－E）	143	103	621	485		1,352
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を要する	R7以降		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 3号棟24灯+4号・5号棟120灯、合計144灯更新	R2	R2	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 6号棟ロッカー室、食堂等53灯更新 3号棟、6号押出機周辺等107灯更新	R3	R3	20.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	管理棟窓に防虫遮熱フィルム施行（空調機等の省エネ）	R3	R3	0.8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新：6号棟、事務棟、保温室、外灯、その他208灯更新	R4	R4	26.3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新：省エネタイプコンプレッサーへ更新	R4	R4	23.3
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号スリッター作業アリアのエアコン更新（省エネ対策）	R5	R5	1.2
8	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力への変更を検討	R7以降		
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	4号押出機フィードパイプの保温（保温ジャケット設置による放熱量削減による使用電力の削減）	R5	R5	21.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却ロール温度アップによる冷凍機・チラー使用機会の削減（使用電力の削減）	R5	R5	37.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却ロール温度アップによる冷凍機・チラー・加熱ヒータ使用機会の削減（冷凍機・ヒータ使用電力の削減）	R6		
12	490200	その他	49_その他の削減対策	3号生産機更新 ①押出機更新（R6年6月）	R6		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・会社方針として、サスナビリティー（持続可能性）及び、コンプライアンス厳守を念頭においた業務の遂行を目指している。
・ＩＳＯ１４００１認証取得工場として、電力、製品スクラップ等の削減に取り組んでいる。
・ＩＳＯ９００１認証取得工場として、品質の面からも地球温暖化対策に積極的にアプローチしている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＤＯＷＡハイテック株式会社	
所在地			埼玉県本庄市仁手1781番地	
事業者番号			0199	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,905	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		・無機化学工業薬品製造 及び電気めっき製造業 ・貴金属回収製錬業（エコシステムリサイクリング㈱）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	319	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019901	DOWAハイテック株式会社	6,905
合　計			6,905

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	DOWAハイテック㈱ 事務所内
		所在地１	埼玉県本庄市仁手1781番地
		閲覧可能時間１	9:00～15:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	0495-21-6111	
2			
3			

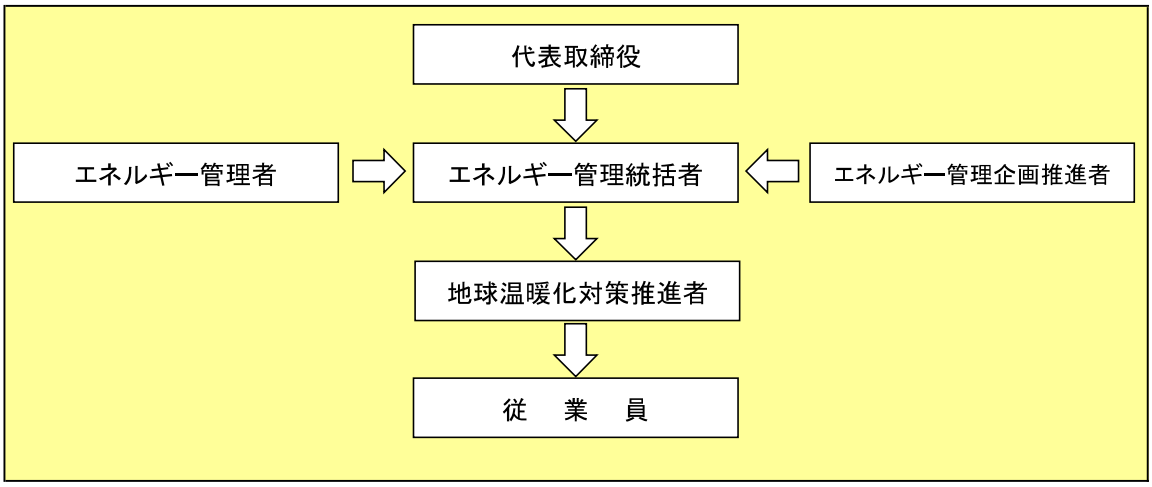
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

無公害でクリーンな工場運営に努める
低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める

SDGｓ取組み（気候変動対応）
（⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
目標値：エネルギー原単位の削減：▲１０％（2022-2024）
2024年度エネルギー原単位　1.030ｋｌ／百万円
（⑫持続可能な生産消費形態の確保）
監視値：太陽光パネル発電量　741.57Mwh（年度累計）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,298	16,710	12,952	13,506	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,298	16,710	12,952	13,506	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0199	事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＤＯＷＡハイテック株式会社
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	仁手1781番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	・無機化学工業薬品製造及び電気めっき製造業 ・貴金属回収精錬業（ｴｺｼｽﾃﾑﾘｻｲｸﾘﾝｸﾞ㈱）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	149,228	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	37,307	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,337	8,550	6,623	6,905	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,298	16,710	12,952	13,506	
	前年度比（％）	—	2.5	-22.5	4.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,298	16,710	12,952	13,506	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.9041	1.9696	1.8488	1.5205	
	前年度比（％）	—	3.4	-6.1	-17.8	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	8,559.26	8,483.99	7,005.61	8,882.52	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	〔建物の床上面積の増減〕 ・ケミカル4号棟他を解体しその跡地に新たにケミカル8号棟を建築 〔設備の増減〕 ・メッキ棟に新規GS4ﾗｲﾝを建設 〔CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析〕 ・新型コロナによる上期の減産(出荷額減)により、前年度比で原単位は少し悪化となってしまった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	〔建物の床上面積の増減〕 ・令和3年度での実質増減はないが、令和2年度分で「ペースト評価室機械設備置場」建設の報告漏れがあり追加(修正)した。 〔設備の増減〕 ・めっきG棟に新規KS1ﾗｲﾝを建設 〔CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析〕 ・新型コロナ影響等により最主要製品が前年度比約8%の減産となったため、特に都市ガスの固定使用比率が増加し全体の原単位が更に悪化となってしまった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	〔建物の床上面積の増減〕 ケミカル6号棟に新拡張部を増築、ヒドラジン保管庫(10m2未満)を建設、 ケミカル8号棟にコンプレッサー室を増築 〔CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析〕 ・最主要製品が受注減等により前年度比約42%の減産となったため総エネルギー使用量は減少。通常、減産により固定使用比率が増加し原単位が上昇傾向となるが、太陽光発電(40kw)の本格稼働やヒートポンプの導入、その他生産性改善により原単位も下げることができた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	〔建物の床上面積の増減〕 めっきＰ棟を2023年11月に新設。床面積は7,109㎡の増加。 〔設備の増減〕 ケミカルPSZ製造設備を廃止。（原油換算：723kl/年） 〔CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析〕 ・最主要製品の受注が2019年度レベルに回復し設備稼働増となったためエネルギー使用量は昨年度より増加となったが、生産性改善や太陽光発電の設置、旧型エアコン更新などの省エネ効果により、CO2排出量は2019年度当時と比較すると3,000t以上/年 の削減となっている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	37,307	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	37,307	37,307	37,307	37,307	37,307	186,535
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						149,228
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						37,307
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,298	16,710	12,952	13,506		59,466
	削減率（F＝(A－E)/A）	56.31%	55.21%	65.28%	63.80%		—
	排出削減量（G＝A－E）	21,009	20,597	24,355	23,801		89,762
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新（1,2号線）		R2	29.5
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランス廃止による削減		R2	25.6
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Ｋｗガスエンジン発電機停止による待機電力の削減		R2	43.3
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー原水変更		R2	491.5
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	GHP更新		R3	4.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による削減		R3	13.8
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置（40kw）		R4	22.8
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水設備にHP導入		R4	25.7
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置（300kw）		R5	171.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置（300kw）	R6		171.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備の冷却部分の冷媒変更	R6		13.8
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R6		5.9
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ISO14001の取得
平成10年にISO14001を取得し、「低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める」を環境方針として掲げている。
当社の主力製品である金属粉末は、太陽電池材料として使用されていて世界シェアの85%を占めており、もう一方の主力製品である車載向けめっき加工品はHV・EV用途として使用されていて、低炭素社会実現に貢献している。
H30年5月　ISO14001：2015年度版規格取得。

２．排水浄化設備（ビオパレット）の導入
平成18年より当社でビオパレットと呼んでいる、植物や水生生物・昆虫・微生物など自然の生態系の働きを利用した環境に優しい排水浄化設備を導入している。
ビオパレットでは散水ろ床方式による浄化も取り入れられているが、散水に使用するポンプの電源も太陽光発電設備（10kw）を利用しており、より環境に優しい排水浄化設備となっている。

３．地域協力（植樹・河川清掃）
会社敷地の南側には備前渠と呼ばれる古くから農業用水路として使用されている川が流れているが、土手には桜の木の植樹や当社従業員で川の清掃を行なうなど地域協力にも取り組んでいる。

４．実施及び今後の予定
・LED照明への更新及び設置、省エネ型空調機器への更新は継続実施
・省エネパトロール(1回/月）の実施
・小集団活動等による作業改善による省エネ
・室外機省エネ(Ｍｉラクルコイル)の実施
・ヒートポンプ設備設置による省エネの実施
・太陽光発電設備の設置
（ケミカル6A号棟　40kw：2021年12月より稼働）
（めっきＭ棟　300kw：2023年 4月より稼働）
（めっきＰ棟　300kw：2024年 4月より稼働開始）
・生産性の改善によるエネルギー使用量の削減
（ケミカル品　：2024～2026年度で50kl(原油換算/年）の見込み）
（めっき加工部：2024～2026年度で17kl(原油換算/年）の見込み）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			伊藤製パン株式会社	
所在地			さいたま市岩槻区大字末田２３９８番地１	
事業者番号			0200	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,949	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		創業：大正9年7月 事業内容：パン製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	950	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	020000	マルセリーノ　川口差間店	910
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020001	伊藤製パン株式会社　岩槻工場	3,039
合　　計			3,949

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	伊藤製パン株式会社　本社総務部
		所在地１	さいたま市岩槻区大字末田２３９８番地１
		閲覧可能時間１	９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

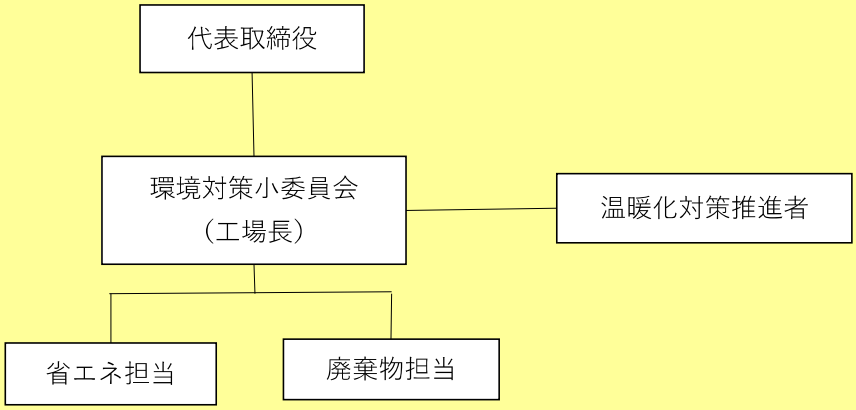
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務部	048-798-2721	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品製造工場として環境に配慮し、消費者に安心して食べて頂ける安全な商品作りを目指します。
≪方針≫
①地球温暖化の防止
②資源の有効活用
③廃棄物の排出抑制
④省エネルギーの推進
⑤周辺住民への環境的配慮

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,044	7,706	7,906	7,735	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,044	7,706	7,906	7,735	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	マルセリーノ　川口差間店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間３－３８－１２　ベルク川口差間店内	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	パン類製造販売 従業員数：127名（パート、アルバイト含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	2.1722	t-CO2/百万円/年
		令和元年度原単位(2.17t-CO2/百万円)を基準として、令和6年度末までに毎年1%以上づつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	マルセリーノ　川口差間店	川口市差間３－３８－１２　ベルク川口差間店内
2	ボンデセール　与野店	さいたま市中央区下落合３－７－９　西友与野店内
3	ボンデセール　東大宮店	さいたま市見沼区東大宮５－４４－２　西友東大宮店内
4	ボンデセール　草加店	草加市高砂１－６－２１　西友草加店内
5	マルセリーノ　黒浜店	蓮田市黒浜２７９８－７　ベルク黒浜店内
6	マルセリーノ　柿沼店	熊谷市大字柿沼６１０－１　ベルク柿沼店内
7	マルセリーノ　鴻巣宮前店	鴻巣市宮前１６７－１　ベルク鴻巣宮前店内
8	マルセリーノ　戸田中町店	戸田市中町１－２８－２４　ベルク戸田中町店内
9	マルセリーノ　川越東田町店	川越市東田町４－２６　ベルク川越東田町店内
10	マルセリーノ　川口前川店	川口市前川町４－１５３－３　ベルク川口前川店内
11	マルセリーノ　秩父影森店	秩父市下影森７３９－１　ベルク秩父影森店内
12	マルセリーノ　狭山店	狭山市入間川１０２５　ベスタ狭山店内
13	マルセリーノ　上里店	児玉郡上里町３５９－１　ベルク上里店内
14	マルセリーノ　東鷲宮店	久喜市桜田２－６－１　ベスタ東鷲宮店内
15	マルセリーノ　中青木店	川口市中青木２－１４－１１　ベルク中青木店内
16	マルセリーノ　行田城西店	行田市城西４－４－１　ベルク行田城西店内
17	マルセリーノ　かごはら南店	熊谷市新堀新田６７７　ベルクかごはら南店内
18	マルセリーノ　川越むさし野店	川越市むさし野１７－１１　ベルク川越むさし野店内
19	マルセリーノ　東越谷店	越谷市東越谷８－１－１　ベルク東越谷店内
20	マルセリーノ　上尾東店	上尾市大字上尾宿２１６５－５　ベルク上尾東店内
21	マルセリーノ　上尾春日店	上尾市春日１－３４－２９　ベルク上尾春日店内
22	マルセリーノ　深谷店	深谷市東方町　3－35－1　ベルク深谷店内
23	マルセリーノ　岩槻宮町店	さいたま市岩槻区宮町　1－3－3　ベルク岩槻宮町店内
24	マルセリーノ　浦和根岸店	さいたま市南区根岸　5－17－1　ベルク浦和根岸店内
25	マルセリーノ　北本東間店	北本市東間　5－56　ベルク北本東間店内

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	マルセリーノ　すねおり店	鶴ヶ島市脚折　153－1　ベルクすねおり店内
27	マルセリーノ　狭山入間川店	狭山市入間川　1－16－30　ベルク狭山入間川店内
28	マルセリーノ　和光白子店	和光市白子　3－10－50　ベルク和光白子店内
29	マルセリーノ　春日部梅田店	春日部市梅田　2－4－22　ベルク春日部梅田店内
30	むぎのいえ　久喜店	久喜市久喜中央　4－9－11　イトーヨーカドー久喜店内
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,062	942	944	910	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,087	1,851	1,855	1,789	
	前年度比（%）		—	-11.3	0.2	-3.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,087	1,851	1,855	1,789	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.1722	2.2587	1.9322	1.8151	1.6504	
	前年度比（%）		—	-14.5	-6.1	-9.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-4.0	11.1	16.4	24.0	
活動規模の指標		単位					
売上高		百万円/年	924.00	958.00	1,022.00	1,084.00	

事業所番号	020000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナによる店舗営業時間の短縮、店休により売上げが落ちて、エネルギー使用量も下がったが、冷蔵庫など電気を止められないものなどもあり、原単位としては、前年より悪化してしまった。
令和３年度（2021年度）	不採算店の閉鎖などで、売り上げは戻ってきており、原単位は前年より改善した。
令和４年度（2022年度）	新型コロナが落ち着いてきたこともあり、売り上げが好調なため、電気使用量は前年より増えてしまったが、原単位は改善した。
令和５年度（2023年度）	価格改定により、売り上げが上がった。効率良く生産が出来た事と、年度中に店舗減があった為、エネルギー使用量は減った。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	水道水の節約（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	温水を出しっぱなしにしない（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	機械の立ち上げ時間を夏は遅く、冬は今まで通りと変更（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプの冷蔵庫に順次入替	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明を順次LEDランプに入替	R1以前	R1以前	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	一度で焼成できるパンの数を出来るだけ増やす	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ドウコンデショナーを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	サンドイッチ冷蔵ケースを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫・冷凍庫の扉を開放したままにせず、こまめに開け閉めする様周知	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍庫2台、冷蔵庫1台を省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	フライヤー1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍庫1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
13	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍庫1台、冷蔵庫1台を省エネタイプに入替	R3	R3	
14	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	フライヤー1台、ドウコンデショナー1台、リターダー1台を省エネタイプに入替	R4	R4	
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	製氷機1台を省エネタイプに入替	R5	R5	

事業所番号	020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社直営部になります。埼玉県内のスーパー（西友、ベルク、イトーヨーカドー）内のインストアベーカリーです。テナント契約で店舗個別には電力測定機は付いていません。1日の設備稼働時間を調べ、365日にしたものです。売上の多い、少ないで稼働時間が変わってしまいます。設備の多くは、当社のものではないのですが、更新の時は、省エネタイプを導入しています。照明はなるべくLEDを使用しています。

令和 6 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		伊藤製パン株式会社　岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字末田２３９８番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パン製造業 従業員数：約430名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,912	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,478	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	020001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,048	2,996	3,094	3,039	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,957	5,855	6,051	5,946	
	前年度比（％）	—	-1.7	3.3	-1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,957	5,855	6,051	5,946	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6874	0.6449	0.5542	0.5123	
	前年度比（％）		—	-6.2	-14.1	-7.6	
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		8,665.66	9,078.69	10,917.66	11,607.34	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産量が前年より減少した為、電気・ガスともに使用量が減少した。 ・蒸気使用量の見直しをしてボイラーの更新をした為、ガスの使用量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・製造製品の構成比率が変わった為、電気・ガスともに使用量が減った。 ・菓子パンホイロ空調用冷凍機の更新、エアコンプレッサーの更新などにより電気量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年に比べ生産量が多くなり、工場の稼働時間が大幅に増えた為、電気・ガスともに使用量が増えてしまった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・年の後半から、製品構成が変わり、製造時間も短縮された為、電気・ガスともに使用量が減った。また、エアコン、コンプレッサー等を省エネタイプに更新した事なども奏功した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,478	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478	37,390
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,912
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,478
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,957	5,855	6,051	5,946		23,809
	削減率（F＝(A－E)/A）	20.34%	21.70%	19.08%	20.49%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,521	1,623	1,427	1,532		6,103
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	020001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	3.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射･伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管バルブに保温ジャケット取付	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の外灯を水銀灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	3.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ラインに熱回収装置設置	R1以前	R1以前	8.0
5	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分け場のエアコンを省エネタイプに4台入替	R1以前	R1以前	32.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンデパンナーを吸引から掬取りへの変更・更新	R1以前	R1以前	15.0
7	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	調理加工室エアコンを省エネタイプに2台入替	R1以前	R1以前	8.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー1台を小型2台の省エネボイラーに更新	R1以前	R1以前	30.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	前年更新の残りボイラー2台を省エネボイラーに更新	R2	R2	15.0
10	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ペストリー生地冷凍・冷蔵庫用冷凍機を省エネタイプに更新	R2	R3	20.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー2台を省エネタイプに更新	R3	R3	10.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンホイロ空調機用冷凍機を省エネタイプに更新	R4	R4	12.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	R3に更新の残り2台のエアコンプレッサーを省エネタイプに更新	R5	R5	10.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	熱回収式エアコンプレッサーの見直し更新	R6		10.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器２台をトップランナーに更新	R6		10.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

年の前半は、昨年から続いて生産が多く、エネルギー使用量も多かったが、後半になり、製品構成も変って、生産時間の減少もあり、エネルギー使用量も昨年よりはだいぶ少なくなった。